

あさひ銀行は、 リテールバンクの原点から 新たな枠組みを構築してまいります。

当行のリテール戦略の軌跡

平成3年4月、あさひ銀行は、首都圏を中心として中堅・中小企業取引および個人取引に独自の強みをもつ協和銀行、埼玉銀行という2つの都市銀行の合併により、誕生しました。

この合併以降、私どもは、旧協和、旧埼玉両行の強みを活かし、首都圏を中心とする「リテールトップバンク」をめざして、リテール分野に経営資源を大胆にシフトさせていく独自の戦略を推し進めてまいりました。

現在私どもは、経営資源の8割以上を首都圏に投入しており、首都圏全体に占めるマーケットシェアは預金・貸出金それぞれで1割近くを占めるに至っております。特に、私どもがもっとも強みをもつ埼玉県では、預金・貸出金とも3割を超えるシェアを誇っており、地域密着型の戦略の成果が、如実に数字に表れてきております。

また、リテール分野での強みを表す指標についても、中小企業等貸出比率、住宅ローン比率、個人預金比率のいずれをとっても上位都銀平均を大きく上回っており、合併以降一貫してリテール分野強化を志向してきた戦略が、他都銀とは大きく異なる事業ポートフォリオという形で結実しております。

特に、住宅ローン業務については近年大きな成果をあげており、この3年間でローンの増加額は約1兆6千億円と、民間金融機関ではナンバーワンの実績をあげ、住宅ローン残高総体でみても、この期間に都銀間シェアを11%から14%へと大きく伸ばしております。

当行のリテール分野でのこうした強みが、地域、業務両面での特性を活かした戦略の優位性にあることは言うまでもありませんが、私は、こうした戦略上の優位性を支えるコーポレートカルチャー自体に当行の強みの源泉があると考えています。

すなわち、多くの行員が、中堅・中小企業のお客さまや個人のお客さまとの取引推進にこそ、当行の存在意義があることを認め、リテール業務に邁進する姿勢、そしてその分野での成果を行員各自の評価に色濃く反映させる業績考課体系、こうした、リテール重視に根差したコーポレートカルチャーが確立しているからこそ、この分野での強みを維持し、実績を積み上げてこれたのだと考えております。



頭取 伊藤龍郎

その一方で、現状の課題として認識しているのは、リテール業務の効率性をいかに改善するかということです。

リテール業務は大企業取引などと比べ、収益性が高く、しかも小口取引に分散されているため、リスクも分散されることとなり、結果として安定的に高い収益力をもたらすこととなりますが、小口取引に分散されているがゆえに業務にかかるコストも必然的に増してくるということになります。

したがって、ホールセールを主体とする金融機関などと比較すると、事業ポートフォリオの違いにより、必然的に経費率は高くなります。

ただし、このリテール業務に特有のコストの高さを、何らかの方法で改善することができれば、当行のリテール分野での強みはさらに際立ったものとなるはずです。

我々はこの何年かの間、リテール業務自体の効率性の問題を解決すべく、さまざまな選択肢を模索してまいりました。

その選択肢の1つが、他の金融機関とのアライアンスです。

顧客基盤を飛躍的に拡大する一方で、システム投資などのインフラ構築にかかるコストを共有し、規模の利益を活かした抜本的な効率化が図れることがこの選択肢のメリットです。この場合、当行と同様にリテール業務に強く、今後もその分野を伸ばしていこうと考える金融機関と組むことが前提となります。

当行は平成10年9月に東海銀行との提携をスタートさせ、共通の持株会社の下に地域密着型の銀行子会社を配し、地域金融機関等へも門戸を開放するという特色をもった、マルチリージョナルバンク構想を打ち出し、我々のアライアンス戦略の一步を踏み出しました。

その後このマルチリージョナル構想の精神に賛同した三和銀行を加え、3行統合へ向けて協議を続けてまいりましたが、3行間で話し合いを進めるなかで、統合方法に関する意見の相違が明らかとなったため、本年6月に入り、両行との経営統合を見送る決定をいたしました。



この決定は、当行がこれまで培ってきたリテールバンキングのビジネスモデル、すなわち地域密着型で、中小企業育成、個人のライフステージに応じたサービスのご提供を身上とするビジネスモデルを、十二分に活かせるベストの統合方式を選択したいとの考えによって行いました。

その意味で、私どもが三和・東海両行との統合を見送ったことは、これまで当行が進めてきたリテール特化戦略の方向性と決して矛盾するものではありません。

あさひ銀行の9年間の歩みは、「選択と集中」の歴史であると言っても過言ではありません。リテールでの強みを増すために、強化すべき業務分野、重視すべき地域を選択し、そこに限られた経営資源を集中する。これが上位都銀に比べて資産規模や収益の絶対額の少ない当行が、リテールに関してはトップクラスの実績を残せてきた理由です。

当行は、金融サービスに関するすべての機能を自前で備えようとは考えておりません。足りない部分については、積極的にアウトソーシングを行い、そのかわりに提携先には当行の厚い顧客基盤でのビジネスの機会を提供するという、共存共栄のリレーションシップが、当行のようなタイプの金融機関には非常に重要であると考えております。

したがって、アライアンス自体は引き続き重要なテーマであると考えており、志が一致する金融機関とは積極的に協力関係の構築を探っていきたいと考えております。

収益力強化とコスト競争力強化に向けた取り組み

では、アライアンス以外で、当行のビジネスモデルを改善していく方策とは何でしょうか。

私どもは、東海銀行や三和銀行との統合戦略と並行して、当行独自の収益力強化とコスト競争力強化に向けた取り組みを進めてまいりました。

それには大きく分けて4つの柱があります。

第1点目は利鞘の改善です。国内での預金・貸出業務からの資金収益が利益の太宗を占める当行にとって、利鞘の改善は収益力強化に直結する重要な課題であり、現下の景気低迷を背景に企業の需資が冷え込むなか、唯一収益性を確実に向上させる手段であるとも言えます。

Manage

当行では、現在2種類の方法でこれを進めております。すなわち、1つがポートフォリオの再構築によるアセット全体としての収益性の向上であり、もう一方が、信用リスクに応じた適正な金利運営の実行です。

ポートフォリオの再構築とは、簡単に言えば、投資株式や採算の低い大企業取引、海外向けアセットを縮小し、個人向けローンなどの良質資産を増やしていくことを意味しています。

当行は住宅ローンに着目し、これを大幅に増加させる一方で、採算の低い資産を圧縮し、ポートフォリオの収益性を高めてまいりました。現在の第4次長期経営計画のなかでも、平成10年度から14年度までの5年間で約3兆円の資産の入れ替えを行うことを目標としており、実際に平成11年度までの累計で、個人や中堅・中小企業向け貸出を中心に1兆円を超える良質資産を増加させ、一方で不良債権、海外資産、投資株式を中心として約2兆円の資産圧縮を行いました。

また、信用リスクに応じた金利運営についても、リスク計量手法の向上や行内格付制度の精度向上と併せて、適正なプライシングの実施を全支店で奨励しています。

2点目は新たなビジネスモデルの構築です。当行は第4次長期経営計画のなかで、個人、法人それぞれの事業システムの構築をめざしており、現在、既存の収益の柱である住宅ローン業務のさらなる増強と、新たな収益の柱となるビジネスモデルの構築を中心にさまざまな試みを開始しております。

まず、住宅ローン業務の増強については、前年度中に住宅ローン推進の要である住宅ローンセンターを国内最大の90拠点にまで拡大したほか、本年6月には、インターネットを活用して、住宅専門ポータルサイト「house@あさひ」を立ち上げ、ワン・ツー・ワン・マーケティングによるニーズへのきめ細かい対応を通じて、ローンセンターや支店などの既存チャネルだけでは捕捉できない住宅ローンニーズに対応する体制を整えました。

また、個人業務の新たな柱として、7月には住宅ローン顧客を主要ターゲットとする消費性ローンの販売をスタートしました。

さらに、保険事業や、いわゆる日本版401kである確定拠出年金市場への参入などについても、多様化する個人のライフサイクルに沿った金融サービス提供の機会ととらえ、これに積極的に対応すべく、検討を進めております。

法人向けビジネスへの取り組みとしては、本年4月に、スコアリングモデルを活用したスモールビジネスローン『リテール48』の全店販売を開始したほか、急成長ベンチャー企業向けの投資ファンドを新設するなど、今後成長の可能性を秘めたニュービジネス企業群へのサポート機能を強化しています。また、リテール強化に資する証券業務・国際業務についても、アライアンスなどによる展開の可能性も含めて、さらに強化を図ってまいります。大企業取引につきましては、コスト・リターンの考え方を徹底する一方で、親密な関係にある優良なお取引先とのリレーションシップはいっそう深めてまいりたいと考えております。

3点目の収益力強化策は、個人のお客さまとのリレーションシップ強化です。取引担当者が対面で交渉を行う法人取引とは異なり、一般の個人のお客さまとのリレーションシップ強化のためには、IT（情報技術）を活用したマーケティングノウハウの高度化が必須となります。

当行では、こうしたお客さまとのリレーションシップ強化を目的として、データベースマーケティングに関するノウハウの蓄積に努め、平成10年8月には8百万先に及ぶ巨大なデータベースを完成させました。

現在では、テレマーケティングやダイレクトメールなど、本部からのダイレクトチャネルを通じたセールスプロモーションが個々のお客さまの取引内容に応じて自動的に行えるようになるなど、ワン・ツー・ワン・マーケティングにおけるデータベース活用が本格化しており、個人のお客さまへの商品・サービスのご提供に顕著な成果をあげるに至っております。

今後は、窓口テラーのセールス支援機能として個々の営業店にてマーケティングデータベースを活用していく予定です。具体的には、今年度中に試行開始予定の次期営業店システムとの連携により、既存店舗の軽量化を進めると同時に、高度なマーケティングデータベースの活用による対面チャネルでのセールス力強化を実現し、コストパフォーマンスの高い営業体制の構築を図ってまいります。

最後の4点目は、活動基準原価計算システム（Activity-Based Costing=ABC）の導入です。ここまで、収益力強化に向けた当行の現在の取り組みについて述べてまいりましたが、こうした取り組み自体にコストが必要以上にかかってしまえば、当行全体としてのビジネスの収益性は改善することはありません。

冒頭でも申し上げましたように、リテール業務がその特性上、相当程度のコストがかかるものであったとしても、コストの所在を詳細に把握できれば、それを改善する手だてを講じることが可能となります。

当行のようにリテール業務に資源を傾斜配分している金融機関では、コストの源泉はそのほとんどが従業員の営業活動から生じます。したがって、行員一人ひとりの業務活動の、どのプロセスで余剰なコストがかかっているかを把握できれば、業務自体のプロセスを見直すことや、情報テクノロジーの活用によって、必要最小限のコストに抑えることが可能となります。

当行では、このような考えから、ABCの導入検討をスタートし、本年度より本格的にシステムを稼働させております。今後は、さまざまな収益力強化のための施策と併せて、コストパフォーマンスの極大化を追求し、リテールビジネスにはコストがつきものだとの常識を覆していきたいと考えております。

リテール戦略の新たな展開

私どもは、当行の企業価値の増大のため、これまで培ってきた当行のビジネスモデルとコーポレートカルチャーを礎として、引き続きリテール分野に経営資源を傾斜配分していく戦略を継続してまいります。そして今後は、これまでのリテール特化戦略をより多様な形で展開してまいります。

Manage



今私どもがやるべきことは、既成の概念にとらわれないダイナミックな発想、よりスピーディーな経営体制の構築により、これまで培ってきた当行固有のビジネスモデルを、大きく発展拡大させることにほかなりません。

めざすものは、ローコストで、安定した高収益性を併せもつという、これまでのリテールバンキングの常識を覆す新たなビジネスモデルの構築であり、そのための具体策を他に先んじて進めていくこと、これを私どものもっとも重要な課題としてまいります。

また中長期的には、こうした具体策による収益力向上をベースとして、公的資金の早期返済や自社株消却を含めた資本構成の再構築を行い、資本効率の抜本的な改善を図っていきたいと考えております。

さらに、今般の執行役員制度導入を手始めとして、経営の意思決定のスピードと透明性の確保を重視するコーポレートガバナンスの仕組みも構築していきます。

当行にとって今がまさに正念場であることは間違いありません。しかしながら一方で、我々の進むべき方向は今やいっそう明快となったことも事実であります。今後、大手金融機関同士の合従連衡や異業種からの金融業参入が現実のものとなるなか、個々の金融機関が明瞭なアイデンティティを保っていくことはいよいよ困難となってくるかもしれません。

そのようななか、我々はリテールに根差したコーポレートカルチャーと厚い顧客基盤を強みとし、今後とも、当行の存在意義である、地域に密着したリテールバンキングへの取り組みを引き続き推進し、それをさらに深化させていくことで、我々のアイデンティティをしっかりと守っていきたいと考えております。

当行では今後、具体的な方策を、皆さまの前にお示ししていこうと考えております。新事業立ち上げ、アライアンスを含め、積極的なプランを公表していきたいと考えております。合併後10年目を迎えたあさひ銀行の一挙手一投足にぜひご注目ください。

業績ハイライト

平成11年度においては、前期の抜本的な不良債権処理により向上いたしました財務体質の一層の強化を図るため、第4次長期経営計画「リテール・イノベーション・プラン」で掲げている資産の再構築に積極的に取り組んできました。

具体的には、リテール分野への注力を引き続き推進することにより、顧客ニーズに積極的にお応えしつつ、住宅ローンの増強をはじめとした良質資産を積み増して収益基盤の拡充に努めました。それと同時に、不良債権の最終処理や非効率株式の圧縮等を進めるなど、資産入れ替えによるポートフォリオのリストラクチャリングを今まで以上のスピードで進めました。

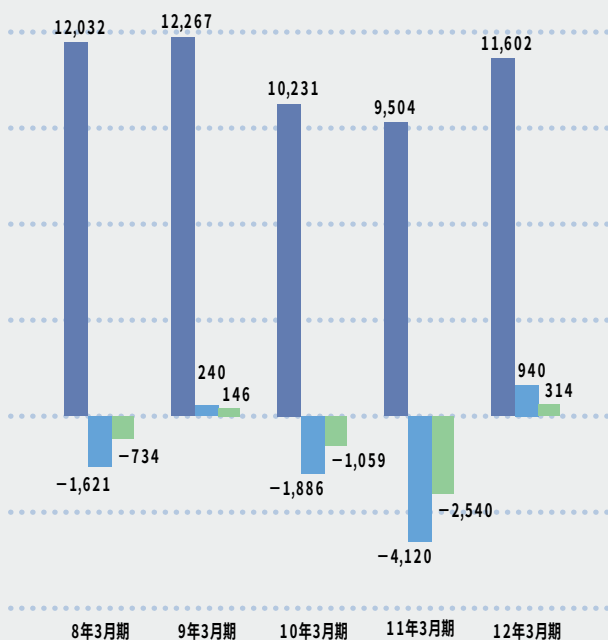
また、グローバルスタンダードを意識した昨今の会計制度の変革にも前向きに対応し、平成12年度から適用される金融商品会計基準を視野に入れた保有株式の内容改善を大幅に進めるなど、財務の健全性と透明性の向上に努めてきました。

さらに資金の効率的運用調達や経営の効率化に注力した結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益はほぼ前期並みとなり、経常利益および当期純利益につきましては、3期ぶりの黒字化を果たしました。連結決算につきましても、同様に黒字計上となりました(詳しくは、P. 32以降の業績分析をご覧ください)。

Highlights

■ 連結業績の推移

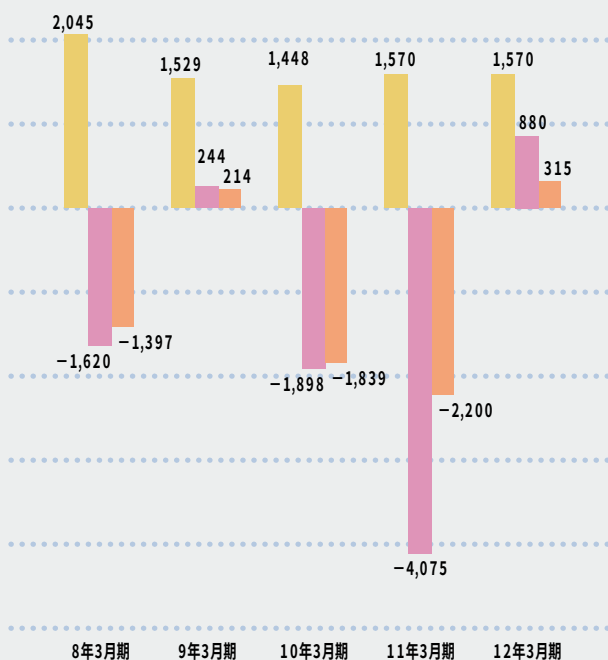
(単位：億円)



■ 連結経常収益 ■ 連結経常利益(損失) ■ 連結当期純利益(損失)

■ 単体業績の推移

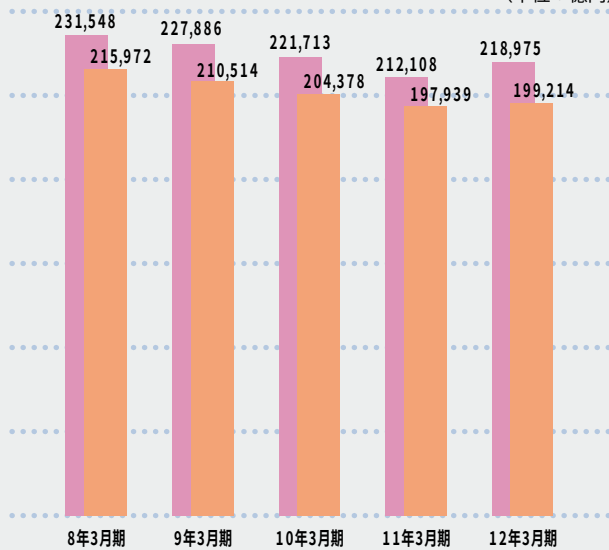
(単位：億円)



■ 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) ■ 経常利益(損失) ■ 当期純利益(損失)

■ 預金の推移(連結)

(単位：億円)

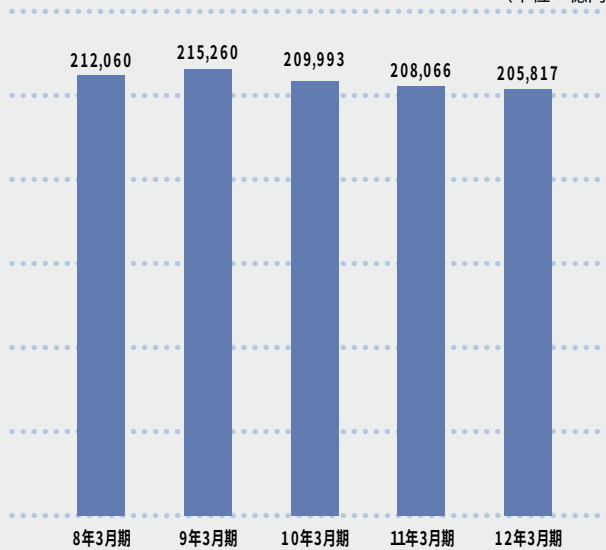


■ 預金(譲渡性預金を含む)

■ 預金(譲渡性預金を含まない)

■ 貸出金の推移(連結)

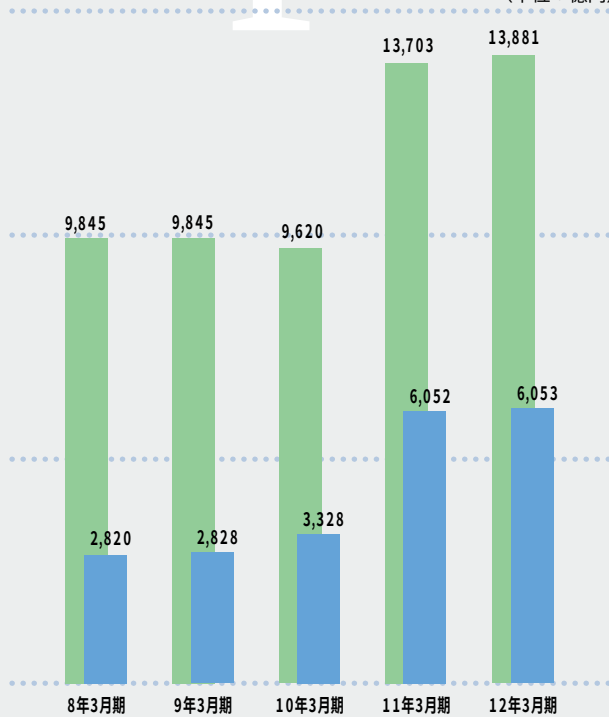
(単位：億円)



業績ハイライト

■ 純資産額の推移(連結)

(単位：億円)

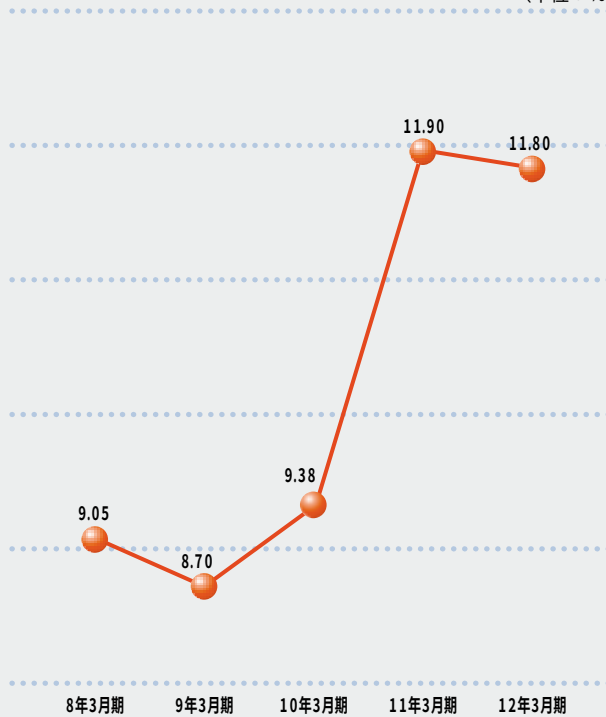


■ 純資産額

■ 資本金

■ 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：%)



f Operations

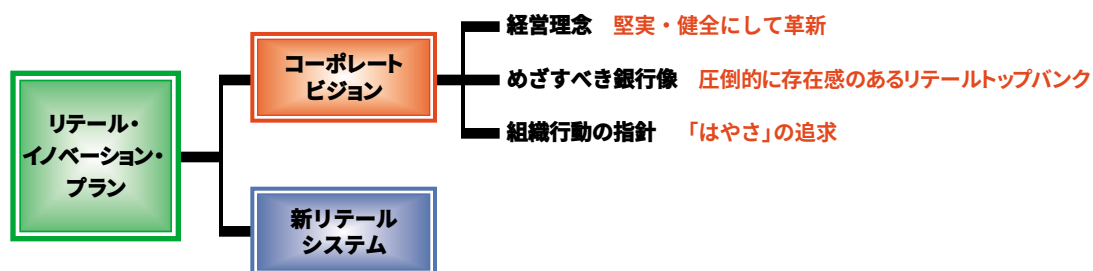
第4次長期経営計画について

リテール・イノベーション・プランへの取り組み

当行は、平成11年4月からスタートした第4次長期経営計画「リテール・イノベーション・プラン」に取り組んでいます。

この計画は、経営環境がめまぐるしく変化するなかで、勝ち残ることのできる金融機関となるため、収益力と経営効率の向上を図ることを狙いとして策定したものです。

内容は主に、経営の基本的考え方を示した「コーポレートビジョン」とそれを実現するための「新リテールシステム」の構築で構成されています。



コーポレートビジョン

当行のコーポレートビジョンは、「経営理念・めざすべき銀行像・組織行動の指針」の3つで構成されています。

経営理念…『堅実・健全にして革新』

これは、平成3年4月の合併以来、当行が掲げている基本理念であり、普遍的な価値観として役職員全員で共有していきます。

めざすべき銀行像…『圧倒的に存在感のあるリテールトップバンク』

お客さまとのリレーションシップを深めながらも従来のリテール業務の高コスト性を克服し、これまでのリテール業務の概念をくつがえす、「高い競争力」と「存在感」をもった銀行をめざします。

組織行動の指針…『「はやさ」の追求』

意思決定や行動の「速さ」と、役職員一人ひとりが他企業より少しでも先に行動する「早さ」、この2つの「はやさ」を追求していきます。

ation Plan

新リテールシステム

当行では、コーポレートビジョンを具体的に実現していくために、「新リテールシステム」を構築します。

この新しいシステムは、当行が強みをもつリテール分野に経営資源を集中（「企業ドメインの明確化」）

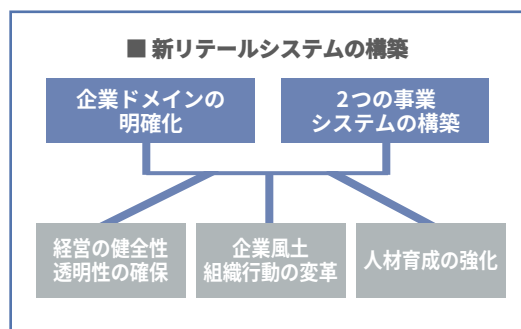
させるとともに、お客さまのニーズに応じた商品・サービス・販売チャネルなどの最適な組み合わせをもつ事業システムの構築（「2つの事業システムの構築」）をめざすもので、当行の強みであるリテール分野をさらに強化することを目的としています。

当行では現在、既存の収益の柱である住宅ローン業務のさらなる増強と、新たな収益の柱となる新事業を構築すべく、さまざまな試みを開始しています。

住宅ローン業務の増強については、住宅ローンセンターを国内最大の90拠点にまで拡大したほか、本年6月には、インターネットを活用して、住宅専門ポータルサイトを立ち上げ、マーケティング手法を活用した顧客ニーズへのきめ細かい対応を通じて、既存チャネルだけでは捕捉できない住宅ローンニーズに対応する体制を整えました。

また、新たな事業としては、本年4月には、スコアリングモデルを活用したスモールビジネスローン『リテール48』の全店販売を、7月には住宅ローン顧客を主要ターゲットとする消費性ローンの販売をスタートしたほか、保険事業や、いわゆる日本版401k確定拠出年金市場への参入などについても、多様化する個人のライフプランに沿った金融サービス提供の機会をとらえ、これに積極的に対応すべく、検討を進めています。

新事業の展開については、今後の経済情勢や規制緩和・制度改革の方向性によって、適切な舵取りをしていく必要がありますが、規制の時代から競争の時代へと移行行くなかで、当行では今後とも積極かつスピーディーな対応を行っていきたいと考えています。



収益力強化に向けた取り組み

I. ポートフォリオ・リストラクチャリング

ポートフォリオの再構築

当行は、第4次長期経営計画において、リテール分野を中心とした良質資産を増加させるとともに、非効率資産を圧縮する資産の再構築により、資産効率を高め、収益力の大幅な改善をめざしています。

具体的には、大企業取引、海外資産、投資株式、不良債権の大幅な圧縮などにより捻出した資金を、個人や中堅・中小企業などのリテール分野へ再配分し、平成10年度から平成14年度までの5年間で約3兆円の資産の入れ替えを行い、320億円の増収効果を見込んでいます。

増加資産は、個人向け貸出金の増加約8,900億円を中心に、平成10年度から平成11年度の累計で約1兆1,500億円となり、圧縮資産は、不良債権・海外資産の圧縮を中心に、平成10年度から平成11年度の累計で約2兆1,200億円となっています。

今後も引き続き、国内リテール分野の優良資産の増強を推進していきます。

II-1. 既存業務の強化

住宅ローン事業のさらなる強化

当行は、住宅ローン事業におけるブランドイメージを確固たるものとすべく、お客さまのニーズを反映した商品・サービスの提供や、ご相談窓口の充実に努めています。

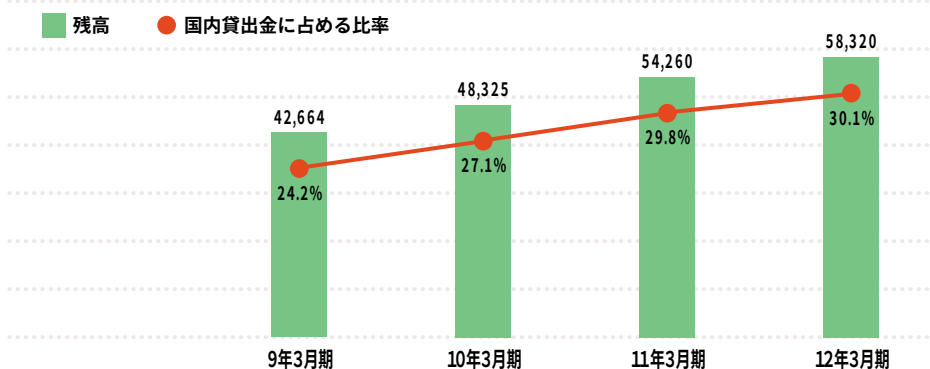
ローン推進の要である住宅ローンセンターについては、前年度大幅な増設を行い、90センター体制を構築しました。

平成9年3月末以降の3年間の住宅ローン増加額は自己居住用ローンを中心として1兆5,656億円と、都市銀行中ナンバーワンとなりました。これによっても、当行のさまざまな取り組みの成果が顕著に実績として表れていることが、おわかりいただけると思います(次ページ図表参照)。

今後は、住宅に対するお客さまのニーズが質・量ともに変化する一方で、住宅ローンマーケットをめぐる競争も激化していくことが予想されます。当行は、このような認識のもと、引き続きお客さまのニーズへの迅速かつ正確な対応と、商品・サービス内容の充実に努めていくと同時に、インターネットなど、新たなチャネルを利用した試み(P.68参照)を通じて、今まで以上に多くのお客さまに「あさひの住宅ローン」をご利用いただけるよう努めていきます。

■ 住宅ローンの実績

(単位: 億円)



■ 自己居住用住宅ローンの推移

(単位: 億円)

	9 / 3	10 / 3	11 / 3	12 / 3
住宅ローン末残	42,664	48,325	54,260	58,320
自己居住用	26,583	31,936	37,831	41,663
年間増加額	2,723	5,661	5,934	4,059
自己居住用	2,921	5,352	5,895	3,832
年間増加率	6.8%	13.3%	12.3%	7.5%
自己居住用	12.3%	20.1%	18.5%	10.1%

投信販売への取り組み

当行は、『投資信託』がお客様の資産運用ニーズに応える有力な商品であると考え、中長期かつ安定的な大型運用商品として育成していきます。

「投資信託の窓口販売」については平成10年12月から、当行全支店において開始していますが、お客様の多様化・高度化する資産運用ニーズに対応するために、順次商品を充実させ、現在では24本を取りそろえています(P.141参照)。投資相談の専用窓口もほぼ全店(316カ店)に設置していますほか、『投資信託』に興味のあるお客様向けには、『投資信託セミナー』を首都圏・関西をはじめ全国的に開催しています。



また、個人資産運用に関するより具体的な相談につきましては、『個人資産相談センター』のファイナンシャルプランナーが、お客様の立場に立ったご提案を行っています。

さらにこの秋には、お客様の利便性向上という観点から、テレフォンバンキングやインターネット・バンキングによる投資信託のお取引をスタートさせる予定です。

シルバー・プレシルバー向けビジネスへの取り組み

高齢化が進展するなか、さまざまな分野でシルバー層が注目されています。当行では、老後の生活をより安心して豊かなものとしていただくために、平成11年7月にシルバー層（60歳以上）とプレシルバー層（50歳代）のお客さまを担当する専門部署を設け、事業展開を推進しています。

シルバー・プレシルバー層におけるライフステージを、「老後の準備段階」、「プレシルバーからシルバーへ転換する退職時の段階」、さらに「老後の生活段階」の3つに分け、各段階にふさわしいサポートを行っています。

具体的には、「商品・サービスの提供」と「チャネルの拡充」という2つを柱としています。第1の柱は、シルバー・プレシルバー層のお客さまのニーズが高い商品・サービスを豊富に取りそろえるとともに、お客さまの金融行動が変化するタイミングを的確にとらえ、ニーズにマッチした商品・サービスをスピーディーに提供することがあげられます。

第2の「チャネルの拡充」については、新たに年金をお受け取りになるお客さま向けに「年金相談窓口」を開設し、形態などの面から改善を図りつつ、シルバー・プレシルバー層のお客さまが「誰でも、いつでも、どこからでも」年金や資産運用について相談できる体制を整備しています。

II-2. 新たな事業への取り組み

消費者向けローンに対する対応について

当行では、住宅ローンに続く収益の柱として、消費性ローン事業への取り組みを強化しています。すなわち、無担保ローンの販売推進により、資金ストックの積み上げならびに利益率の向上を通じた高収益事業化を図っています。

各ライフステージにおいて発生する教育資金、自動車購入資金、日常生活における出費など、さまざまな資金ニーズにタイムリーにお応えするため、郵送・ファックス・インターネットなど利便性の高い申込方法の提供や、よりスピーディーな審査体制の構築などを行います。

また、お客さまとの長期的・継続的なお取引関係を築くため、あさひポイントバンクのご契約により、各ステージに応じた金利優遇を実施しているほか、住宅ローンなど一定以上のお取引をされているお客さま向けには、より低金利の商品を提供しています。

さらに、本事業においては、お客さまのデータベース（MCF）を活用したデータベースマーケティング、営業店業務のセンター集中化ならびにセンター業務の効率化によるローコスト・オペレーションの実現、信用リスク計量モデルを用いたリスク・コントロール手法の高度化などにより、競争優位性のあるビジネスモデルの構築をめざしていきます。

中小企業向け小口融資商品の開発について

当行では、法人顧客セグメントごとの取り組みを強化するため、中小企業のお客さまに対応した新事業システムの構築を進めています。

事業システム構築のため、「迅速・簡便な事務手続の融資商品をリーズナブルな条件でタイムリーに提供すること」を基本コンセプトに商品開発に取り組んでいます。そして、運転資金など短期事業性資金の調達ニーズにお応えし、お客さまのビジネスチャンスに適時・適確に対応する商品として『リテール48』を開発し、平成12年4月から全店で取り扱いを開始しています。

本商品は、従来から当行と取引のあるお客さまに限り提供していますが、今後、お取引のない中小企業のお客さま向けにも、迅速でかつ利便性の高い商品の提供をめざしています。さらに、マーケティングの展開、商品内容の改善・充実に取り組み、長期事業性資金のニーズへもきめ細かくお応えできるように努めていきます。

Ⅲ. お客さまとのリレーションシップ強化

データベースの構築について

お客さまのニーズに即したスピーディーなサービス提供を心がける当行では、お客さまに役立つ具体的なご提案を行うために、お客さまのデータベース(MCIF)を構築しています。これにより、お客さまのニーズに合った商品ならびにサービスをもっとも効果的なチャネルやタイミングで提供し、お客さまとの関係性・継続性を強めていきたいと考えています。従来の支店窓口・ATMでの対応に加え、DM・テレマーケティングなどを活用した営業展開により、お客さま一人ひとりのニーズに沿った、タイミングのよい、スピーディーな商品・サービスの提供を実現しています。今後、こうしたマーケティング手法(CRM*)を一層幅広く取り入れ、より多くのお客さまとより具体的な接点をもつことで、リテール分野での当行ブランド力を強化、浸透していきます。

*CRM=Customer Relationship Managementの略で、お客さまのお取引の履歴などについて情報を共有・管理することを通じ、つねに個々のお客さまに最適なサービスを提供するための新しいビジネス・コンセプトを意味しています。

クロスセリングの実践について

これからの銀行サービスは、お客さまとの限られた接点のなかで、いかに効率的にニーズに合った情報・サービスを提供するかが課題となります。そのため当行では、データベースマーケティングの強化を図っており、現在はDMやテレマーケティングなどを中心としたダイレクトチャネルにおいてクロスセルを実施しています。例えば、『あさひポイントバンク』におけるステージアップへの誘導や定期預金・投資信託などの運用商品のセールスなどを行っており、具体的な成果として、平成11年度は、ダイレクトチャネルにおける実績が個人預金増加額全体の約22%を占めるまでになりました。さらにポイントバンクの高いステージのお客さまには、お客さまにふさわしい内容のDMを定期的に送付し、お客さまとの良好な関係を保ちながら、お客さまのニーズに即したクロスセル活動を行っています。

また、当行では、住宅ローンのご利用がお客さまとの取引拡大への重要な契機ととらえ、より多面的なお取引をいただけるように積極的なセールスを行っています。

具体的には、営業店と住宅ローンセンターが一体となって、住宅ローンご契約時などに、『あさひポイントバンク』『給与振込』『公共料金の自動振替』ならびに「貸金庫」などのお取引を中心に一括してセールスしています。また、ご契約後もデータベースマーケティングに基づき、お客さまとのあらゆる接点のなかで、必要な時に必要な商品・サービスをご提供することで、生涯にわたりお取引いただけるように努力しています。

さらに高度なマーケティングを展開するために

金融基礎研究所のマーケティング・グループでは、お客さまの声を新しい商品やサービスの開発に役立てる「マーケティング・リサーチ」と、マーケティングを効率的・効果的に行っていくための「マーケティング・モデルの研究」を行っています。

例えば、平成10年11月に発売された『あさひポイントバンク』の開発においては、個人事業第一部と共同して、発売1年以上前からお客さまの取引データを詳細に分析するとともに、アンケートやインタビューなどを通じて事前調査を十分行い、発売しました。その結果、平成12年3月にはご契約数が100万件を超える大きなヒット商品に育ちました。発売1年がたった段階で『あさひポイントバンク』ご利用者と未利用者それぞれにアンケート調査を実施し、『あさひポイントバンク』に対するさまざまなご意見をいただきました。これらのご意見を参考にさらなるレベルアップを図り、お客さまの声にきめ細かくお応えしていく考えです。

また、お客さまの取引データからライフステージを推定する「マーケティング・モデルの研究」も積極的に行っています。これらの研究は、お客さまのニーズに合った商品・サービスをご案内することや、タイミングよくダイレクトメールをお送りするといったことなどに活用されています。

当行のシステム戦略について

情報化社会の進展にともなう、お客さまの多様なニーズにお応えしつつ、質の高いサービスを提供していくためにはIT（情報技術）の活用が必要不可欠となっています。当行では、コア業務であるリテール分野でのITの活用が有用であるとの判断から、この分野を中心に積極的なシステム投資を行っています。

具体的には、お客さまとのリレーションシップ強化やサービス・利便性の向上を目的としたものを主体に、マーケティングシステムの充実や、業務の革新及びリスク管理を支援するシステムなどの構築を推進し、テレフォンバンキング、インターネット・バンキング、ATMなどの機能向上などに活用しています。

特に、今後リテール分野における業務・サービスの拡大・変化に対応し、高品質・低コストの事務

運営を行っていくことを目的として、当行の第4次オンラインシステムである次期システム構築を進めています。同システムは来年より試行を開始する予定ですが、これにより、リテール業務を支える拡張性の高いインフラを整え、24時間のオンラインサービスや、今後のさまざまなチャネルへの接続、ビジネスモデルの取り込みなどにさらにスピーディーに対応していく考えです。

IV. コスト競争力強化に向けた取り組み

新原価計算システムについて

当行は、ローリスクで安定的に収益をもたらすリテール業務に着目し、他に先駆けてこの分野への取り組みを強化してきました。その一方で、リテール業務は少量多数のお取引を多くの店舗・行員で行うという業務特性があり、高コストになりがちです。お客さまの満足度を維持しながら、いかにローコストの業務運営体制を構築し、収益力を高めていくかが、大きな経営課題の1つでした。

そのため、当行は平成11年10月にABC (Activity-Based Costing＝活動基準原価計算手法) に基づく新原価計算システムを導入し、平成12年4月から本格稼働させました。これは欧米の先進銀行が導入している最新の経営管理手法で、「経費」をあらかじめ選定した「活動」として集計し、商品・サービスの提供がその「活動」をどれだけ消費するかによって「活動原価」を積み上げ、「商品・サービスの原価」を算定するものです。

あさひ銀行では、このシステムを、コスト管理のためだけでなく、銀行の収益構造を経営レベルで多面的に把握し「選択と集中」など経営資源の再配分を行う際の戦略的意思決定の判断材料として活用するとともに、現場レベルでは付加価値の高い活動を進める指針としています。

担い手の変革への取り組みについて

当行では、お客さまのニーズに合わせた価値あるサービスを提供するため、「担い手の変革」に着手しています。

「担い手の変革」とは、人材育成の強化などを通じた、「専門性の高いプロフェッショナル」への変革です。このため、各々の分野ごとに必要な知識・スキルのレベルを明確にし、行員一人ひとりのキャリアプランに応じた育成プログラムの導入をめざしています。具体的には、人材育成の基礎固めとして、入行後一定期間の基礎習得研修の設置や、キャリアプランに応じて、多彩なプログラムから自由にメニューを選べる選択型研修制度の導入を行いました。こうした取り組みにより、例えば、昨年度のファイナンシャルプランナー認定試験(労働省認定・金融渉外技能審査1級)には約100名が合格しています。

また、難易度が比較的低い業務を中心に、積極的にパートタイマーの活用を図るなど、「業務内容に応じた最適な担い手」の配置にも取り組んでいます。

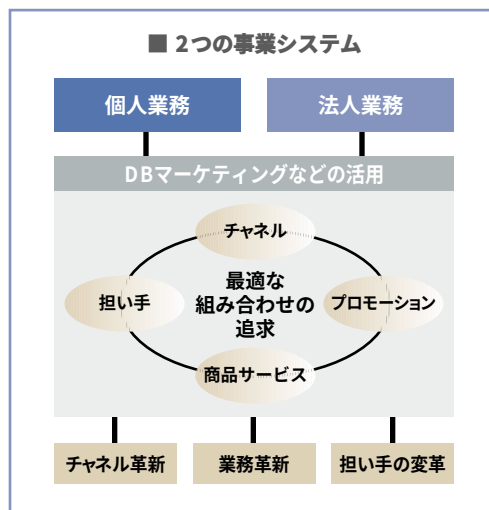
今後こうした「担い手の変革」をより一層推進することにより、専門性の高いサービスをローコストでお客さまに提供し、お客さまの満足度を高めていきたいと考えます。

チャネル革新への取り組みについて

お客さまのニーズが高度化・多様化するなか、お客さまへのサービス提供力の強化とローコスト経営を同時に実現するため、既存の店舗の役割を明確にし、従来の全店「フルバンキング」体制から、地域特性に沿って、法人取引を中心とした地域中核店舗と個人取引を中心とした個人特化店舗に分化する「チャネル革新」を積極的に進めています。

具体的には、平成11年度下期から本格展開を開始し、平成12年6月末現在、18のエリアにおいて移行を完了しており、今後も拡大を図っていく予定です。

また、住宅ローンセンターや個人資産相談センターなどの専門チャネルの強化を図るとともに、インストアブランチなどの新しい形態の店舗やインターネット・バンキングなどのリモートチャネルのサービス拡充にも積極的に取り組み、チャネルを最適に組み合わせることにより、お客さまへのサービス提供力と利便性を一段と高めていきます。



インターネット・バンキングへの取り組み

IT技術が急速な進展を見せるなか、インターネットなどの新しいチャネルでお客さまにより便利にご利用いただけるサービスをいち早くご提供するための取り組みを行っています。

平成11年9月より、邦銀で初めてインターネット上で外貨両替の申し込みを受け付ける『インターネット外貨宅配サービス』を開始しました。

また、平成12年6月からは、『あさひダイレクト』としてインターネット・バンキング・サービスの大幅なレベルアップを行い、これまでの「振込・振替」「残高・入出金明細照会」といった機能に加え、お客さまからご要望の多かった「定期預金」および「公共料金自動引落の受付」の各機能を追加しました。引き続き平成12年9月からは「投資信託」および「外貨預金」の取り扱いを開始する予定です。

さらに『あさひダイレクト』では、従来のパソコンからのご利用に加え、携帯電話(iモード)からのご利用も可能としました。また、今後普及が予想されるBSデジタル放送や簡易なインターネット接続端末でも同様のサービスをご利用いただけるよう順次対応していく予定です。

インターネットホームページアドレス
<http://www.asahibank.co.jp>



資産健全化に向けた取り組み

不良債権の処理状況について

当行では、戦略分野に経営資源を集中し、収益力を強化して最大の効果を得るには、財務内容の健全性を確固たるものとするのが最重要課題であると考えています。こうした視点に立ち、平成10年度に不良債権の抜本的処理を行った結果、当期の一般貸倒引当金繰入額を含む不良債権処理額は2,043億円と、前期比4,476億円の大幅減となりました。

具体的には、臨時損益において前期比3,760億円の減少となる2,027億円の処理を実施し、一般貸倒引当金繰入額についても前期大幅な予防的引当を行ったことにより716億円減少し、16億円の繰入となりました。処理の内容としては、債務者の業況悪化にともなう引当の増加や、不動産担保価値の下落にともなう追加引当の実施、ならびに最終処理の加速などです。今後、経済全体の回復速度や産業界の淘汰・再編などの懸念材料はありますが、大幅な資産の健全化が図れたものと考えています。

用語解説

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

【危険債権】

危険債権とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。

【要管理債権】

要管理債権とは、元金または利息の支払いが3カ月以上遅延している貸出債権（以下「3カ月以上延滞債権」）のうち、上記2項目に該当する債権を除いたものと、経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定などを行った貸出債権から上記2項目に該当する債権および3カ月以上延滞債権を除いたものの合計をいいます。

【正常債権】

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外のものに区分される債権をいいます。

【破綻先債権】

破綻先債権とは、元本の回収が不可能となる蓋然性が高い債権のことです。具体的には、税法基準に基づいて、未収利息の収益不計上が認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、和議法、商法の整理開始、または特別清算などの法律上の手続きの開始申立のあった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。

【延滞債権】

延滞債権とは、将来において償却すべき債権に転換する可能性の高い債権のことです。具体的には、税法基準に基づいて、未収利息の収益不計上が認められる貸出金のうち、破綻先債権と金利棚上げ債権を除く貸出金をいいます。なお、これらの債権のすべてが回収不能となって損失となるわけではありません。これらの債権に対しては、担保などの保全措置がとられているほか、回収不能性を検討したうえで相応の貸倒引当金を引き当てています。

【リスク管理債権】

リスク管理債権とは、未収利息を収益不計上として、貸出金（従来の破綻先債権・延滞債権）に、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権を加えた合計です。

【3カ月以上延滞債権】

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

【貸出条件緩和債権】

経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利減免、金利の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金で、当該債権には貸借対照表の注記対象となっている金利減免等債権および経営支援先に対する債権を含みます。

開示債権の状況等について

リスク管理債権

平成10年3月期より、管理を要する債権としてリスク管理債権について開示しています。当期の当行単体ベースのリスク管理債権額は合計8,576億円で、対前期比624億円減少しました。リスク管理債権の貸出金に占める比率は対前期比0.24%減少し、4.17%となりました。また、貸倒引当金合計によるリスク管理債権の引当率は46.4%で、対前期比1.5%増加しています。

連結ベースのリスク管理債権額は対前期比165億円減少し、合計で9,081億円となりました。貸出金に占める比率は4.41%で、対前期比0.03%減少しています。また、貸倒引当金合計による引当率は50.5%で、対前期比4.2%増加しています。

■リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

単体ベース	12年3月末		11年3月末	11年9月末
		増減		
破綻先債権	73,432	▲ 23,339	96,771	82,799
延滞債権	611,019	▲ 51,285	662,304	525,714
3カ月以上延滞債権	84,920	34,333	50,587	109,634
貸出条件緩和債権	88,262	▲ 22,170	110,432	102,772
リスク管理債権 合計	857,635	▲ 62,461	920,096	820,921
貸出金残高（未残）	20,547,425	▲ 296,084	20,843,509	20,599,002
リスク管理債権／貸出金残高（%）	4.17	▲ 0.24	4.41	3.98

(単位：百万円)

連結ベース	12年3月末		11年3月末	11年9月末
		増減		
破綻先債権	76,530	▲ 20,565	97,095	82,858
延滞債権	647,460	▲ 17,881	665,341	528,133
3カ月以上延滞債権	88,790	37,985	50,805	109,826
貸出条件緩和債権	95,398	▲ 16,092	111,490	103,542
リスク管理債権 合計	908,180	▲ 16,551	924,731	824,361
貸出金残高（未残）	20,581,734	▲ 224,949	20,806,683	20,578,420
リスク管理債権／貸出金残高（%）	4.41	▲ 0.03	4.44	4.00

■貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

単体ベース	12年3月末		11年3月末	11年9月末
		増減		
貸倒引当金	398,780	▲ 14,415	413,195	383,792
一般貸倒引当金	127,700	1,600	126,100	123,600
個別貸倒引当金	266,728	▲ 16,017	282,745	255,868
特定海外債権引当勘定	4,351	1	4,350	4,324
債権売却損失引当金	64,073	▲ 13,707	77,780	73,565
特定債務者支援引当金	6,603	6,603	—	13,271
投資等損失引当金	—	▲ 6,040	6,040	4,232
合計	469,456	▲ 27,560	497,016	474,862

(単位：百万円)

連結ベース	12年3月末		11年3月末	11年9月末
		増減		
貸倒引当金	458,786	30,756	428,030	425,833
一般貸倒引当金	145,277	18,826	126,451	131,322
個別貸倒引当金	309,156	11,927	297,229	290,185
特定海外債権引当勘定	4,351	1	4,350	4,324
債権売却損失引当金	64,073	▲ 13,707	77,780	73,565
特定債務者支援引当金	6,603	6,603	—	13,271
投資等損失引当金	—	—	—	—
合計	529,462	23,651	505,811	512,670

■リスク管理債権に対する引当率（貸倒引当金合計による）

（単位：％）

単体ベース	12年3月末	増減	11年3月末	11年9月末
部分直接償却前	64.1	3.7	60.4	63.8
部分直接償却後	46.4	1.5	44.9	46.7

（単位：％）

連結ベース	12年3月末	増減	11年3月末	11年9月末
部分直接償却前	67.0	5.6	61.4	67.3
部分直接償却後	50.5	4.2	46.3	51.6

金融再生法による開示債権

平成11年3月期より「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下、金融再生法)に基づき、資産の査定の結果について開示しています。金融再生法に基づく開示債権のうち要管理債権までの合計額は8,636億円で、対前期比664億円減少しました。貸倒引当金合計による引当率は対前期比1.7%増加し、46.1%となっています。

なお、金融再生法に基づく開示債権は、単体ベースのみ開示が義務づけられています。ご参考として述べれば、連結ベースの要管理債権までの合計額は9,544億円で、前期比209億円減少しています。

■金融再生法開示債権

（単位：百万円）

単体ベース	12年3月末	増減	11年3月末	11年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	186,765	16,895	169,870	151,171
危険債権	503,662	▲ 49,691	553,353	464,766
要管理債権	173,183	▲ 33,556	206,739	212,406
金融再生法開示債権 小計	863,611	▲ 66,351	929,962	828,344
正常債権	21,067,600	▲ 401,388	21,468,988	21,197,445
金融再生法開示債権 合計	21,931,211	▲ 467,740	22,398,951	22,025,789
貸倒引当金合計	398,780	▲ 14,415	413,195	383,792
引当率	46.1%	1.7%	44.4%	46.3%

（単位：百万円）

連結ベース	12年3月末	増減	11年3月末	11年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	214,205	40,771	173,434	155,460
危険債権	556,006	▲ 37,838	593,844	504,023
要管理債権	184,188	▲ 23,826	208,014	213,369
金融再生法開示債権 計	954,399	▲ 20,893	975,292	872,853

■金融再生法開示債権の保全状況

（単位：億円、％）

単体ベース 12年3月末	開示債権額	保全等カバー (カバー率)	担保保証等 (カバー率)	引当 (カバー率)	保全カバー率
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,867	1,867 (100.0)	1,744 (93.4)	123 (6.6)	100.0
危険債権	5,036	3,879 (77.0)	1,388 (27.6)	2,491 (49.5)	77.0
要管理先債権(注)	2,242	1,051 (46.9)	840 (37.5)	211 (9.4)	46.9
合計	9,146	6,798 (74.3)	3,973 (43.4)	2,825 (30.9)	74.3

(注) 要管理債権がある債務者の債権額全額に対する保全。

リスク管理体制の強化

リスク管理体制のあり方について

金融の自由化・国際化が進展し、金融技術が高度化するとともに、銀行業務はますます多様化し、複雑化しています。その結果、市場性リスク・信用リスク・流動性リスク・事務リスク・システムリスクなど銀行の抱えるさまざまなリスクを適切に管理することが、従来にも増して重要となっています。

リスク管理においては、必ずしも各種のリスクを一概に抑制すればよいというわけではありません。例えば、貸出業務には貸し倒れのリスク（信用リスク）がともなうように、金融機関はリスクを取ることによって、対価としての収益を得ているわけで、リスクは「収益の源泉である」ともいえるからです。リスク管理にあたっては、各リスクの特性を考えうえで、「取るべきリスク」と「発生を抑制すべきリスク」とに峻別して管理することが必要です。

また、リスク管理は、個別のリスクごとに所管部署が的確に対応して管理の高度化を図っていくことはもちろん、銀行全体のリスク状況、管理状況を的確かつ一元的に把握・管理することも欠かせません。

当行がめざすリスク管理は、各種リスクを一元的に把握し、リスク総量を経営耐力（自己資本）の範囲内に抑制するとともに、適切なリスクコントロールを通じて収益の最大化を図る、総合的なリスク管理体制の構築にあります。

当行では、バリューアットリスクなどの統一的な尺度で各種リスクを計測すると同時に、リスクに応じてどれだけの収益をあげているかを的確に把握し、リスクをより効率的に配分すべく、管理の高度化を進めています。

また、リスク管理は全行の各レベルで実施されており、各リスクそれぞれの管理部署の設置、全行のリスクを総合的に管理するリスク統括部の設置、そして経営層をメンバーにした各種リスク関連諸会議の設置などにより、内部統制を強化しています。リスク管理体制を含む各業務に関しては、検査部による内部検査を実施するとともに、外部監査を活用して問題点を明確にし、その改善を図っています。

■ リスク管理にかかわる組織運営

	計画関係	報告体制
期次	ALM委員会協議 ➡ 取締役会・経営会議 ① 資金収益計画の策定、自己資本比率計画の策定 ② リスク限度・許容損失限度などの設定 ③ リスク管理・運営方針の策定	全行リスク・リターンの状況報告 (経営会議・ALM委員会：月次、取締役会；四半期) 市場性リスクの状況報告・協議 (経営会議・ALM委員会：月次)
月次	ALM委員会 ➡ 経営会議報告・協議 ① 資金収益計画フォロー ② リスク・収益に関する方針協議 ③ ALM・月次計画の協議	経営会議 月次 ALM委員会 月次
週次 日次	ALM小委員会協議 ① 資金収益計画フォロー ② ALM・月次計画の協議	リスク統括部(市場リスク管理室) 日次 担当(執行)役員 日次 担当(執行)役員 各部 日次

■ リスクの種類と当行の所管する管理部署

管理対象リスク		経営によるリスク管理
信用リスク	取引相手の経営悪化などにより貸出金などが回収できなくなるリスク	経営によるリスク管理 リスク統括部署(リスク統括部) 内部監査部署 (検査部・コンプライアンス統括部) リスク管理部署 ● 与信業務全般の計画 : 融資企画部 ● 審査所管部 : 融資第一部～第四部、リテール融資部 ● 資金証券業務全般の企画 : 市場企画部、ALM部 ● 取引実施部署(フロントオフィス) : ALM部、市場営業部、国際業務部(海外拠点) ● リスク管理部署(ミドルオフィス): リスク統括部市場リスク管理室 ● 取引管理部署(バックオフィス): 市場企画部市場業務管理室 ● 資金繰り管理部署: 国際業務部、市場企画部、ALM部、市場営業部 ● リスク管理部署: リスク統括部 ● 事務部 ● 企画部システム企画室 ● コンプライアンス統括部 ● 管財部 ● コンプライアンス統括部、企画部IR室、支店統括部お客さまサービス室 検査部・コンプライアンス統括部 リスク統括部 経営によるリスク管理
市場性リスク ① ディーリングリスク ② バンキング勘定金利リスク ③ 投資株式の価格変動リスク	金利や為替、株価などの市場変動により生じるリスク ① 銀行で行っているディーリング取引における市場性リスク ② 預金や貸出金など銀行のバンキング勘定における金利リスク ③ 銀行で長期間、投資目的で保有する株式の価格変動リスク	
流動性リスク	銀行が資金不足に陥るリスク	
事務リスク	銀行の事務面における事故や不正にかかわるリスク	
システムリスク	コンピュータシステムに係わる事故や不正などにより生じるリスク	
法務リスク	契約について、法的な不確実性などにより損失が生じるリスク	
大規模災害など	地震など災害のリスク	
レピュテーションリスク	銀行の対外的な評判が落ちることで生じるリスク	

信用リスクの管理について

●基本方針

信用リスクは、取引先の経営悪化などにより、貸出金や有価証券などの元本・利息が回収不能となるリスクのことで、銀行業務の根幹をなすリスクであるといえます。

当行では、「堅実・健全」という経営理念のもと、資産の健全性確保を経営の最重要課題と位置づけ、信用リスク管理体制の強化に努めています。

●審査体制

「信用リスク管理の基本」として、取引先別格付制度と自己査定制度を位置づけ、信用リスクの計量化や各種融資政策へ活用しています。平成11年6月には、当行のクレジットポリシーとして「融資要領」を制定し、融資の基本方針や審査基準・信用リスク管理手法などを全行的に徹底して実施しています。

個別案件の審査体制については、迅速かつ十分な審査を行うため、①営業店での審査スタッフの育成に努めるとともに、営業店長決裁案件に対する検査・指導を実施、②営業店の決裁権限を超える案件については、業務推進部門から独立した本部の専門スタッフが厳正な審査を実施するなど、体制の整備を図っています。

●自己査定制度

資産の自己査定については、年2回実施しています。審査部門から独立した与信監査室が厳重なチェックを行ったうえで、査定結果に基づき、適正な償却・引当を行っています。

■取引先別格付制度と自己査定、償却・引当との関係

格付	債務者区分	分類	償却・引当
A B C D E F	正常先	非	貸倒実績率
G	要注意先	II	貸倒実績率
H	破綻懸念先	III	必要額を引当
I	実質破綻先・破綻先	IV	償却・引当

市場性リスクの管理について

●基本方針

市場性リスクとは、金利、為替、有価証券価格などが変動することにより、銀行が損失を被るリスク（および市場取引の相手方に対する信用リスクなどを含む）のことをいいます。当行では、市場性取引は多大な損失を及ぼす可能性を内在している、との認識のもと厳格な管理を実施しています。

●管理体制

具体的には、市場性取引にかかわるリスク量（各取引担当部署が取り扱い可能なリスクの最大量、損失の限度）を取締役会および経営会議にて決定しています。各取引担当部署は、経営会議の決定に基づき配分された各種限度の範囲内で取引を実施し、その運営状況や損益の状況については、毎日担当（執行）役員に報告されるとともに、月次で経営会議にも報告される体制となっています。

さらに、個々の取引を実施する部署（フロントオフィス）と事務管理を行う部署（バックオフィス）を分離するとともに、それとは別に、市場部門から独立した市場リスク管理室（ミドルオフィス）を設置し、牽制に当たる体制をとっています。また、検査部においても市場関連業務の担当者を置き、業務の遂行・管理について厳正な検査を行っています。

■ VaRの実績値

対 象 期 間	最 大 値	最 小 値	平 均 値
平成11年4月1日～平成12年3月31日	18億円	2億円	7億円

※時価会計の対象となる「トレーディング取引」の金融商品および外国為替取引のリスク量合計

[当行のVaRの定量基準]

- ① 信頼区間 片側99%（標準偏差の2.33倍）
- ② 保有期間 10営業日
- ③ 市場データの観測期間 1年
- ④ 商品間の価格変動の相関 考慮

■ ストレステストの状況

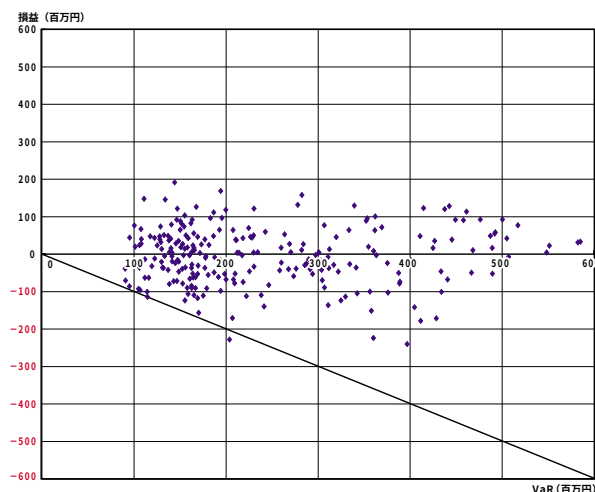
想定最大損失額	
VaR値	3億円
ストレス損益	5億円

※ブラックマンデー時の市場変動を想定
（平成12年3月31日基準）

■ バックテストの状況

静態的バックテスト（金利&為替 VaR、99%、1日）

[対象期間：平成11年4月1日～平成12年3月31日]



流動性リスクの管理について

●基本方針

流動性リスクとは、金融機関に対する信用低下、運用・調達期間の極端なギャップから資金不足に陥ったり、市場実勢と比較して著しく高い金利で資金を調達せざるを得なくなるリスクのことをいいます。当行では、流動性リスク管理を基本的かつ重要な管理と位置づけ、万全の体制で臨んでいます。

●具体的な取り組み

具体的には、まず、当行の運用・調達構造を定期的に点検し改善を図っています。また、資産規模や調達能力などを考慮のうえ、資金ギャップ(要調達額)に対しガイドラインを設定することなどにより、不測の事態を未然に防止する体制を築いています。

●管理体制

資金ギャップや市場環境などの流動性リスクに関する各種情報は、各資金繰り管理部署から全行資金繰りの統括管理部署である「リスク統括部」に集中する体制が構築されています。また、全行資金繰りの状況については、定期的に経営会議に報告されています。

当行では、市場調達環境の急変などにより流動性リスクが顕在化した場合に備え、その緊急度合いに応じ機動的な対応が図れるよう、緊急時レベル別の対応策をあらかじめ策定しています。

事務リスクの管理について

●基本方針

事務リスクとは、事務処理面における事故や不正にかかわるリスクのことを指し、代表例として預金や現金残高の不一致、お客さまとのトラブルなどがあげられます。正確かつ迅速な事務処理は銀行にとって信頼の基礎というべきものであり、銀行業務が多様化するなか、事務リスクの軽減・極小化に向けた適切な管理は欠かすことができません。

●管理体制

当行では、事務リスク管理の統括部署として事務部を設置し、事務手続きの整備やシステム面の改善を行うとともに、営業店に対しては、臨店などにより個別具体的な指導を行っています。また、内部牽制組織として、検査部を設置し、海外拠点や事務センターを含めて業務運営や事故防止についての検証・指導を行っています。

●具体的な取り組み

最近では高度な金融技術を用いた新しい金融サービスが次々と開発されるなど、事務リスクも複雑かつ増大していく傾向にあります。当行では、事務リスクについても信用リスクや市場性リスクと同様に計量化を通じた高度な管理が必要であるとの認識のもと、リスク量を定量的に把握・管理していく体制づくりに取り組んでいます。

システムリスクの管理について

●基本方針と管理体制

システムリスクとは、コンピュータシステムにかかわる事故や不正などのため、損失や不利益を被るリスクのことをいいます。特にシステムへの依存度が高い金融機関にとっては、リスクが顕在化した場合には社会的な影響にまで拡大する可能性があり、システムリスクは経営の根幹を揺るがしかねないリスクの1つとなっています。

こうした認識のもと、当行では、システムリスクを単なるシステム上の問題・技術的な問題としてでなく、経営リスクとしてとらえ、統合的に管理し、全行的なマネージメントを行っています。

●具体的な取り組み

具体的には、オンライン回線の二重化、バックアップセンターの設置など、システムの障害や災害対策の強化に努めるとともに、管理の統括部署を企画部内に設置し、全行的なシステムリスク管理の基本方針のもと、定期的なモニタリングを実施しています。

特に、情報化の進展により、情報にかかわるリスクは一層高まってきており、当行では適正なセキュリティ水準を明確にするためのセキュリティポリシーを制定し、全行員に徹底することにより情報資産の適切な保護に努めています。

以上に加え、あらかじめ有事での対応計画を策定するなど、万が一に備えた対策の充実も図っています。

なお、コンピュータの西暦2000年問題については、従来から経営の最重要課題として取り組んできた結果、もっとも注意を要する年末年始および閏日においても、特に問題は発生せず、業務運営、顧客サービスなどへの支障はありませんでした。

法令遵守体制の強化

法令遵守体制強化の進捗状況について

●基本方針

当行は、「コンプライアンス(法令・ルールはもとより社会規範を遵守する)体制の確立」を経営の重要課題と位置づけ、これを実現するための具体的な実践計画として「コンプライアンスプログラム」を年度ごとに取締役会の協議を経て策定し、体制の整備、役職員のコンプライアンス意識の向上など、全力で取り組んでいます。

●体制強化に向けた具体的な取り組み

具体的には、コンプライアンス統括部が統括管理を担い、各部店に配置したコンプライアンス責任者との連携による本部営業店一体となった取り組みを行うとともに、各部店におけるコンプライアンス実践状況に関して検査部が内部検査を実施するなど、内部管理体制の強化に努めております。また、経営会議における決議事項、お客さまとの契約書、新商品などについては、適法性などの観点から事前にコンプライアンス統括部が検証を行うなど、法務リスクの低減を図っています。

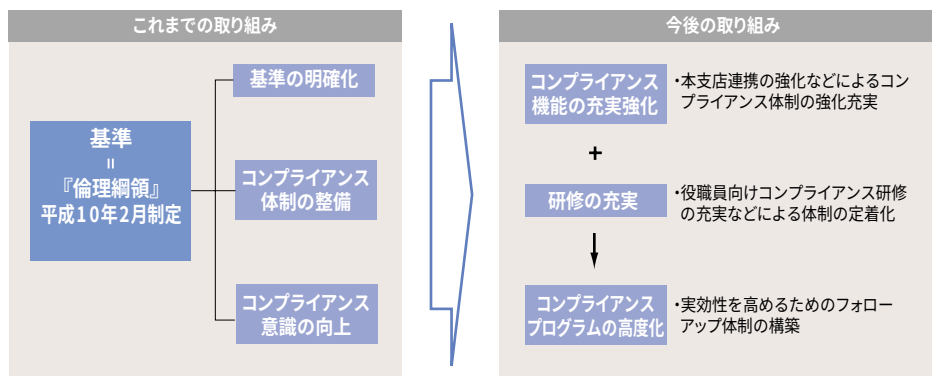
その他、コンプライアンスに対する評価と罰則の明確化、全役職員を対象としたコンプライアンス研修の充実など、コンプライアンスに関する機能の充実を図るとともに、当行のコンプライアンス体制全般について外部機関の監査を受け、改善すべき事項を明確にし、より実効性の高い体制構築を図っています。

●今後の取り組み

コンプライアンス統括部の指導・助言のもと、多様化・高度化する銀行業務を企画推進する本部各部門が既存のコンプライアンス体制をさらに高いレベルのものにするため、業務部門ごとにコンプライアンス体制の構築をし、その業務に応じたコンプライアンスマニュアルの整備を進めていきます。また、役職員に対する研修内容をさらに充実し、法令遵守の重要性を徹底するなどの取り組みを行います。

これらを計画的に推進していくために、平成12年4月、取締役会にて今年度の「コンプライアンスプログラム」を策定し、現在、このプログラムに従って行内体制の強化を進めております。これからも外部の監査などを通じ、定期的にプログラムの実施状況を点検し、問題点の把握・改善を行うプロセスを構築していくことで、コンプライアンス重視の企業風土を醸成し、株主の皆さまやお客さまの信用・信頼にお応えしていきます。

■コンプライアンス体制確立への取り組み



連結決算

連結範囲の判定については、前期より議決権の所有割合以外の要素も加味した支配力基準・影響力基準により行っています。平成11年度における連結子会社は27社、持分法適用関連会社は4社となっています。前期と比較すると、連結子会社は証券子会社および海外現地法人の清算、ならびに連結子会社間の合併により3社減少し、一方、持分法適用関連会社のうち2社が連結子会社に変更となったため、連結子会社は全体では1社減少しています。また、上述のとおり、持分法適用関連会社は前期比2社減少しています。

当企業集団は、銀行業のほか、信託業、金融関連業務などを行っていますが、経常収益などにおける事業の種類別の状況では、当行を主体とした銀行業がその大半を占めています。また、所在地別の状況では、当行をはじめ、わが国に中心をおいた事業活動を行っています。

主な経営指標(連結)

当企業集団の業容については、経常収益は、国内金利が低水準で推移したことなどにもない、貸出金利息をはじめとした資金運用収益は減少しましたが、株式等売却益が増加したことなどから、2,097億78百万円増加して1兆1,602億65百万円となりました。一方、資金調達費用や不良債権処理額の減少などにより、経常費用が2,963億13百万円減少して1兆662億14百万円となった結果、経常利益は940億51百万円、当期純利益は314億4百万円となり、3期ぶりの黒字計上となりました。また、1株当たり当期純利益は9円39銭となりました。純資産については、前連結会計年度末に比べ177億79百万円増加して1兆3,881億4百万円となり、1株当たり純資産額は6円93銭増加して347円95銭となりました。

なお、国際統一基準による連結自己資本比率は11.80%となりました。

(単位:百万円)

	平成8年3月期	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
連結経常収益	1,203,201	1,226,716	1,023,155	950,487	1,160,265
連結経常利益(△は連結経常損失)	△ 162,181	24,029	△ 188,605	△ 412,040	94,051
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	△ 73,499	14,658	△ 105,957	△ 254,065	31,404
連結純資産額	984,565	984,545	962,079	1,370,325	1,388,104
連結総資産額	29,581,118	29,729,163	29,176,610	29,296,192	28,788,131
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	424.03	423.80	371.08	341.02	347.95
連結ベースの1株当たり当期純利益(円) (△は連結ベースの1株当たり当期純損失)	△ 31.65	6.31	△ 45.82	△ 106.11	9.39
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	8.69
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	9.05	8.70	9.38	11.90	11.80

(注)1. 平成11年3月期以降の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

2. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

3. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除しております。

4. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除しております。

5. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成8年3月期及び平成10年3月期、平成11年3月期は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、平成9年3月期は、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため、記載しておりません。

6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。

連結損益計算書(主要内訳)

(単位:億円)

	11年3月期	12年3月期	前期比増減	単体決算比
経常収益	9,504	11,602	2,097	772
うち資金運用収益	6,557	5,891	△ 665	96
役務取引等収益	752	864	112	276
特定取引収益	36	17	△ 19	—
その他業務収益	485	242	△ 243	△ 21
その他経常収益	1,673	4,586	2,913	420
経常費用	13,625	10,662	△ 2,963	712
うち資金調達費用	2,960	2,084	△ 875	8
役務取引等費用	189	211	22	△ 70
特定取引費用	0	0	△ 0	—
その他業務費用	299	238	△ 61	2
営業経費	2,817	2,754	△ 63	119
その他経常費用	7,358	5,373	△ 1,985	653
経常利益	△ 4,120	940	5,060	59
特別損益	337	△ 155	492	△ 91
税金等調整前当期純利益	△ 3,782	785	4,568	△ 31
法人税、住民税及び事業税	35	180	145	158
法人税等調整額	△ 1,247	294	1,542	△ 185
少数株主損失	30	4	△ 26	4
当期純利益	△ 2,540	314	2,854	△ 1

(注)1. 経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益の△は、おのの、経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失を表します。
2. 単体決算比は、平成12年3月期における連結決算と単体決算の差異です。

当連結会計年度の資金運用収支は、国内を中心として3,806億円となりました。このうち親会社においては、金利低下にともなう資金調達費用の減少を主因として、資金運用収支は増加傾向となっています。また、親会社の為替業務のほか、住宅ローンの取り扱いにともなう連結子会社の保証業務などにより、役務取引等収支は653億円となりました。なお、特定取引収支は、17億円となったほか、その他業務収支は主として親会社における債券関係損益の減少等により3億円にとどまりました。

●国内・海外別収支(連結ベース)

(単位:百万円)

	12年3月期			合計
	国内	海外	相殺消去額(△)	
資金運用収支	348,679	32,137	159	380,658
資金運用収益	523,104	78,627	12,582	589,148
資金調達費用	174,424	46,489	12,423	208,490
役務取引等収支	65,092	302	59	65,335
役務取引等収益	94,549	1,030	9,126	86,453
役務取引等費用	29,456	728	9,066	21,117
特定取引収支	1,784	0	—	1,784
特定取引収益	1,787	0	—	1,787
特定取引費用	3	—	—	3
その他業務収支	△ 2,154	2,785	281	349
その他業務収益	23,622	3,045	2,460	24,207
その他業務費用	25,777	260	2,179	23,857

(注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という)であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という)であります。
2. 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等によるものであります。

連結貸借対照表(主要内訳)

当連結会計年度の財政状態については、総資産は前期比5,080億円減少して28兆7,881億円の、総負債は5,244億円減少して27兆3,914億円の、資本勘定は177億円増加して1兆3,881億円になりました。預金は前期比1,275億円増加して19兆9,214億円となり、譲渡性預金は5,591億円増加して1兆9,760億円となりました。また、貸出金は2,249億円減少して20兆5,817億円となりました。

(単位：億円)

	11年3月期	12年3月期	前期比増減	単体決算比
現金預け金	8,330	11,877	3,546	64
コールローン及び買入手形	1,059	1,535	476	20
買入金銭債権	—	4	4	0
特定取引資産	2,830	4,389	1,558	—
金銭の信託	833	2,100	1,266	—
有価証券	39,140	36,391	△ 2,748	192
貸出金	208,066	205,817	△ 2,249	343
外国為替	1,099	651	△ 447	△ 0
その他資産	4,081	4,198	116	1,389
動産不動産	4,808	4,783	△ 25	176
繰延税金資産	3,361	3,036	△ 325	205
連結調整勘定	—	81	81	81
支払承諾見返	19,349	17,601	△ 1,747	4,981
貸倒引当金	—	△ 4,587	△ 4,587	△ 600
資産の部合計	292,961	287,881	△ 5,080	6,854
預金	197,939	199,214	1,275	△ 2,247
譲渡性預金	14,169	19,760	5,591	△ 110
コールマネー及び売渡手形	23,530	12,788	△ 10,742	—
コマーシャル・ペーパー	700	1,200	500	—
特定取引負債	343	403	59	—
借入金	8,009	8,234	225	△ 2,874
外国為替	60	47	△ 12	0
社債	3,720	3,706	△ 14	3,706
転換社債	31	—	△ 31	—
その他負債	5,039	9,104	4,065	3,316
貸倒引当金	4,280	—	△ 4,280	—
退職給与引当金	256	272	15	19
債権売却損失引当金	777	640	△ 137	—
特定債務者支援引当金	—	66	66	—
特別法上の引当金	0	0	△ 0	—
再評価に係る繰延税金負債	946	872	△ 73	—
連結調整勘定	4	—	△ 4	—
支払承諾	19,349	17,601	△ 1,747	4,981
負債の部合計	279,159	273,914	△ 5,244	6,791
少数株主持分	99	86	△ 13	86
資本の部合計	13,703	13,881	177	△ 23

なお、連結ベースでのリスク管理債権は前期比165億円減少して9,081億円に、金融再生法基準での開示債権については前期比209億円減少して9,544億円になりました。

●開示債権額（連結決算ベース）

（単位：億円）

	リスク管理債権	金融再生法 基準	リスク管理債権	金融再生法 基準	
	11年3月期	11年3月期	12年3月期	12年3月期	
破綻先債権額	970	1,734	765	2,142	破産更生債権
延滞債権額	6,653	5,938	6,474	5,560	危険債権
3カ月以上延滞債権額	508		887		
貸出条件緩和債権額	1,114	2,080	953	1,842	要管理債権
合計	9,247	9,753	9,081	9,544	合計
貸倒引当金合計	4,280	4,280	4,587	4,587	貸倒引当金合計
同上による引当率(%)	46.3	43.9	50.5	48.1	同上による引当率
貸出金に占める比率(%)	4.44	—	4.41	—	

（注）金融再生法基準での開示債権額については、単位未満四捨五入しています。

国内・海外別資金運用／調達状況(連結ベース)

当連結会計年度における、資金運用勘定の平均残高(相殺消去前)は、国内で23兆8,325億円、海外で2兆4,365億円となりました。また、資金調達勘定の平均残高(相殺消去前)は国内で24兆432億円、海外で1兆6,967億円となりました。ともに国内での預貸金が大宗を占めています。

利回りにつきましては、資金運用利差は1.47%、預貸金利差は1.86%となり、うち国内の資金運用利差は1.47%、預貸金利差は1.89%となっています。

(単位：百万円、%)

		12年3月期			合計
		国内	海外	相殺消去額(△)	
資金運用勘定	平均残高	23,832,536	2,436,516	763,797	25,505,255
	利息	523,104	78,627	12,582	589,148
	利回り	2.19	3.22	—	2.30
うち貸出金	平均残高	18,932,297	2,203,201	533,624	20,601,874
	利息	413,818	56,573	11,703	458,688
	利回り	2.18	2.56	—	2.22
有価証券	平均残高	3,961,802	78,747	51,659	3,988,890
	利息	54,601	1,694	159	56,136
	利回り	1.37	2.15	—	1.40
コールローン 及び買入手形	平均残高	384,321	5,979	—	390,301
	利息	417	272	—	690
	利回り	0.10	4.55	—	0.17
預け金	平均残高	480,053	125,704	178,486	427,270
	利息	7,197	6,381	719	12,859
	利回り	1.49	5.07	—	3.00
資金調達勘定	平均残高	24,043,205	1,696,733	699,624	25,040,314
	利息	174,424	46,489	12,423	208,490
	利回り	0.72	2.73	—	0.83
うち預金	平均残高	19,616,979	923,865	169,629	20,371,214
	利息	57,144	17,551	695	74,000
	利回り	0.29	1.89	—	0.36
譲渡性預金	平均残高	1,748,074	20,939	11,800	1,757,214
	利息	2,544	1,228	23	3,748
	利回り	0.14	5.86	—	0.21
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	1,357,209	844	—	1,358,053
	利息	2,445	45	—	2,490
	利回り	0.18	5.35	—	0.18
コマーシャル・ ペーパー	平均残高	230,109	—	—	230,109
	利息	477	—	—	477
	利回り	0.20	—	—	0.20
借入金	平均残高	836,997	379,827	429,929	786,895
	利息	21,490	10,669	11,703	20,456
	利回り	2.56	2.80	—	2.59

(注)1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。海外連結子会社の平均残高は、原則として半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

国内・海外別役務取引の状況(連結ベース)

当連結会計年度の役務取引等収益は、864億円となりました。このうち為替業務や保証業務など国内での収益が大宗を占めております。一方、役務取引等費用は211億円となりました。この結果、役務取引等収支は653億円となりました。

(単位：百万円)

	12年3月期			合計
	国内	海外	相殺消去額(△)	
役務取引等収益	94,549	1,030	9,126	86,453
うち預金・貸出業務	14,334	274	—	14,609
うち為替業務	25,601	313	21	25,893
うち証券関連業務	4,144	11	—	4,156
うち代理業務	3,976	—	—	3,976
うち保護預り・貸金庫業務	2,459	—	—	2,459
うち保証業務	23,191	334	8,166	15,358
役務取引等費用	29,456	728	9,066	21,117
うち為替業務	4,987	4	0	4,992

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2.「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等によるものであります。

業績分析

特定取引収益・費用の内訳(連結ベース)

当連結会計年度の特定取引収益は、17億円となり、大宗を国内で占めています。

(単位：百万円)

	12年3月期			合計
	国内	海外	相殺消去額(△)	
特定取引収益	1,787	0	—	1,787
うち商品有価証券収益	458	—	—	458
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—
うち金融派生商品収益	527	0	—	527
うちその他の特定取引収益	801	—	—	801
特定取引費用	3	—	—	3
うち商品有価証券費用	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	3	—	—	3
うち金融派生商品費用	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—

特定取引資産・負債の内訳(末残、連結ベース)

当連結会計年度末の国内の特定取引資産は、その他の特定取引資産のうち商品CPを中心に4,354億円となりました。また、海外の特定取引資産は35億円となりました。特定取引負債は、国内で金融派生商品を中心に374億円、海外では28億円となりました。

(単位：百万円)

	12年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	435,450	3,512	—	438,962
うち商品有価証券	12,299	—	—	12,299
うち商品有価証券派生商品	—	—	—	—
うち特定取引有価証券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—
うち金融派生商品	33,632	3,512	—	37,144
うちその他の特定取引資産	389,518	—	—	389,518
特定取引負債	37,429	2,880	—	40,310
うち売付商品債券	4,008	—	—	4,008
うち商品有価証券派生商品	17	—	—	17
うち特定取引売付債券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—
うち金融派生商品	33,402	2,880	—	36,283
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—

(注)「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

(単位：百万円)

		12年3月期			
		国内	海外	相殺消去額(△)	合計
預金	流動性預金	7,316,138	31,279	232,757	7,114,660
	定期性預金	11,515,217	610,541	2,889	12,122,869
	その他	672,906	11,028	—	683,935
	合計	19,504,261	652,849	235,646	19,921,465
譲渡性預金		1,960,460	26,631	11,000	1,976,091
総合計		21,464,721	679,481	246,646	21,897,556

(注)1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
4. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

業種別貸出金(連結ベース)

(単位：百万円、%)

	12年3月期
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	19,607,434 (100.00)
製造業	2,612,062(13.32)
農業	17,874(0.09)
林業	1,741(0.01)
漁業	2,131(0.01)
鉱業	25,734(0.13)
建設業	1,126,366(5.74)
電気・ガス・熱供給・水道業	93,127(0.48)
運輸・通信業	529,523(2.70)
卸売・小売業、飲食店	2,767,527(14.12)
金融・保険業	1,039,822(5.30)
不動産業	2,241,266(11.43)
サービス業	1,885,048(9.61)
地方公共団体	428,976(2.19)
その他	6,836,233(34.87)
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,110,809 (100.00)
政府等	18,399(1.66)
金融機関	97,346(8.76)
その他	995,063(89.58)
相殺消去額(△)	136,509
合計	20,581,734

(注) 1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
2.「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

業績分析

(単位：百万円)

期別	国別	外国政府等向け債権残高
平成12年3月31日	インドネシア	22,663
	ブラジル	84
	ブルガリア	14
	アルゼンチン	9
	アルジェリア	5
	合計	22,777
	(資産の総額に対する割合)	(0.07%)

(注)日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

(単位：百万円)

	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
有価証券	国債	733,673	—	733,673
	地方債	274,032	—	274,032
	社債	359,175	—	359,175
	株式	2,126,951	—	2,102,138
	その他の証券	108,687	64,465	170,093
	貸付有価証券	—	—	—
	合計	3,602,519	64,465	3,639,112

(注) 1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
3.「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

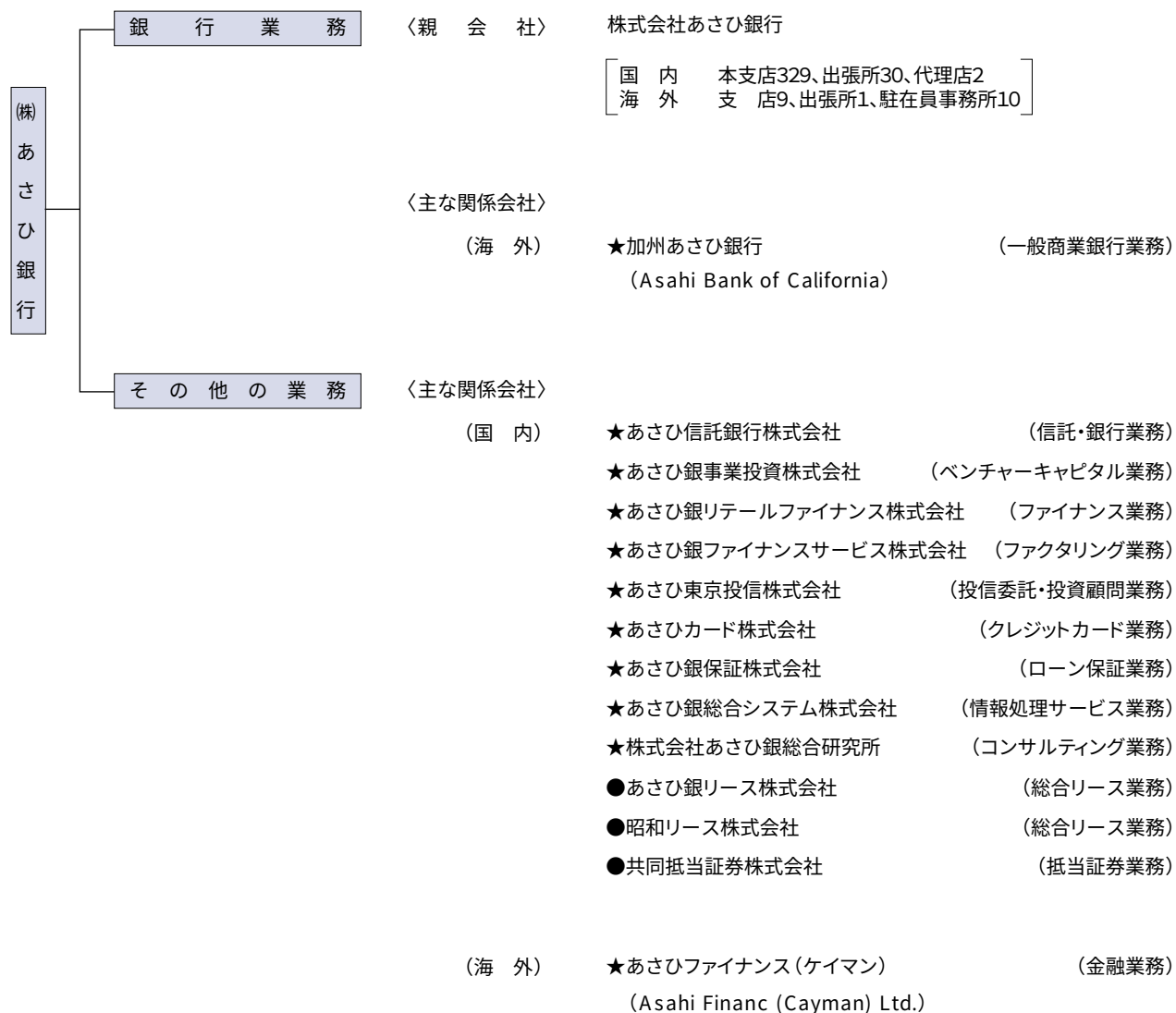
あさひ銀行グループの概況

●あさひ銀行グループの事業系統図

あさひ銀行グループは、銀行業務を中心に、信託業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

★は連結子会社、●は持分法適用関連会社

業績分析



●連結子会社および関連会社 (31社)

(平成12年3月末現在)

会社名		所在地	資本金	主要業務内容	設立年月日	当行出 資割合 (%)	子会社等 出資割合 (%)	区分
国内 23社	あさひ信託銀行(株)	浦和市高砂2-6-5	10,000百万円	信託業務	平成8年3月6日	100.00	0.00	連結子会社
	あさひ総合管理(株)	中央区京橋3-1-3	300百万円	担保不動産の競落および保有・管理	平成7年1月12日	100.00	0.00	
	あさひ銀ソフトウェア(株)	浦和市北浦和4-5-5	80百万円	ソフトウェア開発業務	昭和58年10月1日	100.00	0.00	
	あさひ銀キャリアサービス(株)	千代田区神田駿河台2-1-9	60百万円	人材派遣業務	昭和62年10月2日	100.00	0.00	
	あさひ銀総合サービス(株)	板橋区板橋3-1-1	50百万円	福利厚生業務・物品調達管理業務	昭和48年5月7日	100.00	0.00	
	あさひ銀ビルディング(株)	千代田区大手町1-1-2	50百万円	不動産賃貸管理業務	昭和63年3月5日	100.00	0.00	
	あさひ銀ビジネスサービス(株)	浦和市仲町1-4-10	30百万円	現金精査・メール・印刷などの事務代行業務	昭和55年4月3日	100.00	0.00	
	あさひ銀事務サービス(株)	中央区京橋3-7-8	30百万円	事務センターなどの一般事務代行業務	昭和55年7月25日	100.00	0.00	
	あさひ銀プロパティ(株)	港区芝大門1-14-6	10百万円	不動産担保調査・管理業務	昭和59年8月1日	100.00	0.00	
	あさひ銀ローンビジネス(株)	浦和市高砂2-9-15	10百万円	ローン関連事務代行業務	平成7年7月6日	100.00	0.00	
	あさひ銀ビル管理(株)	目黒区上目黒3-2-3	10百万円	ビル管理業務	昭和54年9月20日	100.00	0.00	
	あさひ銀事業投資(株)	中央区京橋1-3-1	4,450百万円	ベンチャーキャピタル業務	昭和63年3月29日	48.25	27.30	
	あさひ銀リテールファイナンス(株)	豊島区南池袋1-21-5	200百万円	ファイナンス業務	昭和54年7月5日	39.50	1.00	
	あさひ銀ファイナンスサービス(株)	中央区日本橋茅場町1-10-5	200百万円	ファクタリング業務	昭和53年10月25日	39.00	10.00	
	あさひ東京投信(株)	中央区日本橋室町3-2-15	780百万円	投資信託委託業務・投資顧問業務	昭和62年11月18日	26.69	26.93	
	あさひカード(株)	中央区日本橋室町1-2-6	200百万円	クレジットカード業務	昭和58年2月12日	5.00	62.50	
	あさひ銀保証(株)	浦和市常盤10-13-10	300百万円	ローン保証業務	昭和50年5月8日	5.00	45.60	
	あさひ銀総合システム(株)	港区南青山3-10-43 (登記上:浦和市針ヶ谷4-2-20)	650百万円	情報処理サービス業務	昭和46年7月1日	5.00	41.50	
	(株)あさひ銀総合研究所	中央区京橋1-3-1	400百万円	コンサルティング業務	昭和61年10月1日	5.00	61.25	
	あさひ銀リース(株)	中央区日本橋小網町13-7	710百万円	総合リース業務	昭和51年4月2日	5.00	20.38	
	昭和リース(株)	新宿区四谷3-12	7,199百万円	総合リース業務	昭和44年4月2日	5.00	9.24	
	共同抵当証券(株)	中央区日本橋本町2-1-7	2,400百万円	抵当証券業務	昭和59年2月9日	5.00	4.08	
	富士倉庫運輸(株)	中央区京橋3-6-17	816百万円	倉庫業務	昭和18年3月18日	2.72	7.04	
海外 8社	旭日財務(香港)有限公司※ Asahi Finance (Hong Kong) Ltd.	Level 32, One Pacific Place 88 Queensway, Hong Kong The People's Republic of China	204.4 百万香港 ドル	銀行業務、証券業務	昭和49年2月	100.00	0.00	連結子会社
	あさひフィナンシャル・フューチャーズ(シンガポール)※ Asahi Financial Futures (Singapore) Pte. Ltd.	1 Temasek Avenue #40-01 Millenia Tower Singapore 039192, Singapore	0.5百万 シンガポ ールドル	金融先物取引業務	昭和60年9月	100.00	0.00	
	加州あさひ銀行 Asahi Bank of California	350 South Grand Avenue, Suite 3810 Los Angeles, California 90071, U.S.A.	9.2百万 米ドル	銀行業務	昭和53年6月	100.00	0.00	
	あさひファイナンス(ケイマン) Asahi Finance (Cayman) Ltd.	George Town, Grand Cayman British West Indies	10.0 千米ドル	金融業務	平成6年2月	100.00	0.00	
	あさひファイナンス(英国)※ Asahi Finance (U.K.) Ltd.	Princes House 95 Gresham Street London EC2V 7NA, U.K.	45.0百万 英ポンド	証券業務	昭和62年7月	100.00	0.00	
	オランダあさひ銀行※ Asahi Bank (Nederland) N.V.	Strawinskylaan 3029 1077 ZX Amsterdam The Netherlands	61.2百万 オランダ ギルダー	銀行業務、証券業務	昭和56年3月	100.00	0.00	
	スイスあさひ銀行※ Asahi Bank (Schweiz) AG	Talacker 41 8001 Zürich Switzerland	50百万 スイス フラン	銀行業務、証券業務	昭和60年6月	99.20	0.00	
	ドイツあさひ銀行※ Asahi Bank (Deutschland) GmbH	Messe Turm, 27th Floor, Friedrich-Ebert-Anlage 49, 60308 Frankfurt am Main The Federal Republic of Germany	50.4 百万ドイツ マルク	銀行業務、証券業務	平成3年2月	100.00	0.00	

※印の会社は清算手続中です。

(注) あさひ銀リテールファイナンス(株)は、平成12年6月29日にあさひ銀ファクター(株)より社名変更したものです。

単体決算

主な経営指標(単体)

(単位:百万円)

	平成8年3月期	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
経常収益	1,190,719	1,222,468	1,017,418	898,885	1,083,038
業務純益	203,447	152,656	156,401	83,883	155,408
経常利益	△ 162,020	24,450	△ 189,841	△ 407,500	88,091
当期純利益	△ 139,702	21,441	△ 183,987	△ 220,014	31,558
貸出金残高	21,124,424	21,498,679	20,966,347	20,843,509	20,547,425
預金残高	21,531,331	21,043,596	20,434,053	19,916,609	20,146,263
有価証券残高	3,347,150	3,567,433	3,887,444	3,950,894	3,619,912
資本金	282,062	282,845	332,845	605,287	605,356
純資産額	847,504	854,254	753,755	1,372,448	1,390,413
総資産額	29,537,580	29,788,668	29,267,330	28,637,379	28,102,676
1株当たり純資産額 (円)	364.99	367.71	281.41	341.77	348.76
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	普通株式 6.00 第1回優先株式 10.00	普通株式 6.00 第1回優先株式 10.00 第1回第2種優先株式 0.04 第2回第2種優先株式 0.06	普通株式 6.00 第1回優先株式 10.00 第1回第2種優先株式 14.38 第2回第2種優先株式 18.50
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(3.50)	(3.50)	(普通株式 3.50) (第1回優先株式 5.00)	(普通株式 3.50) (第1回優先株式 5.00) (第1回第2種優先株式 —) (第2回第2種優先株式 —)	(普通株式 3.00) (第1回優先株式 5.00) (第1回第2種優先株式 7.19) (第2回第2種優先株式 9.25)
1株当たり当期純利益 (円)	△ 60.16	9.23	△ 79.41	△ 91.91	9.45
配当性向 (%)	—	75.84	—	—	63.55
従業員数 (人)	13,688	13,072	12,688	12,594	12,148
単体自己資本比率(国際統一基準) (%)	—	—	—	12.01	11.97

業績分析

●利益総括表

(単位:億円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期	前期比増減	増減率
資金利益	3,526	3,556	3,727	170	4.7%
役務取引等利益	352	310	305	△ 4	△ 1.4%
特定取引利益	4	17	17	0	1.9%
その他業務利益	186	211	27	△ 183	△ 86.9%
業務粗利益	4,070	4,096	4,078	△ 17	△ 0.4%
経費(除く臨時経費)(△)	2,622	2,525	2,508	△ 17	△ 0.6%
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,448	1,570	1,570	△ 0	△ 0.0%
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 115	732	16	△ 716	△ 97.8%
業務純益	1,564	838	1,554	715	85.2%
臨時損益	△ 3,462	△ 4,913	△ 673	4,240	—
経常利益(△は経常損失)	△ 1,898	△ 4,075	880	4,955	—
特別損益	96	325	△ 63	△ 388	—
法人税、住民税及び事業税(△)	37	24	21	△ 2	△ 10.3%
法人税等調整額(△)	—	△ 1,573	479	2,053	—
当期純利益(△は当期純損失)	△ 1,839	△ 2,200	315	2,515	—

平成11年度決算においては、リテール分野への経営資源の集中により、住宅ローンや個人預金引き続き順調に増加するとともに、利鞘面での改善が進んだ結果、収益の主柱である資金利益を大きく伸ばすことができました。その一方、債券関係損益が減少したことなどにより、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、ほぼ前年度と同水準となりました。また、前年度に抜本的な処理を行い、向上した財務の健全性を維持・促

進するため、債務者の内容劣化や担保不動産の価格下落などにもなう不良債権処理を行ったうえで、經常利益・当期利益は3期ぶりに黒字を確保することができました。

財政面では、資産ポートフォリオの再構築を進めるとともに、会計制度の変革を踏まえて株式の価格低下に応じた損失計上を行うなど、金融商品会計基準などにも前向きに配慮しました。

業務純益

平成11年度の業務純益は1,554億円、前期比715億円(85.2%)の大幅な増益となりました。これは、前年度において、将来の予防的見地から大幅な引当を行い、一般貸倒引当金の繰入額が716億円(97.8%)減少したことによるものです。

一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、ほぼ前期と同額となっています。その内訳では、資金利益が前期比170億円(4.7%)の増加、債券関係損益や外為売買益などのその他業務利益が183億円(86.9%)の減少、また、経費については、前期比17億円(0.6%)の減少となりました。

●部門別粗利益

(単位：億円)

	国内業務部門					国際業務部門				
	10年3月期	11年3月期	12年3月期	前期比増減	増減率	10年3月期	11年3月期	12年3月期	前期比増減	増減率
資金利益	3,311	3,360	3,583	222	6.6%	215	196	143	△ 52	△ 26.5%
役務取引等利益	323	285	285	△ 0	△ 0.1%	28	24	20	△ 4	△ 16.5%
特定取引利益	7	15	15	△ 0	△ 2.6%	△ 3	2	2	0	37.0%
その他業務利益	69	101	△ 41	△ 143	△ 140.8%	116	109	69	△ 40	△ 36.9%
業務粗利益	3,712	3,763	3,842	78	2.0%	357	332	236	△ 96	△ 28.8%

業務粗利益については、全行で4,078億円、前期比17億円(0.4%)の減少となりました。これを部門別にみると、国内業務部門では、債券関係損益は減少したものの、預貸金利鞘の拡大などによる資金利益の増加により、前期比78億円(2.0%)増加して3,842億円となり、国際業務部門では、資産の減少による資金利益の減少などにより、前期比96億円(28.8%)減少して236億円となっています。

資金利益

全行の資金利益は、前期比170億円(4.7%)増加して3,727億円となりました。

●資金利益(国内業務部門)

(単位：億円)

	平均残高		利息		利回り	
	11年3月期	12年3月期	11年3月期	12年3月期	11年3月期	12年3月期
資金運用勘定	228,844	232,842	4,847	4,673	2.11%	2.00%
うち貸出金	182,667	186,216	4,122	3,998	2.25%	2.14%
有価証券	36,562	38,542	570	511	1.56%	1.32%
円資金の国際業務部門への運用	7,210	3,427	38	9	0.54%	0.28%
資金調達勘定	222,751	227,810	1,487	1,090	0.66%	0.47%
うち預金	174,343	187,598	663	412	0.38%	0.21%
譲渡性預金	16,633	17,480	99	25	0.60%	0.14%
外部負債	29,399	21,039	324	216	1.10%	1.02%
資金利益			3,360	3,583		
預貸金利回り差	(＝貸出金利回り－預金利回り)				1.87%	1.93%
運用調達利回り差	(＝資金運用利回り－資金調達利回り)				1.45%	1.52%
総資金利鞘	(＝資金運用利回り－資金調達原価)				0.41%	0.51%

(注)外部負債＝コールマネー＋売渡手形＋借入金

このうち、国内業務部門における資金利益は、前期比222億円(6.6%)増加して3,583億円となりました。これは、日銀のゼロ金利政策を背景に、資金運用・調達勘定ともに利回りが低下するなかで、預貸金利回り差が拡大したこと、また、資金量面で、前期に引き続き住宅ローンや中小企業向け貸出金を中心に貸出金が増加したことによるものです。

まず、資金運用勘定における平均残高は、国際部門における運用資産の減少にともない、円資金の国際業務部門への運用は減少しましたが、住宅ローンや中小企業向け貸出金などのリテール分野に注力しました結果、全体では、前期比4,000億円弱の増加となりました。利回りについては、前期に引き続いて低金利が浸透した結果、有価証券で0.24%、貸出金で0.1%の低下となり、全体では0.11%低下しました。以上の結果、資金運用収益としては、前期比174億円(3.5%)の減少となりました。

一方、資金調達勘定については、平均残高は、市場からの調達である外部負債は減少しましたが、安定した調達源である個人預金や流動性を中心とした法人預金の増加などにより、全体では5,000億円強の増加となりました。利回りについては、市場金利の低下により、譲渡性預金の利回りが0.46%低下したのをはじめとし、全体でも0.19%の低下となり、これらの結果、資金調達費用は、前期比396億円(26.6%)の減少となりました。

利鞘の状況をみると、預貸金利回り差は0.06%、資金運用調達利回り差は0.07%それぞれ改善を示したほか、経費を加味した後の総資金利鞘でも前期比0.1%改善し、0.51%となっています。

●資金利鞘などの推移（国内業務部門）

(単位：%)

	9年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期
貸出金利回り	2.50	2.35	2.25	2.14
預金利回り	0.59	0.47	0.38	0.21
預貸金利回り差	1.91	1.88	1.87	1.93
資金運用利回り	2.32	2.20	2.11	2.00
資金調達利回り	0.85	0.76	0.66	0.47
資金運用調達利回り差	1.47	1.44	1.45	1.52
総資金利鞘	0.35	0.35	0.41	0.51

●資金利益（国際業務部門）

(単位：億円)

	平均残高		利息		利回り	
	11年3月期	12年3月期	11年3月期	12年3月期	11年3月期	12年3月期
資金運用勘定	39,295	25,013	1,686	1,131	4.29%	4.52%
うち貸出金	31,034	19,370	916	511	2.95%	2.64%
有価証券	1,718	1,365	54	41	3.19%	3.05%
預け金	4,949	3,247	255	120	5.16%	3.72%
資金調達勘定	39,663	25,180	1,490	987	3.75%	3.92%
うち預金	27,734	17,650	832	327	3.00%	1.85%
譲渡性預金	361	209	23	12	6.39%	5.86%
外部負債	4,320	3,846	145	110	3.37%	2.86%
円資金の国内業務部門からの調達	7,210	3,427	38	9	0.54%	0.28%
資金利益			196	143		
運用調達利回り差	(＝資金運用利回り－資金調達利回り)				0.53%	0.60%
総資金利鞘	(＝資金運用利回り－資金調達原価)				△ 0.01%	△ 0.17%

(注) 外部負債＝コールマネー＋売渡手形＋借入金

国際部門の資金利益は、前期比52億円(26.5%)減少して143億円となりました。これは、資産ポートフォリオの再構築を通じた資産効率向上の観点から、海外を中心とした資金取引の圧縮にともない、運用・調達の資金量が前期に引き続き減少したことによるものです。なお、国際部門の運用調達利回り差も0.07%ほど改善しています。

役務取引等利益

●役務取引等利益

(単位：億円)

	国内業務部門			国際業務部門		
	10年3月期	11年3月期	12年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期
為替手数料	189	187	189	24	20	19
その他手数料等	134	98	96	3	4	0
役務取引等利益	323	285	285	28	24	20

役務取引等利益は、前期比4億円(1.4%)減少し、305億円となりました。

このうち、国内業務部門では、住宅ローンの増加などにより貸出関係支払手数料は増加しましたが、投資信託関係の受入手数料などが好調であったため、ほぼ前期と同水準を確保しました。また、国際業務部門では、前期比4億円の減少となりました。

特定取引利益

●特定取引利益

(単位：億円)

	国内業務部門		国際業務部門	
	11年3月期	12年3月期	11年3月期	12年3月期
商品有価証券利益	1	4	△ 0	0
特定取引有価証券利益	—	△ 0	—	△ 0
金融派生商品利益	1	2	2	2
その他の特定取引利益	12	8	—	—
特定取引利益	15	15	2	2

トレーディングに係る特定取引利益につきましては、前期同様17億円となりました。

国内・国際業務部門別にみても、前期と著変はありません。

その他業務利益

●その他業務利益

(単位：億円)

	国内業務部門			国際業務部門		
	10年3月期	11年3月期	12年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期
国債等債券関係損益	69	102	△ 41	45	29	24
外国為替売買益	—	—	—	71	80	44
その他業務利益	69	101	△ 41	116	109	69

その他業務利益は、前期比183億円(86.9%)減少し、27億円となりました。

このうち、国債等債券関係損益は、売却損益を中心に、前期比149億円減少して△17億円となりました。当行の債券運用は、従来より堅実な運営姿勢をとっていますが、当期においても、安易に売却益を計上することなく、利回りや後年度への収益影響を総合的に勘案した慎重な運用を行いました。この結果、当行の債券ポートフォリオは依然として100億円程度の含み益を確保しています。

また、外国為替売買益については、前期比35億円減少し、44億円となっています。

●債券関係損益など(全行)

(単位：億円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
国債等債券関係損益	114	131	△ 17
(うち売却損益)	86	97	△ 34
(うち償還損益)	30	37	17
(うち償却)	△ 2	△ 2	△ 0
債券(国債・地方債・社債)利回り	3.14%	2.66%	1.90%
債券含み損益	352	273	99

経費

●経費

(単位：億円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期	前期比増減	増減率
人件費	1,197	1,127	1,087	△ 39	△ 3.5%
物件費	1,268	1,243	1,270	27	2.1%
うち減価償却費	207	191	223	31	16.4%
土地建物機械賃借料	235	240	248	7	3.0%
預金保険料	135	136	139	3	2.6%
その他	689	674	659	△ 15	△ 2.2%
税金	156	154	149	△ 4	△ 2.8%
経費	2,622	2,525	2,508	△ 16	△ 0.6%
業務粗利益に対する比率	64.4%	61.6%	61.5%	△ 0.1%	

経費については、引き続き徹底した経営の効率化を進め、平成11年度については、前期比16億円(0.6%)減少し、2,508億円となり、業務粗利益に対する経費の割合は、61.5%となりました。

内訳では、まず人件費については、期末従業員数(在籍人員ベース)で446人減少したことなどにより、前期比39億円の減少となりました。物件費については、全行的な削減努力や店舗統廃合の効果は表れているものの、リテール業務向けを中心としたシステム関連投資の増強や、これにともなう減価償却費の増加などにより、前期比27億円増加しました。また、税金については、固定資産税の減少などにより、前期比4億円の減少となりました。

一般貸倒引当金

一般貸倒引当金については、資産の自己査定結果に基づき、正常先債権・要注意先債権に対してそれぞれ必要額を計上しています。前期において、要注意先債権のうち一部(要管理先債権の保全されていない部分)に対して15%の引当を実施したほか、潜在的なリスクの程度に応じてより精緻で合理的な予想損失額に基づき引当を行うこととし、大幅な積み増しを行いました。これに対し、当期については、予想損失率の若干の上昇を踏まえ、さらに16億円を積み増したものです。

臨時損益

●臨時損益

(単位：億円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期	前期比増減	増減率
株式等売却益	1,870	1,345	4,102	2,757	204.9%
株式等売却損(△)	182	180	1,607	1,427	790.3%
株式等償却(△)	196	118	965	847	714.6%
株式等関係損益	1,491	1,045	1,528	482	46.1%
不良債権処理額(△)	4,890	5,788	2,027	△ 3,760	△ 64.9%
その他臨時損益	△ 63	△ 171	△ 174	△ 2	△ 1.6%
臨時損益	△ 3,462	△ 4,913	△ 673	4,240	86.3%

臨時損益は、前期における過去最大規模の不良債権処理額が、当期は大幅に縮小したことを主因として、損失額が前期比4,240億円減少して673億円の損失となりました。

株式等関係損益については、前期比482億円増加して1,528億円となりました。このうち、株式等売却益は、資産再構築の観点から、低収益で不採算な株式の処分を促進したことを含め、前期比2,757億円増加の4,102億円を計上しました。株式等売却損は前期比1,427億円増加して1,607億円を、株式等償却は前期比847億円増加して965億円を計上しました。これは、平成12年度から適用される金融商品会計基準を視野に、価額下落の著しい株式について、下落の程度に応じた処理を積極的に進めたことが主な内容です。

次に、不良債権処理額については、抜本的な不良債権処理を行った前期に比べ3,760億円と大幅に減少し2,027億円となりました。これは、景気回復の緩慢さや総じて地価下落が続いていることなどにもともなう、一部お取引先の業況悪化や担保不動産価値の低下に対する処理を行ったほか、関連会社の業務統合に伴う処理や、バルクセールなどの最終処理を促進したことによるものです。

このほか、退職金などを含めたその他臨時損益は、損失額が前期比2億円増加して174億円の損失となっています。

●不良債権処理額

(単位：億円)

処理額の内訳	12年3月期	内 容
貸出金償却	656	回収不能債権の簿価減額(直接償却)
個別貸倒引当金繰入額	500	破綻懸念先の無保全部分への70%以上引当など
共同債権買取機構への売却損	158	売却済み物件にかかる確定損
債権売却損失引当金繰入額	225	売却済み物件にかかる確定損に備えた引当
特定債務者支援引当金繰入額	66	お取引先への支援に備えた引当
特定海外債権引当勘定繰入額	5	アジア向け債権に対する積み増し
延滞債権売却損等	35	延滞債権などの一括売却による最終処理
債権放棄	380	お取引先への支援
不良債権処理額(臨時損益段階)	2,027	
一般貸倒引当金繰入額	16	
不良債権処理額 合計	2,043	

経常利益・当期純利益

業務純益1,554億円から、以上のような臨時損益△673億円を差し引き、経常利益は880億円と、3期ぶりに黒字転換することができました。

特別損益は、前期比388億円減少して63億円の損失となっていますが、これは、不動産の売却益が前期比減少したことによるものです。

また、前期より税効果会計を適用していますが、平成11年度においては、繰越欠損金の減少などにもない、法人税等調整額を479億円計上しています。なお、このうちには、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」が平成12年3月30日に可決・成立したため、実効税率を従来の41.86%から39.91%に変更したことによる影響額として、138億円を含んでいます。

以上の結果、当期利益は315億円となりました。

税効果会計について

税効果会計とは、課税所得から算出される法人税などについて、会計上の税引前利益に対応した税金費用に調整し、より期間損益の実態を反映することにより、財務諸表の有用性を高めようとする会計処理です。

企業会計上の収益費用と、税務上の益金損金とで、認識時点が異なることなどにより生じる差異がある場合（一時差異など）について、法人税を企業会計の立場から、適切に期間配分し、将来の法人税等を増減する効果があると認められる金額を、繰延税金資産または繰延税金負債として、貸借対照表に計上することとなります。

当行は、税効果会計の適用にあたっては、企業会計審議会「税効果会計に係る会計基準の設定に関する意見書」や日本公認会計士協会「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」などを踏まえ、将来の収益予測などに基づき、その回収可能性を厳密に検証したうえで、繰延税金資産を計上しています。

当期の繰延税金資産は、前期比510億円減少して2,830億円となっていますが、これは、一時差異等の減少による回収や、東京都における事業税への外形標準課税導入に伴う実効税率引下げによる減少です。

●税効果相当額

(単位：億円)

	11年3月期		12年3月期	
	一時差異等	税効果相当額	一時差異等	税効果相当額
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,629	1,937	5,116	2,041
債権売却損失引当金	777	325	640	255
その他	2,576	1,078	1,336	533
合計	7,983	3,341	7,093	2,830

●実効税率

(単位：%)

	11年3月期	12年3月期
実効税率	41.86	39.91

財政状態

●資産・負債・資本

(単位：億円)

	10年3月期 (平成10年3月31日現在)	11年3月期 (平成11年3月31日現在)	12年3月期 (平成12年3月31日現在)	前期比増減	増減率
現金預け金	14,122	8,151	11,813	3,661	44.9%
コールローン	954	1,047	1,515	467	44.6%
買入金銭債権	—	—	4	4	—
特定取引資産	1,348	2,830	4,389	1,558	55.0%
金銭の信託	2,600	830	2,100	1,269	152.9%
有価証券	38,874	39,508	36,199	△ 3,309	△ 8.3%
貸出金	209,663	208,435	205,474	△ 2,960	△ 1.4%
外国為替	1,444	1,099	651	△ 448	△ 40.7%
その他資産	3,968	2,717	2,809	91	3.3%
動産不動産	5,072	4,654	4,606	△ 48	△ 1.0%
繰延税金資産	—	3,341	2,830	△ 510	△ 15.2%
支払承諾見返	14,623	13,755	12,620	△ 1,134	△ 8.2%
貸倒引当金	—	—	△ 3,987	△ 3,987	—
資産の部合計	292,673	286,373	281,026	△ 5,347	△ 1.8%
預金	204,340	199,166	201,462	2,296	1.1%
譲渡性預金	17,355	14,193	19,870	5,677	40.0%
コールマネー	17,729	23,530	12,638	△10,892	△ 46.2%
売渡手形	—	—	150	150	—
コマーシャル・ペーパー	—	700	1,200	500	71.4%
特定取引負債	232	343	403	59	17.4%
借入金	12,307	11,412	11,108	△ 303	△ 2.6%
外国為替	49	60	47	△ 13	△ 21.6%
転換社債	31	31	—	△ 31	△100.0%
その他負債	8,452	3,294	5,788	2,493	75.7%
貸倒引当金	6,665	4,131	—	△ 4,131	△ 100.0%
退職給与引当金	241	244	252	7	3.1%
債権売却損失引当金	451	777	640	△ 137	△ 17.6%
特定債務者支援引当金	—	—	66	66	—
投資等損失引当金	—	60	—	△ 60	△100.0%
特別法上の引当金	0	0	0	△ 0	△ 17.7%
再評価に係る繰延税金負債	—	946	872	△ 73	△ 7.7%
支払承諾	14,623	13,755	12,620	△ 1,134	△ 8.2%
再評価差額金	2,653	—	—	—	—
負債の部合計	285,135	272,649	267,122	△ 5,526	△ 2.0%
資本金	3,328	6,052	6,053	0	0.0%
法定準備金	3,016	5,769	5,806	36	0.6%
再評価差額金	—	1,314	1,314	△ 0	△ 0.0%
その他の剰余金	1,192	586	729	142	24.3%
資本の部合計	7,537	13,724	13,904	179	1.3%

平成11年度の財政状態を前期と比較しますと、総資産は5,347億円の減少、貸倒引当金の表示方法変更の影響を除くと、約1,300億円の減少となっています。内訳では、不良債権のバランスアウトや、海外を主とした国際業務部門の貸出金の圧縮を進めたうえで、国内業務部門の貸出金の大幅な増加や、非効率株式の圧縮など、資産の再構築が進展しました。

(注)「銀行法施行規則」の改正により、貸倒引当金の表示方法を負債の部へ計上する方法から、資産から一括控除する方法に、当期より変更しています。

●国内業務部門・国際業務部門別の資産・負債の移動

(単位：億円)

	国内業務部門		国際業務部門	
	12年3月期 (平成12年3月31日現在)	前期比増減	12年3月期 (平成12年3月31日現在)	前期比増減
現金預け金	7,134	397	4,678	3,263
貸出金	193,484	11,142	11,989	△ 14,103
資産の部	256,529	△ 87	24,927	△ 12,432
預金	186,282	5,610	15,180	△ 3,313
譲渡性預金	19,604	5,655	266	22
コールマネー	12,632	△ 10,879	6	△ 12
負債の部	242,576	△ 276	24,976	△ 12,423

(注) 資産・負債には、円資金の国際業務部門への運用を含んでいます。

資産

平成11年度末における資産の部の主な内訳をみてみましょう。貸出金は前述のとおり、国際業務部門における減少を主因として、前期比2,960億円(1.4%)減少の20兆5,474億円となりました。ただし、当行の収益の柱となっているリテール部門の貸出金については大幅に増加しています。すなわち、個人・中小企業向け貸出金は前期比1兆円以上増加し1兆9,677億円となり、国内店貸出金に占める比率は76.9%となったほか、住宅ローンは前期比4,059億円増加し当期末残高は5兆8,320億円となりました。

有価証券については、前期比3,309億円(8.3%)減少し3兆6,199億円となりましたが、このうち、非効率な持ち合い関係の見直しなどにともなう株式の簿価の減少は1,691億円となっています。

貸倒引当金については、前述のとおり当期より資産の部から一括して控除する方式により表示していますが、このうち、一般貸倒引当金は前期比16億円増加し1,277億円に、個別貸倒引当金は前期比160億円減少し2,667億円に、特定海外債権引当勘定は前期同様43億円になっています。

●個人・中小企業向け貸出金等

(単位：億円)

	残高			国内店貸出金に占める比率		
	10年3月期	11年3月期	12年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期
個人・中小企業向け貸出金	136,043	137,479	149,677	76.5%	74.8%	76.9%

(注) 国内店貸出金は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。また、中小企業基本法の改正にともない、12年3月期の残高及び比率は、改正後の中小企業の範囲により記載しています。

(単位：億円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
消費者ローン	51,567	57,196	61,015
うち住宅ローン	48,325	54,260	58,320

●貸倒引当金

(単位：億円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期	前期比増減
一般貸倒引当金	528	1,261	1,277	16
個別貸倒引当金	6,136	2,827	2,667	△ 160
特定海外債権引当勘定	0	43	43	0
貸倒引当金合計	6,665	4,131	3,987	△ 144

負債

続いて負債の部の内訳では、預金は前期比2,296億円(1.1%)増加して20兆1,462億円となりました。このうち、国内業務部門の預金は5,610億円増加して18兆6,282億円となっています。さらに内訳を細かくみますと、個人預金が前期比3,825億円増加しています。法人預金についても流動性預金を中心に増加していますが、これは市場金利が過去最低水準となるなか、待機性の資金が滞留しているものと考えられます。

また、譲渡性預金についても同様に前期比5,677億円(40.0%)増加して、1兆9,870億円となっています。以上のように、預金と譲渡性預金を合わせた資金量は前期比7,974億円増加しています。これにともない、市場からの調達であるコールマネーは、前期比1兆892億円(46.2%)減少して1兆2,638億円となりました。

なお、(株)共同債権買取機構向け売却済債権の将来損失見込み額に対する引当である、債権売却損失引当金については、前期末の残高777億円から640億円となり、(株)共同債権買取機構向け債権に対する割合は、前期末の43.4%から55.1%へと向上しました。また、投資等損失引当金については全額取り崩したほか、お取引先に対する今後の支援予定額について特定債務者支援引当金を新設し、66億円の繰り入れを行いました。

●預金の内訳（国内業務部門）

(単位：億円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
流動性預金	61,542	64,104	73,161
定期性預金	109,607	112,863	109,552
その他の預金	3,243	3,704	3,569
預金	174,393	180,672	186,282

(注) 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
定期性預金＝定期預金＋定期積金

資本

資本の部の期末残高は、前期比179億円(1.3%)増加して1兆3,904億円となりました。

これは、当期利益の計上により、剰余金が増加したことによるものです。

開示債権

●開示債権額（当行単体ベース）

（単位：億円）

	リスク管理債権 11年3月末	金融再生法基準 11年3月末	リスク管理債権 12年3月末	金融再生法基準 12年3月末	
破綻先債権額	967	1,699	734	1,868	破産更生債権
延滞債権額	6,623	5,534	6,110	5,037	危険債権
3カ月以上延滞債権額	505	2,067	849	1,732	要管理債権
貸出条件緩和債権額	1,104		882		
合計	9,200	9,300	8,576	8,636	合計
貸倒引当金合計	4,131	4,131	3,987	3,987	貸倒引当金合計
同上による引当率（%）	44.9	44.4	46.4	46.1	同上による引当率
貸出金に占める比率（%）	4.41	—	4.17	—	

（注）金融再生法基準での開示債務額については、単位未満四捨五入しています。

●開示基準について

1. 開示基準の推移

決算期	対象債権	開示内容
平成10年3月期 以前	貸出金	「破綻先債権」「延滞債権」「金利減免等債権」「経営支援先に対する債権」を開示
平成10年3月期	貸出金	「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」を「リスク管理債権」として、上記と併せ、開示（但し、旧基準による）
平成11年3月期 以後	貸出金	同上「リスク管理債権」を開示（但し、新基準による）
	貸付有価証券 貸出金 外国為替 未収利息 仮払金 支払承諾見返	「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下、金融再生法）」に基づき、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」「正常債権」を開示

2. リスク管理債権の定義

破綻先債権	未収利息不計上貸出金のうち、会社更生法、破産法、和議法、商法の会社整理開始、または特別清算などの法律上の手続きの開始申立のあった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
延滞債権	未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権および金利棚上げ債権を除く貸出金
3カ月以上延滞債権	元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金

●金融再生法による開示基準

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産、会社更生、和議等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
危険債権	債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権
要管理債権	要管理債権とは、元金または利息の支払いが3月以上遅延している貸出債権(以下「3月以上延滞債権」)のうち、上記2項目に該当する債権を除いたものと、経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権から上記2項目に該当する債権及び3月以上延滞債権を除いたものの合計をいいます。
正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外に区分される債権

(注)対象債権は、貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返で、債務者ごとに区分します。

(但し、要管理債権のみは、貸出金だけを対象とし、貸出金単位)

不良債権の残高については、その処理の峠を越えたことや、景気回復の兆しもみえていることから、減少の傾向にあります。

リスク管理債権については、全体で前期比624億円減少して8,576億円となりました。貸出金全体に占める割合は0.24%減少して4.17%に、貸倒引当金による引当率は1.5%増加して46.4%となっています。

金融再生法基準の開示債権についても、前期比664億円減少して8,636億円に、貸倒引当金による引当率は1.7%増加して46.1%となりました。

有価証券含み損益

平成12年3月末における有価証券の含み損益は、上場・非上場合わせて前期比4,305億円増加して5,504億円となりました。

これは、株式相場の回復によるところが大きいのですが、株式のグロス含み益・損別にみると、含み益が前期比2,781億円増加しているのに対し、含み損は前期比1,714億円減少し、583億円となりました。これは、金融商品会計基準導入を視野に、潜在的な相場下落リスクを積極的に縮小したことによるものです。

●有価証券含み損益

(単位：億円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期	前期比増減
債券	352	273	99	▲ 174
株式	523	833	5,329	4,496
(うち上場株式)	518	707	5,121	4,413
その他	139	91	74	▲ 16
有価証券	1,015	1,198	5,504	4,305
(うち上場有価証券)	850	818	5,199	4,380
(うち非上場有価証券)	164	379	304	▲ 75

個人向け業務

お客さまから「選ばれる銀行」となるために

リテールマーケットを取り巻く環境は、規制緩和や情報通信技術の進化により歴史的な転換期を迎え、今や国境、業態そして業界をも超えた、まさに大競争の時代が到来しています。お客さまにとっては、さまざまな金融サービスに対する選択肢が広がっていきます。

あさひ銀行では、お客さまから「選ばれる」銀行となるため、「お客さまの賢い金融行動をサポートし続けるパートナー」をめざしています。そして、お客さまの人生を豊かにするパートナーであり続けるために、お客さまとのあらゆる接点における継続的な対話から、お客さまをより深く知り、お客さまの好みに合ったもっとも使いやすい金融サービスを他に先駆けて提供することを考えています。お客さまに合わせて、便利でお役に立てる商品やサービスを提供するとともに、ライフステージにともなって表れる生活のさまざまなニーズや相談にお応えしています。これからも、お客さまの生活がより魅力的で喜びのあるものになるよう、生涯を通じてサポートし続けていきます。

ご就職・ご結婚

人生の新たなスタートをサポート

あさひリテール口座は、おサイフがわりにお使いいただく『くらしの通帳』（普通預金・貯蓄預金）、資産づくりにお使いいただく『ゆとりの通帳』（積立・定期預金）をご用意しています。一般デザイン、アートデザイン、人気のディックブルーナのキャラクターデザインのうち、お好きな通帳・キャッシュカードをお選びいただけます。このほか、「公共料金自動支払い」「くらしの自動計算サービス」「くらしのお知らせサービス」「給与振込指定」「財形預金」など、新社会人・新生活のスタートにお役に立てていただけるサービスを用意しています。

毎日の マネーライフ

「毎日のマネーライフ」 便利で豊かな暮らしをサポート

当行の普通預金のキャッシュカードには、ショッピングでの支払時にお客さまの口座から代金を引き落としてお店へのお支払いを完了させる、デビットカード機能がついています。さらに、お買い物に便利のように、キャッシュカードとクレジットカードが一枚になった『あさひツーウェイカード』を発行しています。



ポイント合計とお取引項目によりさまざまな特典や優遇が受けられる『あさひポイントバンク』では、お取引状況をポイントに換算し、当行とのお取引を増やしていただいたお客さまに「ありがとう」の気持ちをポイントにして表しています。また、

他行ATMご利用手数料のキャッシュバックや住宅ローン新規ご契約時のギフト券プレゼントなど、邦銀初の画期的な特典や優遇がラインアップされています。ご契約者数も130万人を突破いたしました(平成12年5月10日現在)。

さらに、海外旅行や海外出張には、外貨をご自宅やお勤め先などのご指定場所まで配達する『インターネット外貨宅配サービス』が便利です。インターネットでいつでもどこからでもお申し込みができ、取扱い外貨も37通貨と豊富で便利なサービスを提供しています。

お子さまの 教育

▶▶ お子さまの教育資金づくりをサポート

お子さまの教育資金のお借り入れをお考えの方には、『あさひ教育ローン』サービスを提供しています。ご融資額は無担保で最高300万円、有担保型では3,000万円で、学校納付金のほか、お子さまの生活必需品の購入などにもご利用いただけるものです。

また、無担保型(変動金利)では、お取引状況に応じた金利優遇サービスもあり、一層有利になっています。

マイホーム づくり

▶▶ 『住宅ローンのあさひ』ならではの多彩なラインアップ

マイホームの新築、購入、増改築をお考えの方に、あさひの『住宅ローン』をご提供し、お客さまの幅広いニーズにお応えしています。

住宅ローン商品には、『あさひ住宅ローン』『あさひ固定金利特約付住宅ローン』のほか、『所得補償保険付住宅ローン』『あさひ借換えローン』『あさひ住みかえローン』『あさひ建てかえローン』があります。また、ご自宅の増改築をされる方には便利な『あさひリフォームローン』をおすすめしています。このローンには、無担保で最高500万円、さらには当行とのお取引状況に応じて金利を優遇するサービスがあります。

また、当行では「住宅ローンセンター」を全国90カ所(平成12年3月末現在)に設置し、専門スタッフが、住まいの資金づくりのご相談にお応えしています。さらに土・日曜日には、町田と南浦和の住宅ローンセンター、浦和住宅展示場のローン相談コーナーで、ご相談を承っています。

■ ライフステージに応じた主な商品・サービスのイメージ

ライフステージ	預金商品	投資信託	ローン商品	各種サービス・パッケージ
就 職	普通預金 財形預金 給与振込		あさひカードローン あさひカード(クレジットカード)	
結 婚	積立	あさひの積立投資信託 (定時定額購入サービス)		あさひ公共料金自動支払いサービス あさひ自動送金サービス
子 供 誕 生 ・ 就 学	積立	あさひの積立投資信託 (定時定額購入サービス)	あさひ教育ローン	
住 宅 取 得			あさひ住宅ローン あさひ固定金利特約付住宅ローン 所得補償保険付住宅ローン あさひ借換えローン あさひ住みかえローン あさひ建てかえローン あさひリフォームローン	あさひ住宅ローンセンターで ご相談
資 産 形 成	定期預金 あさひスーパー定期 あさひ一部解約可能型 定期預金「自由さプラス」 あさひ満期選択型 定期預金「満期F(フリー)」 貯蓄預金 あさひ貯蓄預金スーパー 積立 外貨預金 金利優遇型米ドル 定期預金「アイドル」 あさひマイレージ外貨預金 「スカイデポ」 国債	あさひの積立投資信託 (定時定額購入サービス)		
資 産 の 有 効 活 用			あさひアパート・マンションローン あさひ固定金利特約付 アパート・マンションローン	あさひ個人資産相談センターで ご相談
定 年 ・ 退 職	あさひ自由金利型定期預金 あさひ利息分割受取型定期預金 「お利息Q(クイックリー)」			ゆうゆうらいふハンドブック
年 金 受 給	あさひ年金定期「シルバー100」 あさひ年金積立「ヘルシーライフ」			年金相談窓口 年金ハンドブック 年金請求パック

*ライフステージおよび主な商品・サービスは一例として示したものです。

資産形成

▶▶ 資産形成のための幅広いニーズをサポート

お客様の資産形成プランを応援するため、さまざまな商品をご用意しています。定期預金は、『あさひスーパー定期』、『あさひスーパー定期300』、『あさひ自由金利型定期預金』をはじめ、お客様のニーズに合わせてご自由にお選びいただけます。6カ月経過後はいつでも自由にお引き出しでき、お預入期間に応じて最長5年まで金利が6段階にわたってステップアップする『満期F(フリー)』。据置期間が経過すれば一部解約が可能な『自由さプラス』。利息を分割してお受け取りいただける『お利息Q(クイックリー)』。市場金利に応じて金利が変動する『あさひ変動金利定期預金』。金額階層別に金利優遇のある米ドル定期預金『アイドル』。利息に加えてJALマイレージバンクのマイルがたまる外貨預金『スカイデポ』などです。

また、多少のリスクを取っても好収益を期待したいお客様には「投資信託」をおすすめします。あさひの「投資信託」はリスクと収益性に応じ、さまざまな商品を取りそろえています。

今後も、さらなる「投資信託」商品を充実させてまいります。また、あさひ銀行では「資金運用セミナー」「投信セミナー」を通じて、資産運用に関する知識や情報をお客さまに提供しております。

すべての
ライフステージ
に向けて

▶▶ 新しいアクセス・新しい決済手段でスマートなライフスタイルをサポート

お客様の生活スタイルの進化にともない、当行とお取引いただくことが「賢い選択(スマート・チョイス)」であると実感していただくため、独自の価値を提供しています。

例えば、銀行の窓口に行かなくても、さまざまな方法で利用できる商品やサービスがあります。郵送で住所変更や公共料金の自動振替などのお手続きができる「ポストサービス」、電話やインターネットを利用して振込・振替や口座開設ができる「テレフォンバンキング」や、「あさひダイレクト(インターネット・バンキング)」などです。

今後とも、各種携帯電話でのご利用サービスや取り扱い商品の追加など、さらに利便性を向上させていきます。また、高度情報通信社会、電子商取引の進展のなか、あさひ銀行では電子マネー実験などに積極的に取り組み、新しい決済サービスの構築を進めています。

資産活用

▶▶ 大切な資産の活用をしっかりサポート

個人資産にかかわる問題は複雑かつ高度化しており、資金運用、相続・事業承継、不動産有効活用の問題など「一人では解決しかねる」とおっしゃるお客さまが増えています。当行ではこうしたお客さまの声にお応えするため、ご相談の専門窓口として『個人資産相談センター』を設置しています。当センターは東京・埼玉・神奈川・千葉・愛知・京都・大阪・兵庫に合計30カ所あり、専門知識の豊富なファイナンシャルプランナーが常駐し、お客さま本位の立場で最新の情報に基づいたご提案をしています。

ご退職

▶▶ ゆとりある暮らしをサポート

退職後の暮らしをより充実したものとしていただくために、退職に備えて知っておくと役に立つ情報や知識をコンパクトに整理した「ゆうゆうらいふハンドブック」や年金の知識をわかりやすく解説した「年金ハンドブック」を準備しています。また、お客さまの大切な退職金を安全・有利に運用していただくため、さまざまな運用商品・運用プランをご用意しています。

シルバーライフ

▶▶ 充実した毎日をサポート

年金は、退職金とともに退職後の暮らしの土台となる大切な資金ですが、その仕組みは複雑でよくわからないことが多く、各営業店で開催している「年金相談窓口」のご活用をおすすめしています。そこでは、専門の年金コンサルタントが、皆さまのご相談にわかりやすくお応えしています。また、年金の自動受け取りを当行でご利用のお客さまには、スーパー定期(1年)の金利に1%上乗せした有利な定期預金「あさひ年金定期『シルバー100』」・年金のお受け取り月のみの積立を可能とすることで、無理なく計画的に積み立てできる『あさひ年金積立「ヘルシーライフ」』(電話による無料健康相談の特典があります)をご用意しています。



法人向け業務

企業の成長ステージに応じた的確なサポート

日本の産業構造が大きく変わろうとしているなか、企業に必要な情報やノウハウ、企業の銀行に対するニーズも加速度的に多様化・高度化しています。

当行では、特に、中堅・中小企業のお客さまの多様なニーズに的確にお応えするために、企業の成長サイクルを「創業期」・「成長期」・「飛躍期」という3つのステージに分けて考え、それぞれのステージに特有なニーズを調査・分析したうえで、お取引先企業のニーズに最適な商品・サービス・機能をご提供しています。

また、私ども行員一人ひとりが、それぞれの得意分野でより専門性を高めるとともに、関連会社を含めたあさひ銀行グループの総合金融機能を活かして、幅広いニーズに対応するとともに、お客さまの立場に立った情報提供・相談業務など、的確なサポートを行っています。

中堅・中小企業のお客さまに重点を置いたサポート体制

資金のご調達

資金のご調達をきめ細かくサポート

当行では、企業の資金ニーズにお応えするため、手形割引・手形貸付・証書貸付・当座貸越によるご融資をご用意し、商品の改善・充実にも積極的に取り組みつつ、中堅・中小企業のお客さまのニーズにきめ細かく対応していきます。

例えば長期資金のご調達では、「将来の金利上昇リスクを回避したい」、あるいは「一定限度内に抑えたい」、といったニーズをおもちのお客さまには最低取扱金額1,000万円の国内円長期固定金利貸出金『セーフティプラン(固定型)』を、また、「当初の変動金利でのお借り入れを固定金利に切り替えたい」というお客さまには最低取扱金額3,000万円の『変動固定切替ローン(随時型)』を、それぞれご用意しています。

短期資金のご調達では、最低取扱金額2,000万円の固定金利貸出『国内円短期スプレッド貸出(募集扱)』を、また、当行との融資取引1年以上で年商10億円以下の中小企業のお客さまには、融資のお申込受付後48時間以内(銀行休業日を除く)に審査結果をご回答する『リテール48』をご用意し、「速さ」と「簡便さ」により、お客さまがビジネスチャンスを逃さないようサポートしています。

■ 企業の成長ステージに応じた主な商品・サービス・機能のイメージ

企業成長ステージ	創 業 期	成 長 期	株式公開	飛 躍 期	株式公開
主 な 企 業 ニ ー ズ	●事業計画書の作成 ●資金調達	●資金調達の多様化(私募債) ●海外進出 ●事務などの合理化 ●株式公開		●株式公開 ●資金調達の多様化(外債など) ●事務などの合理化 ●提携・M&A	
主 な 貸 出 商 品	●信用保証協会保証付貸出	●リテール48		●セーフティプラン(固定型) ●国内円短期スプレッド貸出(募集扱) ●変動固定切替ローン(随時型) ●固定金利特約付き一般貸出など	
各種サービス・提案・機能など	●あさひマザーファンド ●あさひ銀1号投資事業組合 ●ベンチャー財団 ●あさひ銀総合研究所によるコンサルティングなど	●私募債の提案 ●海外進出支援 ●営業情報の提供 ●あさひ銀総合研究所によるコンサルティング(ISO認証取得など) ●あさひコーポレートクラブ e ●株式公開支援など		●株式公開支援 ●外債などの提案 ●SI提案 ●債権流動化提案 ●顧客相互の交流会(サクセスクラブ)など	
エレクトロニック・バンキング(EB商品)	メディア商品 ●テレホンサービス、ファクシミリサービス、テレライン、EB専用端末機、パソコンサービスなど	機能商品 ●社内キャッシュレスサービス、マネー特急便、消込パック、あさひネット、公共料金事前通知サービス、給太郎、あさひグローバルCMS、あさひトレードブレイン、あさひ自動振分システムなど			

ニューエコノミーへの支援

事業のスタートアップをサポート

飛躍的な成長の可能性を秘めた、いわゆる「ニュービジネス企業群」が、規制緩和、価格破壊、少子高齢化などの社会構造の変化や、IT(情報技術)革新、ポスト工業化などによる産業構造の変化からビジネスチャンスを見出し、数多く誕生しています。

当行では、「あさひ銀1号投資事業組合」「あさひマザーファンド」「あさひ中小企業振興財団」「ベンチャー財団」などの活用により、高い技術力や独創的な経営ノウハウ、斬新なアイデアを備えた成長業種・分野の企業の皆さまとのお取引にも重点的に取り組み、ニュービジネスの創出と成長をご支援し、産業の発展に貢献できるよう努力しています。

経営情報提供・相談サービス

事業に必要な情報・ノウハウの提供によるサポート

金融に関するサービスだけでなく、お客さまのあらゆるニーズの実現にお応えしていくよう、提案・情報サービスの充実に積極的に取り組んでいます。

経営情報サービス分野では、平成11年10月に、お客さま間で情報交換・交流ができるビジネス・インフラのご提供を目的として、インターネットを利用した会員制法人クラブ『あさひコーポレートクラブe』を開設し、中小企業向けビジネスポータルとして、コンテンツの充実と会員増強に努めていきます。

さらに当行グループ関連会社とのタイアップにより、多彩な情報提供や各種コンサルティングサポートを積極的に実施しています。特に国際規格としての「ISO9000」や「ISO 14000」シリーズ認証取得については、300社にのぼる認証取得のお手伝いをさせていただいています。

また、当行独自の情報サービスとして、お客さまの経営課題や多様なニーズにスピーディーにお応えし、ご満足いただくため、約1,200メニューの提案書・レポートをご用意し、営業活動を進めています。

今後もお客さまの発展を最大限にサポートし、幅広い分野で当行をご利用いただけるよう、努力していきます。

企業提携のご支援

▶▶ 経営戦略としてのM&Aをサポート

オーナー経営者の後継者問題を解決するための手法として、また、企業の不足する経営資源を獲得したり、リストラするための手法としてM&A（「企業提携」）が広く利用されています。

最近では、平成11年の商法改正により創設された「株式交換」による買収、会社内部の経営陣がオーナーから会社を買収するMBO（マネジメント バイ アウト）など、新しい手法によるM&Aが新聞紙上を賑わしています。

当行では長年培ったノウハウと各種M&A手法を駆使して、案件のご相談からクロージングまでをサポートするとともに、当行の全国に広がるネットワークや、東京商工会議所・大阪商工会議所のM&A市場などを活用し、お客さまの経営課題実現を支援しています。

証券市場での調達・運用サポート

▶▶ 資本市場での資金調達をサポート

当行では、お客さまの資本市場からの資金調達ニーズにお応えするために、信用保証協会保証付を含む私募債をはじめ、国内および海外市場における社債発行に関するアドバイス、またセキュリティゼーションの一環として債権流動化などについてのご提案・ご支援に積極的に取り組んでいます。

株式公開支援

株式公開への総合的なサポート

企業の株式公開気運が高まり、新規公開企業数は4年ぶりに増加し、今や株式公開会社は3,400社を超えています。また、公開基準の緩和や東証マザーズなど新市場の設立の影響により、今後も新規公開企業数のさらなる増加が予想されています。

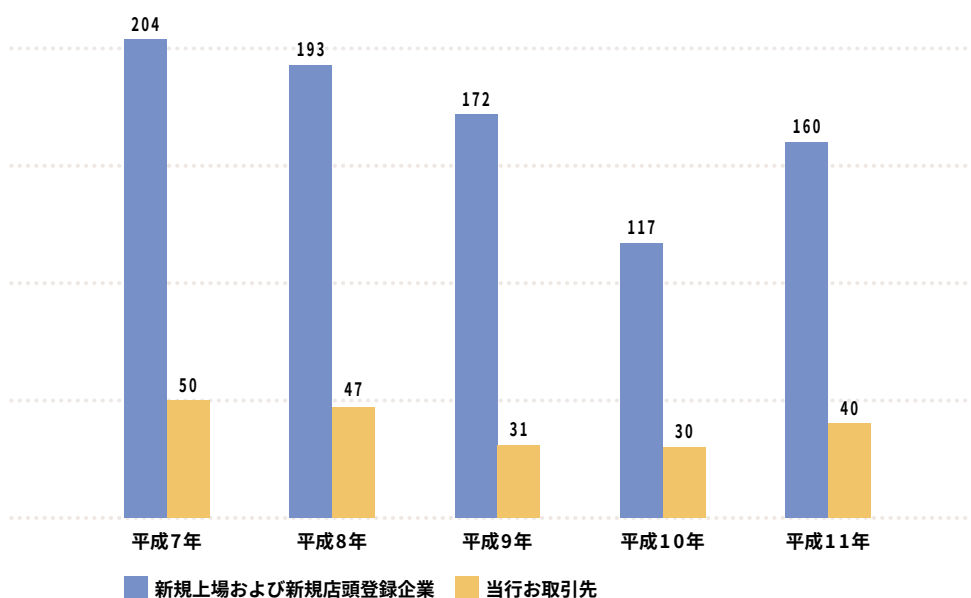
株式公開は未公開企業にとって、経営政策上の大きな課題の1つであり、その公開目的は資本市場からの資金調達だけでなく、知名度の向上、事業承継対策に至るまで多岐にわたっており、公開希望企業もいわゆるオーナー企業をはじめ、上場会社の子会社から設立直後のベンチャー企業にまで幅広い層に広がってきています。

当行では、新市場への株式公開をめざす急成長ベンチャー企業向けに、新たな投資事業組合として「あさひマザーファンド」を設立する一方で、国内だけではなく、米国NASDAQへの株式公開ニーズにも対応するために、CIBCワールドマーケッツとの間で協力関係を結びました。さらに、MBOファンドへの出資を行い、急速な普及が予想されるMBO市場に参入するなど、株式公開に関するさまざまなニーズに対応しています。

これからも当行は、公開準備の初期段階から当行関連会社の「あさひ銀事業投資(株)」、「(株)あさひ銀総合研究所」とともに、公開目的に沿って、全面的に支援していきます。

■ 新規上場および新規店頭登録企業に占める当行取引先数の推移

(単位：会社数)



地方公共団体向け業務

指定金融機関の
経験を活用

▶▶ 地元をもつ都市銀行として

当行は、埼玉県をはじめ、104の地方公共団体の指定金融機関になっています。そして、地元をもつ都市銀行として、地方公共団体との取引を重要な分野と考え、ニーズに的確に対応するとともに、当行のもつあらゆる銀行機能を提供して積極的に協力しています。

また、長年にわたる地方公共団体の指定金融機関としてのおつきあいから、地域住民の皆さまの利便性向上、地方公共団体の事務の効率化へのお手伝いに積極的に取り組んでいます。その一環として、全国で初めて税金・公共料金の納付ができるATMを開発し、設置しました。取扱時間は午後6時までと、お勤め帰りの方も利用しやすくなっています。地域住民の皆さまの利便性向上に役立つよう、これからも順次設置を拡大していく予定です。

大型プロジェクト
への積極的な参画

▶▶ 事業化が相次ぐ埼玉県的大型プロジェクト

埼玉県では、21世紀に向けた大型プロジェクトが数多く進行しています。主なものだけでも、3万7千人収容の多目的スタジアムである「さいたまスーパーアリーナ」、国の18機関を中心に本年5月に街びらきした「さいたま新都心」整備事業、2002年ワールドカップの会場となる「埼玉スタジアム2002」の建設、埼玉高速鉄道線(地下鉄7号線)や首都圏中央連絡自動車道の整備があります。当行では、これら地元のさまざまな地域開発プロジェクトの事業化に積極的に協力しています。

また、民間からの資金調達を基本とした社会資本整備の手法として注目されるPFI(Private Finance Initiative)への取り組みをはじめ、効率的な社会資本整備の促進への協力を努めています。

海外事業支援

海外向け業務

▶▶ お客さまのグローバルな事業展開をサポート

当行は海外の主要な金融市場で業務を展開しており、現地日系企業のお客さまを対象に各地で高度で広範なサービスを提供しています。

特に多くのお客さまが進出しているアジア地域では、香港、シンガポール、上海などの各支店とその他の拠点などを通じて、現地でのさまざまな金融サービスと情報を提供しています。

当行では、本社ならびに海外子会社のパソコンで、お客さまが当行の海外支店におもちの口座の管理ができる最新型エレクトロニック・バンキング・システム『あさひグローバルCMS』の取り扱いを開始し、好評を博しています。国内外に事業展開するお客さまが資金を一元管理できることで、資金の効率化、コストの消滅およびリスク管理強化へのニーズに対応できる商品です。ネットイングサービス機能も追加され、機能面でも充実したものとなっています。

また、中堅・中小企業のお客さまの貿易業務を支援するEBサービス『あさひトレードブレイン』は、従来のデータ伝送サービスに、貿易業務処理機能を大幅に付加した高い機能を有する為替エレクトロニック・バンキング・サービスとして、取り扱い開始以来、お客さまより幅広いご支持をいただいています。

加えて、海外関連のビジネスをされているお客さまへの情報提供の一環として海外情報セミナーを実施しています。昨年度は「アジア経済の新時代」や「関西経済とアジアの経済動向」などのタイムリーなテーマについてセミナーを開催し、たいへん好評でした。

今後も、お客さまのニーズに合った情報の提供、アドバイスなど、総合的なご支援を通じて皆さまのお役に立てるよう努めていきます。

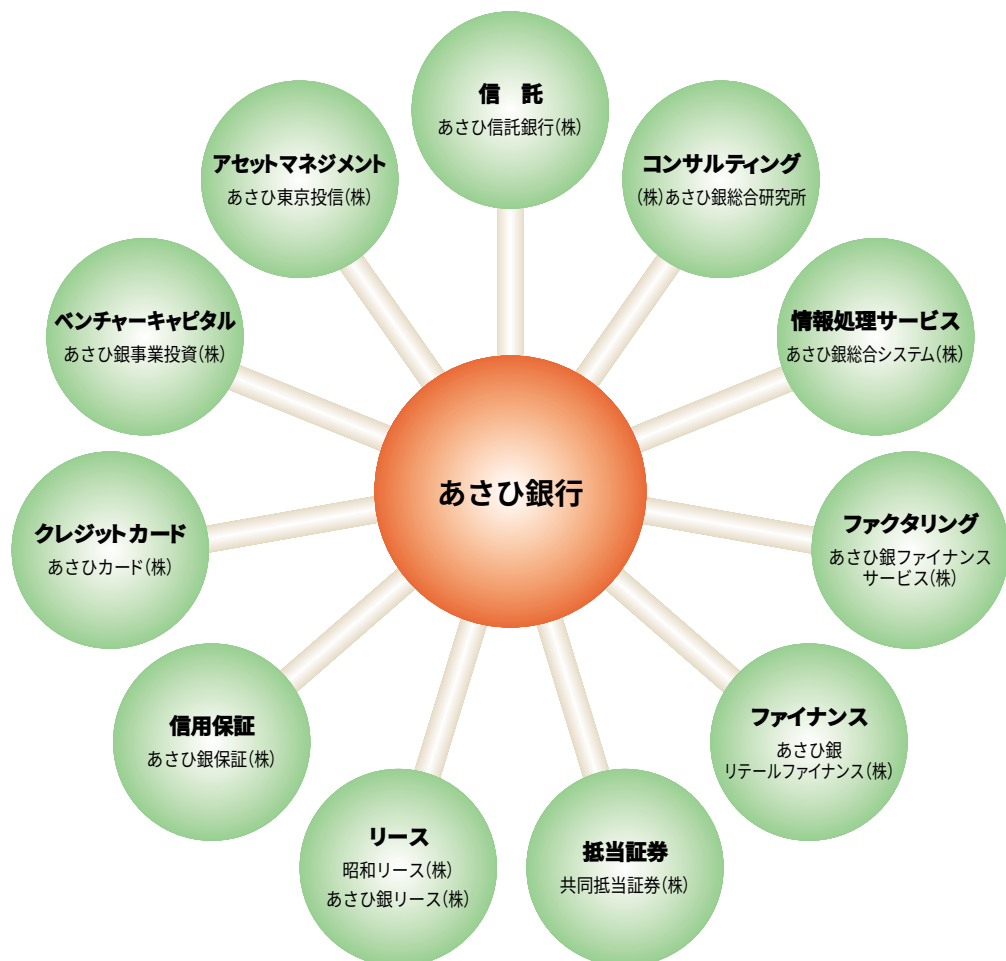
Other Services

金融関連業務

各種金融関連サービスのご提供

ビジネスや生活を取り巻く環境がめまぐるしく変化するなか、当行およびグループ各社はより専門性の高い金融関連サービスの提供を通じて、お客さまの多様なニーズに的確にお応えしたいと考えています。

とりわけ、株式公開をめざす成長企業への各種サポート、ISOの取得など企業経営に関するコンサルティングや、不動産の有効活用手段としての土地信託、投資信託をはじめとする豊富な資産運用商品など、グループ一体となってきめ細かいサービスを提供しています。



「緑のトラスト運動」を支援

埼玉県では、優れた自然や貴重な歴史的環境を、県民が力を合わせて保全していこうという「緑のトラスト運動」を推進しています。幅広く募った寄付をもとに土地や建物を取得し、自然や歴史的環境を県民の共有財産として残していく運動で、当行は埼玉県の指定金融機関として、この運動への参加を広く各方面に呼びかけています。そして、運動推進のために設置されている「さいたま緑のトラスト基金」への寄付や、平成11年8月から取り扱いを開始した「さいたま緑のトラストカード」による利用額の0.5%相当の同基金への寄付を通じて、「彩の国さいたま」のふるさとづくりを応援しています。

全国盲・ろう・養護学校文化祭の後援

平成11年11月29日から12月4日まで、ならびに平成12年1月24日から1月29日までの2回にわたり、東京の国立教育会館において第6回全国盲・ろう・養護学校文化祭が開催されました。

この文化祭は、盲・ろう・養護学校児童・生徒のクラブ活動および日常学習の成果である作品の展示・発表を通じて、芸術・創造活動の充実向上を図ることを目的に、平成6年から毎年開催されているものです。

当行では、第1回文化祭から優秀作品に対して「あさひ銀行賞」を贈呈し、文化活動への後援を行っています。

天然ガス車の導入

当行では環境問題対策の一環として、天然ガス車を営業用車両として3台導入しました。この天然ガス車は、一酸化炭素・炭化水素・窒素酸化物などの排出ガスがガソリン車に比べ大幅に削減されるため、「環境にやさしい車」として注目を集めています。今後も順次導入を拡大し、環境問題の改善に寄与していきたいと考えています。

点字併用カレンダー

当行では、目の不自由な方にもご利用いただける点字カレンダーを作成し、国内営業店全店の店頭で配布したほか、「社会福祉法人日本盲人会連合」に加盟する約60の団体などに寄贈しました。

この活動は、平成12年用をもって17年目を迎えましたが、今後も社会貢献活動の一環として、制作を継続していきたいと考えています。

財団法人あさひ中小企業振興財団の活動

財団法人あさひ中小企業振興財団は、中小企業の皆さまの技術振興と経営の高度化に寄与するさまざまな事業を行っています。

日刊工業新聞社と共催している「中小企業優秀新技術・新製品賞」は第12回を迎えました。今回、444件という多数の応募をいただき、技術製品・ソフトウェアの両部門において35件を表彰しました。さらに、見本市「テクノピア 99東京」への出展事業、さらに、経営講演会や地域ごとの技術懇親会の開催なども行いました。

財団法人あさひ埼玉産業協力センターの活動

あさひ埼玉産業協力センターでは、主として埼玉県内の中堅・中小企業の皆さまに経営上の各種サービスを提供し、産業・経済の発展に寄与することを目的としています。17回目を迎えた平成11年度の「経営者セミナー」では「21世紀を展望する中堅・中小企業の経営戦略」をメインテーマとして、各界一流の講師の方々による講演会を開催しました。

また、定期的な調査活動として、企業経営や設備投資の動向調査などを行い、調査結果を新聞紙上に発表するとともに、企業経営者の方々へも配布しています。

「住まいの計画応援サイト」の開設

平成12年6月より、インターネット上に『住まいの計画応援サイト』を開設しました。

『住まいの計画応援サイト』は、「マイホームを買いたい」「住宅ローンの借り換えを考えたい」など、「住宅」に関してご検討されるお客さまに対して真にお役に立つ情報を総合的に提供することを基本コンセプトとしています。

このサイトでは、物件選び・現地見学・購入手続き・入居の際の注意点など、当行が蓄積してきたマイホーム取得に関するさまざまな情報やノウハウを個々のお客さまのニーズに合わせて、インターネットのOne to Oneコミュニケーションを活用してご提供します。また、資金計画に関する各種シミュレーション、不動産物件を探すためのリンク集、住宅ローンのお借り入れに関するご相談サービスなど、あらゆる角度からお客さまの「住宅」に関するサポートを行っています。

「住まいの計画応援サイト」のホームページアドレス

<http://www.asahibank.co.jp/house/>

第14回全日本DM大賞「金融・保険・不動産部門」で銅賞

金融基礎研究所と個人事業第一部が共同で企画・実施した、ビギンキャンペーン・フォローアップDM「新春お年玉付きお金講座DM『お正月初もうけ』」が、郵政省および(社)日本ダイレクトメール協会主催の第14回全日本DM大賞の「金融・保険・不動産部門」において銅賞に入賞しました。

同大賞は全国のさまざまな企業、団体から応募があった4,608作品のうち、企画力に優れ、効果的なアピール力と創意工夫がみられる優秀な作品に対し贈られる賞です。このDMは、前年春に給与振込口座を開設した新社会人へのフォローアップDMの第一弾で、お正月を機にお金とのつきあい方を考えていただこうと、「いろはかるた」形式で当行のサービスを紹介し、特典を用意してクレジットカード入会などを呼びかけたものです。

金融基礎研究所および個人事業第一部は、お客さまに対するリサーチやデータ分析を基本としたデータベース・マーケティングにより、「どのような顧客に、どのような方法・タイミングで、どういった商品・サービスを提供するか」を重視した効果的かつ効率的なマーケティング手法に取り組んでいます。今回のDMの企画・実施も、その試みの一環です。

「デビットカードサービス」の取り扱い開始

平成12年3月6日から、「デビットカードサービス」の取り扱いを開始しました。

「デビットカードサービス」は、百貨店や家電量販店でのお買い物のときなどに、現金ではなくお手持ちのキャッシュカードでその場で代金の決済ができるサービスで、当行を含む617の金融機関発行のキャッシュカードがそのサービスの対象となります(平成12年3月6日現在)。

本サービスはお客さまの決済手段の多様化を目的としたもので、しかも、お申し込み手続きが不要でかつ手数料も無料であるため、新たなキャッシュレス決済サービスとしての普及が見込まれます。

当行は、お客さまにとってさらに便利なサービスとするため、「デビットカードサービス」の利用可能加盟店の拡大に積極的に取り組んでいます。

住宅ローンの機能がさらに充実

当行では、「住宅のあさひ」として社会からご評価いただくために、お客さまの利便性を高める商品・サービスの提供を行っています。

平成11年6月には『あさひ住みかえローン』の、平成12年5月には『あさひ借換えローン』の利用条件をそれぞれ変更しました。『あさひ住みかえローン』については、既存住宅ローンの借入後経過年数の条件を、5年以上から3年以上に引き下げたもので、『あさひ借換えローン』については、いわゆる「担保割れ」となる金額の上限を最大1,000万円以内から最大2,500万円まで拡大しました。これにより、さらに多くのお客さまにご利用いただけるようになりました。

さらに平成12年4月より、介護保険制度の実施に合わせ、「痴呆性高齢者グループホーム」を建築されるお客さまの専用商品として『あさひグループホームローン』の取り扱いを開始しました。

住まいの資金づくりに関するお客さまのご相談専門窓口「住宅ローンセンター」については、平成11年度に32カ所を増設し、平成12年3月末現在、全国銀行で最多の90カ所となっています。

また、平成11年9月より、お客さまの利便性の飛躍的向上を狙いとして、相談窓口そのものが移動する、特殊装備の大型バスを使った『住宅ローン移動相談コーナー』を導入しました。

個人資産相談センターを30カ所に拡大

個人資産相談センターは、お客さまの資産に関するさまざまな相談にお応えする専門窓口として、平成2年から順次拡大してきました。近年、お客さまのご相談件数が大きく増加してきたことから、平成11年度には新たに16センターを開設、全体で30センター体制となりました。これにより、今まで以上にお客さまの身近な場所で、お気軽に相談できるようになりました。

個人資産相談センターでは、ファイナンシャルプランナーなどの専門スタッフが常駐し、資金運用・相続・不動産の有効活用・ライフプランをはじめとしたお客さまのさまざまなご相談をじっくりとお伺いし、ご提案を行っています。各センターには最新の相談システムがあり、お客さまの必要な情報をタイムリーにご提供することが可能です。

個人資産相談センターは、お客さまの夢や希望を実現するためにお役立ていただけるコーナーです。

『あさひツーウェイカード』の取り扱い開始

平成12年3月15日より、個人のお客さま向けに、普通預金のキャッシュカードとあさひカード株式会社の発行するクレジットカードが1枚になった、『あさひツーウェイカード』の取り扱いを開始しました。

VISA・UC・JCBと豊富な提携ブランドを取りそろえ、カードデザインもスタンダードデザインのほか、ご好評いただいているミッフィーのイラストデザインもご用意しています。

平成11年3月から全国的に取り扱いの始まった「デビットカード」としてもご利用いただけることから、お客さまのライフスタイルに合った多様な決済のお取引にお応えする、たいへん便利なカードになっています。

さらに、『あさひツーウェイカード』をお持ちのお客さまには、普通預金に年間300万円までのキャッシュカード盗難保険を付保し、クレジットカード盗難保険と合わせて万一の際の安全にも配慮しています。

マイルがたまる外貨預金の取り扱いを開始

平成11年10月1日より、日本航空株式会社と提携して「あさひマイレージ外貨預金『スカイデポ』」の取り扱いを開始しました。

『スカイデポ』は、お預け入れいただくと、外貨預金の金額・期間に応じて、利息に加えて、「JALマイレージバンク(JMB)」の「マイル」がたまる新型米ドル定期預金です。お預け入れは2千米ドルから100万米ドルまで「マイル」が積算され、預金が増えれば「マイル」もどんどんたまります。

「マイル」は、3カ月ごとに自動的にJMB会員口座に積算されます。従来型の「マイル」獲得方法が、飛行機の搭乗やショッピングによる「行動型・消費型」であるのに対し、『スカイデポ』は、預金が増えると「マイル」も自然にたまる新しい型(「貯蓄型」)の「マイレージサービス」です。

外貨定期預金金利でしっかり外貨建資産を増やししながら、お楽しみの「マイル」がついてくる『スカイデポ』は、海外旅行やビジネスで飛行機をよく利用されるお客さま向けのサービスとしてたいへんご好評をいただいています。

「あさひコーポレートクラブe」

平成11年10月より、取引先企業の成長をバックアップすることをコンセプトに、インターネット版会員制法人クラブ「あさひコーポレートクラブe(以下、クラブe)」を他行に先駆けて開設しました。クラブeは、インターネットの双方向性を利用して、クラブeに各種情報の受・発信基地的な役割をもたせ、効果の高い情報サービスを展開しています。

クラブeのコンテンツには、次のような特徴があります。

第1に、会員企業間の交流の場を提供します。会員間の営業情報・人的交流を主な目的に、「ビジネス広場」「会員ホームページ検索」「オフビジネス」を提供しています。

第2に、「あさひマーケットフラッシュ」「資本市場ニュース」「経営基礎講座」「ニュースマーケット」「信用情報」「経費購買支援」「ヘルスケア」など有益な経営・営業情報を提供しています。

当行では、充実したコンテンツを会員企業とともに作りあげ、クラブeを取引先の「経営情報のポータルサイト」として早期に会員1万社にまで拡大したいと考えています(平成12年5月末 会員数約2,500社)。

中堅・中小企業のお客さま向けの新たな融資商品

当行は、中堅・中小企業のお客さまの多様な資金調達ニーズに対して柔軟にお応えするため、既存商品の改良や新たな融資商品の開発に鋭意取り組んでいます。

平成11年9月には、固定金利期間を当初の一定期間に限定した商品『固定金利特約付き一般貸出』に、元利均等による返済方法を追加するなどの条件拡充を行いました(ご融資金額1億円以上)。この商品は、「事業計画に合わせて固定金利期間を設定できる」などの柔軟性があることに加え、低金利のメリットをお客さまに還元できる時期に商品内容の拡充を行い、従来以上に多くのお客さまにご利用いただけるようになりました。

また、平成12年3月には、『変動固定切替ローン(随時型)』の取り扱いを開始しました(ご融資金額3千万円以上)。この商品のお借入金利は変動金利ですが、お申し出があれば、固定金利へ切り替えることが可能です。

Topics

中小企業向け小口融資商品『リテール48』の販売開始

当行では、法人顧客セグメントごとの取り組みを強化するため、中小企業のお客さまに対応した新事業システムの構築を進めており、システム構築の一環として「専用融資商品」の開発を行っています。

第一弾として、当行とお取引をいただいているお客さま向け商品『リテール48』の全店での取り扱いを平成12年4月24日から開始しました。

当商品は、運転資金などの短期事業性資金の調達ニーズに対して、お申し込みから48時間以内（銀行営業日ベース）に審査結果を回答する「迅速さ」と、必要書類の「簡便さ」をあわせもち、お客さまのビジネスチャンスにタイムリーに、さらにリーズナブルな条件でご利用いただける商品です。

入金消込サービス『消込革命』取り扱い開始

平成12年2月7日から、法人のお客さまの入金消込業務効率化に役立つ商品『消込革命』の取り扱いを開始しました。

この商品は、当行の振込入金専用支店に開設した振込専用口座を利用することにより、振込依頼人を口座番号で特定できる仕組みです。この商品を利用することにより、振込依頼人の特定が容易になり、法人のお客さまの入金消込業務が効率化されます。大量に振込入金がある企業にとって、入金消込作業の効率化は最大の懸案事項となっていましたので、ご契約いただいた法人のお客さまから、大変ご好評をいただいています。

経理事務効率化のお役に立つ『あさひ自動振分システム』

『あさひ自動振分システム』は、振込先の銀行ごとに振込データを作成（振り分け）する機能や、複数の振込データを一括して銀行へ伝送する機能などがある企業向けシステムで、これまでの「Windows版パソコンサービス用ソフト」を改良したものです。企業の会計システムとも連動し、経理事務の大幅な効率化が実現とご好評をいただいています。

本システムは、支社や営業所などで行っていた仕入代金や経費などの支払業務を本社へ集中させる経理事務効率化に対応した商品で、営業所や店舗など出先機関が多い企業にご活用いただけます。

「あさひマザーファンド」を設立

平成12年1月、東証マザーズおよびナスダック・ジャパンなどの新市場への株式公開をめざす急成長ベンチャー企業向けに、新たな投資事業組合として「あさひマザーファンド」を設立しました。

投資事業組合はこれまで、主に中長期的に公開を指向するお取引先を対象としていました。今回新設した「あさひマザーファンド」は、新市場への公開をめざす成長企業（特にIT・インターネット関連のベンチャー企業）を主な対象先とし、当行とのお取引がない先についても投資を行うなど、新たなコンセプトのもとに運営を行っています。

今後も、あさひ銀事業投資やあさひ銀総合研究所とともに、企業の株式公開ニーズに積極的に対応するため、長い目で技術や発想のある会社を応援していきます。

上海支店での現地通貨(人民元)取扱認可

平成12年3月、当行は中国当局より現地通貨(人民元)取扱業務に関する認可を取得し、これにともなって上海支店を移転しました。

上海は中国における物流・生産・金融の中心地であり、これまでも同地に進出するお客さまからの人民元に対するニーズは高いものがありました。このたび、中国当局から人民元取扱いに関する認可を取得したことにより、上海支店での人民元による預金・融資・外為・保証業務が可能となり、中国に進出しているお客さまのニーズにより幅広くお応えできるようになりました。

中国のWTO加盟をにらみ、同地におけるビジネスチャンスはこれまで以上に拡大すると予想されます。当行は、業務範囲の拡大する上海支店と北京駐在員事務所の連携で、お客さまの中国におけるビジネスを力強くサポートしていきます。

現在、上海支店では人民元業務開始に向けての準備を進めており、近く人民元の取り扱いを開始する見込みです。

『はやさ』の追求に向けた取り組み

意思決定の『はやさ』を実現するため、インフラ整備の一環として行内の稟議制度を電子化しました。これは、従来、書類で回付されていた稟議書をワークフロー・システムで自動化し、本部内での一人1台配備されたパソコン上で、協議・決裁される仕組みを導入したものです。平成12年4月には、当行の最高意思決定機関である経営会議宛ての稟議書(書面提出のもの)、営業店から提出される本部宛ての稟議書について電子化が完了しました。その結果、稟議の起案から決裁までの期間を従来の半分以上に短縮するなど、意思決定の『はやさ』が実現しました。これには、ペーパーレス化や、案件のデータベース化による情報の共有による業務の質的向上を図る狙いもあります。当行では、引き続き『はやさ』を実現するITの活用に努めていきます。

新店舗の開設

平成11年7月以降、「さいたま新都心支店」、「振込集中第一支店」および「東川口支店」を開設しました。「さいたま新都心支店」は、官民複合都市として今後大きな発展が期待される「さいたま新都心」において民間企業のトップをきって開設したものであり、同地区に移転および新設された18政府機関すべての国庫金出納事務などを取り扱う日銀代理店となっています。

平成12年6月末時点での国内有人拠点(振込集中第一支店を含む)は、326本支店、25出張所、2代理店の計353拠点となっており、また、無人店舗(店舗外現金自動設備)を608カ所に設置しています。

Data File

データファイル

74	・連結情報
81	・有価証券の時価等情報
82	・金銭の信託の時価等情報
83	・自己資本比率
85	・デリバティブ取引情報
90	・単体情報
96	・損益の状況
100	・営業の状況（預金・貸出・証券・その他）
107	・資本・株式の状況
110	・従業員の状況
111	・「経営の健全化のための計画」の履行状況
125	・当行のあゆみ
126	・役員経歴
128	・組織図
130	・国内ネットワーク
139	・国内拠点／海外拠点
140	・商品・サービスのご案内
148	・銀行法施行規則による開示項目

連結情報

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けております。また、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）による会計監査人の監査を受けております。

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

	10年3月期 (平成10年3月31日現在)	11年3月期 (平成11年3月31日現在)	12年3月期 (平成12年3月31日現在)
資産の部			
現金預け金	1,423,275	現金預け金 833,085	1,187,769
コールローン及び買入手形	103,742	コールローン及び買入手形 105,956	153,563
買入金銭債権	—	買入金銭債権 —	429
特定取引資産	153,652	特定取引資産 283,088	438,962
金銭の信託	260,034	金銭の信託 83,316	210,000
有価証券	3,838,424	有価証券※1、6 3,914,008	3,639,112
貸出金	20,999,375	貸出金※2、3、4、5、6 20,806,683	20,581,734
外国為替	144,455	外国為替 109,932	65,141
その他資産	447,721	その他資産※6 408,131	419,820
動産不動産	508,973	動産不動産※7、8 480,888	478,342
繰延税金	209,273		
		繰延税金資産 336,198	303,657
		連結調整勘定 —	8,192
支払承諾見返	1,087,679	支払承諾見返 1,934,903	1,760,192
		貸倒引当金 —	△ 458,786
資産の部合計	29,176,610	資産の部合計 29,296,192	28,788,131
負債の部			
預金	20,437,818	預金※6 19,793,906	19,921,465
譲渡性預金	1,733,535	譲渡性預金 1,416,944	1,976,091
コールマネー及び売渡手形	1,772,988	コールマネー及び売渡手形※6 2,353,095	1,278,836
		コマーシャル・ペーパー 70,000	120,000
特定取引負債	36,213	特定取引負債 34,332	40,310
借入金	879,360	借入金※6、9 800,944	823,458
外国為替	5,039	外国為替 6,068	4,775
社債	373,210	社債※10 372,055	370,615
転換社債	3,127	転換社債 3,127	—
その他負債	883,617	その他負債※6 503,941	910,490
貸倒引当金	667,194	貸倒引当金 428,030	—
退職給与引当金	24,189	退職給与引当金 25,698	27,224
債権売却損失引当金	45,156	債権売却損失引当金 77,780	64,073
		特定債務者支援引当金 —	6,603
特別法上の引当金	1	特別法上の引当金 2	0
		再評価に係る繰延税金負債※7 94,654	87,272
		連結調整勘定 414	—
少数株主持分	42		
支払承諾	1,087,679	支払承諾 1,934,903	1,760,192
再評価差額金	265,355		
負債の部合計	28,214,531	負債の部合計 27,915,901	27,391,409
		少数株主持分	
		少数株主持分 9,965	8,617
資本の部			
資本金	332,845	資本金 605,287	605,356
資本準備金	236,975	資本準備金 509,416	509,486
利益準備金	64,686		
その他の剰余金	327,576		
		再評価差額金※7 131,466	131,400
		連結剰余金 124,183	141,886
計	962,084	計 1,370,354	1,388,130
自己株式	4	自己株式 12	9
		子会社の所有する親会社株式 16	16
資本の部合計	962,079	資本の部合計 1,370,325	1,388,104
負債及び資本の部合計	29,176,610	負債、少数株主持分及び資本の部合計 29,296,192	28,788,131

●連結損益計算書

(単位：百万円)

	10年3月期 (平成9年4月1日から10年3月31日まで)		11年3月期 (平成10年4月1日から11年3月31日まで)		12年3月期 (平成11年4月1日から12年3月31日まで)
経常収益	1,023,155	経常収益	950,487		1,160,265
資金運用収益	736,195	資金運用収益	655,705		589,148
貸出金利息	531,417	貸出金利息	506,560		458,688
有価証券利息配当金	76,687	有価証券利息配当金	64,672		56,136
コールローン利息及び買入手形利息	6,118	コールローン利息及び買入手形利息	1,823		690
預け金利息	68,274	預け金利息	26,959		12,859
その他の受入利息	53,696	その他の受入利息	55,689		60,774
役務取引等収益	59,823	役務取引等収益	75,249		86,453
特定取引収益	1,436	特定取引収益	3,689		1,787
その他業務収益	30,450	その他業務収益	48,524		24,207
その他経常収益	195,249	その他経常収益※ 1	167,318		458,668
経常費用	1,211,760	経常費用	1,362,528		1,066,214
資金調達費用	382,215	資金調達費用	296,010		208,490
預金利息	219,930	預金利息	149,485		74,000
譲渡性預金利息	23,247	譲渡性預金利息	12,284		3,748
コールマネー利息及び売渡手形利息	18,095	コールマネー利息及び売渡手形利息	15,024		2,490
		コマーシャル・ペーパー利息	253		477
借入金利息	15,439	借入金利息	21,622		20,456
社債利息	8,581	社債利息	11,018		10,530
転換社債利息	49	転換社債利息	50		29
その他の支払利息	96,871	その他の支払利息	86,270		96,757
役務取引等費用	22,031	役務取引等費用	18,903		21,117
特定取引費用	210	特定取引費用	12		3
その他業務費用	11,693	その他業務費用	29,978		23,857
営業経費	275,026	営業経費	281,793		275,437
その他経常費用	520,583	その他経常費用	735,831		537,308
貸倒引当金繰入額	291,225	貸倒引当金繰入額	225,481		32,121
その他の経常費用	229,357	その他の経常費用※ 2	510,349		505,187
経常利益（△は経常損失）	△ 188,605	経常利益（△は経常損失）	△ 412,040		94,051
特別利益	13,309	特別利益	36,954		489
動産不動産処分益	2,979	動産不動産処分益	35,381		221
償却債権取立益	19	償却債権取立益	266		264
国債価格変動引当金取崩額	4,516	その他の特別利益	1,306		4
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	5,793				
金融先物取引責任準備金取崩額	0				
証券取引責任準備金取崩額	0				
特別損失	3,653	特別損失	3,213		16,011
動産不動産処分損	3,653	動産不動産処分損	3,212		15,957
		証券取引責任準備金繰入額	0		—
		その他の特別損失	—		53
税金等調整前当期純利益（△は税金等調整前当期純損失）	△ 178,950	税金等調整前当期純利益（△は税金等調整前当期純損失）	△ 378,299		78,529
法人税及び住民税	4,134	法人税、住民税及び事業税	3,542		18,069
法人税等調整額	△ 77,126	法人税等調整額	△ 124,750		29,462
		少数株主損失	3,026		407
少数株主損益	△ 0				
当期純利益（△は当期純損失）	△ 105,957	当期純利益（△は当期純損失）	△ 254,065		31,404

●連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	10年3月期 (平成9年4月1日から10年3月31日まで)	11年3月期 (平成10年4月1日から11年3月31日まで)	12年3月期 (平成11年4月1日から12年3月31日まで)
その他の剰余金期首残高	453,351	392,262	124,183
		その他の剰余金期首残高	—
		利益準備金期首残高	—
		連結剰余金増加高	4,329
		再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	4,329
		連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	—
その他の剰余金減少高	19,817	15,767	18,031
配当金	16,511	14,426	17,996
利益準備金繰入額	3,306	—	35
		連結範囲変更に伴う剰余金減少高	—
		持分法適用会社の範囲拡大に伴う剰余金減少高	1,341
当期純利益（△は当期純損失）	△ 105,957	△ 254,065	31,404
その他の剰余金期末残高	327,576	124,183	141,886

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	12年3月期 (平成11年4月1日から12年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	78,529
減価償却費	23,179
連結調整勘定償却額	6,555
持分法による投資損益 (△)	385
貸倒引当金の増加額	△ 18,201
債権売却損失引当金の増加額	△ 13,706
特定債務者支援引当金の増加額	6,603
退職給与引当金の増加額	1,511
資金運用収益	△ 589,148
資金調達費用	208,490
有価証券関係損益 (△)	△ 252,537
金銭の信託の運用損益 (△)	△ 365
為替差損益 (△)	12,961
動産不動産処分損益 (△)	△ 15,736
特定取引資産の純増 (△) 減	△ 155,873
特定取引負債の純増減 (△)	5,977
貸出金の純増 (△) 減	390,628
預金の純増減 (△)	127,558
譲渡性預金の純増減 (△)	559,147
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 223,664
コールローン等の純増 (△) 減	△ 47,606
コールマネー等の純増減 (△)	△ 1,074,258
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	50,000
債券貸付取引担保金の純増減 (△)	11,364
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	44,791
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 1,293
信託勘定借の純増減 (△)	133,977
資金運用による収入	588,768
資金調達による支出	△ 234,704
その他	267,072
小計	△ 109,596
法人税等の支払額	△ 3,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,012
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 6,786,305
有価証券の売却による収入	6,591,092
有価証券の償還による収入	610,399
金銭の信託の増加による支出	△ 190,000
金銭の信託の減少による収入	63,316
動産不動産の取得による支出	△ 24,965
動産不動産の売却による収入	5,416
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得に伴う支出	△ 33
投資活動によるキャッシュ・フロー	268,920
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 25,000
転換社債の償還による支出	△ 2,988
配当金支払額	△ 17,996
少数株主への配当金支払額	△ 180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,165
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 189
V 現金及び現金同等物の増加額	109,553
VI 現金及び現金同等物の期首残高	602,563
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	712,120

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 27社

主要な連結子会社名は、P40～41に記載しているため省略しました。
なお、あさひ銀ファクター株式会社及びあさひ銀ファイナンスサービス株式会社は、前連結会計年度では持分法適用の関連会社でしたが、株式の追加取得により当連結会計年度から連結しております。

あさひ証券株式会社及び Asahi Trust (Nederland) B.V. は当連結会計年度において清算いたしました、同社の損益はすべて連結財務諸表に含めております。

また、あさひ投資顧問株式会社は当連結会計年度においてあさひ東京投信株式会社と合併いたしました。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

山文証券株式会社、埼玉地所株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 4社

主要な会社名

昭和リース株式会社、あさひ銀リース株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

山文証券株式会社、埼玉地所株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Siam City-Showa Leasing Co., Ltd.

Asahigin Leasing (U.S.A) Inc.

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 9社

3月末日 18社

(2) 上記の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、主として移動平均法による原価法により行っております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法(洗替え方式)により行っており、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法により行っております。

(3) 減価償却の方法

1. 動産不動産

動産不動産は、それぞれ次の方法により償却しております。

建 物 主として定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動 産 主として定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 主として税法の定める方法による。

2. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。また、同報告では上記に係るソフトウェアの表示については、無形

固定資産に計上することとされておりますが、連結財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)によることとされておりますので、引き続き「その他資産」に計上しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。上記以外の債権については、合理的な方法により算出した貸倒実績率等に基づく予想損失額を計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は472,518百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認めた額を引き当てております。

(5) 退職給付引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の退職給付引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。

なお、当行は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、連結子会社の一部も年金制度を採用しております。

(6) 債権売却損失引当金の計上基準

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 特定債務者支援引当金の計上基準

再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金 0百万円

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

ただし、①外国法人に対する出資(但し外貨にて調達したものを除く)、②外貨建転換社債、③その他当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないとした外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないとした外貨建負債については発生時の為替相場によっております。

海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則5年間で均等償却することとしておりますが、重要性の乏しいものは発生年度において一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

追加情報

(連結貸借対照表)

(平成12年3月期)

前連結会計年度まで負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は458,786百万円、負債の部は458,786百万円それぞれ減少しております。

注 記 事 項

(平成12年3月期)

連結貸借対照表関係

※ 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式4,781百万円及び出資金213百万円が含まれております。

※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は76,530百万円、延滞債権額は647,460百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は88,790百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は95,398百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は908,180百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 35,713百万円
貸出金 323,080百万円
担保提供資産に対応する債務
預金 134,348百万円
コールマネー及び売渡手形 235,000百万円
借入金 21,575百万円
その他負債 224百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券318,932百万円、貸出金13,041百万円、その他資産4百万円を差し入れております。

※ 7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 53,836百万円

※ 8. 動産不動産の減価償却累計額は228,800百万円であります。

※ 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金642,000百万円が含まれております。

※ 10. 社債は全額、劣後特約付社債であります。

連結損益計算書関係

※ 1. その他経常収益には、株式等売却益415,456百万円を含んでおります。

※ 2. その他の経常費用には、
株式等売却損 161,174百万円
株式等償却 93,273百万円
貸出金償却 68,097百万円
債権売却損失引当金繰入額 22,556百万円

(株)共同債権買取機構へ不動産担保付
債権を売却したことにかかわる損失
を含んでおります。

15,899百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成12年3月31日現在
現金預け金勘定 1,187,769百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金 △ 475,648百万円
現金及び現金同等物 712,120百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにあさひ銀ファクター株式会社及びあさひ銀ファイン
ンスサービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の
主な内訳並びに両社株式の取得価額と両社取得のための支出(純額)との
関係は次のとおりであります。

貸出金 165,679百万円
借入金 △ 149,789百万円
上記以外の資産及び負債 △ 24,024百万円
既取得株式の持分法による評価額 △ 110百万円
少数株主持分 △ 259百万円
連結調整勘定 8,541百万円
新たに連結子会社となった会社の株式の取得価額 37百万円
新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物 4百万円
差引:新たに連結子会社となった会社の取得のための支出 33百万円

3. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換による資本金増加額 69百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額 69百万円
転換による転換社債減少額 139百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

● リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額 23,004百万円 合計 23,004百万円
減価償却累計額相当額 6,156百万円 6,156百万円
年度末残高相当額 16,847百万円 16,847百万円

● 未経過リース料 1年内 1年超 合計
年度末残高相当額 4,466百万円 12,553百万円 17,019百万円

● 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 4,518百万円
減価償却費相当額 4,208百万円
支払利息相当額 262百万円

● 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

● 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

● 未経過リース料 1年内 1年超 合計
730百万円 2,044百万円 2,775百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 213,857百万円
株式等償却否認 26,207百万円
債権売却損失引当金 25,563百万円
その他 40,206百万円
繰延税金資産小計 305,834百万円
評価性引当額 △ 2,174百万円
繰延税金資産合計 303,660百万円
繰延税金負債
海外投資等損失準備金 △ 3百万円
繰延税金資産の純額 303,657百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 41.8%
(調整)
税率変更による影響額 17.6%
永久差異による影響額 0.6%
住民税均等割額 0.5%
持分法投資損益 0.2%
連結調整勘定償却 3.5%
評価性引当額の増減 △ 4.7%
その他 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担額 60.5%

3.「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立し、当行の東京都に係る事業税の課税標準が同4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の41.86%から39.91%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産は13,833百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は4,264百万円減少し、再評価差額は同額増加しております。

4.「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、平成13年4月1日以後開始する事業年度より施行されることにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当連結会計年度の39.91%から39.52%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産及び「再評価に係る繰延税金負債」を、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、それぞれ2,766百万円の減少及び852百万円の減少となります。

なお、実際の影響額は、翌連結会計年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることになります。

関連当事者との取引 (平成12年3月期)
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

1株当たり情報

連結ベースの1株当たり純資産額	347.95円
連結ベースの1株当たり当期純利益	9.39円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.69円

(注)1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末の純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末の発行済普通株式数(自己株式及び連結子会社の所有する親会社株式を除く)で除しております。

2. 連結ベースの1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(自己株式及び連結子会社の所有する親会社株式を除く)で除しております。

●セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

		日本	米州地域	欧州地域	アジア・オセアニア地域	計	消去又は全社	連結
10年3月期	I 経常収益							
	(1) 外部顧客に対する経常収益	823,031	62,082	26,539	111,501	1,023,155	—	1,023,155
	(2) セグメント間の内部経常収益	33,841	1,200	1,510	1,370	37,923	(37,923)	—
	計	856,873	63,282	28,049	112,872	1,061,078	(37,923)	1,023,155
	経常費用	1,043,074	71,116	28,625	106,672	1,249,489	(37,728)	1,211,760
	経常利益（△は経常損失）	△ 186,200	△ 7,834	△ 575	6,199	△ 188,410	(194)	△ 188,605
II 資産	26,508,980	668,348	352,242	3,092,620	30,622,191	(1,445,581)	29,176,610	
11年3月期	I 経常収益							
	(1) 外部顧客に対する経常収益	822,436	31,360	14,863	81,827	950,487	—	950,487
	(2) セグメント間の内部経常収益	42,819	11,040	694	789	55,343	(55,343)	—
	計	865,255	42,400	15,558	82,616	1,005,831	(55,343)	950,487
	経常費用	1,275,010	41,157	16,777	84,893	1,417,839	(55,311)	1,362,528
	経常利益（△は経常損失）	△ 409,755	1,242	△ 1,218	△ 2,277	△ 412,008	(32)	△ 412,040
II 資産	31,267,326	802,557	549,051	2,312,960	34,931,895	(5,635,702)	29,296,192	
12年3月期	I 経常収益							
	(1) 外部顧客に対する経常収益	1,089,045	19,385	4,136	47,699	1,160,265	—	1,160,265
	(2) セグメント間の内部経常収益	36,777	22,021	3,931	4,825	67,554	(67,554)	—
	計	1,125,822	41,406	8,067	52,524	1,227,820	(67,554)	1,160,265
	経常費用	1,030,299	44,366	8,805	53,657	1,137,129	(70,914)	1,066,214
	経常利益（△は経常損失）	95,522	△ 2,960	△ 737	△ 1,133	90,691	3,359	94,051
II 資産	26,946,182	694,619	545,815	1,371,235	29,557,853	(769,721)	28,788,131	

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益 (△は経常損失) を記載しております。

2. 米州地域にはアメリカ合衆国等が属しております。欧州地域にはイギリス、ドイツ等が属しております。アジア・オセアニア地域には、香港、オーストラリア等が属しております。

3. 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

(1) 銀行法施行規則の改正に伴う表示の変更

前連結会計年度まで負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号) 別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更に伴い、従来と同一の表示によった場合に比べ、資産は「日本」について434,852百万円、「米州地域」について2,830百万円、「欧州地域」について88百万円、「アジア・オセアニア地域」について21,014百万円それぞれ減少しております。

(前連結会計年度)

(1) 不動産の減価償却方法の変更

当行は、当連結会計年度より建物については、法人税法に定める定額法を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について経常費用及び経常損失はそれぞれ2,975百万円減少しており、資産は同額増加しております。

(2) 不動産の耐用年数の変更

当行は、当連結会計年度より建物の耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について経常費用及び経常損失はそれぞれ280百万円増加しており、資産は同額減少しております。

(3) 連結財務諸表規則の改正に伴う表示区分の変更

連結財務諸表規則の改正に伴い、「事業税」の表示区分を変更しております。この変更に伴い、従来と同一の区分によった場合に比べ、「日本」について経常費用及び経常損失はそれぞれ125百万円減少しております。また、「連結調整勘定償却額」及び「持分法による投資損益」の表示区分も変更しておりますが、この変更による影響はありません。

3. 海外経常収益

(単位：百万円)

	12年3月期
海外経常収益 (A)	71,220
連結経常収益 (B)	1,160,265
(A) / (B) (%)	6.1

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、従来、「国際業務経常利益」を記載しておりましたが、海外取引の実態をより正確に反映させるため、当連結会計年度からは海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益 (ただし、連結会社間の内部経常収益を除く) で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

3. なお、前連結会計年度の「国際業務経常収益」は次のとおりであります。

	11年3月期
国際業務経常収益 (A)	189,816
連結経常収益 (B)	950,487
(A) / (B) (%)	19.9

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常利益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益 (ただし、連結会社間の内部経常収益を除く) で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

有価証券の時価等情報

●市場性ある有価証券に係る時価情報

(単位：百万円)

		単体ベース			連結ベース
		10年3月期	11年3月期	12年3月期	12年3月期
有価証券					
債 券	貸借対照表価額	579,842	263,885	66,682	66,703
	時価	599,109	265,865	67,161	67,188
	評価損益	19,266	1,980	478	484
	うち評価益	19,452	1,980	478	484
	評価損	185	—	0	—
株 式	貸借対照表価額	2,109,147 (4)	2,123,993 (12)	1,990,185	2,002,648
	時価	2,160,961 (4)	2,194,761 (13)	2,502,306	2,515,354
	評価損益	51,814 (△0)	70,768 (0)	512,120	512,706
	うち評価益	251,142 (ー)	294,035 (0)	569,584	572,281
	評価損	199,328 (0)	223,267 (ー)	57,464	59,574
その他	貸借対照表価額	125,912	82,151	47,226	47,236
	時価	139,889	91,292	54,572	54,582
	評価損益	13,976	9,140	7,346	7,346
	うち評価益	14,006	9,622	7,403	7,403
	評価損	29	481	57	57
小 計	貸借対照表価額	2,814,902	2,470,030	2,104,094	2,116,588
	時価	2,899,960	2,551,919	2,624,039	2,637,125
	評価損益	85,057	81,889	519,945	520,536
	うち評価益	284,601	305,638	577,466	580,169
	評価損	199,543	223,749	57,521	59,632
合 計	貸借対照表価額	2,814,902	2,470,030	2,104,094	2,116,588
	時価	2,899,960	2,551,919	2,624,039	2,637,125
	評価損益	85,057	81,889	519,945	520,536
	うち評価益	284,601	305,638	577,466	580,167
	評価損	199,543	223,749	57,521	59,632

(注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。ただし、10年3月期の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
2. ()内は自己株式であります。
3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		単体ベース			連結ベース
		10年3月期	11年3月期	12年3月期	12年3月期
有価証券					
債 券	貸借対照表価額	456,661	909,680	820,152	828,658
	時価相当額	472,610	935,067	829,623	838,571
	評価損益	15,949	25,387	9,471	9,912
	うち評価益	16,645	25,527	11,253	11,694
	評価損	695	140	1,781	1,781
株 式	貸借対照表価額	41,962	34,275	37,441	38,997
	時価相当額	42,510	46,883	58,308	62,988
	評価損益	548	12,608	20,867	23,991
	うち評価益	10,810	19,088	21,725	25,011
	評価損	10,262	6,480	858	1,020
その他	貸借対照表価額	—	904	7,134	8,601
	時価相当額	—	902	7,273	8,671
	評価損益	—	△ 2	138	69
	うち評価益	—	—	276	276
	評価損	—	2	138	206
小 計	貸借対照表価額	498,623	944,859	864,728	876,257
	時価相当額	515,121	982,852	895,205	910,231
	評価損益	16,497	37,993	30,476	33,974
	うち評価益	27,455	44,616	33,255	36,982
	評価損	10,958	6,623	2,778	3,008
合 計	貸借対照表価額	498,623	944,859	864,728	876,257
	時価相当額	515,121	982,852	895,205	910,231
	評価損益	16,497	37,993	30,476	33,974
	うち評価益	27,455	44,616	33,255	36,982
	評価損	10,958	6,623	2,778	3,008

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会の NASDAQ による売買価格等によっております。
4. 本表及び上記(注)3.記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。

5. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	単体ベース			連結ベース
	10年3月期	11年3月期	12年3月期	12年3月期
有価証券				
公算債以外の内国非上場債券	376,740	292,219	債券 471,518	471,518
残存償還期間1年以内の公募非上場債券	6,971	39,397	株式 60,492	60,492
内国債以外の非上場債券	42,643	25,077	その他 114,255	114,255
非上場の関係会社株式	47,630	51,445		
非上場の関係会社外国株式	27,301	26,734		
クローズド期間中の投資信託受益証券	—	30,000		

6. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

	単体ベース			連結ベース
	10年3月期	11年3月期	12年3月期	12年3月期
金銭の信託				
貸借対照表価額	260,034	83,034	210,000	210,000
時価等	260,276	83,034	210,000	210,000
評価損益	241	0	—	—
うち評価益	282	0	—	—
評価損	41	—	—	—

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

自己資本比率

●単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：百万円)

		11年3月期	12年3月期
基本的項目	資本金	605,274	605,347
	うち非累積的永久優先株	206,735	203,910
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	509,416	509,486
	利益準備金	69,002	73,379
	任意積立金	31,100	44,100
	次期繰越利益	19,111	15,752
	その他	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	計 (A)	1,233,906	1,248,066
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	101,754	98,402
	一般貸倒引当金	126,100	127,700
	負債性資本調達手段等	872,855	799,615
	計	1,100,709	1,025,717
	うち自己資本への算入額 (B)	1,100,709	1,025,717
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (D)	—	999
自己資本	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	2,334,615	2,272,784
リスク・アセット等	資産（オンバランス）項目	18,457,960	18,046,807
	オフバランス取引項目	882,585	908,952
	信用リスク・アセットの額 (F)	19,340,546	18,955,759
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%) (G)	82,518	30,646
	(参考) マーケット・リスク相当額 (H)	6,601	2,451
	計 ((F) + (G)) (I)	19,423,065	18,986,406
単体自己資本比率	(国際統一基準) = E / I × 100	12.01%	11.97%

(注) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により平成10年12月1日に銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、11年3月期から、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

●連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位: 百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
基本的項目			
資本金		605,258	605,331
うち非累積的永久優先株		206,735	203,910
新株式払込金		—	—
資本準備金		509,416	509,486
連結剰余金		117,121	130,921
連結子会社の少数株主持分		9,965	8,617
うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		—	—
営業権相当額 (△)		—	—
連結調整勘定相当額 (△)		—	8,192
計 (A)	956,063	1,241,762	1,246,163
補完的項目			
有価証券含み益の45%相当額	—	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	119,410	101,754	98,402
一般貸倒引当金	53,525	130,790	145,277
負債性資本調達手段等	865,810	872,855	799,615
計	1,038,745	1,105,399	1,043,295
うち自己資本への算入額 (B)	956,063	1,105,399	1,043,295
準補完的項目			
短期劣後債務	—	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—
控除項目			
他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額 (D)	—	—	999
自己資本 (A) + (B) + (C) - (D) 計 (E)	1,912,127	2,347,161	2,288,459
リスク・アセット等			
資産 (オンバランス) 項目	19,130,816	18,534,477	18,224,639
オフバランス取引項目	1,159,076	1,121,554	1,136,968
信用リスク・アセットの額 (F)	20,289,892	19,656,032	19,361,607
マーケット・リスク相当額に 係る額 (H) / 8% (G)	79,923	67,640	30,482
(参考) マーケット・リスク相当額 (H)	6,393	5,411	2,438
計 ((F) + (G)) (I)	20,369,816	19,723,673	19,392,089
連結自己資本比率 (国際統一基準) = E / I × 100	9.38%	11.90%	11.80%

(注) 1. 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであり、連結ベースの計数となっております。
2. 貸倒引当金につきましては個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定を除いております。

デリバティブ取引情報

取引の時価等に関する事項

●金利関連取引

(単位：百万円)

取引所	10年3月期				11年3月期				12年3月期			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金利先物												
売建	140,102	—	140,326	△ 223	436,458	—	437,795	△ 1,336	144,769	—	144,560	209
買建	76,834	—	76,957	123	54,140	—	54,184	44	64,622	—	64,502	△ 119
金利オプション												
売建 コール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
プット	—	—	—	—	24,945	—	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	—	—	(12)	—	2	10	(—)	—	—	—
買建 コール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
プット	—	—	—	—	24,945	—	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	—	—	(2)	—	2	—	(—)	—	—	—
店頭												
金利先渡契約												
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ												
受取固定・支払変動	2,364,963	1,360,642	94,160	94,160	4,550,780	2,332,224	115,499	115,499	5,063,877	3,047,759	92,348	92,348
受取変動・支払固定	3,672,812	2,362,591	△ 137,259	△ 137,259	5,158,468	3,684,918	△ 155,204	△ 115,204	6,409,162	3,698,938	△ 111,617	△ 111,617
受取変動・支払変動	319,414	319,414	△ 369	△ 369	782,596	657,596	1,674	1,674	965,788	735,788	△ 703	△ 703
受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション												
売建 コール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
プット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
買建 コール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
プット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
キャップ												
売建	42,400	17,400	—	—	17,400	6,300	—	—	36,300	31,300	—	—
	(182)	—	415	△ 233	(82)	—	3	78	(88)	—	65	23
買建	190,950	148,300	—	—	518,300	428,000	—	—	428,000	353,000	—	—
	(699)	—	1,260	560	(3,971)	—	2,083	△ 1,888	(2,535)	—	1,395	△ 1,140
フロアー												
売建	5,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	17	△ 17	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
その他												
売建	432,660	660	—	—	50,602	602	—	—	530	—	—	—
	(607)	—	1,264	△ 656	(51)	—	90	△ 38	(—)	—	13	△ 13
買建	90,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(294)	—	536	242	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
合計				△ 43,673				△ 41,161				△ 21,014

(注)1. 時価の算定

- 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
2. () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。
3. 金利スワップにかかる残存期間別の想定元本及び平均金利は以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

残存期間	10年3月期			11年3月期			12年3月期		
	1年内	1年～3年	3年超	1年内	1年～3年	3年超	1年内	1年～3年	3年超
受取固定・支払変動	1,004,320	561,835	798,807	2,218,556	894,398	1,437,826	2,016,117	1,623,348	1,424,410
平均受取固定金利	4.08	1.98	3.02	3.27	1.59	2.24	3.31	1.14	2.16
平均支払変動金利	3.37	0.98	1.62	2.59	0.93	1.24	2.57	1.03	1.62
受取変動・支払固定	1,310,220	1,250,451	1,112,140	1,473,550	2,251,189	1,433,728	2,710,223	1,875,516	1,823,421
平均受取変動金利	1.86	1.06	1.85	2.35	0.68	1.42	1.34	0.82	1.37
平均支払固定金利	2.69	2.36	3.10	3.26	1.97	3.00	1.98	1.39	2.07
受取変動・支払変動	—	—	319,414	125,000	90,000	567,596	230,000	250,000	485,788
平均受取変動金利	—	—	2.18	0.24	0.42	1.24	0.32	1.19	1.51
平均支払変動金利	—	—	1.88	0.29	0.42	1.23	0.40	1.17	1.48
受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平均受取固定金利	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—	—	—

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	10年3月期		11年3月期		12年3月期	
	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
取引所						
金利先物						
売建	110,027	110,033	139,971	140,039	167,125	167,128
買建	90,394	90,468	51,939	51,966	212,881	212,620
金利オプション						
売建 コール	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	(—)	—	(—)	—
ブット	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	(—)	—	(—)	—
買建 コール	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	(—)	—	(—)	—
ブット	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	(—)	—	(—)	—
店頭						
金利先渡契約						
売建	106,256	82	54,126	158	45,905	△ 17
買建	149,034	△ 77	16,266	9	118,535	33
金利スワップ						
受取固定・支払変動	1,625,455	23,623	1,485,640	29,786	1,941,248	19,820
受取変動・支払固定	1,544,136	△ 21,304	1,473,708	△ 31,486	2,083,426	△ 18,683
受取変動・支払変動	2,000	△ 1	3,000	△ 7	1,000	△ 2
受取固定・支払固定	—	—	100	4	—	—
金利オプション						
売建 コール	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	(—)	—	(—)	—
ブット	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	(—)	—	(—)	—
買建 コール	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	(—)	—	(—)	—
ブット	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	(—)	—	(—)	—
キャップ						
売建	19,366	—	20,466	—	23,466	—
	(324)	196	(257)	92	(233)	93
買建	33,500	—	33,500	—	33,500	—
	(128)	97	(91)	42	(54)	33
フロアー						
売建	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	(—)	—	(—)	—
買建	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	(—)	—	(—)	—
その他						
売建	—	—	18,000	—	—	—
	(—)	—	(133)	181	(—)	—
買建	—	—	22,000	—	—	—
	(—)	—	(122)	177	(—)	—

(注)1.()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

2. 金利スワップにかかる残存期間別の想定元本及び平均金利は以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

残存期間	10年3月期			11年3月期			12年3月期		
	1年内	1年～3年	3年超	1年内	1年～3年	3年超	1年内	1年～3年	3年超
受取固定・支払変動	749,257	416,906	459,292	392,539	666,485	426,615	723,026	875,356	342,866
平均受取固定金利	4.39	2.23	1.82	3.95	1.61	1.65	3.27	1.77	1.76
平均支払変動金利	3.92	1.96	1.48	3.25	0.89	1.04	3.28	1.53	1.47
受取変動・支払固定	646,637	456,299	441,200	405,418	639,089	429,200	860,039	883,936	339,450
平均受取変動金利	4.78	2.58	1.48	3.41	0.92	1.05	3.64	1.53	1.43
平均支払固定金利	4.42	2.59	1.82	4.10	1.63	1.67	3.66	1.83	1.56
受取変動・支払変動	—	2,000	—	2,000	1,000	—	—	1,000	—
平均受取変動金利	—	0.80	—	0.21	0.61	—	—	0.79	—
平均支払変動金利	—	0.80	—	0.27	0.60	—	—	0.82	—
受取固定・支払固定	—	—	—	—	100	—	—	—	—
平均受取固定金利	—	—	—	—	4.11	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	4.39	—	—	—	—

●通貨関連取引

(単位：百万円)

	10年3月期				11年3月期				12年3月期			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭												
通貨スワップ	208,018	150,084	△ 2,403	△ 2,403	822,043	62,859	△ 161	△ 161	360,780	39,807	△ 1,453	△ 1,453
うち米ドル	123,963	86,594	△ 2,683	△ 2,683	682,924	35,385	△ 683	△ 683	315,660	28,810	△ 1,227	△ 1,227
うちスイスフラン	35,029	20,807	30	30	25,548	17,776	15	15	15,985	—	△ 205	△ 205
うち香港ドル	24,725	24,725	△ 157	△ 157	59,802	6,222	△ 62	△ 62	13,633	8,180	△ 5	△ 5
うちその他	24,300	17,956	405	405	53,767	3,474	569	569	15,500	2,816	△ 13	△ 13

(注)1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	10年3月期		11年3月期		12年3月期	
	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
店頭						
通貨スワップ	33,217	11	34,198	22	59,429	61
うち米ドル	6,462	△ 0	8,338	6	31,625	47
うちスイスフラン	26,754	11	25,859	16	23,179	11
うちその他	—	—	—	—	4,624	1

3. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
	契約額等	契約額等	契約額等
取引所			
通貨先物			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
通貨オプション			
売建 コール	—	—	—
	(—)	(—)	(—)
ブット	—	—	—
	(—)	(—)	(—)
買建 コール	—	—	—
	(—)	(—)	(—)
ブット	—	—	—
	(—)	(—)	(—)
店頭			
為替予約			
売建	1,570,889	999,905	722,599
買建	1,669,881	963,956	730,093
通貨オプション			
売建 コール	74,319	92,507	15,108
	(1,299)	(787)	(102)
ブット	128,361	104,670	12,040
	(104)	(738)	(231)
買建 コール	98,507	116,443	16,273
	(1,505)	(1,064)	(185)
ブット	131,102	92,678	11,523
	(131)	(614)	(251)
その他			
売建	—	—	—
買建	—	—	—

(注) ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

●株式関連取引 該当ありません。

●債券関連取引

(単位：百万円)

	10年3月期				11年3月期				12年3月期			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所												
債券先物												
売建	26,038	—	26,036	2	52,714	—	53,000	△ 286	80,036	—	80,215	△ 178
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券先物オプション												
売建 コール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
ブット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
買建 コール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
ブット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
店頭												
債券店頭オプション												
売建 コール	—	—	—	—	—	—	—	—	20,016	—	—	—
	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(23)	—	4	19
ブット	30,473	—	—	—	29,952	—	—	—	19,876	—	—	—
	(54)	—	108	△ 54	(87)	—	—	87	(25)	—	—	25
買建 コール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
ブット	—	—	—	—	—	—	—	—	24,897	—	—	—
	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(63)	—	26	△ 37
その他												
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△ 52				△ 199				△ 170

(注)1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2.()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。
特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	10年3月期		11年3月期		12年3月期	
	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
取引所						
債券先物						
売建	4,178	4,155	791	795	4,190	4,208
買建	3,923	3,905	1,577	1,590	525	526
債券先物オプション						
売建 コール	—	—	—	—	—	—
ブット	(—)	—	(—)	—	(—)	—
買建 コール	—	—	—	—	—	—
ブット	(—)	—	(—)	—	(—)	—
店頭						
債券店頭オプション						
売建 コール	—	—	—	—	—	—
ブット	(—)	—	(—)	—	(—)	—
買建 コール	—	—	—	—	—	—
ブット	(—)	—	(—)	—	(—)	—
その他						
売建	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

●商品関連取引 該当ありません。

単体情報

貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けております。また、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)による会計監査人の監査を受けております。

●単体貸借対照表

(単位：百万円)

	10年3月期 (平成10年3月31日現在)	11年3月期 (平成11年3月31日現在)	12年3月期 (平成12年3月31日現在)
資産の部			
現金預け金	1,412,241	815,198	1,181,358
現金	399,014	299,986	293,842
預け金	1,013,227	515,211	887,516
コールローン	95,447	104,750	151,515
買入金銭債権	—	—	401
特定取引資産	134,855	283,088	438,962
商品有価証券	10,529	2,933	12,299
商品有価証券派生商品	4	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	10	—
金融派生商品	25,553	32,723	37,144
その他の特定取引資産	98,767	247,421	389,518
金銭の信託	260,034	83,034	210,000
有価証券※7	3,887,444	3,950,894	3,619,912
国債	776,149	984,648	733,650
地方債	244,211	172,165	266,187
社債	400,017	350,432	358,515
株式※1	2,253,236	2,261,370	2,092,237
自己株式※2	4	12	9
その他の証券※1	213,824	182,265	169,312
貸出金※3、4、5、6、7	20,966,347	20,843,509	20,547,425
割引手形	506,260	415,088	430,493
手形貸付	2,617,036	2,506,502	2,449,337
証書貸付	15,237,102	15,522,862	14,570,571
当座貸越	2,605,947	2,399,055	3,097,022
外国為替	144,432	109,955	65,147
外国他店預け	3,298	4,070	4,744
外国他店貸	5,307	4,865	2,408
買入外国為替	57,839	43,022	27,494
取立外国為替	77,986	57,997	30,499
その他資産※7	396,860	271,721	280,913
前払費用	2,019	3,353	2,860
未収収益	121,655	100,664	100,162
先物取引差入証拠金	263	173	377
先物取引差金勘定	6	1,683	304
保管有価証券等	120,150	125	3,119
その他の資産	152,764	165,720	174,089
動産不動産※8、9、10	507,290	465,479	460,659
土地建物動産	477,236	436,452	433,576
建設仮払金	928	564	257
保証金権利金	29,126	28,463	26,825
繰延税金資産	—	334,195	283,097
支払承諾見返	1,462,376	1,375,550	1,262,061
貸倒引当金	—	—	△ 398,780
資産の部合計	29,267,330	28,637,379	28,102,676

(単位：百万円)

	10年3月期 (平成10年3月31日現在)	11年3月期 (平成11年3月31日現在)	12年3月期 (平成12年3月31日現在)
負債及び資本の部			
預金※7	20,434,053	19,916,609	20,146,263
当座預金	958,498	876,978	1,037,900
普通預金	4,260,287	4,560,841	5,312,495
貯蓄預金	733,226	739,185	707,116
通知預金	239,973	263,511	289,898
定期預金	13,332,175	12,707,632	12,125,692
定期積金	28	15	12
その他の預金	909,863	768,444	673,146
譲渡性預金	1,735,535	1,419,344	1,987,091
コールマネー※7	1,772,988	2,353,095	1,263,836
売渡手形※7	—	—	15,000
コマーシャル・ペーパー	—	70,000	120,000
特定取引負債	23,243	34,332	40,310
売付商品債券	—	—	4,008
商品有価証券派生商品	—	1	17
金融派生商品	23,243	34,331	36,283
借入金	1,230,748	1,141,211	1,110,898
再割引手形	1,889	1,579	1,344
借入金※11	1,228,858	1,139,632	1,109,553
外国為替	4,982	6,078	4,764
外国他店預り	1,742	1,867	1,779
外国他店借	35	553	1,096
売渡外国為替	1,548	1,143	1,009
未払外国為替	1,657	2,514	878
転換社債	3,127	3,127	—
その他負債	845,257	329,442	578,839
未決済為替借	6,668	6,411	4,592
未払法人税等	1,849	1,369	1,364
未払費用	119,323	99,157	81,379
前受収益	18,811	17,820	16,994
従業員預り金	26,841	—	—
給付補てん備金	0	0	0
先物取引受入証拠金	166	141	125
先物取引差金勘定	3,305	—	—
借入商品債券	—	—	3,000
借入有価証券	120,000	—	—
債券貸付取引担保金	449,007	61,447	72,811
特定取引未払金	35,231	69,883	338,976
その他の負債	64,050	73,210	59,594
貸倒引当金	666,559	413,195	—
退職給与引当金	24,189	24,466	25,246
債権売却損失引当金	45,156	77,780	64,073
特定債務者支援引当金	—	—	6,603
投資等損失引当金	—	6,040	—
特別法上の引当金	0	0	0
金融先物取引責任準備金	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債※8	—	94,654	87,272
支払承諾	1,462,376	1,375,550	1,262,061
再評価差額金	265,355	—	—
負債の部合計	28,513,574	27,264,930	26,712,262
資本金※12	332,845	605,287	605,356
資本準備金	236,975	509,416	509,486
利益準備金	64,686	67,582	71,189
再評価差額金※8	—	131,466	131,400
その他の剰余金※13、14	119,247	58,694	72,980
任意積立金	299,599	98,600	31,100
海外投資等損失準備金	3	4	4
行員退職給与基金	1,019	1,019	1,019
別途積立金	298,576	97,576	30,076
当期末処分利益（△は当期末処理損失）	△ 180,351	△ 39,905	41,879
資本の部合計	753,755	1,372,448	1,390,413
負債及び資本の部合計	29,267,330	28,637,379	28,102,676

●損益計算書

(単位：百万円)

	10年3月期 (平成9年4月1日から10年3月31日まで)	11年3月期 (平成10年4月1日から11年3月31日まで)	12年3月期 (平成11年4月1日から12年3月31日まで)
経常収益	1,017,418	898,885	1,083,038
資金運用収益	733,261	649,511	579,541
貸出金利息	530,818	503,920	451,058
有価証券利息配当金	75,502	62,552	55,318
コールローン利息	5,524	1,595	566
買入手形利息	21	13	70
預け金利息	68,163	26,471	12,410
金利スワップ受入利息	35,500	36,402	48,573
その他の受入利息	17,728	18,554	11,544
役務取引等収益	58,106	56,098	58,778
受入為替手数料	26,714	25,812	25,912
その他の役務収益	31,391	30,286	32,865
特定取引収益	651	1,763	1,787
商品有価証券収益	285	157	458
金融派生商品収益	—	391	527
その他の特定取引収益	365	1,214	801
その他業務収益	30,317	50,886	26,351
外国為替売買益	7,166	8,041	4,477
国債等債券売却益	18,157	38,689	18,888
国債等債券償還益	4,882	4,127	2,977
その他の業務収益	111	28	7
その他経常収益	195,081	140,625	416,579
株式等売却益	187,040	134,512	410,247
金銭の信託運用益	1,470	987	365
その他の経常収益	6,570	5,125	5,966
経常費用	1,207,259	1,306,385	994,947
資金調達費用	382,409	295,124	207,687
預金利息	219,871	149,581	73,990
譲渡性預金利息	23,239	12,296	3,772
コールマネー利息	17,811	14,921	2,479
売渡手形利息	308	102	10
コマーシャル・ペーパー利息	—	253	477
借入金利息	32,489	32,007	30,199
転換社債利息	49	50	29
金利スワップ支払利息	67,543	62,639	87,909
その他の支払利息	21,096	23,272	8,818
役務取引等費用	22,903	25,053	28,187
支払為替手数料	5,321	5,060	4,992
その他の役務費用	17,581	19,993	23,195
特定取引費用	176	12	3
特定取引有価証券費用	—	12	3
金融派生商品費用	176	—	—
その他業務費用	11,668	29,734	23,583
国債等債券売却損	9,495	28,922	22,352
国債等債券償還損	1,841	407	1,204
国債等債券償却	264	290	26
その他の業務費用	66	115	—
営業経費	269,555	269,130	263,511
その他経常費用	520,547	687,330	471,974
貸倒引当金繰入額	291,207	219,919	53,651
貸出金償却	43,303	143,470	65,662
株式等売却損	18,224	18,057	160,781
株式等償却	19,632	11,854	96,573
金銭の信託運用損	501	113	0
事業税	25	—	—
その他の経常費用※1	147,652	293,914	95,305
経常利益（△は経常損失）	△ 189,841	△ 407,500	88,091
特別利益	13,305	35,535	285
動産不動産処分益	2,976	35,344	173
償却債権取立益	19	190	111
国債価格変動引当金取崩額	4,516	—	—
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	5,793	—	—
金融先物取引責任準備金取崩額	0	—	0
証券取引責任準備金取崩額	0	—	—
特別損失	3,652	3,020	6,661
動産不動産処分損	3,652	3,020	6,661
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	△ 180,189	△ 374,986	81,715
法人税及び住民税	3,798	—	—
法人税、住民税及び事業税	—	2,427	2,175
法人税等調整額	—	△ 157,399	47,980
当期純利益（△は当期純損失）	△ 183,987	△ 220,014	31,558
前期繰越利益	13,693	13,366	19,111
再評価差額金取崩額	—	—	4,329
過年度税効果調整額	—	176,796	—
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩額	—	3	—
中間配当額	8,380	8,380	10,933
中間配当に伴う利益準備金積立額	1,676	1,676	2,186
当期末処分利益（△は当期末処理損失）	△ 180,351	△ 39,905	41,879

●利益処分計算書

(単位：百万円)

	10年3月期 (株主総会承認日 平成10年6月26日)	11年3月期 (株主総会承認日 平成11年6月29日)	12年3月期 (株主総会承認日 平成12年6月28日)
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)	△ 180,351	△ 39,905	41,879
任意積立金取崩額	201,000	67,500	—
別途積立金取崩額	201,000	67,500	—
計	20,648	27,594	41,879
利益処分額	7,282	8,482	26,127
利益準備金	1,220	1,420	2,190
第1回優先株式配当金 (1株につき5円)	250	33	19
第1回第2種優先株式配当金 (1株につき4銭)	—	9	1,725
第2回第2種優先株式配当金 (1株につき6銭)	—	4	740
普通株式配当金 (1株につき2円50銭)	5,807	7,014	8,452
任意積立金	4	—	13,000
海外投資等損失準備金	4	—	0
別途積立金	—	—	13,000
次期繰越利益	13,366	19,111	15,752
(特定取引に係る評価利益額	2,553 百万円	— 百万円	1,058 百万円)

重要な会計方針

(平成12年3月期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法(洗替え方式)により行っており、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法により行っております。

3. 減価償却の方法

- (1) 動産不動産
 - 建物 定額法を採用し、税法基準の償却率による。
 - 動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
 - その他 税法の定める方法による。
- (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

また、同報告では上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされておりますが、財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)によることとされておりますので、引き続き「その他資産」に計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、①外国法人に対する出資(ただし、外貨にて調達したものを除く)、

②外貨建転換社債、③その他当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないとして定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないとして定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した貸倒実績率等に基づく予想損失額を計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は439,940百万円であります。
- (2) 退職給付引当金

自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。
- (3) 債権売却損失引当金

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (4) 特定債務者支援引当金

再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (5) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. 適格退職年金(又は調整年金)制度の採用

昭和46年9月より、退職金制度の一部について、調整年金制度を採用しております。平成11年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は33,130百万円であり、内訳は次のとおりであります。

	現 在 額	残存掛金期間
評価損償却過去勤務費用	15,477百万円	18年1月
その他一般の過去勤務費用	17,652百万円	16年2月

なお、移行に伴う退職給与引当金超過額は税法の累積限度超過額の取崩し割合により取崩しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

特定取引未払金

特定取引未払金は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は「その他の負債」に69,883百万円含まれております。

追加情報(貸借対照表)

前事業年度まで負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当事業年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方針によった場合に比べ、資産の部は398,780百万円、負債の部は398,780百万円それぞれ減少しております。

注 記 事 項

(平成12年3月期)

貸借対照表関係

- ※ 1. 子会社の株式及び出資総額 15,662百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- ※ 2. 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は73,432百万円、延滞債権額は611,019百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は84,920百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は88,262百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は857,635百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 35,488百万円
貸出金 299,344百万円
担保提供資産に対応する債務
預金 134,348百万円
コールマネー 220,000百万円
売渡手形 15,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券318,918百万円、貸出金13,041百万円、その他資産 4百万円を差し入れております。
- ※ 8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上

し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 53,836百万円
- ※ 9. 不動産の減価償却累計額 218,486百万円
- ※ 10. 不動産の圧縮記帳額 62,784百万円
(当期圧縮記帳額 一百万円)
- ※ 11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金1,012,615百万円が含まれております。

- ※ 12. 会社が発行する株式の総数
普通株式 6,000,000千株
優先株式 53,910千株
第2種優先株式 600,000千株
第3種優先株式 100,000千株
発行済株式総数
普通株式 2,817,354千株
第1回優先株式 3,910千株
第1回第2種優先株式 240,000千株
第2回第2種優先株式 80,000千株

- ※ 13. その他の剰余金のうち、銀行法第17条の2第4項により利益の配当に充当することを制限されている金額は、1,058百万円であります。

- ※ 14. 当行の定款の定めるところにより、平成9年8月8日発行の第1回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年10円)を、平成11年3月31日発行の第1回第2種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年14円38銭)を、平成11年3月31日発行の第2回第2種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年18円50銭)を超えて配当することはありません。

損益計算書関係

- ※ 1. その他の経常費用には、
取引先支援のための債権放棄による損失 38,000百万円
債権売却損失引当金繰入額 22,556百万円
(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権
を売却したことにかかわる損失 15,899百万円
を含んでおります。

リース取引関係

- 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動 産	合 計
取得価額相当額	19,957百万円	19,957百万円
減価償却累計額相当額	4,831百万円	4,831百万円
期末残高相当額	15,125百万円	15,125百万円

- 未経過リース料 1年内 1年超 合 計
期末残高相当額 3,885百万円 11,352百万円 15,237百万円

- 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 3,766百万円
減価償却費相当額 3,556百万円
支払利息相当額 178百万円

- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

- 2. オペレーティング・リース取引

- 1年内 1年超 合 計
● 未経過リース料 715百万円 1,924百万円 2,640百万円

税効果会計関係**1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳****繰延税金資産**

貸倒引当金損金算入限度超過額	204,187 百万円
株式等償却否認	26,967 百万円
債権売却損失引当金	25,563 百万円
その他	26,382 百万円
繰延税金資産合計	283,101 百万円

繰延税金負債

海外投資等損失準備金	△ 3 百万円
繰延税金資産の純額	283,097 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.8%
(調整)	
税率変更による影響額	16.9%
永久差異による影響額	0.6%
住民税均等割額	0.4%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3%

3. 「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立し、東京都に係る事業税の課税標準が同4月1日以降開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の41.86%から39.91%に変更しております。この変更により、繰延税金資産は13,832百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は4,264百万円減少し、再評価差額は同額増加しております。**4. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、平成13年4月1日以後開始する事業年度より施行されることにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当期の39.91%から39.52%に変更されます。この変更により、繰延税金資産及び「再評価に係る繰延税金負債」を、当期末における一時差異等を基礎として再計算した場合、それぞれ2,766百万円の減少及び852百万円の減少となります。なお、実際の影響額は、翌期末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることになります。****1株当たり情報**

1株当たり純資産額	348.76円
1株当たり当期純利益	9.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.73円

(注) 1.1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末の発行済普通株式数で除しております。

2.1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除しております。

損益の状況

●部門別損益の内訳

(単位：百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
国内業務部門	資金運用収支	331,171	336,070
	資金運用収益	498,833	484,788
	資金調達費用	167,661	148,717
	役務取引等収支	32,374	28,595
	役務取引等収益	51,990	51,384
	役務取引等費用	19,615	22,788
	特定取引収支	788	1,548
	特定取引収益	609	1,560
	特定取引費用	△ 178	12
	その他業務収支	6,951	10,174
	その他業務収益	17,863	39,361
	その他業務費用	10,911	29,187
国際業務部門	業務粗利益	371,285	376,388
	業務粗利益率 (%)	1.64	1.64
	資金運用収支	21,520	19,614
	資金運用収益	242,530	168,622
	資金調達費用	221,010	149,008
	役務取引等収支	2,828	2,449
	役務取引等収益	6,116	4,714
	役務取引等費用	3,287	2,264
	特定取引収支	△ 312	202
	特定取引収益	41	202
	特定取引費用	354	—
	その他業務収支	11,698	10,977
合 計	その他業務収益	12,454	11,525
	その他業務費用	756	547
	業務粗利益	35,734	33,243
	業務粗利益率 (%)	0.60	0.84
	資金運用収支	352,692	355,684
	資金運用収益	8,102	3,899
	資金調達費用	733,261	649,511
	役務取引等収支	380,568	293,826
	役務取引等収益	35,202	31,044
	役務取引等費用	58,106	56,098
	特定取引収支	22,903	25,053
	特定取引収益	475	1,751
計	特定取引費用	651	1,763
	特定取引費用	176	12
	その他業務収支	18,649	21,152
	その他業務収益	30,317	50,886
	その他業務費用	11,668	29,734
	業務粗利益	407,020	409,632
	業務粗利益率 (%)	1.49	1.56
	一般貸倒引当金繰入額	△ 11,590	73,210
	経費 (除く臨時経費)	262,208	252,539
	業務純益	156,401	83,883
	臨時損益	△ 346,243	△ 491,383
	経常利益 (△は経常損失)	△ 189,841	△ 407,500

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(10年3月期1,840百万円、11年3月期1,297百万円、12年3月期849百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

		10年3月期			11年3月期			12年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(1,272,817)	(8,102)		(721,017)	(3,899)		(342,701)	(991)	
	うち貸出金	22,591,732	498,833	2.20	22,884,465	484,788	2.11	23,284,287	467,382	2.00
	有価証券	17,493,172	412,716	2.35	18,266,768	412,280	2.25	18,621,674	399,877	2.14
	コールローン	3,539,099	62,938	1.77	3,656,287	57,069	1.56	3,854,278	51,149	1.32
	買入手形	91,969	676	0.73	88,836	624	0.70	182,766	287	0.15
	預け金	3,013	21	0.72	2,747	13	0.49	200,406	70	0.03
		137,920	948	0.68	148,809	917	0.61	82,455	329	0.40
	資金調達勘定	21,913,732	167,661	0.76	22,275,133	148,717	0.66	22,781,034	109,076	0.47
	うち預金	17,194,925	81,051	0.47	17,434,383	66,372	0.38	18,759,870	41,241	0.21
	譲渡性預金	1,580,793	10,064	0.63	1,663,388	9,983	0.60	1,748,074	2,544	0.14
	コールマネー	2,485,919	14,899	0.59	2,259,233	12,729	0.56	1,338,756	2,091	0.15
	売渡手形	55,201	308	0.55	17,772	102	0.57	12,357	10	0.08
	マージナル・ペーパー	—	—	—	43,912	253	0.57	230,109	477	0.20
	借入金	623,112	18,941	3.03	662,961	19,620	2.95	752,823	19,568	2.59
国際業務部門	資金運用勘定	5,933,048	242,530	4.08	3,929,522	168,622	4.29	2,501,316	113,150	4.52
	うち貸出金	3,971,669	118,102	2.97	3,103,444	91,640	2.95	1,937,046	51,180	2.64
	有価証券	310,049	12,563	4.05	171,838	5,482	3.19	136,587	4,168	3.05
	コールローン	78,633	4,848	6.16	17,907	971	5.42	5,455	279	5.11
	買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	預け金	1,420,014	67,214	4.73	494,907	25,553	5.16	324,737	12,081	3.72
	資金調達勘定	(1,272,817)	(8,102)		(721,017)	(3,899)		(342,701)	(991)	
	うち預金	5,934,283	221,010	3.72	3,966,341	149,008	3.75	2,518,080	98,752	3.92
	譲渡性預金	4,031,198	138,819	3.44	2,773,415	83,208	3.00	1,765,047	32,748	1.85
	コールマネー	222,716	13,175	5.91	36,149	2,312	6.39	20,939	1,228	5.86
	売渡手形	49,590	2,912	5.87	38,116	2,191	5.74	6,939	388	5.59
	マージナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		353,417	13,547	3.83	393,898	12,386	3.14	377,679	10,631	2.81
合計	資金運用勘定	27,251,963	733,261	2.69	26,092,970	649,511	2.48	25,442,902	579,541	2.27
	うち貸出金	21,464,842	530,818	2.47	21,370,212	503,920	2.35	20,558,720	451,058	2.19
	有価証券	3,849,148	75,502	1.96	3,828,126	62,552	1.63	3,990,865	55,318	1.38
	コールローン	170,603	5,524	3.23	106,744	1,595	1.49	188,222	566	0.30
	買入手形	3,013	21	0.72	2,747	13	0.49	200,406	70	0.03
	預け金	1,557,934	68,163	4.37	643,716	26,471	4.11	407,192	12,410	3.04
	資金調達勘定	26,575,198	380,568	1.43	25,520,458	293,826	1.15	24,956,413	206,837	0.82
	うち預金	21,226,124	219,871	1.03	20,207,798	149,581	0.74	20,524,918	73,990	0.36
	譲渡性預金	1,803,510	23,239	1.28	1,699,537	12,296	0.72	1,769,014	3,772	0.21
	コールマネー	2,535,509	17,811	0.70	2,297,349	14,921	0.64	1,345,696	2,479	0.18
	売渡手形	55,201	308	0.55	17,772	102	0.57	12,357	10	0.08
	マージナル・ペーパー	—	—	—	43,912	253	0.57	230,109	477	0.20
	借入金	976,529	32,489	3.32	1,056,859	32,007	3.02	1,130,502	30,199	2.67

(注)1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(10年3月期205,203百万円、11年3月期207,699百万円、12年3月期238,377百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(10年3月期240,369百万円、11年3月期194,228百万円、12年3月期177,413百万円)及び利息(10年3月期1,839百万円、11年3月期1,296百万円、12年3月期849百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(10年3月期5,798百万円、11年3月期4,486百万円、12年3月期3,919百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(10年3月期41百万円、11年3月期34百万円、12年3月期15百万円)及び利息(10年3月期1百万円、11年3月期1百万円、12年3月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。合計欄の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(10年3月期211,001百万円、11年3月期212,186百万円、12年3月期242,296百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(10年3月期240,411百万円、11年3月期194,263百万円、12年3月期15百万円)及び利息(10年3月期1,840百万円、11年3月期1,297百万円、12年3月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載されております。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●利鞘

(単位：％)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
国内業務部門			
資金運用利回り	2.20	2.11	2.00
資金調達原価	1.85	1.70	1.49
総資金利鞘	0.35	0.41	0.51
国際業務部門			
資金運用利回り	4.08	4.29	4.52
資金調達原価	4.12	4.29	4.69
総資金利鞘	△ 0.03	△ 0.01	△ 0.17
合計			
資金運用利回り	2.69	2.48	2.27
資金調達原価	2.41	2.13	1.83
総資金利鞘	0.27	0.35	0.44

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	10年3月期			11年3月期			12年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門									
受取利息	10,564	△ 26,752	△ 16,187	6,463	△ 20,508	△ 14,044	8,468	△ 25,873	△ 17,405
うち貸出金	12,836	△ 25,663	△ 12,826	18,249	△ 18,684	△ 435	8,006	△ 20,409	△ 12,402
有価証券	8,566	△ 9,875	△ 1,308	2,083	△ 7,953	△ 5,869	3,088	△ 9,008	△ 5,919
コールローン	412	84	496	△ 23	△ 28	△ 51	659	△ 996	△ 337
買入手形	21	—	21	△ 1	△ 6	△ 8	—	—	—
預け金	△ 118	76	△ 41	74	△ 106	△ 31	△ 408	△ 179	△ 587
支払利息	3,577	△ 18,778	△ 15,201	2,764	△ 21,708	△ 18,943	3,374	△ 43,015	△ 39,641
うち預金	557	△ 21,410	△ 20,853	1,127	△ 15,806	△ 14,678	5,036	△ 30,167	△ 25,130
譲渡性預金	2,556	1,286	3,842	525	△ 606	△ 80	508	△ 7,947	△ 7,439
コールマネー	△ 623	1,877	1,254	△ 1,357	△ 811	△ 2,169	△ 5,182	△ 5,456	△ 10,638
売渡手形	△ 769	28	△ 741	△ 209	3	△ 206	△ 31	△ 61	△ 92
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	253	—	253	1,072	△ 848	224
借入金	1,027	△ 2,570	△ 1,542	1,210	△ 531	679	2,659	△ 2,711	△ 52
国際業務部門									
受取利息	△ 11,931	△ 1,322	△ 13,253	△ 81,884	7,975	△ 73,908	△ 61,284	5,812	△ 55,471
うち貸出金	△ 4,600	△ 1,928	△ 6,528	△ 25,812	△ 649	△ 26,462	△ 34,432	△ 6,028	△ 40,460
有価証券	△ 1,340	△ 4,262	△ 5,603	△ 5,600	△ 1,480	△ 7,081	△ 1,124	△ 190	△ 1,314
コールローン	△ 414	141	△ 272	△ 3,744	△ 133	△ 3,877	△ 675	△ 16	△ 691
買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
預け金	△ 4,251	10,212	5,960	△ 43,785	2,124	△ 41,661	△ 8,785	△ 4,686	△ 13,472
支払利息	△ 9,556	1,545	△ 8,011	△ 73,286	1,284	△ 72,001	△ 54,396	4,140	△ 50,256
うち預金	1,940	6,129	8,070	△ 43,305	△ 12,306	△ 55,611	△ 30,251	△ 20,208	△ 50,459
譲渡性預金	3,309	△ 27	3,282	△ 11,035	172	△ 10,862	△ 972	△ 111	△ 1,084
コールマネー	△ 820	56	△ 764	△ 673	△ 46	△ 720	△ 1,792	△ 10	△ 1,803
売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	2,826	△ 1,437	1,389	1,551	△ 2,712	△ 1,161	△ 509	△ 1,245	△ 1,755
合計									
受取利息	16,776	△ 41,882	△ 25,105	△ 31,176	△ 52,573	△ 83,750	△ 16,180	△ 53,789	△ 69,969
支払利息	9,045	△ 27,921	△ 18,876	△ 15,103	△ 71,638	△ 86,742	△ 6,492	△ 80,497	△ 86,989

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

●利益率

(単位：％)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
総資産経常利益率	—	—	0.35
資本経常利益率	—	—	6.47
総資産当期純利益率	—	—	0.12
資本当期純利益率	—	—	2.31

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

●役務取引の状況

(単位：百万円)

		10年3月期	11年3月期	12年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	51,990	51,384	54,670
	うち預金・貸出業務	13,056	13,704	14,334
	為替業務	23,167	22,904	23,202
	証券関連業務	3,232	3,451	4,144
	代理業務	4,270	3,758	3,909
	保護預り・貸金庫業務	2,605	2,573	2,459
	保証業務	563	581	684
	役務取引等費用	19,615	22,788	26,123
国際業務部門	うち為替業務	4,211	4,180	4,255
	役務取引等収益	6,116	4,714	4,107
	うち預金・貸出業務	712	436	264
	為替業務	3,546	2,907	2,709
	証券関連業務	11	15	11
	代理業務	58	9	66
	保護預り・貸金庫業務	—	—	—
	保証業務	1,564	1,210	1,015
合 計	役務取引等費用	3,287	2,264	2,064
	うち為替業務	1,110	879	736
	役務取引等収益	58,106	56,098	58,778
	うち預金・貸出業務	13,769	14,140	14,598
	為替業務	26,714	25,812	25,912
	証券関連業務	3,243	3,467	4,155
	代理業務	4,329	3,768	3,976
	保護預り・貸金庫業務	2,605	2,573	2,459
	保証業務	2,127	1,791	1,700
	役務取引等費用	22,903	25,053	28,187
	うち為替業務	5,321	5,060	4,992

●特定取引の状況

(単位：百万円)

		10年3月期	11年3月期	12年3月期
国内業務部門	特定取引収益	609	1,560	1,511
	うち商品有価証券収益	244	194	417
	特定取引有価証券収益	—	—	—
	金融派生商品収益	—	151	292
	その他の特定取引収益	365	1,214	801
	特定取引費用	△ 178	12	3
	うち商品有価証券費用	—	—	—
	特定取引有価証券費用	—	12	3
国際業務部門	金融派生商品費用	△ 178	—	—
	その他の特定取引費用	—	—	—
	特定取引収益	41	202	276
	うち商品有価証券収益	41	△ 37	41
	特定取引有価証券収益	—	—	—
	金融派生商品収益	—	240	234
	その他の特定取引収益	—	—	—
	特定取引費用	354	—	△ 0
合 計	うち商品有価証券費用	—	—	—
	特定取引有価証券費用	—	—	△ 0
	金融派生商品費用	354	—	—
	その他の特定取引費用	—	—	—
	特定取引収益	651	1,763	1,787
	うち商品有価証券収益	285	157	458
	特定取引有価証券収益	—	—	—
	金融派生商品収益	—	391	527
	その他の特定取引収益	365	1,214	801
	特定取引費用	176	12	3
	うち商品有価証券費用	—	—	—
	特定取引有価証券費用	—	12	3
	金融派生商品費用	176	—	—
	その他の特定取引費用	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

		10年3月期	11年3月期	12年3月期
国内業務部門	国債等債券関係損益	6,906	10,260	△ 4,160
	その他	44	△ 87	7
	計	6,951	10,174	△ 4,152
国際業務部門	外国為替売買益	7,166	8,041	4,477
	国債等債券関係損益	4,532	2,937	2,443
	その他	—	—	—
	計	11,698	10,978	6,920
合計		18,649	21,152	2,768

(注) 商品有価証券売買益は、10年3月期より特定取引利益として計上しております。

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
給料・手当	118,115	95,126	91,448
退職金	5,917	7,860	5,285
退職給与引当金繰入	3,047	3,056	3,282
福利厚生費	977	24,129	22,098
減価償却費	20,793	19,159	22,311
土地建物機械賃借料	23,582	24,094	24,833
営繕費	539	529	593
消耗品費	4,685	4,578	4,735
給水光熱費	3,792	3,711	3,547
旅費	1,411	1,206	820
通信費	5,857	5,967	5,872
広告宣伝費	3,125	3,619	3,290
租税公課	15,660	15,412	14,967
その他	62,048	60,677	60,423
合計	269,555	269,130	263,511

(注) 本表は P.92 の「損益計算書」中の経常費用中の「営業経費」の内訳を示したもので、P.96 の「部門別損益の内訳」中の「経費」との差額は臨時的な費用として「部門別損益の内訳」中の「臨時損益」に含まれております。

営業の状況(預金)

(「預金の科目別平均残高」を除く表は、3月末日現在の計数です。)

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
10年3月期	定期預金	6,030,969	2,377,327	2,662,929	1,032,800	1,007,695	219,180	13,330,903
	うち固定自由金利定期預金	4,155,825	1,923,045	2,611,111	1,027,349	1,007,078	219,180	10,943,591
	変動自由金利定期預金	358	205	936	1,196	617	—	3,313
	その他	1,874,786	454,077	50,882	4,255	—	—	2,383,999
11年3月期	定期預金	5,572,432	2,160,238	2,776,171	1,231,593	581,033	385,155	12,706,624
	うち固定自由金利定期預金	4,289,651	2,054,363	2,736,437	1,225,655	580,572	385,155	11,271,835
	変動自由金利定期預金	417	207	1,524	627	461	—	3,237
	その他	1,282,364	105,668	38,210	5,311	—	—	1,431,552
12年3月期	定期預金	4,627,177	2,314,270	2,969,553	900,277	772,339	541,248	12,124,867
	うち固定自由金利定期預金	3,681,034	2,128,393	2,921,100	899,705	771,482	541,248	10,942,965
	変動自由金利定期預金	384	265	766	572	856	—	2,845
	その他	945,758	185,611	47,686	—	—	—	1,179,056

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
財形貯蓄残高	225,886	223,215	218,793

●預金の科目別平均残高・期末残高

(単位：百万円、%)

		10年3月期	11年3月期	12年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期
		平均残高		平均残高	期末残高		期末残高
国内業務部門	流動性預金	5,463,367(31.8)	5,914,163(33.9)	7,052,659(37.6)	6,154,249(35.3)	6,410,467(35.5)	7,316,138(39.3)
	うち有利息預金	4,742,569(27.6)	5,201,089(29.8)	6,283,994(33.5)	5,212,416(29.9)	5,546,626(30.7)	6,290,450(33.8)
	定期性預金	11,622,060(67.6)	11,404,885(65.4)	11,593,676(61.8)	10,960,702(62.8)	11,286,357(62.5)	10,955,217(58.8)
	うち固定自由金利定期預金	11,602,923(67.5)	11,388,945(65.3)	11,580,218(61.7)	10,943,591(62.8)	11,271,835(62.4)	10,942,965(58.7)
	変動自由金利定期預金	3,464(0.0)	3,398(0.0)	3,073(0.0)	3,313(0.0)	3,237(0.0)	2,845(0.0)
	その他	109,497(0.6)	115,334(0.7)	113,535(0.6)	324,361(1.9)	370,416(2.0)	356,905(1.9)
	小計	17,194,925(100.0)	17,434,383(100.0)	18,759,870(100.0)	17,439,313(100.0)	18,067,240(100.0)	18,628,260(100.0)
国際業務部門	譲渡性預金	1,580,793	1,663,388	1,748,074	1,661,600	1,394,940	1,960,460
	計	18,775,719	19,097,771	20,507,945	19,100,913	19,462,180	20,588,720
合計	流動性預金	31,639(0.8)	29,195(1.1)	24,743(1.4)	37,737(1.3)	30,049(1.6)	31,273(2.1)
	うち有利息預金	19,668(0.5)	18,223(0.7)	14,920(0.8)	21,071(0.7)	16,911(0.9)	19,059(1.3)
	定期性預金	3,425,315(85.0)	2,110,597(76.1)	1,388,906(78.7)	2,371,501(79.2)	1,421,290(76.9)	1,170,487(77.1)
	その他	574,243(14.2)	633,622(22.8)	351,397(19.9)	585,502(19.5)	398,027(21.5)	316,241(20.8)
	小計	4,031,198(100.0)	2,773,415(100.0)	1,765,047(100.0)	2,994,740(100.0)	1,849,368(100.0)	1,518,002(100.0)
	譲渡性預金	222,716	36,149	20,939	73,935	24,404	26,631
	計	4,253,915	2,809,564	1,785,987	3,068,675	1,873,772	1,544,633
合計	流動性預金	5,495,007(25.9)	5,943,358(29.4)	7,077,402(34.5)	6,191,986(30.3)	6,440,516(32.3)	7,347,411(36.5)
	うち有利息預金	4,762,238(22.4)	5,219,313(25.8)	6,298,915(30.7)	5,233,488(25.6)	5,563,537(27.9)	6,309,510(31.3)
	定期性預金	15,047,375(70.9)	13,515,482(66.9)	12,982,582(63.2)	13,332,203(65.3)	12,707,648(63.8)	12,125,704(60.2)
	うち固定自由金利定期預金	11,602,923(54.7)	11,388,945(56.4)	11,580,218(56.4)	10,943,591(53.6)	11,271,835(56.6)	10,942,965(54.3)
	変動自由金利定期預金	3,464(0.0)	3,398(0.0)	3,073(0.0)	3,313(0.0)	3,237(0.0)	2,845(0.0)
	その他	683,741(3.2)	748,957(3.7)	464,933(2.3)	909,863(4.4)	768,444(3.9)	673,146(3.3)
	小計	21,226,124(100.0)	20,207,798(100.0)	20,524,918(100.0)	20,434,053(100.0)	19,916,609(100.0)	20,146,263(100.0)
合計	譲渡性預金	1,803,510	1,699,537	1,769,014	1,735,535	1,419,344	1,987,091
	総合計	23,029,634	21,907,336	22,293,932	22,169,589	21,335,953	22,133,354

- (注)1. ()内は構成比であります。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

●預金者別残高

(単位：百万円、%)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
個人	11,309,440(64.9)	11,661,273(64.5)	12,043,754(64.7)
法人	4,937,639(28.3)	4,963,454(27.5)	5,210,772(28.0)
その他	1,192,234(6.8)	1,442,513(8.0)	1,373,734(7.3)
合計	17,439,313(100.0)	18,067,240(100.0)	18,628,260(100.0)

- (注)1. ()内は構成比であります。
2. 国内業務部門の残高であり、譲渡性預金を含んでおりません。

●預金口座数

(単位：万口)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
個人	3,444	3,439	3,456
法人	123	121	116
合計	3,567	3,560	3,572

(注)公金・金融機関は除きます。

●1店舗当たりの預金

(単位：百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
預金 国内店	56,770	59,831	65,242
海外店	177,481	107,701	74,292

- (注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●給与振込及び年金受取指定口座数

(単位：千件)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
給与振込指定口座数	1,593	1,619	1,653
年金受取指定口座数	447	456	470

(注)年金受取指定口座数は、国民年金、厚生年金、新国民厚生年金の受取指定口座数（共済年金の受取指定口座数を除く）。

●従業員1人当たりの預金

(単位：百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
預金 国内店	1,817	1,814	2,043
海外店	4,650	2,957	1,626

- (注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

営業の状況(貸出)

(「貸出金の科目別平均残高」を除く表は、3月末日現在の計数です。)

●貸出金の科目別平均残高・期末残高

(単位：百万円)

		10年3月期	11年3月期	12年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期
		平均残高		平均残高	期末残高		期末残高
国内業務部門	手形貸付	2,438,719	2,518,411	2,452,975	2,400,907	2,339,058	2,328,006
	証書貸付	11,834,919	12,596,552	13,192,312	12,096,191	13,082,084	13,493,870
	当座貸越	2,642,236	2,683,415	2,592,476	2,603,791	2,397,991	3,096,089
	割引手形	577,297	468,389	383,909	506,260	415,088	430,493
	計	17,493,172	18,266,768	18,621,674	17,607,151	18,234,223	19,348,460
国際業務部門	手形貸付	277,786	212,060	136,455	216,128	167,443	121,331
	証書貸付	3,686,121	2,889,457	1,800,041	3,140,911	2,440,778	1,076,700
	当座貸越	7,761	1,926	549	2,155	1,064	932
	割引手形	—	—	—	—	—	—
	計	3,971,669	3,103,444	1,937,046	3,359,195	2,609,286	1,198,965
合計	手形貸付	2,716,506	2,730,471	2,589,431	2,617,036	2,506,502	2,449,337
	証書貸付	15,521,041	15,486,009	14,992,354	15,237,102	15,522,862	14,570,571
	当座貸越	2,649,997	2,685,341	2,593,025	2,605,947	2,399,055	3,097,022
	割引手形	577,297	468,389	383,909	506,260	415,088	430,493
	総合計	21,464,842	21,370,212	20,558,720	20,966,347	20,843,509	20,547,425

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
10年3月期	貸出金	6,255,060	2,247,172	1,719,999	747,924	7,390,243	2,605,947	20,966,347
	うち変動金利	—	1,315,214	928,818	486,827	5,440,164	1,967,106	—
	固定金利	—	931,957	791,181	261,096	1,950,078	638,841	—
11年3月期	貸出金	5,714,035	2,025,819	2,122,734	754,094	7,827,769	2,399,055	20,843,509
	うち変動金利	—	1,217,775	1,309,880	432,763	5,303,507	1,835,680	—
	固定金利	—	808,043	812,854	321,331	2,524,262	563,374	—
12年3月期	貸出金	4,671,860	1,784,649	2,165,578	800,619	8,027,694	3,097,022	20,547,425
	うち変動金利	—	925,797	1,323,811	420,342	5,040,618	1,718,606	—
	固定金利	—	858,852	841,766	380,276	2,987,076	1,378,416	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
有価証券	238,804	232,002	254,385
債権	518,437	494,424	531,736
商品	8	—	31
不動産	4,513,517	4,178,307	4,149,783
その他	66,829	38,676	21,949
計	5,337,596	4,943,410	4,957,885
保証	9,785,442	10,051,410	10,344,308
信用	5,843,308	5,848,687	5,245,230
合計 (うち劣後特約貸出金)	20,966,347 (1,321)	20,843,509 (1,687)	20,547,425 (1,488)

●支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
手形引受 口数	318	233	189
金額	2,553	2,090	909
信用状 口数	5,310	4,220	4,599
金額	43,383	32,190	31,154
保証 口数	95,152	87,338	81,465
金額	1,416,439	1,341,268	1,229,997
合計 口数	100,780	91,791	86,253
金額	1,462,376	1,375,550	1,262,061

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
有価証券	4,747	2,538	2,160
債権	594,207	546,163	512,933
商品	902	—	—
不動産	71,730	45,423	34,903
その他	4,255	2,763	1,115
計	675,842	596,888	551,112
保証	112,718	80,392	67,655
信用	673,814	698,269	643,293
合計	1,462,376	1,375,550	1,262,061

●貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
設備資金	8,585,174(40.9)	9,583,652(46.0)	9,847,662(47.9)
運転資金	12,381,172(59.1)	11,259,856(54.0)	10,699,763(52.1)
合計	20,966,347(100.0)	20,843,509(100.0)	20,547,425(100.0)

(注) ()内は構成比であります。

●貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
国内店分	17,772,993(100.00)	18,373,224(100.00)	19,441,021(100.00)
うち製造業	2,253,992(12.68)	2,328,219(12.67)	2,610,011(13.43)
農業	20,506(0.12)	19,552(0.11)	17,274(0.09)
林業	1,482(0.01)	1,370(0.01)	1,741(0.01)
漁業	3,706(0.02)	3,418(0.02)	2,131(0.01)
鉱業	37,097(0.21)	26,999(0.15)	25,730(0.13)
建設業	1,095,117(6.16)	1,057,522(5.76)	1,118,245(5.75)
電気・ガス・熱供給・水道業	41,987(0.24)	66,372(0.36)	93,124(0.48)
運輸・通信業	442,973(2.49)	475,974(2.59)	528,850(2.72)
卸売・小売業、飲食店	2,674,733(15.05)	2,648,166(14.41)	2,761,460(14.20)
金融・保険業	872,682(4.91)	826,786(4.50)	1,039,592(5.35)
不動産業	2,097,232(11.80)	2,130,937(11.60)	2,186,475(11.25)
サービス業	1,939,864(10.91)	1,727,381(9.40)	1,860,326(9.57)
地方公共団体	384,975(2.17)	462,085(2.51)	428,976(2.21)
その他	5,906,642(33.23)	6,598,435(35.91)	6,767,086(34.81)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,193,353(100.00)	2,470,284(100.00)	1,106,404(100.00)
うち政府等	28,849(0.90)	22,698(0.92)	18,399(1.66)
金融機関	376,997(11.81)	309,820(12.54)	97,346(8.80)
商工業	2,614,325(81.87)	2,047,764(82.90)	903,494(81.66)
その他	173,179(5.42)	90,000(3.64)	87,164(7.88)
合計	20,966,347	20,843,509	20,547,425

(注) ()内は構成比であります。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
中小企業等に対する貸出金	13,604,397	13,747,975	14,967,769
総貸出金に占める割合	76.54%	74.82%	76.99%

(注)1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律（平成11年法律第146号）」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、12年3月期の金額等は改正後の中小企業の範囲により記載しております。この変更により12年3月期の「中小企業等貸出残高」及び「中小企業等貸出先件数」は、改正前の中小企業の範囲によった場合に比べ、それぞれ600,170百万円、1,459先増加しております。

●住宅・消費者ローン残高

(単位：億円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
住宅ローン	48,325	54,260	58,320
消費者ローン	3,241	2,936	2,695
合計	51,567	57,196	61,015

●住宅金融公庫代理貸付の取り扱い

(単位：件、億円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
件数	286,881	275,616	273,834
金額	36,882	36,308	37,577

(注) 手形貸付方式によるもの、及び年金併せ貸し方式によるものは含まれておりません。

●代理貸付の内訳

(単位：百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
中小企業金融公庫	21,597	14,924	9,986
国民金融公庫	734	789	897
環境衛生金融公庫	2,611	2,184	2,210
住宅金融公庫	3,777,769	3,703,690	3,458,971
農林漁業金融公庫	1,998	3,289	5,301
年金福祉事業団	643,447	596,482	561,143
社会福祉・医療事業団	3,014	2,616	2,652
雇用促進事業団	1,485	1,301	1,222
日本政策投資銀行	—	—	68
環境事業団	11,811	11,364	10,846
労働福祉事業団	332	321	330
中小企業事業団	2,436	2,533	2,845
勤労者退職金共済機構	24	39	27
合計	4,467,263	4,339,538	4,056,503

(注) 勤労者退職金共済機構は、中小企業退職金共済事業団と建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合が統合し、名称変更したものであります。

●預貸率

(単位：%)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
預貸率	国内業務部門		
	期末	92.17	93.69
	期中平均	93.16	95.64
	国際業務部門		
	期末	109.46	139.25
	期中平均	93.36	110.45
合計	合計		
	期末	94.57	97.69
	期中平均	93.20	97.54

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

●貸出先数

(単位：先)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
貸出先数	806,946	796,389	785,149
うち中小企業等	803,020	792,688	782,908

(注)当座貸越分を含み、オフショアを除く国内店分であります。

●1店舗当たりの貸出金

(単位：百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
貸出金 国内店	50,361	54,849	59,094
海外店	265,733	205,744	112,833

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たりの貸出金

(単位：百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
貸出金 国内店	1,612	1,663	1,850
海外店	6,962	5,649	2,689

(注)従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

●特定海外債権残高

(単位：百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
ブラジル	107	インドネシア 22,794	インドネシア 22,663
ポーランド	27	ブラジル 96	ブラジル 84
ブルガリア	20	その他4カ国 63	ブルガリア 14
アルゼンチン	14		アルゼンチン 9
その他1カ国	6		アルジェリア 5
合計	176	22,954	22,777
資産の総額に対する割合	0.00%	0.08%	0.07%

(注)日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

●海外向け融資額の内訳

(単位：億円、%)

	11年3月末	11年9月末	12年3月末
インドネシア	396	373	340
タイ	736	586	492
シンガポール	345	299	281
中国	568	359	311
韓国	609	488	284
香港	733	537	511
その他	411	382	382
アジア向け計	3,798	3,024	2,601
ロシア	—	—	—
その他	828	637	661
欧州向け計	828	637	661
中南米	259	177	112
その他	2,992	2,348	2,132
米州向け計	3,251	2,525	2,244
その他	462	479	345
海外向け債権合計	8,339	6,665	5,851
うち非日系	2,613	2,048	1,651
日系	5,726	4,617	4,200

	リスク管理債権額	引当額	引当率
海外向け合計	160	111	69.4
うちアジア向け	140	110	78.6
中南米向け	—	—	—

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
破綻先債権・延滞債権	622,649	759,075	684,451
3カ月以上延滞債権	98,321	50,587	84,920
貸出条件緩和債権	273,647	110,432	88,262
リスク管理債権合計	994,617	920,096	857,635

(注)リスク管理債権の各々の定義はP.52をご参照ください。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
償却額	43,303	143,470	65,662

●貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
一般貸倒引当金	52,890	126,100	127,700
個別貸倒引当金	613,647	282,745	266,728
特定海外債権引当勘定	21	4,350	4,351
増減額			
一般貸倒引当金	△ 11,318	73,210	1,600
個別貸倒引当金	222,193	△ 330,902	△ 16,017
特定海外債権引当勘定	△ 2,383	4,328	1

営業の状況(証券)

(「有価証券の平均残高」を除く表は、3月末日現在の計数です。)

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
10年3月期	国債	1,761	31,313	133,214	63,250	546,609	—	—	776,149
	地方債	9,276	22,042	42,579	18,699	151,614	—	—	244,211
	社債	54,805	182,598	87,740	36,555	38,317	—	—	400,017
	株式	—	—	—	—	—	—	2,253,241	2,253,241
	その他	88,740	52,714	18,019	12,800	2,028	—	39,520	213,824
	うち外国債券	85,684	51,851	18,019	12,383	616	—	—	168,555
	外国株式	—	—	—	—	—	—	34,863	34,863
	その他	3,056	863	—	417	1,412	—	4,657	10,400
	貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
11年3月期	国債	4,016	160,953	403,244	271,368	145,066	—	—	984,648
	地方債	11,026	32,358	22,133	25,274	81,373	—	—	172,165
	社債	72,777	141,142	82,293	49,476	4,741	—	—	350,432
	株式	—	—	—	—	—	—	2,261,382	2,261,382
	その他	79,901	44,923	11,168	4,101	—	—	42,172	182,265
	うち外国債券	79,051	14,771	11,167	2,238	—	—	—	107,228
	外国株式	—	—	—	—	—	—	33,988	33,988
	その他	850	30,152	1	1,863	—	—	8,184	41,049
	貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
12年3月期	国債	40,328	321,768	308,922	—	62,630	—	—	733,650
	地方債	11,322	41,673	83,224	64,945	65,021	—	—	266,187
	社債	103,550	102,647	104,044	39,191	9,081	—	—	358,515
	株式	—	—	—	—	—	—	2,092,247	2,092,247
	その他	46,255	41,600	52,312	1,404	2,450	—	25,289	169,312
	うち外国債券	46,146	11,454	51,700	167	—	—	—	109,469
	外国株式	—	—	—	—	—	—	3,280	3,280
	その他	109	30,145	611	1,236	2,450	—	22,009	56,563
	貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

●有価証券の平均残高・期末残高

(単位：百万円、%)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期
	平均残高		平均残高	期末残高		期末残高
国内業務部門	国債	638,068(18.0)	752,995(20.6)	1,070,680(27.8)	776,149(21.1)	984,648(25.8)
	地方債	223,203(6.3)	225,814(6.2)	220,140(5.7)	244,211(6.6)	172,165(4.5)
	社債	433,331(12.3)	375,623(10.3)	353,130(9.1)	400,017(10.8)	350,432(9.2)
	株式	2,233,524(63.1)	2,265,777(61.9)	2,161,408(56.1)	2,253,241(61.2)	2,261,382(59.4)
	その他	10,971(0.3)	36,076(1.0)	48,918(1.3)	10,404(0.3)	41,048(1.1)
	うち外国債券	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
	外国株式	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
	その他	10,971(0.3)	36,076(1.0)	48,918(1.3)	10,404(0.3)	41,048(1.1)
	計	3,539,099(100.0)	3,656,287(100.0)	3,854,278(100.0)	3,684,025(100.0)	3,809,676(100.0)
国際業務部門	国債	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
	地方債	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
	社債	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
	株式	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
	その他	310,049(100.0)	171,838(100.0)	136,587(100.0)	203,419(100.0)	141,217(100.0)
	うち外国債券	274,845(88.6)	137,051(79.8)	118,882(87.0)	168,555(82.9)	107,228(75.9)
	外国株式	35,203(11.4)	34,787(20.2)	17,704(13.0)	34,863(17.1)	33,988(24.1)
	その他	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
	計	310,049(100.0)	171,838(100.0)	136,587(100.0)	203,419(100.0)	141,217(100.0)
合計	国債	638,068(16.6)	752,995(19.7)	1,070,680(26.8)	776,149(20.0)	984,648(24.9)
	地方債	223,203(5.8)	225,814(5.9)	220,140(5.5)	244,211(6.3)	172,165(4.4)
	社債	433,331(11.3)	375,623(9.8)	353,130(8.9)	400,017(10.3)	350,432(8.9)
	株式	2,233,524(58.0)	2,265,777(59.2)	2,161,408(54.2)	2,253,241(57.9)	2,261,382(57.2)
	その他	321,020(8.3)	207,915(5.4)	185,505(4.6)	213,824(5.5)	182,265(4.6)
	うち外国債券	274,845(7.1)	137,051(3.6)	118,882(3.0)	168,555(4.3)	107,228(2.7)
	外国株式	35,203(0.9)	34,787(0.9)	17,704(0.4)	34,863(0.9)	33,988(0.9)
	その他	10,971(0.3)	36,076(0.9)	48,918(1.2)	10,404(0.3)	41,048(1.0)
	総合計	3,849,148(100.0)	3,828,126(100.0)	3,990,865(100.0)	3,887,444(100.0)	3,950,894(100.0)

(注)1.()内は構成比であります。

2. 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

3. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
商品国債	28,062,278	17,067,550	21,900,964
商品地方債	—	—	1
商品政府保証債	—	—	—
貸付商品債券	—	—	—
合計	28,062,278	17,067,550	21,900,965
平均残高	9,217	7,248	7,282

●預証率

(単位：%)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
預証率	国内業務部門		
	期末	19.28	19.57
	期中平均	18.84	19.14
	12年3月期		17.03
	国際業務部門		
	期末	6.62	7.53
	期中平均	7.28	6.11
	12年3月期		7.29
合計	期末	17.53	18.51
	期中平均	16.71	17.47
	12年3月期		16.35
			17.90

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

●公社債受託残高

(単位：百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
担の受託 附託社 債務	当行単独及び当行代表受託	130,191	115,312
	他行代表共同受託	148,907	78,515
	合計	279,098	193,827
	12年3月期		113,591
			55,591
			169,182

●国内コマーシャル・ペーパー発行取扱実績

(単位：百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
発行取扱実績	690,320	1,126,461	1,604,461

●公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
国債	30,266	28,732	39,062
地方債	—	—	—
政府保証債	240	240	—
合計	30,506	28,972	39,062
証券投資信託	—	16,773	241,534

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

●公共債引受額

(単位：百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
国債	120,195	152,034	162,287
地方債	44,930	91,723	225,479
政府保証債	58,927	46,400	40,420
合計	224,052	290,157	428,186

営業の状況(その他)

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
送金為替	各地へ向けた分		
	口数	85,819	88,271
	金額	152,095,205	148,851,391
	12年3月期		91,277
代金取立	各地より受けた分		
	口数	90,309	92,561
	金額	156,432,077	155,270,873
	12年3月期		95,339
各地へ向けた分	口数	2,671	2,413
	金額	5,564,900	4,945,628
	12年3月期		4,548,930
	各地より受けた分	口数	1,549
	金額	3,403,096	2,883,933
	12年3月期		1,236
			2,528,708

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
仕向為替	売渡為替	131,034	112,349
	買入為替	4,803	3,498
被仕向為替	支払為替	129,024	107,995
	取立為替	4,729	3,380
合計	269,592	227,224	147,230

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

●外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
国内店	3,018	2,182	3,181
海外店	29,704	24,416	13,049
合計	32,722	26,598	16,230

●来店客数

(単位：千人)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
来店客数	605	602	549

(注) 期末月、月中平均来店客数。

●保護預り及び貸金庫口数

(単位：口)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期
開封預り	30,598	30,425	25,724
封かん預り	15,234	14,171	13,441
貸金庫	133,783	127,992	124,036
合計	179,615	172,588	163,201

資本・株式の状況

●資本金

(単位：百万円)

	8年3月期	9年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期
増加の内訳					
公募増資	—	—	—	—	—
第三者割当増資	—	—	—	72,441	—
転換社債の転換	55	783	—	—	69
優先株式	—	—	50,000	—	—
第2種優先株式	—	—	—	200,000	—
計	55	783	50,000	272,441	69
資本金	282,062	282,845	332,845	605,287	605,356

●発行済株式数(普通株式)

(単位：千株)

	8年3月期	9年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期
増加の内訳					
公募増資	—	—	—	—	—
第三者割当増資	—	—	—	309,579	—
無償新株式発行	—	—	—	—	—
転換社債の転換	70	1,182	—	—	87
優先株式の転換	—	—	—	173,190	11,379
計	70	1,182	—	482,769	11,466
発行済株式数	2,321,936	2,323,118	2,323,118	2,805,887	2,817,354

●無償新株発行の実績

	発行年月日	発行株式数	発行割合	備 考
協和	昭和51年 4 月 1 日	32,000 千株	1 : 0.05	
	昭和56年10月 1 日	42,000 千株	1 : 0.05	
	平成 2 年 5 月21日	62,191 千株	1 : 0.05	券面超過額の資本組入分からの無償交付
埼玉	昭和57年 4 月 1 日	30,000 千株	1 : 0.05	
	平成元年 5 月19日	45,626 千株	1 : 0.05	券面超過額の資本組入分からの無償交付

●公募増資の実績

	発行年月日	発行株式数	発行価格	(資本組入額)	調達総額
協和	昭和63年 7 月29日	15,000,000 株	1,207 円	(604 円)	9,060,000 千円
	平成元年12 月20日	35,000,000 株	1,583 円	(792 円)	27,720,000 千円
埼玉	昭和62年 5 月 7 日	12,000,000 株	1,650 円	(825 円)	9,900,000 千円
	平成元年 2 月21日	30,000,000 株	1,622 円	(811 円)	24,330,000 千円
	平成 2 年 2 月21日	40,000,000 株	1,622 円	(811 円)	32,440,000 千円

●第三者割当増資の実績

	発行年月日	発行株式数	発行価格	(資本組入額)	調達総額
	平成11年 3 月25日	309,579,000 株	468 円	(234 円)	72,441,486 千円

●転換社債発行の実績

	発行年月日	種類	利率	満期 (西暦)	12年3月31日現在 残高 (転換率)	転換価格
協和	昭和62年 8 月24日	米ドル建	1.75%	2002 年	— (93.50%)	1,314.40 円
埼玉	昭和62年 5 月 6 日	米ドル建	1.75%	2002 年	— (85.20%)	1,620.40 円

(注) 平成11年12月20日に2銘柄(旧協和6,500千米ドル、旧埼玉14,800千米ドル)とも全額繰上償還済であります。

●株価及び株式売買高

(単位：円)

最近5カ年(年度別)	8年3月期	9年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期
株価 最高	1,420	1,350	1,060	703	964
最低	880	727	405	300	436

最近6カ月(月間)	11年12月	12年1月	2月	3月	4月	5月
株価 最高	792	670	598	656	620	579
最低	630	553	436	458	500	476
株式売買高(千株)	52,602	59,285	77,778	105,285	65,155	52,665

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

●上場証券取引所名

①普通株式

(平成12年3月末現在)

東京証券取引所(市場第一部)	ロンドン証券取引所
大阪証券取引所(市場第一部)	スイス証券取引所

②第1回優先株式、第1回第2種優先株式および第2回第2種優先株式

当株式は証券取引所に上場されておりません。また店頭売買有価証券として証券業協会に登録もされておりません。

●発行済株式の内容

(平成12年3月末現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数
記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	2,817,354,551 株
記名式無額面株式	第1回優先株式	3,910,000 株
	第1回第2種優先株式	240,000,000 株
	第2回第2種優先株式	80,000,000 株
発行済株式総数		3,141,264,551 株

●議決権の状況

(平成12年3月末現在)

	発行済株式総数	議決権のない株式	議決権のある株式数		単位未満株式数
			自己株式等	その他	
	3,141,264,551 株	323,910,000 株	17,000 株	2,802,979,000 株	14,358,551 株
自己株式等	所有者の氏名または名称		自己株式等	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	
	株式会社あさひ銀行		17,000 株	0.00 %	

(注) 1. 「単位未満株式数」には、当行所有の自己株式133株が含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式106,904株は「議決権のある株式数」の「その他」に106,000株、「単位未満株式数」に904株含まれております。

3. このほか、株主名簿上は当行名義となっていますが、実質的に所有していない株式が14,000株あります。なお、当該株式は「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。

●株式の所有者別状況

①普通株式

(平成12年3月末現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	単位未満 株式の状況
株主数(人)	8	200	58	9,804	484(9)	49,041	59,595	
所有株式数(単位)	2,602	964,117	26,197	1,167,159	403,328(85)	239,593	2,802,996	14,358,551 株
割合(%)	0.09	34.40	0.93	41.64	14.39(0.00)	8.55	100.00	

(注) 1. 1単位の株式数は1,000株です。

2. 自己株式31,133株は「個人その他」に31単位、「単位未満株式の状況」に133株含まれております。なお、自己株式31,133株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、17,133株であります。

3. 証券保管振替機構名義の株式106,904株は「その他の法人」に106単位、「単位未満株式の状況」に904株含まれております。

②第1回優先株式

(平成12年3月末現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	単位未満 株式の状況
株主数(人)	—	—	—	—	1(—)	—	1	
所有株式数(単位)	—	—	—	—	3,910(—)	—	3,910	—
割合(%)	—	—	—	—	100.00(—)	—	100.00	

(注) 1単位の株式数は1,000株です。

③第1回第2種優先株式

(平成12年3月末現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	単位未満 株式の状況
株主数(人)	—	1	—	—	—(—)	—	1	
所有株式数(単位)	—	240,000	—	—	—(—)	—	240,000	—
割合(%)	—	100.00	—	—	—(—)	—	100.00	

(注) 1単位の株式数は1,000株です。

④第2回第2種優先株式

(平成12年3月末現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	単位未満 株式の状況
株主数(人)	—	1	—	—	—(—)	—	1	
所有株式数(単位)	—	80,000	—	—	—(—)	—	80,000	—
割合(%)	—	100.00	—	—	—(—)	—	100.00	

(注) 1単位の株式数は1,000株です。

●株式の所有数別状況

①普通株式

(平成12年3月末現在)

	1,000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	計	単位未満 株式の状況
株主数(人)	373	236	808	723	8,322	8,971	40,162	59,595	
割合(%)	0.63	0.40	1.36	1.21	13.96	15.05	67.39	100.00	
所有株式数(単位)	2,151,819	168,633	169,250	48,102	140,367	55,738	69,087	2,802,996	14,358,551株
割合(%)	76.77	6.02	6.03	1.72	5.01	1.99	2.46	100.00	

(注) 1. 1単位の株式数は1,000株です。

2. 証券保管振替機構名義の株式106,904株は「100単位以上」に106単位、「単位未満株式の状況」に904株含まれております。

②第1回優先株式

(平成12年3月末現在)

	1,000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	計	単位未満 株式の状況
株主数(人)	1	—	—	—	—	—	—	1	
割合(%)	100.00	—	—	—	—	—	—	100.00	
所有株式数(単位)	3,910	—	—	—	—	—	—	3,910	—
割合(%)	100.00	—	—	—	—	—	—	100.00	

(注) 1単位の株式数は1,000株です。

③第1回第2種優先株式

(平成12年3月末現在)

	1,000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	計	単位未満 株式の状況
株主数(人)	1	—	—	—	—	—	—	1	
割合(%)	100.00	—	—	—	—	—	—	100.00	
所有株式数(単位)	240,000	—	—	—	—	—	—	240,000	—
割合(%)	100.00	—	—	—	—	—	—	100.00	

(注) 1単位の株式数は1,000株です。

④第2回第2種優先株式

(平成12年3月末現在)

	1,000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	計	単位未満 株式の状況
株主数(人)	1	—	—	—	—	—	—	1	
割合(%)	100.00	—	—	—	—	—	—	100.00	
所有株式数(単位)	80,000	—	—	—	—	—	—	80,000	—
割合(%)	100.00	—	—	—	—	—	—	100.00	

(注) 1単位の株式数は1,000株です。

●大株主

①普通株式

(平成12年3月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
第一生命保険相互会社	115,794	4.11
千代田生命保険相互会社	87,991	3.12
安田生命保険相互会社	79,039	2.80
朝日生命保険相互会社	59,489	2.11
住友信託銀行株式会社 (信託口)	50,735	1.80
日本生命保険相互会社	50,604	1.79
ザ チェースマンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	48,865	1.73
三洋電機株式会社	43,569	1.54
松下電器産業株式会社	38,545	1.36
株式会社東海銀行	35,293	1.25
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行)	32,700	1.16
第百生命保険相互会社	32,096	1.13
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定 A 口)	27,905	0.99
日本火災海上保険株式会社	27,437	0.97
大東京火災海上保険株式会社	26,836	0.95
鹿島建設株式会社	25,247	0.89
日動火災海上保険株式会社	24,732	0.87
日新火災海上保険株式会社	24,273	0.86
エーザイ株式会社	24,230	0.86
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	24,114	0.85
合計	879,502	31.21

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

- 住友信託銀行株式会社 (信託口) 50,735 千株
- 東洋信託銀行株式会社 (信託勘定 A 口) 27,905 千株
- 三菱信託銀行株式会社 (信託口) 24,114 千株

②第1回優先株式

(平成12年3月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
エイビー・インターナショナル・ケイマン・トラスト アクティング スルー イッツトラスティクィーンズ ゲイト・バンク・アンド・トラスト・カンパニー・ リミテッド (常任代理人 株式会社あさひ銀行)	3,910	100.00

③第1回第2種優先株式

(平成12年3月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社整理回収機構	240,000	100.00

④第2回第2種優先株式

(平成12年3月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社整理回収機構	80,000	100.00

従業員の状況

●従業員の状況

		在籍人員ベース			参考：就業人員ベース
		10年3月期	11年3月期	12年3月期	12年3月期
従業員数 (人)	男性	9,125	8,822	8,535	—
	女性	3,563	3,772	3,613	—
	計	12,688	12,594	12,148	10,448
平均年齢	男性	40歳7月	40歳10月	41歳5月	—
	女性	29歳10月	29歳5月	30歳1月	—
	計	37歳7月	37歳5月	38歳1月	36歳1月
平均勤続年数	男性	18年4月	18年7月	19年2月	—
	女性	9年9月	9年2月	9年9月	—
	計	15年11月	15年9月	16年5月	14年4月
平均給与月額 (円)	男性	544 千	537 千	530 千	平均年間給与 7,151 千
	女性	247 千	238 千	242 千	
	計	460 千	448 千	444 千	
嘱託、臨時雇員及び 海外の現地採用者数 (人)		2,169	2,202	2,435	

- (注) 1. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。
2. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

●新規入行者数

(単位：人)

		10年3月期	11年3月期	12年3月期
新規採用者数	男性	259	195	120
	女性	423	852	371
合計		682	1,047	491

(注) 嘱託は含んでおりません。

「経営の健全化のための計画」の履行状況

●収益動向及び計画(単体ベース)

(単位: 億円)

		11年3月期 実績	11年9月期 実績	12年3月期 計画	12年3月期 実績
規 模	総資産	291,146	284,909	287,207	283,567
	貸出金※1	213,702	206,350	210,815	205,587
	有価証券	38,281	40,142	37,081	39,908
	特定取引資産	1,723	2,348	1,603	3,472
	繰延税金資産<未残>	3,341	3,189	3,116	2,830
	総負債	281,031	271,246	274,872	269,954
	預金・NCD ※2	219,073	223,199	223,431	222,939
	債券	—	—	—	—
	特定取引負債	26	40	50	47
	繰延税金負債<未残>	946	928	873	872
	資本勘定計	13,724	13,837	12,375	13,904
	資本金	6,052	6,052	6,052	6,053
	資本準備金	5,094	5,094	5,093	5,094
	利益準備金	676	690	719	711
	剰余金	587	710	511	729
収 益	業務粗利益※3	4,096	2,049	3,895	4,078
	資金利益	3,556	1,891	3,530	3,727
	役務取引等利益	310	155	275	305
	特定取引利益	17	11	29	17
	その他業務利益	211	△ 8	61	27
	業務純益※4	839	822	1,295	1,554
	(一般貸倒引当金繰入前)	(1,571)	(△ 797)	(1,295)	(1,570)
	国債等債券関係損(△)益	131	△ 30	△ 25	△ 17
	経費	2,525	1,252	2,600	2,508
	人件費	1,128	549	1,125	1,087
	物件費	1,244	627	1,330	1,270
	貸出金償却	1,435	276	0	656
	個別貸倒引当金繰入額(債権償却特別勘定繰入額)	1,414	30	700	500
	株式等関係損(△)益	1,046	275	0	1,528
	株式等償却	118	160	0	965
	経常利益※5	△ 4,075	357	455	880
	特別利益	355	0	0	2
	特別損失	30	35	0	66
	法人税、住民税及び事業税	24	4	182	21
	法人税等調整額	△ 1,573	134	—	479
	税引後当期利益※6	△ 2,200	183	273	315
	リストラによる経費削減額(前年同期比)	△ 127	△ 22	△ 17	△ 44
	営業基盤の強化による粗利益増加額(前年同期比)	26	△ 81	△ 147	△ 18
配 当	配当可能利益 (億円)	587	—	763	599
	配当金 (億円)	154	109	210	218
	配当率 (%)	12.00	6.00	12.00	12.00
	配当性向 (%)	—	53	76.92	63.55
経 営 指 標	資金運利用回り(A) (%)	2.49	2.31	2.41	2.27
	貸出金利回り(B) (%)	2.36	2.19	2.32	2.19
	有価証券利回り (%)	1.63	1.51	1.55	1.38
	資金調達原価(C) (%)	2.14	1.84	2.13	1.83
	預金利回り(含むNCD)(D) (%)	0.74	0.35	0.71	0.35
	経費率(E) (%)	1.15	1.11	1.16	1.12
	人件費率 (%)	0.51	0.49	0.50	0.48
	物件費率 (%)	0.57	0.55	0.59	0.56
	総資金利鞘(A)－(C) (%)	0.35	0.46	0.28	0.44
	預資金利鞘(B)－(D)－(E) (%)	0.47	0.72	0.43	0.72
	非金利収入比率 (%)	7.57	0.76	7.06	7.50
	ROE(業務純益／資本勘定) (%)	7.89	11.89	10.49	11.25
	ROA(業務純益／総資産) (%)	0.29	0.57	0.45	0.54

(注)1. 資産、負債は平残、資本勘定は未残。
2. 規模、収益ともに億円未満切り捨て、利回り等は小数点2位未満切り捨て。
3. 非金利収入比率＝役務取引等利益／業務粗利益
4. ROE＝業務純益／[(前期末資本勘定＋当期末資本勘定)／2]

平成11年3月期実績との差異要因

収益動向及び計画

※1.〔貸出金〕 平成11年3月末(213,702億円)比 △8,115億円
海外貸出及び国内貸出金の不良債権処理等による減少によるものです。

※2.〔預金・NCD〕 平成11年3月末(219,073億円)比 +3,866億円の内訳

国内預金	+13,255億円
海外預金	△10,084億円
NCD	+695億円

※3.〔業務粗利益〕 平成11年3月期(4,096億円)比 △18億円の内訳

資金利益	+171億円
国債等債券損益	△148億円
その他	△41億円

※4.〔業務純益〕 平成11年3月期(839億円)比 +715億円の内訳

業務粗利益	△18億円
一般貸倒引当金	+716億円
経費	+17億円

※5.〔経常利益〕 平成11年3月期(△4,075億円)比 +4,955億円の内訳

業務純益	+715億円
不良債権処理額(注)	+3,733億円
株式等関係損益	+482億円
その他	+25億円

(注)不良債権処理額は、平成11年3月期5,760億円から平成12年3月期2,027億円に減少。

※6.〔当期利益〕 平成11年3月期(△2,200億円)比 +2,515億円の内訳

経常利益	+4,955億円
特別損益	△388億円
法人税等調整額	△2,052億円
法人税等	+3億円

●収益動向(連結ベース)

(単位：億円)

		11年3月期 実績	11年9月期 実績	12年3月期 実績	13年3月期 見込み
規 模	総資産	292,961	289,040	287,881	289,500
	貸出金	208,066	205,784	205,817	210,400
	有価証券	39,140	38,562	36,391	33,500
	特定取引資産	2,830	3,561	4,389	4,400
	繰延税金資産	3,361	3,399	3,036	2,800
	総負債	279,159	275,119	273,914	275,500
	預金・NCD	212,108	217,609	218,975	213,500
	債券	—	—	—	3,700
	特定取引負債	343	303	403	400
	繰延税金負債	946	928	872	800
	資本勘定計	13,703	13,819	13,881	14,000
	資本金	6,052	6,052	6,053	6,055
	資本準備金	5,094	5,094	5,094	5,095
	連結剰余金	1,241	1,383	1,418	1,540
収 益	経常収益	9,504	4,189	11,602	9,000
	資金運用収益	6,557	2,974	5,891	5,900
	役務取引等収益	752	402	864	970
	特定取引収益	36	11	17	30
	その他業務収益	485	151	242	300
	その他経常収益	1,673	649	4,586	1,800
	経常費用	13,625	3,858	10,662	8,500
	資金調達費用	2,960	1,051	2,084	1,900
	役務取引等費用	189	96	211	220
	特定取引費用	0	0	0	0
	その他業務費用	299	176	238	250
	営業経費	2,817	1,376	2,754	2,730
	その他経常費用	7,358	1,157	5,373	3,400
	貸出金償却	1,570	285	680	1,000
	貸倒引当金繰入額	2,254	299	321	0
	一般貸倒引当金純繰入額	739	14	117	0
	個別貸倒引当金純繰入額	1,472	280	198	—
	経常利益	△ 4,120	331	940	500
	特別利益	369	1	4	0
	特別損失	32	40	160	0
	税金等調整前当期純利益	△ 3,782	292	785	500
	法人税、住民税及び事業税	35	175	180	200
	法人税等調整額	△ 1,247	△ 51	294	0
	少数株主損失	30	1	4	0
	当期純利益	△ 2,540	170	314	300

●自己資本比率の推移(国際統一基準)

(単位: 億円)

	10年3月期 実績	11年3月期 実績	12年3月期 計画	12年3月期 実績
資本金	3,328	6,052	6,052	6,053
うち普通株式	2,828	3,985	4,052	4,014
うち優先株式 (非累積型)	500	2,067	2,000	2,039
優先出資証券	0	0	0	0
資本準備金	2,369	5,094	5,093	5,094
剰余金	3,861	1,171	1,230	1,309
その他	0	99	0	4
Tier I 計	9,560	12,417	12,375	12,461
(うち税効果相当額)	(△ 2,092)	(△ 3,361)	(△ 3,116)	(△ 3,036)
優先株式 (累積型)	0	0	0	0
優先出資証券	0	0	0	0
永久劣後債	2,134	2,122	2,122	2,108
永久劣後ローン	2,190	2,990	2,990	2,990
有価証券含み益	0	0	0	0
土地再評価益	1,194	1,017	939	984
貸倒引当金	535	1,307	1,316	1,452
その他	0	0	0	0
Upper Tier II 計	6,053	7,436	7,367	7,534
期限付劣後債	1,598	1,598	1,598	1,598
期限付劣後ローン	2,736	2,018	1,300	1,300
その他	0	0	0	0
Lower Tier II 計	4,334	3,616	2,898	2,898
Tier II 計	10,387	11,053	10,265	10,432
Tier III	0	0	0	0
自己資本合計	19,121	23,472	22,640	22,884
リスク・アセット	203,698	197,236	201,977	193,920
オンバランス項目 ※1	191,308	185,345	188,955	182,246
オフバランス項目	11,590	11,216	11,722	11,369
その他 (注)	799	676	1,300	304
自己資本比率 (%)	9.38	11.90	11.20	11.80
Tier I 比率 (%)	4.69	6.29	6.12	6.42
単体自己資本比率 (参考)	—	12.01	—	11.97
上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

平成11年3月期実績との差異要因

※1. オフバランス項目の差異

平成11年3月期(183,345億円)比 △3,099億円

不良債権処理(△約3,400億円)、投資株式圧縮(△約1,700億円)、海外資産圧縮(△2,800億円)等の影響によります。

●資金繰り状況(単体ベース)

(単位：億円)

	11年3月期 実績	11年9月期 実績	12年3月期 実績
コア調達(A)	183,287	199,304	189,224
コア預金	167,216	174,441	175,709
信託勘定借	0	0	0
金融債	0	0	0
コア運用(B)	255,106	261,420	253,052
貸出	203,380	200,625	200,818
投資有価証券等	39,087	38,507	37,738
コア運調尻(A)-(B)	△ 71,819	△ 62,116	△ 63,827
自己資本・現金等	10,813	10,486	10,115
市場性調達(C)	62,652	53,673	55,579
大口定期(注)	10,631	13,550	9,531
NCD	13,949	14,319	19,605
市場性運用(D)	1,646	2,043	1,866
市場性運調尻(C)-(D)	61,006	51,630	53,713
インターバンク O/N ポジション	7,464	2,462	3,158

(注)10億円以上のものを記載しております。

【注】

○ 国内／海外の全円貨建て資金の状況(公的資金導入後、貸出金償却後)

【管理定義】

「コア調達」……………コア預金、借入金(含む劣後)、債券貸付担保金、外国為替、円転等

「コア運用」……………貸出、投資有価証券等、預け金(除くディーリング)、動産不動産、外国為替、円投等

「コア預金」……………大口定期10億円以上を除く円貨実質預金

「投資有価証券等」……………金銭の信託を含む

「市場性調達」……………大口定期10億円以上、NCD(含む営業店取り扱い分)、金融機関預金、売渡手形、CP等

「市場性運用」……………預け金、コールローン、買入手形／CP、商品有価証券等

「自己資本／現金等」……………資本、引当金、期中損益、再評価差額金、本支店未達、未払費用、前受収益等

……………現金、動産不動産(再評価分)、特定取引資産(評価益相当)、未収収益等

●外貨資金運用調達状況(単体ベース)

(単位：百万ドル)

	11年3月期 実績	11年9月期 実績	12年3月期 実績
外貨運用計	10,925	8,946	9,531
うち外貨建て有価証券	1,042	716	531
外貨建て貸出	5,306	4,706	4,130
インパクトローン(注)	341	312	306
インターバンク運用	965	1,172	2,443
外貨調達計	10,864	8,899	9,589
うちインターバンク調達	4,535	2,512	3,788
円投	3,535	2,904	2,000
顧客性預金	1,113	1,640	1,773

(注)ユーロ円インパクトローンは除いております。

●部門別純収益動向(単体ベース)

(単位: 億円)

	11年3月期 実績	11年9月期 実績	12年3月期 計画	12年3月期 実績	13年3月期 見込み
商業銀行部門(国内)(注 1)	1,423	793	1,322	1,378	1,299
資金収益(スプレッド収益)	3,145	1,660	3,155	3,282	3,260
手数料	270	138	250	260	272
外為関連収益	56	20	41	50	87
その他	25	12	20	29	0
粗利益	3,496	1,830	3,466	3,621	3,619
経費	2,073	1,037	2,144	2,243	2,320
商業銀行部門(海外)	△ 33	1	△ 16	23	△ 3
資金収益・債券損益等	39	28	47	70	49
手数料	11	5	11	9	7
その他	4	4	6	5	5
粗利益	54	36	64	86	61
経費	87	35	80	63	64
市場部門(内外ディーリング拠点)※1	39	5	48	△ 19	8
国内	58	12	57	14	41
海外	22	12	33	6	7
粗利益	80	24	90	20	48
経費	41	19	42	39	40
ALM 部門(円貨)	620	230	383	480	481
ALM(含む投資債券資金収益)	390	184	387	357	426
投資債券5勘定戻	105	△ 45	△ 60	△ 43	△ 32
円貨資金ディーリング	120	65	48	110	74
その他	17	32	21	68	25
粗利益	632	236	396	492	493
経費	12	6	13	12	12
経営管理部門	△ 478	△ 232	△ 442	△ 292	△ 285
資金収益(スプレッド収益)	△ 134	△ 72	△ 102	△ 136	△ 51
その他	△ 32	△ 5	△ 19	△ 5	0
粗利益	△ 166	△ 77	△ 121	△ 141	△ 51
経費(管理本部経費等)	312	155	321	151	234
業務粗利益	4,096	2,049	3,895	4,078	4,170
経費等	2,525	1,252	2,600	2,508	2,670
貸倒引当金繰入	732	△ 25	0	16	0
合計(業務純益)	838	822	1,295	1,554	1,500

(注)1. ユーロ円インバクトローンは国内部門に計上しております。

2. 平成11年度下半期より、新原価計算システムを導入しております。

平成12年3月期見込みとの差異要因

※1. 市場部門の差異

平成12年3月期 △19億円

経営健全化計画比 △67億円

主としてドル相場が当初想定していたレンジより狭い動きとなり、為替トレーディング収益が低調であったこと、また米ドル金利上昇の影響を受け、外貨バンキングの期待収益が上がりなかったことにより計画未達成となりました。

●部門別純収益動向(連結ベース)

(単位: 億円)

	11年3月期 実績	11年9月期 実績	12年3月期 実績	13年3月期 見込み
商業銀行部門(国内)	1,370	787	1,426	1,299
銀行本体業務純益	1,423	793	1,376	1,299
関連会社純益	△ 53	△ 6	48	0
商業銀行部門(海外)	△ 35	△ 2	12	△ 3
銀行本体業務純益	△ 33	1	23	△ 3
関連会社純益	△ 2	△ 3	△ 11	0
市場部門(内外ディーリング拠点)	49	△ 11	△ 32	8
銀行本体業務純益	39	5	△ 19	8
関連会社純益	10	△ 16	△ 13	0
ALM 部門(円貨)	620	230	480	481
銀行本体業務純益	620	230	480	481
経営管理部門	△ 6,124	△ 673	△ 946	△ 1,285
銀行本体業務純益	△ 478	△ 232	△ 256	△ 285
一般貸倒引当金繰入	△ 732	25	△ 16	0
不良債権処理額(含む、海外民間向等債権売却損)	△ 5,788	△ 607	△ 2,027	△ 1,000
株式3勘定戻	1,046	275	1,528	0
その他臨時損益	△ 172	△ 134	△ 175	0
合計(経常利益)	△ 4,120	331	940	500

●リストラ計画(単体ベース)

	11年3月末 実績	11年9月末 実績	12年3月末 計画	12年3月末 実績(単体)	12年3月末 実績(連結)
役員数	39	37	37	37	
従業員数(在籍人員ベース)(注1)※1	12,594	12,642	12,400	12,148	14,796
従業員数(実働人員ベース)(注2)※2	10,351	10,501	10,000	9,944	13,777
国内本支店(注3)	335	331	332	328	
海外支店(注4)※3	12	12	10	9	
(参考)海外現地法人※4	8	6	5	4	

- (注)1. 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含んでおります。嘱託、パート、派遣社員は除いております。
2. 在籍人員ベースのうち、出向者を除いております。
3. 出張所、代理店を除いております。また、被振込専用支店(振込集中第一支店)は支店数に含まれておりません。
4. 出張所、駐在員事務所を除いております。

	11年3月期 実績	11年9月期 実績	12年3月期 計画	12年3月期 実績	12年3月期 実績(連結)
人件費	1,128	549	1,125	1,087	1,170
うち給与・報酬	683	322	657	643	770
平均給与月額	448	436	445	444	
役員報酬・賞与(注1)	813	380	760	759	
うち役員報酬	803	380	760	759	
役員賞与	10	0	0	0	
平均役員(常勤)報酬・賞与	21	21	21	21	
平均役員退職慰労金(注2)※5	60	25	49	25	
物件費	1,244	627	1,330	1,270	1,426
経常的費用	922	461	946	921	1,047
システム関連費用(注3)	322	166	384	349	379
経費率(注4)	61.6	61.1	66.7	61.5	

- (注)1. 人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。
2. 平均役員退職慰労金の10年度以降の計画の前提条件は、役員在職期間5年の常務取締役を平均モデルとして算出。年金部分は含んでおりません。
3. システム関連費用には、システム投資と同様に、利便性向上や商品・サービス提供力の強化に資する一部経費(チャネル革新、提携・アウトソーシング等)の増加を含んでおります。また、連結計数は、概算値です。
4. 経費率=経費/業務粗利益

平成12年3月期見込みとの差異要因

リストラ計画

※1. 従業員数(在籍ベース)の差異

平成11年3月期(12,594人)比 △446人
経営健全化計画比 △252人

※2. 従業員数(実働ベース)の差異

平成11年3月期(10,351人)比 △407人
経営健全化計画比 △56人

※3. 海外支店の差異

平成11年3月期(12支店)比 △3支店。
平成11年度中にシカゴ、ケイマン、ロスアンゼルス支店を廃止し、ニューヨーク支店への統合手続きを完了しました。

※4. 海外現地法人の差異

平成11年3月期(8拠点)比 △4拠点。
平成11年度中にオランダ、ロンドン、スイス、ドイツを清算しました。

※5. 平均役員退職慰労金の差異

平成11年3月期(60百万)比 △35百万円
経営健全化計画比 △24百万円
6月退任役員は、モデルより在任期間の短い役員が多かったため、計画達成となりました。

●貸出金の推移(実績、単体ベース)

(単位：億円)

		11年3月末 実績 (A)	11年9月末 実績 (B)	12年3月末		
				計画 (C)	実績 (D)	未平比率 (注2)
国内貸出	インパクトローン含むベース※1	200,229	199,325	204,979	199,623	100.3%
	インパクトローン除くベース	182,342	186,948	184,237	193,484	100.8%
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローン含むベース※2	75,367	75,438	77,199	75,270	100.4%
	インパクトローン除くベース	70,072	71,868	70,580	73,404	100.5%
	うち保証協会保証付貸出	14,906	15,544	13,843	15,943	103.6%
	個人向け※3	66,980	63,496	71,771	70,041	101.0%
	うち住宅ローン※4	54,260	56,303	58,951	58,320	101.4%
	その他	57,882	55,391	56,009	54,312	99.4%
海外貸出(注4)		8,206	6,665	7,758	5,851	96.8%
合 計		208,435	205,990	212,737	205,474	100.2%

●貸出金の推移(実勢ベース)(下表の増減要因を除く)

(単位：億円)

		11年3月末 実績 (A) + (E)	11年9月末 実績 (B) + (E) + (F)	12年3月末	
				計画 (注3)	実績 (D) + (E) + (H)
国内貸出	インパクトローン含むベース※5	209,020	208,795	212,537	210,862
	インパクトローン除くベース	190,449	195,582	191,795	203,885
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローン含むベース	81,667	82,962	82,525	84,490
	インパクトローン除くベース	76,005	78,909	75,906	82,141

(注1) 中小企業とは、資本金1億円(ただし、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社を指す。

(注2) 未平比率は月末 / 月中平均残高。

(注3) 平成11年3月に承認された健全化計画より引用。

(注4) 当該期末レートで換算。

(不良債権処理に係る残高増減)

(単位：億円()内はうち中小企業向け)

	11年3月期 実績 (E)	11年9月期 実績 (F)	12年3月期 計画 (G)	12年3月期 実績 (H)
貸出金償却	355(275)	108(96)	700(560)	190(151)
CCPC 向け債権売却額	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
債権流動化(注1)	△ 321(0)	△ 739(0)	0(0)	△ 973(52)
会計上の変更(注2)	3,548(2,671)	319(254)	0(0)	613(521)
協定銀行等への資産売却額(注3)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
その他不良債権処理関連	5,209(3,354)	991(874)	600(600)	2,618(2,196)
計	8,791(6,300)	679(1,224)	1,300(1,160)	2,448(2,920)

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

平成12年3月期見込みとの差異要因

※1.〔国内貸出（インパクトローン含む）〕 12年3月末 199,623億円
経営健全化計画比 △ 5,356億円
(内訳)

中小企業向け	△ 1,929億円 (うち 12年3月度中の不良債権処理等に係る要因 △ 2,920億円)
個人向け	△ 1,730億円 (うち 12年3月度中の不良債権処理等に係る要因 △ 373億円)
その他	△ 1,697億円

※2.〔中小企業貸出（インパクトローン含む）〕 12年3月末 75,270億円
経営健全化計画比 △ 1,929億円
(内訳)

実勢ベース	+ 1,965億円
不良債権処理等に係る特殊要因	△ 3,894億円
(11年3月期度見込比) (注)	(△ 2,134億円)
(12年3月期計画比)	(△ 1,760億円)

※(注)平成11年3月に承認された健全化計画より引用。

※3. 4.〔個人向け貸出〕 12年3月末 70,041億円(うち住宅ローン58,320億円)
経営健全化計画比 △ 1,730億円

個人向け貸出金は、住宅ローン残高が前年度比 4,059億円増加したものの、需要の一巡による肩代わり案件の減少や競争の激化等により、当初見込みを下回りました。

※5.〔国内貸出（インパクトローン含む）実勢ベース〕 12年3月末 210,862億円
経営健全化計画比 △ 1,675億円

中小企業向け	+ 1,965億円
個人向け及びその他	△ 3,640億円

●貸出金の推移(計画、単体ベース)

(単位：億円)

		12年3月末 実績 (A)	13年3月末 計画 (B)
国内貸出	インパクトローン含むベース	199,623	203,173
	インパクトローン除くベース	193,484	197,034
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローン含むベース	87,908	86,808
	インパクトローン除くベース	85,871	85,271
うち保証協会保証付貸出		17,133	17,133
個人向け貸出(事業用資金を除く)		63,380	67,980
うち住宅ローン		58,320	62,920
その他		48,335	48,385
海外貸出(注2)		5,851	5,800
合 計		205,474	208,973

●貸出金の推移(実勢ベース)〈下表の増減要因を除く〉

(単位：億円)

		12年3月末 実績 (A)	13年3月末 計画 (B)+(C)
国内貸出	インパクトローン含むベース	199,623	204,973
	インパクトローン除くベース	193,484	198,834
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローン含むベース	87,908	88,408
	インパクトローン除くベース	85,871	86,871

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 当該期の期末レートで換算。

(不良債権処理等に係る残高増減) (単位：億円) ()内はうち中小企業向け

	12年度中 計画 (C)
貸出金償却	100(100)
CCPC 向け債権売却額	0(0)
債権流動化(注1)	0(0)
会計上の変更(注2)	0(0)
協定銀行等への資産売却額(注3)	0(0)
その他不良債権処理関連	1,700(1,500)
計	1,800(1,600)

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

●金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律 第3条第2項の措置後の財務内容

(単位：億円)

	11年3月末 実績	11年9月末 実績	12年3月末 実績(単体)	12年3月末 実績(連結)	保全部分を除いた分の引当方針及び具体的な目標計数
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権①	1,699	1,512	1,868	2,142	●債権額から担保の処分可能見込み額及び保証等による回収が可能と認められる額を減算し、残額を引き当てます。
危険債権②	5,534	4,648	5,037	5,560	●金融再生委員会の「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」に則った引当を行います。 ●自己査定における「破綻懸念先」のIII分類とされた債権額に70%を乗じた金額を予想損失額とし、個別債権毎に個別貸倒引当金として計上いたします。
要管理債権③	2,067	2,124	1,732	1,842	●金融再生委員会の「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」に則った引当を行います。 ●担保・保証で保全されていない要管理債権の15%を貸倒引当金として計上いたします。
正常債権	214,690	211,974	210,676	216,007	●金融再生委員会の「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」に則った引当を行います。
①+②+③	9,300	8,283	8,636	9,544	

(注)単位未満四捨五入で表示しております。

●引当金の状況

(単位：億円)

	11年3月末 実績	11年9月末 実績	12年3月末 実績(単体)	12年3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	1,261	1,236	1,277	1,452
個別貸倒引当金	2,827	2,558	2,667	3,091
特定海外債権引当勘定	43	43	43	43
貸倒引当金計	4,131	3,837	3,987	4,587
債権売却損失引当金	777	735	640	640
特定債務者支援引当金	—	132	66	66
小計	4,909	4,706	4,694	5,294
特別留保金	—	—	—	—
債権償却準備金	—	—	—	—
小計	0	0	0	0
合計	4,909	4,706	4,694	5,294

●リスク管理債権情報(注1)

(単位：億円、%)

	11年3月末 実績	11年9月末 実績	12年3月末 実績(単体)	12年3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	968	828	734	765
会計上の変更により減少した額(注2)	1,925	2,021	1,974	2,078
延滞債権額(B)	6,623	5,257	6,110	6,475
会計上の変更により減少した額(注2)	1,663	1,873	2,245	2,468
3カ月以上延滞債権額(C)	506	1,096	849	888
貸出条件緩和債権額(D)	1,104	1,028	883	954
金利減免債権	468	390	303	305
金利支払猶予債権	636	637	572	630
経営支援先に対する債権	0	0	0	0
元本返済猶予債権	0	0	7	19
その他	0	0	0	0
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	9,201	8,209	8,576	9,081
比率 (E)/総貸出	4.4	4.0	4.2	4.4

(注)1. 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。
2. 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。
3. 貸出金の未収利息は、従来、原則として税務基準により計上していましたが、平成11年3月期より資産の自己査定に基づく計上基準によることといたしました。
4. 子会社についても会計方法の変更により間接償却を実施したものととして計上しております。

●不良債権処理状況(単体ベース)

(単位：億円)

	11年3月期 実績	11年9月期 実績	12年3月期 見込み	12年3月期 実績	13年3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)※1	5,760	607	1,000	2,027	1,000
貸出金償却	1,435	277	670	656	800
個別貸倒引当金繰入額	1,414	30	30	500	0
CCPC向け債権売却損	307	34	34	158	200
協定銀行等への資産売却損(注)	—	—	—	—	—
債権放棄	1,707	—	—	380	0
その他債権売却損	295	8	8	35	0
その他	602	258	258	297	0
一般貸倒引当金繰入額(B)	732	△ 25	0	16	0
合計(A)+(B)	6,492	582	1,000	2,043	1,000

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

●不良債権処理状況(連結ベース)

(単位：億円)

	11年3月期 実績	11年9月期 実績	12年3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	5,960	867	2,131
貸出金償却	1,570	285	681
個別貸倒引当金繰入額	1,472	281	859
CCPC向け債権売却損	307	34	159
協定銀行等への資産売却損(注)	—	—	—
債権放棄	1,707	—	—
その他債権売却損	300	8	135
その他	603	258	297
一般貸倒引当金繰入額(B)	739	14	118
合計(A)+(B)	6,699	881	2,249

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

※平成12年3月期の不良債権処理損失額は地価下落による担保価額の目減りや最終処理促進による損失等により、期初業績予想比1,327億円増の2,027億円となりました。

	業績予想(期初)	12年3月期実績	差異
不良債権処理損失額	700億円	2,027億円	1,327億円

●不良債権償却原資(単体ベース)

(単位：億円)

	11年3月期 実績	11年9月期 実績	12年3月期 見込み	12年3月期 実績	13年3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,571	797	1,500	1,570	1,500
国債等債券関係損益	131	△ 30	△ 30	△ 17	△ 26
株式等損益	1,046	275	275	1,529	0
不動産処分損益	323	△ 35	△ 35	△ 65	0
内部留保利益	1,978	0	0	0	0
その他	1,574	0	0	0	0
合計	6,492	1,037	1,740	3,034	1,500

●不良債権償却原資(連結ベース)

(単位：億円)

	11年3月期 実績	11年9月期 実績	12年3月期 実績
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注)	1,571	797	1,570
国債等債券関係損益	131	△ 30	△ 17
株式等損益	1,047	295	1,610
不動産処分損益	321	△ 40	△ 157
内部留保利益	2,186	0	0
その他	1,574	0	0
合計	6,699	1,052	3,023

(注)業務純益の連結欄には便宜上単体の業務純益を記載しております。

●当期中の倒産先(単体ベース)

(単位：件、億円)

倒産1年前の行内格付	件数	金額
A・a	1	2
B・b	4	11
C・c	7	17
D・d	53	185
E・e	34	120
F・f	47	247
G	12	34
H	2	2
未付与	9	29
合計	169	648

(注)小口(与信額50百万円未満)は除く。

●含み損益総括表(単体ベース)

(単位：億円)

	11年3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
有価証券	34,148	35,347	1,198	3,502	2,303
債券	11,735	12,009	273	275	1
株式	21,582	22,416	833	3,131	2,297
その他	830	921	91	96	4
金銭の信託	830	830	0	0	—
再評価差額金(注1)	958	3,219	2,261	—	—
不動産含み損益(注1)	—	—	△ 282	—	—
その他資産の含み損益(注2)	—	5,089	△ 415	1,229	1,645

●含み損益総括表(単体ベース)

(単位：億円)

	12年3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
有価証券	29,688	35,192	5,504	6,107	602
債券	8,868	8,967	99	117	17
株式	20,276	25,606	5,329	5,913	583
その他	543	618	74	76	1
金銭の信託	2,100	2,100	—	—	—
再評価差額金(注1)	951	3,138	2,186	—	—
不動産含み損益(注1)	—	—	△ 538	—	—
その他資産の含み損益(注2)	—	2,693	△ 226	1,023	1,249

●含み損益総括表(連結ベース)

(単位：億円)

	11年3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
有価証券	34,450	35,672	1,222	3,552	2,329
債券	11,894	12,172	277	279	1
株式	21,709	22,564	855	3,176	2,321
その他	846	935	89	96	6
金銭の信託	833	833	0	0	—
再評価差額金(注1)	958	3,219	2,261	—	—
不動産含み損益(注1)	—	—	△ 297	—	—
その他資産の含み損益(注2)	—	5,089	△ 415	1,229	1,645

●含み損益総括表(連結ベース)

(単位：億円)

	12年3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
有価証券	29,928	35,473	5,545	6,171	626
債券	8,953	9,057	103	121	17
株式	20,416	25,783	5,366	5,972	605
その他	558	632	74	76	2
金銭の信託	2,100	2,100	—	—	—
再評価差額金(注1)	951	3,138	2,186	—	—
不動産含み損益(注1)	—	—	△ 631	—	—
その他資産の含み損益(注2)	—	2,693	△ 226	1,023	1,249

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施した再評価差額金を記入。

なお、便宜上、貸借対照表価額欄には従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記入。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。本項目の取扱いについては、主務省令で定める基準による。

●オフバランス取引総括表(単体ベース)

(単位：億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	11年3月末	11年9月末	12年3月末	11年3月末	11年9月末	12年3月末
金融先物取引	25,905	35,664	25,201	175	2	14
金利スワップ	134,590	159,120	164,645	2,165	2,138	1,877
通貨スワップ	2,559	4,333	3,348	135	515	448
先物外国為替取引	25,636	12,347	15,380	1,099	484	410
金利オプションの買い	0	0	250	0	0	0
通貨オプションの買い	1,971	889	277	36	25	7
その他の金融派生商品	6,442	6,747	6,259	49	44	33
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	—	—	—	△ 1,435	△ 1,100	△ 1,047
合計	197,103	219,099	215,362	2,224	2,109	1,743

(注) BIS 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

●信用力別構成(単体ベース) (12年3月末時点)

(単位：億円)

	格付 BBB/Baa 以上に 相当する信用力を 有する取引先	格付 BB/Ba 以下に 相当する信用力を 有する取引先	その他(注)	合計
信用リスク相当額 (与信相当額)	2,779	188	44	3,011
信用コスト	1	2	0	3
信用リスク量	16	18	1	35

(注) 個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

当行のあゆみ

昭和18年 7月	株式会社武州銀行、株式会社第八十五銀行、株式会社忍商業銀行および株式会社飯能銀行の埼玉県下4銀行が合併し、株式会社埼玉銀行として設立され、その後埼玉県内の貯蓄銀行3行を吸収合併
昭和20年 5月	株式会社不動貯金銀行、株式会社安田貯蓄銀行、株式会社大阪貯蓄銀行、株式会社日本貯蓄銀行、株式会社東京貯蓄銀行、株式会社内国貯金銀行、株式会社日本相互貯蓄銀行、株式会社摂津貯蓄銀行および株式会社第一相互貯蓄銀行の9貯蓄銀行の合併により株式会社日本貯蓄銀行設立
昭和23年 7月	株式会社日本貯蓄銀行、普通銀行に転換するとともに、商号を株式会社協和銀行と変更
平成 2年11月	株式会社協和銀行と株式会社埼玉銀行が合併契約書に調印（合併期日 平成3年4月1日）
平成 3年 4月	株式会社協和銀行と株式会社埼玉銀行が対等合併し、株式会社協和埼玉銀行となる
5月	ドイツ協和埼玉銀行開業
10月	第1次長期経営計画「ニューリテール1」スタート
平成 4年 5月	機構改正 人事第一部と人事第二部の統合、リテール企画部などの設置
9月	「株式会社あさひ銀行」に商号変更
平成 5年 3月	統合オンラインシステム全店移行完了
6月	機構改正 本部制を原則廃止、融資第一～三部、業務企画部などの設置
平成 6年 4月	第2次長期経営計画「ニューリテール2」スタート
6月	証券子会社「あさひ証券株式会社」設立
6月	機構改正 法人企画部、金融エンジニアリング部などの設置
平成 7年 1月	機構改正 海外業務部内にアジア室の設置
10月	機構改正 業革推進部、経営管理部内に市場リスク管理室などの設置
11月	機構改正 証券部内に証券管理室の設置
平成 8年 3月	信託子会社「あさひ信託銀行株式会社」設立
6月	機構改正 金融基礎研究所、市場業務管理室、住宅金融業務センターの設置
平成 9年 4月	第3次長期経営計画「あさひクオリティ」スタート
4月	機構改正 ALM 部、市場企画部などの設置
6月	機構改正 支店部、融資企画部などの設置
8月	第1回優先株式1,000億円を発行
平成10年 4月	機構改正 IR 室、コンプライアンス統括部などの設置
平成11年 3月	第三者割当増資による普通株式1,448億円を発行 第1回第2種優先株式3,000億円、第2回第2種優先株式1,000億円を発行
4月	第4次長期経営計画「リテール・イノベーション・プラン」スタート
6月	機構改正 法人事業部門、個人事業部門などの設置
7月	あさひ証券株式会社の清算結了
平成12年 6月	執行役員制度導入 機構改正 事業開発部、e-ビジネス部、リテールマーケティング室などの設置

役員経歴

執行役員制度の導入

当行では、経営の意思決定・監督機能（ガバナンス）と、業務執行機能（マネジメント）の分離を狙いとして、執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役と執行役員の役割分担、権限・責任を明確にし、取締役会の機能強化と業務執行の効率化・迅速化を図ってまいります。

●取締役（※印は執行役員を兼務）

（平成12年6月28日現在）

役名	氏名	略歴および現職
取締役会長	田 中 正	昭和34年4月入行 63年6月取締役 平成2年6月常務取締役 4年6月専務取締役 6年6月副頭取 9年6月取締役会長
頭取	伊 藤 龍 郎	昭和34年4月入行 61年6月取締役 平成元年11月常務取締役 3年6月専務取締役 6年6月副頭取 9年6月頭取
副頭取※	村 松 兼 伍	昭和40年4月入行 平成5年6月取締役 8年5月常務取締役 10年6月専務取締役 12年6月副頭取
副頭取※	窪 田 和 孝	昭和41年4月入行 平成6年6月常勤監査役 8年6月取締役 9年6月常務取締役 10年6月専務取締役 12年6月副頭取 埼玉担当
専務取締役※	栗 原 雅 信	昭和41年4月入行 平成6年6月取締役 9年6月常務取締役 12年6月専務取締役 融資管理部門総括担当
専務取締役※	小 出 尋 常	昭和42年4月入行 平成7年6月取締役 9年6月常務取締役 12年6月専務取締役 企画部担当兼事業開発部担当
専務取締役※	杉 田 勝 彦	昭和41年4月入行 平成7年6月取締役 10年6月常務取締役 12年6月専務取締役 営業統括部門担当（地域担当）
専務取締役※	梁 瀬 行 雄	昭和43年4月入行 平成8年6月取締役 10年6月常務取締役 12年6月専務取締役 企画部担当兼リスク統括部担当
専務取締役※	小 城 修 一	昭和43年4月入行 平成8年6月取締役 10年6月常務取締役 12年6月専務取締役 営業統括部門総括担当
専務取締役※	岩 城 勝 良	昭和43年4月入行 平成8年6月取締役 10年6月常務取締役 12年6月専務取締役 営業統括部門担当（地域担当）

●監査役

役名	氏名	略歴および現職
常勤監査役	角 谷 勝 彦	昭和43年4月入行 平成9年6月常勤監査役
常勤監査役	橋 本 博 久	昭和39年4月入行 平成11年6月常勤監査役
常勤監査役	水 谷 康 志	昭和45年6月入行 平成12年6月常勤監査役
常勤監査役	依 田 英 男	昭和45年4月入行 平成12年6月常勤監査役
監査役	辻 辰三郎	昭和54年4月検事総長 56年7月検事総長退官 56年9月弁護士登録 平成6年6月あさひ銀行監査役
監査役	西 山 俊 彦	平成元年12月高松高等裁判所長官 3年7月高松高等裁判所長官定年退官 4年7月公害等調整委員会委員長 9年6月公害等調整委員会顧問 12年6月あさひ銀行監査役

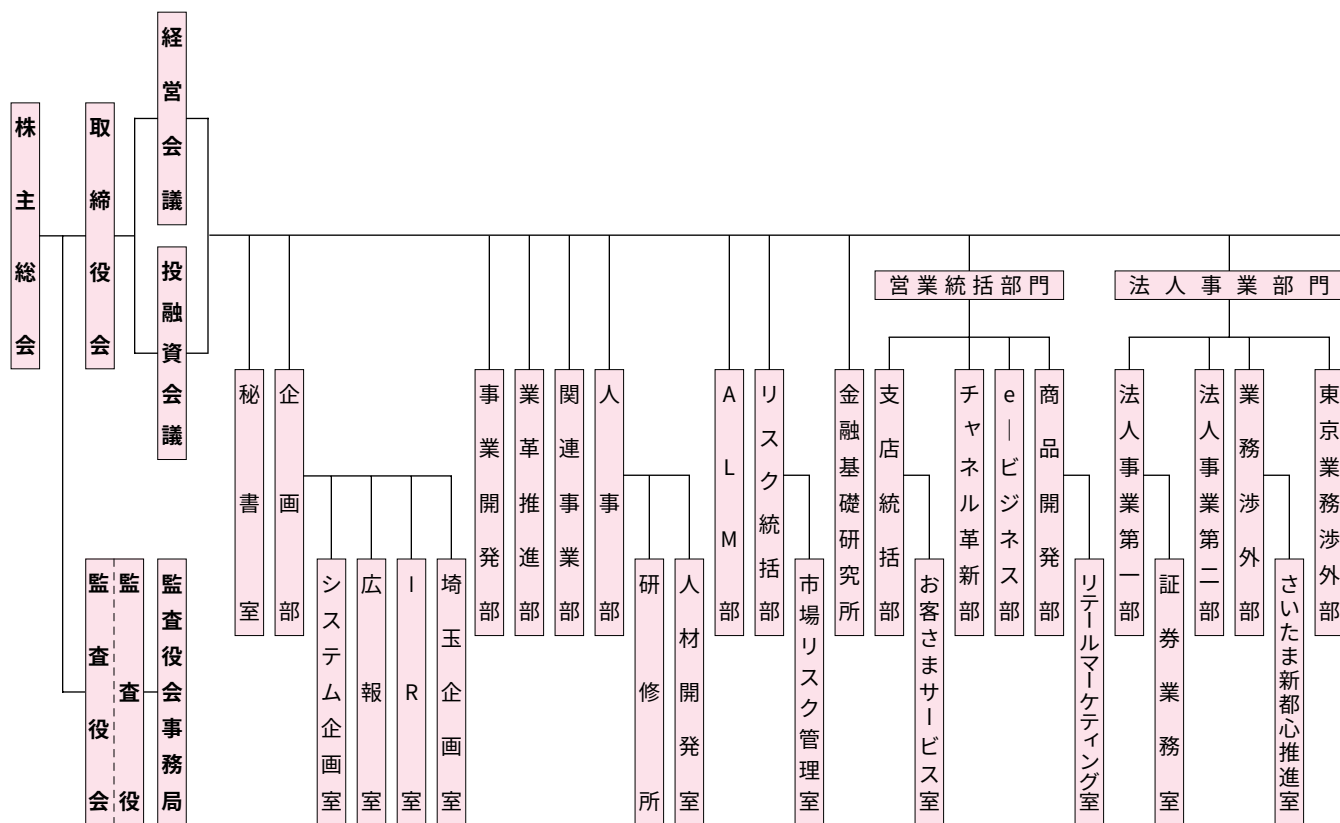
（注）監査役のうち、辻辰三郎および西山俊彦は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める要件を満たす監査役（いわゆる社外監査役）です。

●執行役員

役名	氏名	略歴および現職
常務執行役員	大倉 喜一郎	昭和43年4月入行 平成9年6月取締役 11年6月常務取締役 12年6月常務執行役員 個人事業部門総括担当
常務執行役員	利根 忠博	昭和44年4月入行 平成10年6月取締役 12年1月常務取締役 12年6月常務執行役員 事務・システム部門総括担当
常務執行役員	新井 参治	昭和44年4月入行 平成9年6月取締役 12年6月常務執行役員 業務監査部門総括担当
常務執行役員	滝本 晴海	昭和44年4月入行 平成10年6月取締役 12年6月常務執行役員 法人事業部門総括担当
常務執行役員	堀内 伸恭	昭和45年4月入行 平成10年6月取締役 12年6月常務執行役員 大阪営業部長兼大阪営業部営業第一部長
常務執行役員	尾後 貫達也	昭和45年4月入行 平成10年6月取締役 12年6月常務執行役員 本店営業部長
常務執行役員	相川 博	昭和45年4月入行 平成10年6月取締役 12年6月常務執行役員 営業統括部門担当(地域担当)
常務執行役員	梅田 明彦	昭和44年4月入行 平成11年6月取締役 12年6月常務執行役員 融資管理部門担当(融資第四部担当兼リテール融資部担当)
執行役員	尾方 良文	昭和45年4月入行 平成10年6月取締役 12年6月執行役員 関連事業部担当
執行役員	北村 年弘	昭和45年4月入行 平成11年6月取締役 12年6月執行役員 法人事業部門担当(法人事業第二部担当)兼法人事業第一部長
執行役員	大澤 眞輔	昭和45年4月入行 平成11年6月取締役 12年6月執行役員 融資管理部門担当(融資第二部担当兼融資第三部担当)
執行役員	物江 理	昭和46年7月入行 平成11年6月取締役 12年6月執行役員 金融基礎研究所担当兼営業統括部門担当(e-ビジネス部担当兼商品開発部担当)
執行役員	松島 博	昭和46年4月入行 平成11年6月取締役 12年6月執行役員 個人事業部門担当(個人事業第二部担当)兼個人事業第一部長
執行役員	大貫 利喜	昭和46年4月入行 平成12年6月執行役員 融資第一部長
執行役員	山口 仁司	昭和46年4月入行 平成12年6月執行役員 営業統括部門担当(地域担当)
執行役員	佐藤 邦雄	昭和46年4月入行 平成12年6月執行役員 営業統括部門担当(地域担当)
執行役員	久保 哲男	昭和47年5月入行 平成12年6月執行役員 企画部長
執行役員	横大路 啓司	昭和47年4月入行 平成12年6月執行役員 市場・国際部門総括担当
執行役員	松村 正之	昭和47年4月入行 平成12年6月執行役員 営業統括部門担当(チャネル革新部担当)兼支店統括部長
執行役員	佐野 友昭	昭和47年4月入行 平成12年6月執行役員 営業統括部門担当(地域担当)
執行役員	森田 徹	昭和47年4月入行 平成12年6月執行役員 ALM 部担当
執行役員	川田 憲治	昭和47年4月入行 平成12年6月執行役員 業革推進部担当兼人事部担当

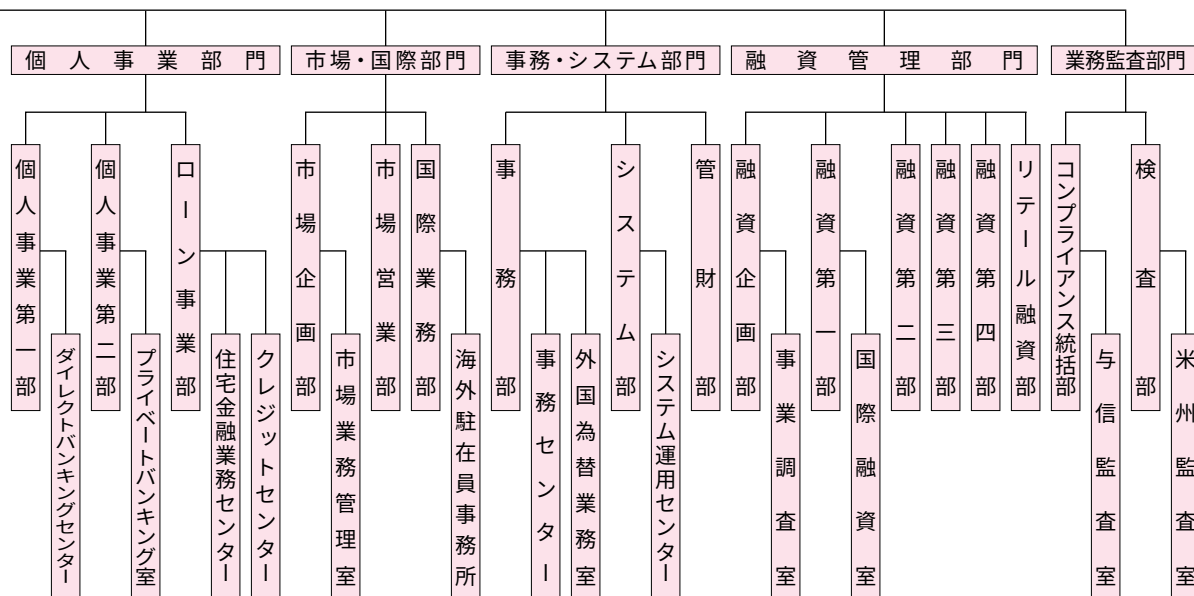
組織図

お 客 さ ま



データファイル

(平成12年6月28日現在)
(7部門・32部・1室・1研究所)



データファイル

国内ネットワーク

(平成12年3月末現在：本支店329、出張所・特別出張所30、代理店2、店舗外現金自動設備598、合計959拠点)

東京都

■千代田区

本店営業部◎
千代田区大手町1-1-2
03(3287)2111

振込集中第一支店
本社ビル内

丸ノ内支店◎
千代田区丸の内1-5-1
03(3213)3451

有楽町出張所＊
千代田区有楽町1-10-1
03(3213)3451

市ヶ谷支店◎
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611

九段支店◎
千代田区九段南1-5-6
03(3261)1185

飯田橋駅東口出張所＊
千代田区飯田橋4-1-10
03(3261)1185

お茶の水出張所＊
千代田区神田駿河台2-1
03(3251)7231

秋葉原支店◎
千代田区神田和泉町1-277
03(3866)1171

秋葉原駅東口出張所
千代田区神田佐久間町2-19
03(3851)7121

外神田出張所＊
千代田区外神田6-5-12
03(3831)1161

神田支店◎
千代田区神田須田町1-1-4
03(3251)7231

神田駅西口出張所＊
千代田区内神田3-7-6
03(3251)7231

麴町支店◎
千代田区麴町3-3
03(3230)9630

岩本町出張所＊
千代田区岩本町3-12
03(3866)1171

■中央区

東京中央支店◎
中央区京橋1-3-1
03(3276)6611

京橋出張所＊
中央区京橋3-1-3
03(3276)6611

築地出張所＊
中央区築地3-5-10
03(3276)6611

銀座支店◎
中央区銀座6-10-1
03(3571)3101

日本橋支店◎
中央区日本橋室町3-2-15
03(3279)4411

日本橋室町出張所＊
中央区日本橋室町1-2-6
03(3279)4411

茅場町支店◎
中央区日本橋茅場町1-2-14
03(3666)0455

水天宮出張所＊
中央区日本橋新堀町1-39-5
03(3666)0455

新富町支店◎
中央区新富2-14-4
03(3555)6331

月島支店◎
中央区月島2-14-12
03(3536)5111

■港区

芝支店◎
港区芝大門1-14-6
03(3431)1121

三田支店◎
港区芝5-34-2
03(3452)1711

魚籃坂出張所＊
港区高輪1-4-13
03(3452)1711

麻布支店◎
港区麻布十番1-11-8
03(3584)0961

東京専売病院出張所＊
港区三田1-4-3
03(3584)0961

済生会中央病院出張所＊
港区三田1-4-17
03(3584)0961

**水産経済新聞社ビル
(六本木六丁目)出張所**＊
港区六本木6-8-19
03(3584)0961

新橋支店◎
港区新橋1-16-4
03(3595)2111

赤坂支店◎
港区赤坂2-3-6
03(3582)3271

青山支店◎
港区南青山2-11-17
03(3403)2131

表参道出張所＊
港区南青山3-10-43
03(3403)2131

神谷町支店◎
港区虎ノ門5-12-1
03(3432)5301

品川駅前出張所＊
港区高輪3-23-18
03(3492)3957

■新宿区

新都心営業部◎
新宿区西新宿6-12-1
03(5323)3351

日本電子専門学校出張所＊
新宿区百人町1-25-4
03(5323)3351

新宿西口支店◎
新宿区西新宿1-10-1
03(3342)8361

新宿支店◎
新宿区新宿3-2-1
03(3356)3231

新宿駅新南口出張所＊
新宿区新宿4-1-4
03(3356)3231

新宿御苑前出張所＊
新宿区新宿1-10-4
03(3356)3231

新宿中央支店◎
新宿区新宿3-23-7
03(3352)3151

大久保出張所＊
新宿区大久保2-6-15
03(3356)3231

新大久保駅前出張所＊
新宿区百人町2-2-2
03(3356)3231

抜弁天出張所＊
新宿区新宿7-2-1
03(3356)3231

早稲田支店◎
新宿区西早稲田1-16-4
03(3203)0131

早大正門前出張所＊
新宿区早稲田鶴巻町516-4
03(3203)0131

若松町出張所＊
新宿区若松町33-8
03(3269)0161

神楽坂支店◎
新宿区神楽坂6-70
03(3269)0161

市ヶ谷見附出張所＊
新宿区市谷田町1-11-2
03(3262)7611

飯田橋駅前出張所＊
新宿区神楽坂1-12-1
03(3269)0161

四谷支店◎
新宿区四谷3-12
03(5379)1191

曙橋出張所＊
新宿区住吉町1-14
03(5379)1191

西新宿四丁目出張所＊
新宿区西新宿4-5-8
03(3342)8361

北新宿出張所＊
新宿区西新宿7-5-11
03(3352)3151

東京オペラシティ出張所＊
新宿区西新宿3-20-2
03(3377)2241

■文京区

白山支店◎
文京区本駒込1-3-2
03(3941)8171

本郷支店◎
文京区本郷2-27-20
03(3812)1251

本郷三丁目出張所＊
文京区本郷3-19-5
03(3812)1251

東大赤門前出張所＊
文京区本郷5-24-7
03(3812)1251

東京大学本郷構内出張所＊
文京区本郷7-3-1
03(3812)1251

茗荷谷支店◎
文京区小石川5-5-5
03(3944)2131

茗荷谷駅前出張所＊
文京区大塚1-1-15
03(3944)2131

千川通り出張所＊
文京区小石川5-34-11
03(3944)2131

小石川四丁目出張所＊
文京区小石川4-20-3-102
03(3944)2131

小日向出張所＊
文京区小日向2-9-24
03(3944)2131

■台東区

鳥越出張所＊
台東区台東1-1-11
03(3866)1171

浅草支店◎
台東区駒形1-4-18
03(3844)4181

雷門出張所＊
台東区雷門2-18-5
03(3844)4181

元浅草出張所＊
台東区元浅草1-1-1
03(3844)4181

浅草橋支店◎
台東区柳橋1-4-5
03(3851)3201

上野支店◎
台東区上野4-10-4
03(3831)1161

鶯谷支店◎
台東区下谷2-4-5
03(3873)3116

■墨田区

本所支店◎
墨田区緑1-16-1
03(3634)1191

■江東区

亀戸支店◎
江東区亀戸2-27-8
03(3683)5511

サンストリート亀戸出張所＊
江東区亀戸6-31-1
03(3683)5511

東陽町出張所★

豊洲出張所＊
江東区豊洲3-3-3
03(3536)5111

ヴィーナスフォート出張所＊
江東区青梅1
03(3536)5111

■品川区

目黒駅前支店◎
品川区上大崎3-2-1
03(3443)6651

小山支店★

五反田支店◎
品川区西五反田1-23-9
03(3492)3957

東五反田出張所＊
品川区東五反田2-4-5
03(3492)3957

ゲートシティ大崎出張所＊
品川区大崎1-11-1
03(3492)3957

大井町支店◎
品川区大井4-29-35
03(3772)6136

大井町駅前出張所＊
品川区大井1-2-16
03(3772)6136

滝王子通り出張所＊
品川区大井5-14-33
03(3772)6136

南大井出張所＊
品川区南大井5-9-11
03(3772)6136

■目黒区

中目黒支店◎
目黒区上目黒3-2-3
03(3713)2111

学芸大学駅前支店◎
目黒区鷹番3-3-20
03(3712)3131

大鳥出張所＊
目黒区目黒2-10-12
03(3443)6651

■大田区

大森支店◎
大田区大森北1-30-3
03(3763)3311

蒲田支店◎
大田区西蒲田5-27-10
03(3731)0101

■世田谷区

豪徳寺支店◎
世田谷区豪徳寺1-24-8
03(3420)6151

梅丘出張所＊
世田谷区梅丘1-24-11
03(3420)6151

祖師谷支店◎
世田谷区祖師谷3-1-21
03(3482)3121

成城学園駅前出張所＊
世田谷区成城2-34-13
03(3482)3121

等々力支店◎
世田谷区等々力3-12-5
03(3702)0181

三軒茶屋特別出張所
世田谷区三軒茶屋2-13-14
03(3421)8131

駒沢通り下馬出張所＊
世田谷区下馬6-18-9
03(3712)3131

■渋谷区

渋谷支店◎
渋谷区渋谷2-20-11
03(3498)3211

原宿支店◎
渋谷区神宮前1-14-29
03(3404)0221

初台支店◎
渋谷区初台1-49-2
03(3377)2241

恵比寿支店◎
渋谷区東3-9-19
03(3409)9341

代官山出張所＊
渋谷区猿楽町24-5
03(3409)9341

代々木駅前出張所＊
渋谷区代々木1-38-4
03(5323)3351

◎ 外為店
△ 外貨両替店

(注) 1. 振込集中第一支店を除く支店、営業部はすべて住宅金融公庫業務を取り扱っております。
2. ＊印は店舗外現金自動設備です。
3. 企業内などに設置している店舗外現金自動設備については掲載していない場合もあります。
4. ★印は平成12年4月以降統廃合済みの拠点です。
5. 外貨両替店である成田空港出張所は上記()内の合計に含めておりません。

■中野区

中野支店◎
中野区中野2-30-4
03(3381)7266

■杉並区

高円寺支店◎
杉並区高円寺北2-11-7
03(3337)1141

南阿佐谷支店◎
杉並区成田東1-32-13
03(3313)3225

荻窪支店◎
杉並区天沼3-5-4
03(3391)2281

東京衛生病院出張所＊
杉並区天沼3-17-3
03(3391)2281

西荻窪駅前出張所＊
杉並区西荻北2-3-9
03(3391)2281

■豊島区

池袋支店◎
豊島区南池袋1-21-5
03(3987)3111

池袋副都心出張所＊
豊島区東池袋1-9-3
03(3987)3111

池袋西口支店◎
豊島区池袋2-14-2
03(5396)3111

東武ホープセンター出張所＊
豊島区西池袋1-1-30
03(5396)3111

大塚支店◎
豊島区南大塚2-41-3
03(3941)1195

目白支店◎
豊島区目白3-13-9
03(3953)1271

■北区

王子支店◎
北区王子1-9-1
03(3911)0131

尾久駅前出張所＊
北区昭和町2-7-1
03(3911)0131

東十条支店◎
北区東十条4-5-17
03(3912)1201

東十条駅南口出張所＊
北区東十条2-5-4
03(3912)1201

■板橋区

板橋支店◎
板橋区板橋3-1-4
03(3962)1131

板橋区役所前出張所＊
板橋区板橋3-11-1
03(3962)1131

常盤台支店◎
板橋区常盤台2-6-6
03(3960)6101

上板橋出張所＊
板橋区上板橋1-19-10
03(3960)6101

東武ストア前野町店出張所＊
板橋区前野町6-3-1
03(3960)6101

成増支店◎
板橋区成増2-21-6
03(3930)3181

■練馬区

練馬支店◎
練馬区豊玉北6-1-10
03(3991)1136

練馬中村橋支店◎
練馬区中村北4-3-11
03(3999)7111

石神井支店◎
練馬区石神井町3-25-15
03(3996)0641

大泉学園駅前出張所＊
練馬区東大泉1-29-7
03(3996)0641

大泉土支田出張所＊
練馬区大泉町2-26-1
03(3996)0641

■荒川区

三河島支店◎
荒川区西日暮里1-5-2
03(3891)5161

尾久支店◎
荒川区東尾久4-1-10
03(3893)5252

南千住出張所＊
荒川区南千住7-16-3
03(3822)5111

アクロシティ出張所＊
荒川区南千住6-37-6
03(3882)5111

■足立区

千住支店◎
足立区千住2-55
03(3882)5111

西新井支店◎
足立区梅島2-3-12
03(3887)7811

足立出張所＊
足立区梅田6-5-13
03(3887)7811

竹ノ塚支店◎
足立区竹の塚1-39-14-102
03(3884)0611

竹ノ塚駅西口出張所＊
足立区伊興町前沼1387-2
03(3884)0611

竹の塚五丁目出張所＊
足立区竹の塚5-7-3
03(3884)0611

花畑支店◎
足立区花畑5-12-24
03(3884)1311

団地中央出張所＊
足立区花畑4-39-13
03(3884)1311

■葛飾区

金町支店◎
葛飾区金町2-29-10
03(3607)3101

青戸支店◎
葛飾区青戸3-32-16
03(3602)5141

サンロード出張所＊
葛飾区青戸3-33-1
03(3602)5141

東京慈恵会医科大学附属青戸病院出張所＊
葛飾区青戸6-41-2
03(3602)5141

堀切支店◎
葛飾区堀切4-9-5
03(3697)2191

堀切一番街出張所＊
葛飾区堀切4-8-11
03(3697)2191

■江戸川区

小岩支店◎
江戸川区南小岩6-31-12
03(3657)1131

小松川支店◎
江戸川区松江1-8-4
03(3651)0151

篠崎出張所★

平井出張所＊
江戸川区平井2-25-15
03(3683)5511

■23区以外

吉祥寺支店◎
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
0422(22)3601

八幡町出張所＊
武蔵野市八幡町3-5-9
0422(22)3601

三鷹支店◎
三鷹市下連雀3-33-5
0422(47)2111

三鷹台出張所＊
三鷹市牟礼3-11-1
0422(22)3601

田無支店◎
田無市本町4-1-2
0424(61)1411

田無駅南口出張所＊
田無市南町4-1-4
0424(61)1411

ひばりヶ丘支店◎
田無市谷町3-27-20
0424(22)5111

ひばりヶ丘駅北口出張所＊
保谷市ひばりが丘北3-3-14
0424(22)5111

東久留米支店◎
東久留米市本町1-4-1
0424(71)3201

東久留米団地出張所★

東久留米駅東口出張所＊
東久留米市東本町1-8
0424(71)3201

イトーヨーカドー東久留米店出張所＊
東久留米市本町3-8-1
0424(71)3201

久留米支店◎
東久留米市蒲山4-1-26
0424(71)7611

清瀬支店◎
清瀬市元町1-2-11
0424(91)3515

清瀬市役所出張所＊
清瀬市中里5-842
0424(91)3515

いなげや秋津駅前店出張所＊
清瀬市野塩1-337-1
0424(91)3515

東村山支店◎
東村山市野口町1-3-1
042(393)1101

東村山市役所出張所＊
東村山市本町1-2-3
042(393)1101

本町出張所＊
東村山市本町2-20-93
042(393)1101

新秋津駅前出張所＊
東村山市秋津町5-13-9
042(393)1101

多摩緑成会病院出張所＊
小平市小川西町2-35-1
042(393)1101

久米川支店◎
東村山市栄町2-8-20
042(393)2111

東京電力出張所＊
東村山市美住町2-10-38
042(393)2111

美住町出張所＊
東村山市美住町1-7-4
042(393)2111

久米川ボウル出張所＊
東村山市恩多町3-45-5
042(393)2111

ブリテスト小平生活協同組合出張所＊
小平市小川東町2087-1
042(393)2111

小平支店◎
小平市学園東町1-3-13
042(341)2511

小平駅前出張所＊
小平市美園町1-33-1
042(341)2511

小平市役所出張所＊
小平市小川町2-1333
042(341)2511

新小平駅前出張所＊
小平市小川町2-1959-3
042(341)2511

公立昭和病院出張所＊
小平市天神町2-450
042(341)2511

小平東出張所＊
小平市喜平町3-2-32
042(341)2511

イトーヨーカドー恋ヶ窪店出張所＊
国分寺市東恋ヶ窪5-6-3
042(341)2511

調布支店◎
調布市小島町1-10-2
0424(86)5151

調布駅南口出張所＊
調布市小島町2-46-8
0424(86)5151

東府中支店◎
府中市若松町1-3-4
042(363)6111

東府中駅南口出張所＊
府中市清水が丘1-9-3
042(363)6111

府中中河原支店◎
府中市住吉町4-10-11
042(366)3121

府中北出張所＊
府中市栄町2-22-2
042(363)6111

立川支店◎
立川市柴崎町3-10-1
042(522)4161

立川北口出張所＊
立川市曙町2-17-6
042(522)4161

立川駅南口サザン1階出張所＊
立川市柴崎町3-2-1
042(522)4161

立川駅南口グランデュオ6階出張所＊
立川市柴崎町3-2-1
042(522)4161

けやき台支店★

八王子支店◎
八王子市横山町19-1
0426(42)0211

セブンイレブン大和田出張所＊
八王子市大和田町5-13-8
0426(42)0211

豊田出張所＊
日野市豊田3-42-11
0426(42)0211

中町ユーロード出張所＊
八王子市中町9-10
0426(42)0211

コープとうきょう狭間店出張所＊
八王子市狭間町1452-5
0426(42)0211

八王子狭間出張所
八王子市狭間町1462-1
0426(62)8611

昭島支店◎
昭島市昭和町5-4-15
042(545)1234

イトーヨーカドー昭島店出張所＊
昭島市松原町1-1-1
042(545)1234

東大和支店◎
東大和市中央3-853-2
042(565)5311

アイワール東大和店出張所＊
東大和市仲原4-1-5
042(565)5311

東大和市駅前出張所＊
東大和市南街5-93-15
042(565)5311

東大和市役所出張所＊
東大和市中央3-930
042(565)5311

村山支店◎
武蔵村山市本町4-8-3
042(561)1211

武蔵村山市役所出張所＊
武蔵村山市本町1-1-1
042(561)1211

福生支店◎
福生市福生1048
042(551)1021

拝島駅前出張所＊
昭島市松原町4-14-6
042(551)1021

福生市役所出張所＊
福生市本町5
042(551)1021

西友福生店出張所＊
福生市福生1008
042(551)1021

羽村支店◎
羽村市五ノ神4-13-10
042(579)0881

小作駅前出張所＊
羽村市小作台1-2-15
042(579)0881

河辺支店◎
青梅市河辺町10-2-9
0428(24)2401

河辺駅南口出張所＊
青梅市河辺町5-9-2
0428(24)2401

東青梅支店◎
青梅市東青梅2-17-4
0428(22)2121

東青梅駅北口出張所＊
青梅市東青梅2-14-21
0428(22)2121

青梅市役所出張所＊

青梅市東青梅1-11-1
0428(22)2121

バリュー新町店出張所＊

青梅市新町2-34-1
0428(22)2121

奥多摩特別出張所

西多摩郡奥多摩町氷川1421
0428(83)2515

青梅支店◎

青梅市仲町295
0428(22)1101

あきる野支店◎

あきる野市秋川12-18-3
042(558)2611

あきる野市役所出張所＊

あきる野市二宮350
042(558)2611

あきる野とうきゅう出張所＊

あきる野市秋川1-17-1
042(558)2611

公立阿伎留病院出張所＊

あきる野市引田78
042(558)2611

五日市支店◎

あきる野市五日市840-1
042(596)1311

日の出町役場出張所＊

西多摩郡日の出町大字平井2780
042(596)1311

武蔵五日市駅前出張所＊

あきる野市館谷266-9
042(596)1311

狛江出張所＊

狛江市西野川1-17-34
03(3482)3121

町田支店◎

町田市中町1-2-1
042(720)7211

本町田出張所＊

町田市本町田3486
042(720)7211

成瀬支店◎

町田市南成瀬1-1-1
042(728)5211

いなげや成瀬台店出張所＊

町田市成瀬台2-3-1
042(728)5211

成瀬駅南口出張所＊

町田市成瀬が丘2-23-9
042(728)5211

いなげや町田相原駅前店出張所＊

町田市相原町1232
042(772)7345

埼玉県

■県南(中央)地区

浦和営業部◎

浦和市常盤7-4-1
048(824)2411

浦和市役所前出張所＊

浦和市仲町4-3-13
048(824)2411

浦和地方庁舎出張所＊

浦和市北浦和5-6-5
048(824)2411

浦和市立病院出張所＊

浦和市三室2460
048(824)2411

浦和中央支店◎

浦和高砂2-9-15
048(829)2111

浦和駅前出張所＊

浦和高砂1-12-1
048(829)2111

浦和流通センター出張所★

中浦和駅前出張所＊

浦和市関1-179-6
048(829)2111

東浦和支店◎

浦和市大字大岡木1412
048(875)7811

県庁支店◎

浦和高砂3-15-1
048(822)3321

浦和東口支店◎

浦和市東高砂町11-21
048(862)1101

南浦和支店◎

浦和市南浦和2-36-15
048(885)3111

南浦和駅西口出張所＊

浦和市南本町1-1329-2
048(885)3111

西浦和支店◎

浦和市田島6-1-20
048(861)2755

武蔵浦和支店◎

浦和市沼影1-10-1
048(861)2231

根岸出張所＊

浦和市根岸5-24-3
048(861)2231

北浦和西口支店◎

浦和市北浦和4-5-5
048(832)1501

南と野駅前出張所＊

与野市鈴谷2-628-2
048(832)1501

ダイクマ浦和店前出張所＊

浦和市栄和5-729-1
048(832)1501

北浦和支店◎

浦和市北浦和1-1-5
048(886)3111

いなげや三室店出張所＊

浦和市大字三室1220-2
048(886)3111

与野支店◎

与野市下落合1039
048(831)9111

与野駅西口出張所＊

浦和市上木崎1-9-15
048(831)9111

与野市役所出張所＊

与野市下落合5-7-10
048(831)9111

与野本町駅前出張所＊

与野市本町東2-2-7
048(831)9111

西友と野店出張所＊

与野市下落合945
048(831)9111

北と野出張所

与野市上落合2-3-9
048(855)4721

上木崎出張所＊

浦和市上木崎4-2-21
048(831)9111

大宮支店◎

大宮市大門町3-72
048(641)3361

大宮市役所出張所＊

大宮市大門町3-1
048(641)3361

自治医大大宮医療センター出張所＊

大宮市天沼1-847
048(641)3361

大宮北出張所＊

大宮市宮町4-123
048(641)3361

埼玉精神神経センター出張所＊

与野市本町東6-11-1
048(641)3361

東武ストア大宮公園店出張所＊

大宮市寿能町1-177-5
048(641)3361

大宮駅ビル出張所

大宮市錦町630
048(645)4411

大宮西支店◎

大宮市桜木町2-315
048(641)6641

三橋出張所＊

大宮市三橋6-1096-4
048(641)6641

大宮赤十字病院出張所＊

与野市上落合503
048(641)6641

ソニックシティ出張所△

大宮市桜木町1-7-5
048(647)3371

さいたま新都心支店◎

大宮市吉敷町4-43
048(601)3401

さいたま新都心合同庁舎1号館出張所

与野市大字上落合2-11
048(601)3401

土呂支店◎

大宮市土呂町1-19-5
048(652)1551

東大宮支店◎

大宮市東大宮4-16-2
048(667)1211

東大宮駅東口出張所＊

大宮市東大宮5-1-1
048(667)1211

いなげや上尾沼南駅前店出張所＊

上尾市大字原市2254
048(667)1211

深作出張所＊

大宮市深作3-43-11
048(667)1211

宮原支店◎

大宮市宮原町2-17-2
048(665)5241

宮原西口出張所＊

大宮市宮原町3-529-2
048(665)5241

大宮総合食品卸売市場出張所＊

大宮市吉野町2-224-1
048(665)5241

日進支店◎

大宮市日進町2-854-1
048(664)4040

日進駅前出張所＊

大宮市日進町2-1112-1
048(664)4040

指扇支店◎

大宮市ブラザ43-1
048(622)5311

指扇駅前出張所＊

大宮市大字上屋594-1
048(622)5311

七里支店◎

大宮市風渡野610-4
048(685)1111

大和田支店◎

大宮市大和田町1-1634-2
048(687)7311

川口支店◎

川口市栄町3-7-1
048(253)3111

川口市役所出張所＊

川口市青木2-1-1
048(253)3111

川口市立医療センター出張所＊

川口市大字西新井宿180
048(253)3111

済生会川口総合病院出張所＊

川口市西川口5-12-1
048(253)3111

川口駅東口出張所＊

川口市栄町3-5-1
048(253)3111

川口駅西口支店◎

川口市川口3-2-2
048(259)0071

西川口支店◎

川口市並木2-5-1
048(259)6411

西川口駅東口出張所＊

川口市並木2-1-6
048(259)6411

川口南平支店◎

川口市領家1-11-6
048(224)3133

鳩ヶ谷支店◎

鳩ヶ谷市本町1-15-19
048(281)0031

鳩ヶ谷市役所出張所＊

鳩ヶ谷市三ツ和1-14-3
048(281)0031

鳩ヶ谷本町出張所＊

鳩ヶ谷市本町1-3-15
048(281)0031

グリーンシティ出張所＊

川口市大字根岸字外谷田3180-1
048(281)0031

蕨支店◎

蕨市中央3-18-3
048(431)3801

蕨駅西口出張所＊

蕨市中央1-24-3
048(431)3801

蕨市役所出張所＊

蕨市中央5-14-15
048(431)3801

蕨東支店◎

蕨市塚越1-1-17
048(442)3866

戸田支店◎

戸田市本町1-4-1
048(441)5251

戸田市役所出張所＊

戸田市上戸田1-18-1
048(441)5251

ジャスコ北戸田ショッピングセンター出張所＊

戸田市美女木東1-3-1
048(441)5251

戸田中央総合病院出張所＊

戸田市本町1-19-3
048(441)5251

戸田駅前支店◎

戸田市新曽422-1
048(445)4481

戸田駅西口出張所＊

戸田市大字新曽420-1
048(445)4481

北戸田駅前出張所＊

戸田市大字新曽2189-1
048(445)4481

和光支店◎

和光市本町2-1
048(461)5691

和光市駅北口出張所＊

和光市新倉1-4148-3
048(461)5691

和光市役所出張所＊

和光市広沢1-5
048(461)5691

和光とうきゅう出張所＊

和光市本町31-6
048(461)5691

イトーヨーカドー和光店出張所＊

和光市丸山台1-9-3
048(461)5691

朝霞支店◎

朝霞市本町1-9-3
048(464)2111

東武東上線朝霞駅北口出張所＊

朝霞市仲町2-1-2
048(464)2111

北朝霞駅前出張所＊

朝霞市浜崎1-1-28
048(464)2111

朝霞市役所出張所＊

朝霞市本町1-1-1
048(464)2111

西友・マルエツ朝霞店出張所＊

朝霞市本町1-12-10
048(464)2111

志木支店◎

志木市本町5-17-3
048(471)3551

中宗岡四丁目出張所＊

志木市中宗岡4-1805-6
048(471)3551

志木市役所出張所＊

志木市中宗岡1-1-1
048(471)3551

柳瀬川駅前出張所＊

志木市館2-6-11
048(471)3551

新座支店◎

新座市東北2-36-27
048(472)5151

新座市役所出張所＊

新座市野火止1-1-1
048(472)5151

新座駅前出張所＊

新座市野火止5-2-12
048(472)5151

立教大学武蔵野新座キャンパス出張所＊

新座市北野1-2-26
048(472)5151

野火止出張所＊

新座市野火止4-1-22
048(472)5151

ライフ新座店出張所＊

新座市栗原4-12-25
0424(22)5111

上尾支店◎

上尾市仲町1-6-8
048(771)6311

上尾駅東口出張所＊

上尾市宮本町4-1
048(771)6311

上尾市役所出張所＊

上尾市本町3-1-1
048(771)6311

アリコボール上尾出張所＊

上尾市宮本町1-1
048(771)6311

上尾西口支店◎

上尾市谷津2-1-50-4
048(772)1111

上尾中央総合病院出張所＊

上尾市柏座1-10-10
048(772)1111

柏座出張所＊
上尾市柏座3-559-1
048(772)1111

北上尾駅西口出張所＊
上尾市中妻1-8-4
048(772)1111

西上尾特別出張所
上尾市大字小敷谷845-1
048(725)1111

桶川支店◎
桶川市東1-1-18
048(773)1481

桶川西口出張所
桶川市若宮1-4-56
048(787)6686

桶川市役所出張所＊
桶川市泉1-3-28
048(773)1481

おけがわメイン出張所＊
桶川市若宮1-5-2
048(773)1481

北本支店◎
北本市北本1-32
048(591)3131

リリヴ北本出張所＊
北本市本宿5-87-1
048(591)3131

北本市役所出張所＊
北本市本町1-111
048(591)3131

ヨークマート北本店出張所＊
北本市大字下石戸下221-1
048(591)3131

北本西口出張所
北本市中央2-58
048(591)7511

中央通出張所＊
北本市中央2-58
048(591)7511

蓮田支店◎
蓮田市本町4-1
048(768)2111

しまむら蓮田店出張所＊
蓮田市附山2-3742-2
048(768)2111

蓮田市役所出張所＊
蓮田市大字黒浜2799-1
048(768)2111

蓮田スカイランス出張所＊
蓮田市東5-3885-7
048(768)2111

埼玉県立小児医療センター出張所＊
岩槻市大字馬込2100
048(768)2111

伊奈支店◎
北足立郡伊奈町本町1-110
048(722)4411

伊奈町役場出張所＊
北足立郡伊奈町大字小室9493
048(722)4411

県立がんセンター出張所＊
北足立郡伊奈町小室818
048(771)6311

白岡支店◎
南埼玉郡白岡町大字小久喜1112-1
0480(92)1234

白岡町役場出張所＊
南埼玉郡白岡町大字千駄野432
0480(92)1234

新白岡駅東口出張所＊
南埼玉郡白岡町大字野牛1107-4
0480(92)1234

■県東部地区

草加支店◎
草加市高砂2-21-11
0489(22)3301

草加市役所出張所＊
草加市高砂1-1-1
0489(22)3301

草加駅西口出張所＊
草加市氷川町1003
0489(22)3301

ダイアパレス草加Ⅱ(花栗町一丁目)出張所＊
草加市花栗町1-6-5
0489(22)3301

谷塚駅西口出張所＊
草加市谷塚町584-2
0489(22)3301

松原支店◎
草加市松原1-1-6
0489(42)5141

栄町出張所＊
草加市栄町3-822-1
0489(42)5141

独協通り出張所＊
草加市松原3-1751-2
0489(42)5141

イトーヨーカドー新田店出張所＊
草加市旭町6-15-30
0489(42)5141

八潮支店◎
八潮市鶴ヶ曽根1377-2
0489(95)8101

八潮市役所出張所＊
八潮市中央1-2-1
0489(95)8101

三郷支店◎
三郷市三郷1-4-4
0489(53)5111

三郷駅北口出張所＊
三郷市早稲田2-2-6
0489(53)5111

三郷市役所出張所＊
三郷市花和田648-1
0489(53)5111

三郷サティ出張所＊
三郷市三郷1-3-1
0489(53)5111

みさと団地出張所
三郷市彦成3-7-15
0489(57)4132

吉川支店◎
吉川市保1-2-15
0489(82)1111

吉川市役所出張所＊
吉川市吉川12-1-1
0489(82)1111

吉川北出張所＊
吉川市吉川園地1-7
0489(82)1111

ライフ吉川店出張所＊
吉川市栄町1499-3
0489(82)1111

越谷支店◎
越谷市越ヶ谷2-4-28
0489(62)5111

越谷駅西口出張所＊
越谷市赤山町6-354-1
0489(62)5111

越谷市役所出張所＊
越谷市越ヶ谷4-2-1
0489(62)5111

越谷市中央市民会館出張所＊
越谷市越ヶ谷4-1-1
0489(62)5111

越谷市立病院出張所＊
越谷市東越谷10-47-1
0489(62)5111

東越谷(ビッグエー東越谷店)出張所＊
越谷市東越谷3-7-8
0489(62)5111

ヨークマート越谷赤山店出張所＊
越谷市赤山町5-8-39
0489(62)5111

ファイン越谷出張所＊
越谷市弥生町4-44
0489(62)5111

蒲生支店◎
越谷市蒲生旭町13-1
0489(89)2151

蒲生駅東口出張所＊
越谷市蒲生寿町17-1
0489(89)2151

南越谷支店◎
越谷市南越谷1-17-2
0489(85)9211

新越谷駅西口出張所＊
越谷市南越谷4-5-10
0489(85)9211

サンシティ出張所＊
越谷市南越谷1-2876-1
0489(85)9211

北越谷支店◎
越谷市大沢3-8-5
0489(75)5111

北越谷西(ライフストア北越谷店前)出張所＊
越谷市北越谷3-1-4
0489(75)5111

ポレール北越谷出張所＊
越谷市大沢1198-1
0489(75)5111

せんげん台支店◎
越谷市千間台西1-5-17
0489(76)5111

イトーヨーカドーせんげん台店出張所＊
越谷市大字上間久里707
0489(76)5111

大袋駅前出張所＊
越谷市大字袋山2045-1
0489(76)5111

松伏出張所
北葛飾郡松伏町大字松伏2268-2
0489(92)2111

松伏町役場出張所＊
北葛飾郡松伏町大字松伏2424
0489(62)5111

春日部支店◎
春日部市柏壁2-8-8
048(752)3111

春日部市役所出張所＊
春日部市中央6-2
048(752)3111

春日部駅東口出張所＊
春日部市大字柏壁4430-1
048(752)3111

ロビンソン春日部店出張所＊
春日部市柏壁東2-18-1
048(752)3111

一ノ割駅前出張所＊
春日部市一ノ割1-41-4
048(752)3111

春日部西口支店◎
春日部市中央1-51-1
048(736)2111

イトーヨーカドー春日部店出張所＊
春日部市中央1-13-1
048(736)2111

ポレール春日部出張所＊
春日部市谷原3-8-1
048(736)2111

武里支店◎
春日部市大字大枝89
048(735)5121

タジマショッピングセンター武里店出張所＊
春日部市大場1059
048(735)5121

庄和支店◎
越谷市庄和町大字米島1198-3
048(746)5551

庄和町役場出張所＊
北葛飾郡庄和町大字金崎839-1
048(746)5551

ヨークマート南桜井店出張所＊
北葛飾郡庄和町新宿新田西之宮324-10
048(746)5551

ヤオコー南桜井店出張所＊
北葛飾郡庄和町大字大倉496-14
048(746)5551

岩槻支店◎
岩槻市本町3-11-16
048(757)2111

岩槻市役所出張所＊
岩槻市本町6-1-1
048(757)2111

岩槻駅前ワッツ出張所＊
岩槻市本町3-1-1
048(757)2111

東武ストア岩槻店出張所＊
岩槻市岩槻本町1-1-1
048(757)2111

岩槻西口出張所＊
岩槻市西町2-5-45
048(757)2111

東岩槻支店◎
岩槻市東岩槻1-6-1
048(794)4571

東武豊春駅出張所＊
春日部市上鷺田139
048(794)4571

杉戸支店◎
北葛飾郡杉戸町杉戸2-12-26
0480(34)1221

杉戸高野台駅前出張所＊
北葛飾郡杉戸町高野台西1-10
0480(34)1221

杉戸町役場出張所＊
北葛飾郡杉戸町清地2-9-29
0480(34)1221

東武動物公園駅出張所＊
南埼玉郡宮代町百間2-3-24
0480(34)1221

宮代支店◎
南埼玉郡宮代町中央3-8-18
0480(34)7711

宮代町役場前出張所＊
南埼玉郡宮代町中央3-816-1
0480(34)7711

幸手支店◎
幸手市中3-3-4
0480(42)1221

幸手市役所出張所＊
幸手市東4-6-8
0480(42)1221

東武ストア幸手店出張所＊
幸手市中1-2-1
0480(42)1221

幸手工業団地出張所＊
幸手市木立1780
0480(42)1221

久喜支店◎
久喜市中央2-10-25
0480(21)2211

久喜市役所出張所＊
久喜市下早見85-3
0480(21)2211

久喜駅東口出張所＊
久喜市東1-1-1
0480(21)2211

久喜駅西口駅前出張所＊
久喜市中央1-413-2
0480(21)2211

イトーヨーカドー久喜店出張所＊
久喜市中央4-9-11
0480(21)2211

久喜工業団地出張所＊
久喜市河原井町19
0480(21)2211

菫蒲支店◎
南埼玉郡菫蒲町大字菫蒲179-1
0480(85)2211

菫蒲町役場出張所＊
南埼玉郡菫蒲町大字新堀38
0480(85)2211

鷺宮支店◎
北葛飾郡鷺宮町中央2-1-27
0480(58)8111

鷺宮町役場出張所＊
北葛飾郡鷺宮町鷺宮6-1-1
0480(58)8111

東鷺宮出張所
北葛飾郡鷺宮町桜田3-1-7
0480(58)4611

栗橋支店◎
北葛飾郡栗橋町東2-2-1
0480(52)1221

栗橋町役場出張所＊
北葛飾郡栗橋町大字間鎌251-1
0480(52)1221

北川辺町役場出張所＊
北埼玉郡北川辺町大字麦倉1481-1
0480(52)1221

清生会栗橋病院出張所＊
北葛飾郡栗橋町大字小右衛門714-6
0480(52)1221

大利根出張所
北埼玉郡大利根町大字北下新井932
0480(72)6001

加須支店◎
加須市中央1-12-34
0480(61)1201

東武加須駅出張所＊
加須市中央1-1-15
0480(61)1201

花崎駅前出張所＊
加須市花崎243-2
0480(61)1201

加須市役所出張所＊
加須市大字下三俣290
0480(61)1201

東武ストア加須店出張所＊
南埼玉郡宮代町中央1-1-15
0480(61)1201

イトーヨーカドー加須店前出張所＊
加須市大門町409-1
0480(61)1201

羽生支店◎
羽生市中央3-2-17
048(561)3111

羽生市役所出張所＊
羽生市東6-15
048(561)3111

羽生駅前出張所＊
羽生市南1-2-3
048(561)3111

騎西支店◎
北埼玉郡騎西町大字騎西1254-1
0480(73)1201

川里村役場出張所＊
北埼玉郡川里村大字広田3141-1
0480(73)1201

■県西部地区

川越支店◎

川越市幸町4-1
0492 (22) 2251

川越市役所出張所＊

川越市元町1-3-1
0492 (22) 2251

川越駅東口出張所＊

川越市脇田町4-9
0492 (22) 2251

埼玉医科大学総合医療センター出張所＊

川越市鴨田辻道町1981
0492 (22) 2251

川越バンテアン出張所＊

川越市間屋町1-8
0492 (22) 2251

丸広百貨店川越店出張所＊

川越市新富町2-6-1
0492 (22) 2251

川越南支店◎

川越市脇田本町16-14
0492 (42) 2121

川越駅西口出張所＊

川越市脇田本町1-5
0492 (42) 2121

本川越支店◎

川越市新富町1-20-2
0492 (22) 3770

霞ヶ関支店◎

川越市霞ヶ関北2-1-4
0492 (31) 2001

三億霞ヶ関店出張所＊

川越市霞ヶ関東1-1-12
0492 (31) 2001

新河岸支店◎

川越市大字砂917-1
0492 (41) 2111

上福岡支店◎

上福岡市上福岡5-3-19
0492 (61) 2251

上福岡市役所出張所＊

上福岡市福岡1-1-1
0492 (61) 2251

アウトレットモールリズム出張所＊

入間郡大井町大字苗間226-1
0492 (61) 2251

イトーヨーカドー上福岡東店出張所＊

上福岡市大原2-1-30
0492 (61) 2251

イトーヨーカドー上福岡西店出張所＊

入間郡大井町亀久保鶴ヶ舞2-2-17
0492 (61) 2251

上福岡東口支店★

南古谷駅前出張所＊

川越市大字並木241-1
0492 (61) 2251

大井支店◎

入間郡大井町大字亀久保1239-69
0492 (66) 3711

ふじみ野支店◎

富士見市大字勝瀬3494
0492 (63) 8881

鶴瀬支店◎

富士見市大字鶴馬2602-3
0492 (31) 2351

富士見市役所出張所＊

富士見市大字鶴馬1800-1
0492 (51) 2351

東武東上線鶴瀬駅前出張所＊

富士見市鶴瀬東1-11-1
0492 (51) 2351

三芳町役場出張所＊

入間郡三芳町大字藤久保1100-1
0492 (51) 2351

関沢出張所＊

富士見市関沢2-3429-3
0492 (51) 2351

みずほ台支店◎

富士見市東みずほ台1-1-5
0492 (53) 1311

西みずほ台出張所＊

富士見市西みずほ台3-3-15
0492 (53) 1311

所沢支店◎

所沢市御幸町1-16
042 (922) 2141

西所沢駅前出張所＊

所沢市西所沢1-12-4
042 (922) 2141

所沢市役所出張所＊

所沢市並木1-1-1
042 (922) 2141

東所沢駅前出張所＊

所沢市東所沢和田2-2-7
042 (922) 2141

所沢駅前出張所＊

所沢市吉日町13-2
042 (922) 2141

北所沢出張所

所沢市並木3-1
042 (995) 2151

所沢東口支店◎

所沢市くすのき台1-10-8
042 (996) 1151

新所沢支店◎

所沢市緑町1-4-11
042 (922) 1221

新所沢駅東口出張所＊

所沢市松葉町1954-167
042 (922) 1221

小手指支店◎

所沢市小手指町3-17
042 (949) 5171

武蔵藤沢支店◎

入間市大字下藤沢128-24
042 (964) 2111

ヨークマート入間店出張所＊

入間市下藤沢1317
042 (964) 2111

狭山ヶ丘駅前出張所＊

所沢市狭山ヶ丘1-2996
042 (964) 2111

入間支店◎

入間市向陽台1-160-12
042 (964) 2121

仏子駅前出張所＊

入間市仏子954
042 (964) 2121

入間市役所出張所＊

入間市豊岡1-16-1
042 (964) 2121

丸広百貨店入間店出張所＊

入間市豊岡1-6-12
042 (964) 2121

入間リバーパーク出張所＊

入間市春日町1-12-1
042 (964) 2121

入間市駅前出張所＊

入間市河原町1507
042 (964) 2121

サイオス出張所＊

入間市豊岡2-1-1
042 (964) 2121

狭山支店◎

狭山市入間川1-5-17
042 (953) 2121

狭山市駅東口ステーションビル出張所＊

狭山市祇園4-55
042 (953) 2121

狭山市役所出張所＊

狭山市入間川1-23-5
042 (953) 2121

石心会狭山病院出張所＊

狭山市鶴ノ木1-33
042 (953) 2121

西友狭山市駅前店出張所＊

狭山市入間川1-18-1
042 (953) 2121

ヤオコー狭山店出張所＊

狭山市上広瀬12-2
042 (953) 2121

狭山一番街出張所

狭山市入間川13-21-11
042 (955) 8401

柏原出張所＊

狭山市柏原3161-106
042 (953) 2121

狭山みかりば出張所＊

狭山市入間川3142-1
042 (953) 2121

新狭山支店◎

狭山市新狭山13-11-1
042 (954) 3341

新狭山駅北口出張所＊

狭山市新狭山12-1-1
042 (954) 3341

南大塚駅北口出張所＊

川越市南台3-14
042 (954) 3341

入曽支店◎

狭山市水野525-1
042 (957) 1101

入曽駅前出張所＊

狭山市市大字南入曽585-6
042 (957) 1101

笹井代理店

狭山市大字笹井字向田335-4
042 (952) 7111

東松山支店◎

東松山市箭弓町3-4-3
0493 (24) 1211

マルエツ東松山店出張所＊

東松山市松本町2-1-60
0493 (24) 1211

東松山市役所出張所＊

東松山市松葉町1-1-58
0493 (24) 1211

東松山駅前出張所＊

東松山市向陽台1-11-5
0493 (24) 1211

イトーヨーカドー東松山店出張所＊

東松山市箭弓町1-15-13
0493 (24) 1211

西友東松山店出張所＊

東松山市小松原町11-2
0493 (24) 1211

東松山市立市民病院出張所＊

東松山市大字松山2392
0493 (24) 1211

高坂駅西口出張所＊

東松山市元宿1-11-7
0493 (24) 1211

川島町役場出張所＊

比企郡川島町大字白井沼396
0493 (24) 1211

吉見町役場出張所＊

比企郡吉見町大字下細谷411
0493 (24) 1211

滑川町役場出張所＊

比企郡滑川町大字福田750-1
0493 (24) 1211

森林公園駅南口出張所＊

比企郡滑川町大字羽尾3965-1
0493 (24) 1211

玉川村役場出張所＊

比企郡玉川村大字玉川2490
0493 (24) 1211

坂戸支店◎

坂戸市日の出町1-26
0492 (83) 2121

薬師町出張所＊

坂戸市薬師町28-13
0492 (83) 2121

鳩山ニュータウン出張所＊

比企郡鳩山町松ヶ丘1-2-4
0492 (83) 2121

坂戸市役所出張所＊

坂戸市千代田1-1-1
0492 (83) 2121

イトーヨーカドー坂戸店出張所＊

坂戸市日の出町5-30
0492 (83) 2121

明海大学病院出張所＊

坂戸市けやき台1-1
0492 (83) 2121

いなげや鶴ヶ島店出張所＊

鶴ヶ島市大字脚折137-5
0492 (83) 2121

坂戸にっさいショッピングセンター出張所＊

坂戸市大字堀込152-1
0492 (83) 2121

東坂戸代理店

坂戸市東坂戸2-5
0492 (83) 5411

北坂戸出張所＊

坂戸市溝端町1
0492 (83) 2121

東武ストア北坂戸店出張所＊

坂戸市末広町2
0492 (83) 2121

鶴ヶ島支店◎

鶴ヶ島市上広谷18-10
0492 (85) 1181

鶴ヶ島駅西口出張所＊

鶴ヶ島市大字鶴ヶ丘65-1
0492 (85) 1181

若葉駅前出張所＊

鶴ヶ島市富士見1-1-1
0492 (85) 1181

鶴ヶ島市役所出張所＊

鶴ヶ島市大字三木16-1
0492 (85) 1181

東武東上線若葉駅出張所＊

坂戸市間間4-13-1
0492 (85) 1181

飯能支店◎

飯能市八幡町3-6
0429 (72) 3111

飯能駅前出張所＊

飯能市中町9-3
0429 (72) 3111

飯能駅南口出張所＊

飯能市南町1-24
0429 (72) 3111

飯能駅北口出張所＊

飯能市仲町11-22
0429 (72) 3111

高麗出張所＊

日高市武蔵台1-23-14
0429 (72) 3111

飯能市役所出張所＊

飯能市双柳1-1
0429 (72) 3111

サビア飯能出張所＊

飯能市南町9-23
0429 (72) 3111

パルユープライス岩沢店出張所＊

飯能市岩沢176
0429 (72) 3111

名栗村役場出張所＊

入間郡名栗村大字上名栗3146-5
0429 (72) 3111

日高支店◎

日高市大字高萩614-2
0429 (85) 1011

日高市役所出張所＊

日高市大字南平沢1020
0429 (85) 1011

ヤオコー高麗川店出張所＊

日高市大字鹿山308-1
0429 (85) 1011

毛呂山支店◎

入間郡毛呂山町大字長瀬2308-1
0492 (94) 7611

いなげや毛呂店出張所＊

入間郡毛呂山町大字岩井1498-2
0492 (94) 7611

武州長瀬駅前出張所＊

入間郡毛呂山町大字長瀬888-6
0492 (94) 7611

越生支店◎

入間郡越生町大字越生798
0492 (92) 3555

埼玉医科大学附属病院出張所＊

入間郡毛呂山町毛呂本郷38
0492 (92) 3555

鳩山町役場出張所＊

比企郡鳩山町大字大豆184-16
0492 (92) 3555

都幾川村役場出張所＊

比企郡都幾川村大字桃木32
0492 (92) 3555

嵐山支店◎

比企郡嵐山町大字菅谷134
0493 (62) 2424

小川支店◎

比企郡小川町大字大塚1173-6
0493 (72) 2211

ヤオコーみどりが丘店出張所＊

比企郡小川町みどりが丘2-8-1
0493 (72) 2211

小川赤十字病院出張所＊

比企郡小川町大字小川11525
0493 (72) 2211

■県北部地区

鴻巣支店◎

鴻巣市本町3-1-28
048 (541) 1411

鴻巣市役所出張所＊

鴻巣市中央1-1
048 (541) 1411

鴻巣駅西口出張所＊

鴻巣市栄町2-12
048 (541) 1411

長崎屋北鴻巣店出張所＊

鴻巣市箕田3111-1
048 (541) 1411

北鴻巣出張所

鴻巣市赤見台1-12-18
048 (596) 6111

吹上支店◎

北足立郡吹上町本町1-4-2
048 (548) 0811

吹上町役場出張所＊

行田市役所出張所＊
行田市本丸2-5
048(556)1131

熊谷支店◎
熊谷市本町1-101
048(521)1511

原島出張所＊
熊谷市原島1201-1
048(521)1511

熊谷駅南口出張所＊
熊谷市桜木町1-1-1
048(521)1511

熊谷市役所出張所＊
熊谷市宮町2-47-1
048(521)1511

熊谷駅ビル出張所＊
熊谷市筑波2-115
048(521)1511

江南町役場出張所＊
大里郡江南町中央1-1-1
048(521)1511

**県立循環器・
呼吸器病センター出張所＊**
大里郡江南町大字板井1696
048(521)1511

八木橋百貨店出張所＊
熊谷市仲町74
048(521)1511

いなげや大里江南店出張所＊
大里郡江南町大字押切字山神2452-10
048(521)1511

川本町役場出張所＊
大里郡川本町大字田中197
048(521)1511

熊谷西出張所＊
熊谷市石原3-243
048(521)1511

熊谷流通センター出張所＊
熊谷市間屋町2-4-18
048(521)1511

大里村役場出張所＊
大里郡大里村大字中曽根650-1
048(521)1511

熊谷駅前支店◎
熊谷市筑波2-48-1
048(521)4351

籠原支店◎
熊谷市大字新堀780-1
048(533)4411

マミーマート籠原店出張所＊
熊谷市大字新堀新田523-4
048(533)4411

深谷支店◎
深谷市西島町2-19-6
048(571)4111

深谷市役所出張所＊
深谷市仲町111-1
048(571)4111

深谷赤十字病院出張所＊
深谷市上柴町西5-8-1
048(571)4111

深谷上柴ショッピングセンター出張所＊
深谷市上柴町西4-2-14
048(571)4111

ダイアパレス上野台出張所＊
深谷市大字上野台2352
048(571)4111

妻沼支店◎
大里郡妻沼町大字妻沼1451
048(588)1221

妻沼町役場出張所＊
大里郡妻沼町大字弥藤吾2450
048(588)1221

イール妻沼出張所＊
大里郡妻沼町大字弥藤吾1120-1
048(588)1221

岡部支店◎
大里郡岡部町大字岡2627-1
048(585)2511

岡部町役場出張所＊
大里郡岡部町大字岡2381-1
048(585)2511

本庄支店◎
本庄市中央1-6-25
0495(22)2121

本庄市役所出張所＊
本庄市本庄3-5-3
0495(22)2121

本庄駅南口出張所＊
本庄市寄居町1-2-17
0495(22)2121

美里町役場出張所＊
児玉郡美里町大字木部323-1
0495(22)2121

ヘルク本庄店出張所＊
本庄市本庄2-3-6
0495(22)2121

上里支店◎
児玉郡上里町大字神保原町522-4
0495(33)3311

児玉支店◎
児玉郡児玉町大字児玉16-4
0495(72)1221

児玉町役場出張所＊
児玉郡児玉町大字八幡山368
0495(72)1221

神川町役場出張所＊
児玉郡神川町大字榎竹909
0495(72)1221

寄居支店◎
大里郡寄居町大字寄居989-1
048(581)1771

花園町役場出張所＊
大里郡花園町大字小前田2345
048(581)1771

寄居町役場出張所＊
大里郡寄居町大字寄居1180-1
048(581)1771

秩父支店◎
秩父市本町4-6
0494(22)3850

横瀬町役場出張所＊
秩父郡横瀬町大字横瀬4545
0494(22)3850

秩父市役所出張所＊
秩父市熊木町8-15
0494(22)3850

矢尾百貨店出張所＊
秩父市上町1-5
0494(22)3850

**地場産業振興センター
(秩父鉄道秩父駅)出張所＊**
秩父市宮側町1-7
0494(22)3850

公園橋モール出張所＊
秩父市中村町4-3-24
0494(22)3850

皆野支店◎
秩父郡皆野町大字皆野1407
0494(62)2121

長瀬町役場出張所＊
秩父郡長瀬町大字本野上1035-1
0494(62)2121

小鹿野支店◎
秩父郡小鹿野町大字小鹿野360-1
0494(75)1255

神奈川県

■横浜市

横浜支店◎
横浜市中区常盤町4-54
045(661)1111

横浜本町出張所＊
横浜市中区本町2-10
045(661)1111

日本大通出張所＊
横浜市中区日本大通17
045(661)1111

横浜西口支店◎
横浜市西区北幸1-11-7
045(323)6511

セブンイレブン横浜西谷店出張所＊
横浜市保土ヶ谷区西谷町1099-1
045(323)6511

子安支店◎
横浜市神奈川区七島町127-11
045(421)1301

大口通商店街出張所＊
横浜市神奈川区大口通35-7
045(421)1301

ユニー大口駅前出張所＊
横浜市神奈川区神之木町2-6
045(421)1301

子安駅前出張所＊
横浜市神奈川区子安通1-5-6
045(421)1301

鶴見支店◎
横浜市鶴見区鶴見中央4-27-1
045(503)2211

鶴見駅西口出張所＊
横浜市鶴見区豊岡町14-27
045(503)2211

イトーヨーカドー鶴見店出張所＊
横浜市鶴見区鶴見中央3-15-30
045(503)2211

磯子支店◎
横浜市磯子区中浜町14-16
045(751)3141

根岸駅前出張所＊
横浜市磯子区西町13-21
045(751)3141

横浜赤十字病院(根岸町)出張所＊
横浜市港区根岸町2-85
045(751)3141

弘明寺支店◎
横浜市南区通町2-35
045(731)5741

井土ヶ谷出張所
横浜市南区井土ヶ谷中町161-6
045(716)1231

上大岡支店◎
横浜市港南区上大岡西1-14-7
045(842)3641

最戸出張所＊
横浜市港南区最戸1-79-1
045(842)3641

金沢文庫支店◎
横浜市金沢区泥亀2-13-1
045(701)1331

金沢文庫駅前出張所＊
横浜市金沢区谷津町384
045(701)1331

戸部支店◎
横浜市西区浜松町1-18
045(231)3131

保土ヶ谷支店◎
横浜市保土ヶ谷区若井町11
042(333)1365

保土ヶ谷駅東口出張所＊
横浜市保土ヶ谷区若井町54
045(333)1365

和田町出張所
横浜市保土ヶ谷区星川13-8-1
045(335)6661

三ツ境支店◎
横浜市瀬谷区三ツ境105-1
045(362)5111

いなげや瀬谷店出張所＊
横浜市瀬谷区南台1-44-13
045(362)5111

長崎屋二俣川店出張所＊
横浜市旭区二俣川1-43-28
045(362)5111

イトーヨーカドー希望ヶ丘店出張所＊
横浜市旭区中希望が丘177-1
045(362)5111

万騎が原出張所＊
横浜市旭区柏町127
045(362)5111

妙蓮寺支店◎
横浜市港北区菊名1-7-23
045(433)1221

綱島支店◎
横浜市港北区綱島西1-7-4
045(541)5411

いなげや横浜綱島店出張所＊
横浜市港北区綱島西4-12-18
045(541)5411

かながわ生協綱島店出張所＊
横浜市港北区綱島西5-548-2
045(541)5411

よつや新吉田町出張所＊
横浜市港北区新吉田町3820-3
045(541)5411

菊名駅前出張所＊
横浜市港北区菊名6-1-4
045(541)5411

日吉出張所＊
横浜市港北区箕輪町2-3-7-104
045(541)5411

大倉山駅前出張所＊
横浜市港北区大尾町字市ノ坪265-3
045(541)5411

新横浜支店◎
横浜市港北区新横浜3-8-12
045(475)2561

仲町駅駅前出張所＊
横浜市都筑区仲町台1-7-12
045(945)1551

港北ニュータウン支店◎
横浜市都筑区茅ヶ崎中央3-1
045(945)1551

港北ニュータウン北支店◎
横浜市都筑区中川中央1-1-3
045(913)7711

たまプラーザ支店◎
横浜市青葉区美しが丘1-9-17
045(901)7311

たまプラーザ駅南口出張所＊
横浜市青葉区新石川13-15-2
045(901)7311

中川駅前出張所＊
横浜市都筑区中川11-11-25
045(945)1551

中山支店◎
横浜市緑区中山町306-1
045(935)2121

こどもの国駅前出張所＊
横浜市青葉区奈良町1178
042(728)5211

いずみ中央出張所＊
横浜市区泉和泉町3511-9
0466(43)1231

本郷台駅前出張所＊
横浜市区小菅ヶ谷1-4-7
0467(46)2111

■横浜市以外

川崎支店◎
川崎市川崎区砂子2-5-11
044(245)2111

貝塚一丁目出張所＊
川崎市川崎区貝塚1-13-1
044(245)2111

かながわサイエンスパーク出張所＊
川崎市高津区坂戸3-2-1
044(245)2111

新百合ヶ丘支店◎
川崎市麻生区上麻生1-5-1
044(954)5111

あさひ銀新百合ヶ丘ビル出張所＊
川崎市麻生区上麻生1-5-1
044(954)5111

横須賀支店◎
横須賀市若松町3-14-8
0468(23)1600

ダイクマ横須賀店出張所＊
横須賀市三春町4-5
0468(23)1600

神奈川歯科大学附属病院出張所＊
横須賀市稲岡町82
0468(23)1600

汐入駅前出張所＊
横須賀市本町3-27
0468(23)1600

堀ノ内駅前出張所＊
横須賀市三春町3-46
0468(23)1600

佐原出張所＊
横須賀市佐原1-7-3
0468(23)1600

北久里浜出張所＊
横須賀市根岸町2-203-5
0468(23)1600

久里浜支店◎
横須賀市久里浜4-6-12
0468(35)5111

湘南ハイランド出張所＊
横須賀市ハイランド1-56-1
0468(35)5111

三浦支店◎
三浦市栄町2-2
0468(82)3221

大船支店◎
鎌倉市大船1-23-1
0467(46)2111

湘南鎌倉病院出張所＊
鎌倉市山崎1202-1
0467(46)2111

湘南深沢出張所＊
鎌倉市常盤18
0467(46)2111

観音前出張所＊
鎌倉市岡本1-1-2
0467(46)2111

西鎌倉出張所
鎌倉市西鎌倉1-1-5
0467(31)0123

藤沢支店◎
藤沢市藤沢555
0466(23)3111

藤沢駅南口出張所＊
藤沢市南藤沢20-10
0466(23)3111

長後支店◎
藤沢市下土棚510-13
0466(43)1231

上土棚出張所*
綾瀬市上土棚南1-1539-1
0466(43)1231

長後駅東口出張所*
藤沢市早川550
0466(43)1231

綾瀬市役所出張所*
綾瀬市早川550
0466(43)1231

鶴間支店◎
大和市西鶴間1-3-5
046(274)5151

西鶴間三丁目出張所*
大和市西鶴間3-3081-1
046(274)5151

鶴間二丁目出張所*
大和市鶴間2-13-27
046(274)5151

南林間東口出張所*
大和市林間1-5-8
046(274)5151

古淵出張所
相模原市古淵2-17-3
042(750)8611

相模大野支店◎
相模原市相模大野3-2-14
042(744)6311

橋本支店◎
相模原市橋本3-30-3
042(772)7345

橋本駅南口出張所*
相模原市橋本2-2-1
042(772)7345

コピオ城山出張所*
津久井郡城山町原宿3-10-1
042(772)7345

いなげや相模原下九沢店出張所*
相模原市下九沢1779-1
042(772)7345

海老名支店◎
海老名市中央1-4-1
046(233)6511

座間駅前出張所*
座間市入谷5-1858-1
046(233)6511

海老名サティエ出張所*
海老名市中央2-4-1
046(233)6511

かしわ台出張所*
海老名市柏ヶ谷字長ヲサ706-3
046(233)6511

伊勢原支店◎
伊勢原市伊勢原1-3-6
0463(92)1511

伊勢原工業団地出張所*
伊勢原市鈴川32
0463(92)1511

小田原支店◎
小田原市栄町2-9-1
0465(22)1321

千葉県

千葉支店◎
千葉市中央区中央1-1-3
043(225)1133

千葉そごう出張所*
千葉市中央区新町1000
043(225)1133

稲毛支店◎
千葉市稲毛区小仲台2-5-7
043(252)1131

小仲台出張所*
千葉市稲毛区小仲台7-1-8
043(252)1131

成田空港出張所△
新東京国際空港第1旅客ターミナルビル
0476(33)0091

津田沼支店◎
習志野市津田沼1-2-1
047(475)2151

北習志野支店◎
船橋市習志野台2-49-1
047(465)7311

西習志野出張所*
船橋市習志野台1-34-25
047(465)7311

ヨークマート習志野店出張所*
船橋市習志野台3-6-1
047(465)7311

ちばコープ松が丘店出張所*
船橋市松が丘4-24-1
047(465)7311

高根木戸出張所*
船橋市高根台6-47-11
047(465)7311

市川支店◎
市川市八幡2-6-13
047(334)0185

浦安支店◎
浦安市北栄1-16-1
047(353)5511

富士見出張所*
浦安市富士見1-1954
047(353)5511

北小金支店◎
松戸市小金49-3
047(342)1171

柏駅西口出張所*
柏市旭町1-2-1
047(342)1171

茂原支店◎
茂原市千代田町1-4-1
0475(23)6211

新松戸駅前出張所*
松戸市新松戸1-432
047(342)1171

アスモ出張所*
茂原市高師1735
0475(23)6211

茨城県

土浦支店◎
土浦市大和町1-1
0298(22)6721

つくば出張所★

栃木県

宇都宮支店◎
宇都宮市大通り1-3-15
028(622)5281

宇都宮駅東口出張所*
宇都宮市東宿郷1-4-1
028(622)5281

鹿沼支店★

栃木支店◎
栃木市境町10-5
0282(22)3266

足利支店◎
足利市通1-2673-1
0284(41)8131

今井病院出張所*
足利市田中町100
0284(41)8131

群馬県

前橋支店◎
前橋市本町1-2-16
027(231)6241

北海道

札幌支店◎
札幌市中央区北一条西4-1-2
011(221)5151

宮城県

仙台支店◎
仙台市青葉区一番町2-4-1
022(262)1161

山梨県

甲府支店◎
甲府市丸の内2-30-1
0552(22)5155

長野県

松本支店◎
松本市中央2-5-6
0263(32)3456

(学)松本歯科大学出張所*
塩尻市広丘郷原1780
0263(32)3456

新潟県

長岡支店◎
長岡市大手通2-4-10
0258(36)4090

静岡県

浜松支店◎
浜松市田町224-31
053(453)0156

聖隷三方原病院出張所*
浜松市三方原町3453
053(453)0156

グランドホテル浜松出張所*

浜松市東伊場1-3-1
053(453)0156

富士支店◎
富士市中央町3-12-6
0545(52)4400

愛知県

■名古屋市

名古屋支店◎
名古屋市中区錦2-15-22
052(201)8511

赤門通支店◎
名古屋市中区大須3-30-17
052(241)4101

今池支店◎
名古屋市中千種区今池5-1-5
052(732)5311

新栄町出張所*
名古屋市中区栄1-21-4
052(732)5311

名古屋駅前支店◎
名古屋市中村区名駅南1-24-30
052(541)2266

桜通出張所*
名古屋市中村区名駅4-2-28
052(541)2266

浄心出張所*
名古屋市西区上名古屋2-22-3
052(541)2266

大曽根支店◎
名古屋市北区東大曽根町上2-896-2
052(981)7571

滝子支店◎
名古屋市昭和区滝子町27-22
052(881)7111

堀田出張所*
名古屋市瑞穂区惣作町1-42-1
052(881)7111

熱田支店◎
名古屋市熱田区伝馬1-3-14
052(671)0176

笠寺支店◎
名古屋市南区笠寺町西之門69-2
052(811)4171

下一色支店◎
名古屋市中川区下之一色町字北起49-1
052(301)8121

南陽町出張所*
名古屋市港区小質須4-619
052(301)8121

■名古屋市以外

津島支店◎
津島市天王通り2-18
0567(26)3191

一宮支店◎
一宮市本町3-11-10
0586(72)7111

犬山支店◎
犬山市大字大山字東古券331-1
0568(61)0910

犬山キャスト出張所*
犬山市天神町1-1
0568(61)0910

春日井支店◎
春日井市鳥居松町5-81
0568(84)2511

岡崎支店◎
岡崎市康生通西2-1
0564(21)3151

大阪府

■大阪市

大阪営業部◎
大阪市中央区伏見町3-1-6
06(6231)2531

御堂筋出張所*
大阪市中央区淡路町3-5-13
06(6231)2531

船場支店◎
大阪市中央区本町2-1-6
06(6261)9371

玉造支店◎
大阪市中央区玉造1-7-4
06(6762)5071

大阪ビジネスパーク出張所*
大阪市中央区城見2-1-61
06(6762)5071

大阪京橋出張所*
大阪府都島区東野田町2-9-7
06(6762)5071

桃谷駅前出張所*
大阪市天王寺区烏ヶ辻1-1-11
06(6762)5071

心斎橋支店◎
大阪市中央区南船場3-5-11
06(6251)7781

難波支店◎
大阪市中央区難波4-4-4
06(6633)6501

大国町出張所*
大阪市浪速区戎本町1-7-17
06(6632)5601

大阪恵美須支店◎
大阪市浪速区恵美須西1-2-1
06(6632)5601

京町堀支店◎
大阪市西区京町堀1-6-5
06(6443)4981

福島支店◎
大阪府福島区福島3-14-21
06(6451)1831

なにわ筋出張所*
大阪府福島区福島7-14-16
06(6451)1831

西野田支店◎
大阪府福島区玉川4-11-15
06(6433)8701

市岡支店◎
大阪府港区市岡1-1-2
06(6572)7661

堂島支店◎
大阪府北区堂島1-1-25
06(6344)8161

大淀南出張所*
大阪府北区大淀南1-4-15
06(6344)8161

天六支店◎
大阪府北区天神橋6-6-4
06(6358)3031

鳴野支店◎
大阪府城東区鳴野東3-4-18
06(6961)6061

百済出張所*
大阪府東住吉区桑津1-20-7
06(6762)5071

田辺支店◎
大阪府東住吉区南田辺1-9-38
06(6622)2171

天下茶屋支店◎
大阪府西成区天下茶屋3-19-4
06(6652)0624

住吉支店◎
大阪府住吉区長狭町2-7
06(6673)1231

玉出出張所*
大阪府西成区玉出中2-1-28
06(6673)1231

我孫子道出張所
大阪府住吉区清水丘2-29-8
06(6673)1301

オリオノ商店街出張所*
大阪府住吉区遠里小野4-8-18
06(6673)1231

安立商店街出張所*
大阪府住之江区安立3-7-6
06(6673)1231

■大阪市以外

豊中服部支店◎
豊中市服部本町1-7-1
06(6862)3031

箕面支店◎
箕面市箕面6-4-33
0727(22)7501

高槻富田支店◎
高槻市富田町1-6-11
0726(93)6711

守口支店◎
守口市春日町113-32
06(6997)0777

守口市駅前出張所＊
守口市河原町10-15
06(6997)0777

小阪支店◎
東大阪市小阪本町1-4-3
06(6722)2121

長瀬支店◎
東大阪市菱屋西1-18-2
06(6723)3031

河内千代田支店◎
河内長野市楠町東1587-4
0721(54)1201

近畿大学医学部附属病院出張所＊
大阪狭山市大野東377-2
0721(54)1201

堺支店◎
堺市大町東1-1-3
0722(38)1541

近畿大学医学部堺病院出張所＊
堺市原山台2-7-1
0721(54)1201

泉大津支店◎
泉大津市田中町3-7
0725(32)3961

京都府

京都支店◎
京都市中京区烏丸通四条上ル箒町691
075(221)3161

龍谷大学出張所＊
京都市伏見区深草塚本町67
075(221)3161

千本支店◎
京都市中京区聚楽廻東町3-3
075(841)5325

下立売出張所＊
京都市上京区下立売通堀川西入西橋詰町291-1
075(841)5325

西陣出張所
京都市北区紫野北舟岡町24
075(431)0123

紫野出張所＊
京都市北区紫野西御所田町64
075(841)5325

下鴨出張所＊
京都市左京区下鴨西本町32
075(221)3161

祇園出張所
京都市東山区四条通
大和太路西入中之町216
075(561)6141

東山出張所
京都市東山区本町6-1-2
075(541)7161

兵庫県

神戸支店◎
神戸市中央区三宮町1-2-1
078(393)5260

元町出張所＊
神戸市中央区元町通1-11-19
078(393)5260

垂水支店◎
神戸市垂水区天ノ下町1-1-105
078(706)5671

須磨出張所＊
神戸市須磨区須磨浦通4-5-16
078(706)5671

加古川支店◎
加古川市加古川町篠原町9-5
0794(24)3101

姫路支店◎
姫路市駅前町328
0792(23)3741

西宮支店◎
西宮市甲斐園1-8-14
0798(64)0500

尼崎支店◎
尼崎市昭和通7-234
06(6413)0521

伊丹支店◎
伊丹市西台1-4-5
0727(72)8265

第一ホテル前出張所＊
伊丹市中央6-6
0727(72)8265

奈良県

奈良支店◎
奈良市上三条町23-1
0742(26)0241

橿原支店◎
橿原市内膳町5-2-29
0744(22)3501

八木町出張所＊
橿原市八木町1-8-15
0744(22)3501

滋賀県

彦根支店◎
彦根市中央町6-18
0749(22)2121

ブリヂストン彦根生活協同組合出張所＊
彦根市高宮町211
0749(22)2121

松下電工前(岡町)出張所＊
彦根市岡町33
0749(22)2121

三重県

津支店◎
津市東丸之内20-12
059(226)5106

和歌山県

和歌山支店◎
和歌山市本町1-40
0734(33)2211

高知県

高知支店◎
高知市堺町2-28
0888(72)0191

福岡県

福岡支店◎
福岡市中央区天神2-8-30
092(741)2831

北九州支店◎
北九州市小倉北区魚町2-5-6
093(521)4681

八幡出張所＊
北九州市八幡西区黒崎1-9-18
093(521)4681

長崎県

長崎支店◎
長崎市銅座町4-1
095(822)0127

ご相談窓口

あさひ 個人資産相談センター

東京都

秋葉原個人資産相談センター
千代田区神田和泉町1-277
あさひ銀秋葉原ビル5F
03(3866)1196

吉祥寺個人資産相談センター
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
あさひ銀行吉祥寺支店6F
0422(22)5111

新宿中央個人資産相談センター
新宿区新宿3-23-7
あさひ銀行新宿中央支店4F
03(3351)0641

立川個人資産相談センター
立川市紫崎町3-10-1
あさひ銀行立川支店2F
042(528)1641

常盤台個人資産相談センター
板橋区常盤台2-6-6
あさひ銀行常盤台支店3F
03(5392)6745

中目黒個人資産相談センター
目黒区上目黒3-2-3
あさひ銀行中目黒ビル4F
03(5721)1411

東青梅個人資産相談センター
青梅市東青梅2-17-4
あさひ銀行東青梅支店2F
0428(22)2304

東村山個人資産相談センター
東村山市野口町1-3-1
あさひ銀行東村山支店2F
042(396)0941

茗荷谷個人資産相談センター
文京区小石川5-5-5
あさひ銀行茗荷谷支店2F
03(3945)2321

青戸個人資産相談デスク
葛飾区青戸3-32-16
あさひ銀行青戸支店2F
03(5680)5131

本店個人資産相談デスク
千代田区大手町1-1-2
あさひ銀行本店9F個人事業第二部内
03(5223)3727

埼玉県

上尾個人資産相談センター
上尾市谷津2-1-50-4
あさひ銀行上尾西口支店2F
048(772)9926

浦和個人資産相談センター
浦和市高砂2-9-15
あさひ銀行浦和中央支店2F
048(824)9087

大宮個人資産相談センター
大宮市大門町3-72
あさひ銀行大宮支店3F
048(643)7571

春日部個人資産相談センター
春日部市中央1-51-1
あさひ銀行春日部西口支店5F
048(733)3195

上福岡個人資産相談センター
上福岡市上福岡5-3-19
あさひ銀行上福岡支店2F
0492(61)7201

川口個人資産相談センター
川口市川口3-2-2
あさひ銀行川口駅西口支店1F
048(259)2781

久喜個人資産相談センター
久喜市中央2-10-25
あさひ銀行久喜支店3F
0480(21)8611

熊谷個人資産相談センター
熊谷市本町1-101
あさひ銀行熊谷支店2F
048(525)1195

所沢個人資産相談センター
所沢市御幸町1-16
あさひ銀行所沢支店2F
042(939)2981

本川越個人資産相談センター
川越市新富町1-20-2
あさひ銀行本川越支店2F
0492(26)5311

南越谷個人資産相談センター
越谷市南越谷1-17-2
あさひ銀行南越谷支店2F
0489(88)8611

神奈川県

大船個人資産相談センター
鎌倉市大船1-23-1
あさひ銀行大船支店2F
0467(47)0871

綱島個人資産相談センター
横浜市港北区綱島西1-7-4
あさひ銀行綱島支店2F
045(531)6581

横浜西口個人資産相談センター
横浜市西区北幸1-11-7
あさひ銀行横浜西口支店6F
045(324)1011

千葉県

千葉個人資産相談センター
千葉市稲毛区小仲台2-5-7
あさひ銀行稲毛支店2F
043(252)5971

愛知県

名古屋個人資産相談センター
名古屋市中区錦2-15-22
あさひ銀名古屋ビル5F
052(211)6621

大阪府

大阪個人資産相談センター
大阪市中央区伏見町3-1-6
あさひ銀大阪ビル5F
06(6208)1991

京都府

京都個人資産相談デスク
京都市中京区烏丸通四条上ル箒町691
あさひ銀行京都支店2F
075(212)7773

兵庫県

西宮個人資産相談センター
西宮市甲斐園1-8-14
あさひ銀行西宮支店1F
0798(63)1261

あさひ 住宅ローンセンター

東京都

本店住宅ローンセンター

千代田区大手町1-1-2
あさひ銀行本店内2F
03(5223)5465

東京中央住宅ローンセンター

中央区京橋1-3-1
あさひ銀行東京中央支店内2F
03(3276)6861

新宿西口住宅ローンセンター

新宿区西新宿1-10-1
あさひ銀行新宿西口支店内B2
03(3348)2051

新宿中央住宅ローンセンター

新宿区新宿3-23-7
あさひ銀行新宿中央支店内4F
03(3351)0781

上野住宅ローンセンター

台東区上野4-10-4
あさひ銀行上野支店内3F
03(3837)7651

五反田住宅ローンセンター

品川区五反田1-23-9
あさひ銀行五反田支店内4F
03(3779)2631

中目黒住宅ローンセンター

目黒区上目黒3-2-3
あさひ銀行中目黒支店内6F
03(3713)2301

蒲田住宅ローンセンター

大田区西蒲田5-27-10
あさひ銀行蒲田支店内9F
03(3731)8451

三軒茶屋住宅ローンセンター

世田谷区三軒茶屋2-13-14
あさひ銀行三軒茶屋特別出張所内6F
03(3418)1191

祖師谷住宅ローンセンター

世田谷区祖師谷3-1-21
あさひ銀行祖師谷支店内1F
03(3789)5921

等々力住宅ローンセンター

世田谷区等々力3-12-5
あさひ銀行等々力支店内2F
03(3702)8001

渋谷住宅ローンセンター

渋谷区渋谷2-20-11
あさひ銀行渋谷支店内10F
03(3407)2783

中野住宅ローンセンター

中野区中野2-30-4
あさひ銀行中野支店内2F
03(3381)7641

荻窪住宅ローンセンター

杉並区天沼3-5-4
あさひ銀行荻窪支店内3F
03(3393)2761

池袋東口住宅ローンセンター

豊島区東池袋1-9-3
あさひ銀行池袋副都心出張所となり
03(3971)0435

池袋西口住宅ローンセンター

豊島区池袋2-14-2
あさひ銀行池袋西口支店内3F
03(5952)7501

成増住宅ローンセンター

板橋区成増2-21-6
あさひ銀行成増支店内3F
03(5383)2771

石神井住宅ローンセンター

練馬区石神井町3-25-15
あさひ銀行石神井支店内2F
03(3997)1972

千住住宅ローンセンター

足立区千住2-54
あさひ銀行千住支店となり須川ビル内4F
03(3870)8381

竹ノ塚住宅ローンセンター

足立区竹の塚1-40-15
あさひ銀行竹ノ塚支店向かい庄栄ビル内5F
03(5242)0411

西葛西住宅ローンセンター

江戸川区西葛西3-16-12
あさひ銀行西葛西駅北口出張所
第2大生ビル内3F
03(3878)6081

吉祥寺住宅ローンセンター

武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
あさひ銀行吉祥寺支店内4F
0422(23)3551

田無住宅ローンセンター

田無市本町4-1-2
あさひ銀行田無支店内1F
0424(66)1881

ひばりヶ丘住宅ローンセンター

田無市谷戸町3-27-20
あさひ銀行ひばりヶ丘支店内3F
0424(25)5511

久米川住宅ローンセンター

東村山市栄町2-8-20
あさひ銀行久米川支店内2F
042(388)5681

小平住宅ローンセンター

小平市学園東町1-3-13
あさひ銀行小平支店内2F
042(341)2441

調布住宅ローンセンター

調布市小島町1-12-6
0424(86)7511

東府中住宅ローンセンター

府中市若松町1-3-4
あさひ銀行東府中支店内2F
042(364)1195

立川住宅ローンセンター

立川市柴崎町3-10-1
あさひ銀行立川支店内2F
042(522)9121

八王子住宅ローンセンター

八王子市横山町19-1
あさひ銀行八王子支店内3F
0426(42)2281

昭島住宅ローンセンター

昭島市昭和町5-4-15
あさひ銀行昭島支店内2F
042(544)9721

河辺住宅ローンセンター

青梅市河辺町10-2-9
あさひ銀行河辺支店内2F
0428(21)6491

町田住宅ローンセンター

町田市中町1-2-2
あさひ銀行町田支店となり森町ビル内3F
042(721)6751

埼玉県

南浦和住宅ローンセンター

浦和市南浦和2-36-15
あさひ銀行南浦和支店内3F
048(885)4801

浦和住宅展示場ローン相談コーナー

浦和市前池1-16
浦和住宅展示場内
048(887)1546

※土・日のみ営業

武蔵浦和住宅ローンセンター

浦和市沼影1-10-1
あさひ銀行武蔵浦和支店内2F
048(861)0931

与野住宅ローンセンター

与野市下落合1039
あさひ銀行与野支店内2F
048(832)9945

大宮住宅ローンセンター

大宮市大門町3-72
あさひ銀行大宮支店内3F
048(648)4482

大宮西住宅ローンセンター

大宮市桜木町2-315
あさひ銀行大宮西支店内3F
048(648)9270

川口住宅ローンセンター

川口市栄町3-7-1
あさひ銀行川口支店内2F
048(259)1411

川口駅東口住宅ローンセンター

川口市栄町3-5-1
川口そごう1F
048(251)5492

蕨東住宅ローンセンター

蕨市塚越1-1-17
あさひ銀行蕨東支店内2F
048(442)5541

新座住宅ローンセンター

新座市東北2-36-27
あさひ銀行新座支店内2F
048(472)3335

上尾西口住宅ローンセンター

上尾市谷津2-1-50-4
あさひ銀行上尾西口支店内3F
048(776)1700

草加住宅ローンセンター

草加市高砂2-21-11
あさひ銀行草加支店内2F
0489(22)4561

三郷住宅ローンセンター

三郷市三郷1-4-4
あさひ銀行三郷支店内3F
0489(53)1463

南越谷住宅ローンセンター

越谷市南越谷1-17-2
あさひ銀行南越谷支店内2F
0489(88)8831

せんげん台住宅ローンセンター

越谷市千間台西1-5-17
あさひ銀行せんげん台支店内2F
0489(78)9717

春日部西口住宅ローンセンター

春日部市中央1-51-1
あさひ銀行春日部西口支店内2F
048(738)3315

岩槻住宅ローンセンター

岩槻市本町3-11-16
あさひ銀行岩槻支店内2F
048(758)1831

久喜住宅ローンセンター

久喜市中央2-10-25
あさひ銀行久喜支店内3F
0480(24)3051

川越住宅ローンセンター

川越市新富町1-20-2
あさひ銀行本川越支店内2F
0492(23)8871

鶴瀬住宅ローンセンター

富士見市鶴瀬2602-3
あさひ銀行鶴瀬支店内1F
0492(55)2431

所沢住宅ローンセンター

所沢市御幸町1-16
(所沢スカイライズタワー)
あさひ銀行所沢支店内3F
042(939)2411

入間住宅ローンセンター

入間市向陽台1-160-12
あさひ銀行入間支店内2F
042(966)3551

狭山住宅ローンセンター

狭山市入間川1-5-17
あさひ銀行狭山支店内3F
042(955)8881

東松山住宅ローンセンター

東松山市箭弓町3-4-3
あさひ銀行東松山支店内3F
0493(25)4181

坂戸住宅ローンセンター

坂戸市日の出町1-26
あさひ銀行坂戸支店内2F
0492(81)9141

飯能住宅ローンセンター

飯能市八幡町3-6
あさひ銀行飯能支店内2F
0429(74)6381

行田住宅ローンセンター

行田市行田5-16
あさひ銀行行田支店内2F
048(555)3911

熊谷駅前住宅ローンセンター

熊谷市筑波2-48-1
あさひ銀行熊谷駅前支店内3F
048(527)5431

神奈川県

横浜住宅ローンセンター

横浜市中区常盤町4-54
あさひ銀行横浜支店内3F
045(661)1121

横浜西口住宅ローンセンター

横浜市西区北幸1-11-7
あさひ銀行横浜西口支店内2F
045(322)8271

鶴見住宅ローンセンター

横浜市鶴見区鶴見中央4-27-1
あさひ銀行鶴見支店内3F
045(506)4531

上大岡住宅ローンセンター

横浜市港南区上大岡西1-14-7
あさひ銀行上大岡支店内2F
045(848)3601

東戸塚住宅ローンセンター

横浜市戸塚区品濃町548-12
N S-2ビル3F
045(827)1731

三ツ境住宅ローンセンター

横浜市瀬谷区三ツ境105-1
あさひ銀行三ツ境支店内1F
045(362)5461

綱島住宅ローンセンター

横浜市港北区綱島西1-7-4
あさひ銀行綱島支店内2F
045(543)7303

新横浜住宅ローンセンター

横浜市港北区新横浜3-8-12
あさひ銀行新横浜支店内3F
045(475)2981

たまプラーザ住宅ローンセンター

横浜市青葉区美しが丘1-9-17
あさひ銀行たまプラーザ支店内2F
045(904)0991

新百合ヶ丘住宅ローンセンター

川崎市麻生区上麻生1-5-1
あさひ銀行新百合ヶ丘支店内2F
044(954)5291

横須賀住宅ローンセンター

横須賀市若松町3-14-8
あさひ銀行横須賀支店内3F
0468(22)7977

大船住宅ローンセンター

鎌倉市大船1-23-1
あさひ銀行大船支店内2F
0467(47)1906

藤沢住宅ローンセンター

藤沢市藤沢555
あさひ銀行藤沢支店内2F
0466(27)8707

鶴間住宅ローンセンター

大和市西鶴間1-3-5
あさひ銀行鶴間支店内2F
046(274)9751

相模大野住宅ローンセンター

相模原市相模大野3-2-14
あさひ銀行相模大野支店内2F
042(740)9041

橋本住宅ローンセンター

相模原市橋本3-30-3
あさひ銀行橋本支店内1F
042(779)0177

海老名住宅ローンセンター

海老名市中央1-4-1
あさひ銀行海老名支店内2F
046(234)4871

千葉県

津田沼住宅ローンセンター

習志野市津田沼1-2-1
あさひ銀行津田沼支店内3F
047(478)0191

市川住宅ローンセンター

市川市八幡2-6-13
あさひ銀行市川市内2F
047(332)1341

柏住宅ローンセンター

柏市旭町1-2-1
あさひ銀行柏駅西口出張所となり
0471(41)9871

愛知県

名古屋住宅ローンセンター

名古屋市中区難波2-15-22
あさひ銀行名古屋支店内1F
052(201)8588

大阪府

大阪住宅ローンセンター

大阪市中央区伏見町3-1-6
あさひ銀行大阪営業部内1F
06(6222)3666

難波住宅ローンセンター

大阪市中央区難波4-4-4
あさひ銀行難波支店内2F
06(6649)8030

住吉住宅ローンセンター

大阪市住吉区長狭町2-7
あさひ銀行住吉支店内2F
06(6674)0281

豊中服部住宅ローンセンター

豊中市服部本町1-7-1
あさひ銀行豊中服部支店内2F
06(6862)3961

守口住宅ローンセンター

守口市春日町113-32
あさひ銀行守口支店内2F
06(6993)6488

東大阪住宅ローンセンター

東大阪市小阪本町1-4-3
あさひ銀行小阪支店内2F
06(6722)9536

兵庫県

神戸住宅ローンセンター

神戸市中央区三宮町1-2-1
あさひ銀行神戸支店内2F
078(331)0913

伊丹住宅ローンセンター

伊丹市西台 1-4-5
あさひ銀行伊丹支店内2F
0727(72)3531

奈良県

橿原住宅ローンセンター

橿原市内膳町5-2-29
あさひ銀行橿原支店内2F
0744(29)8491

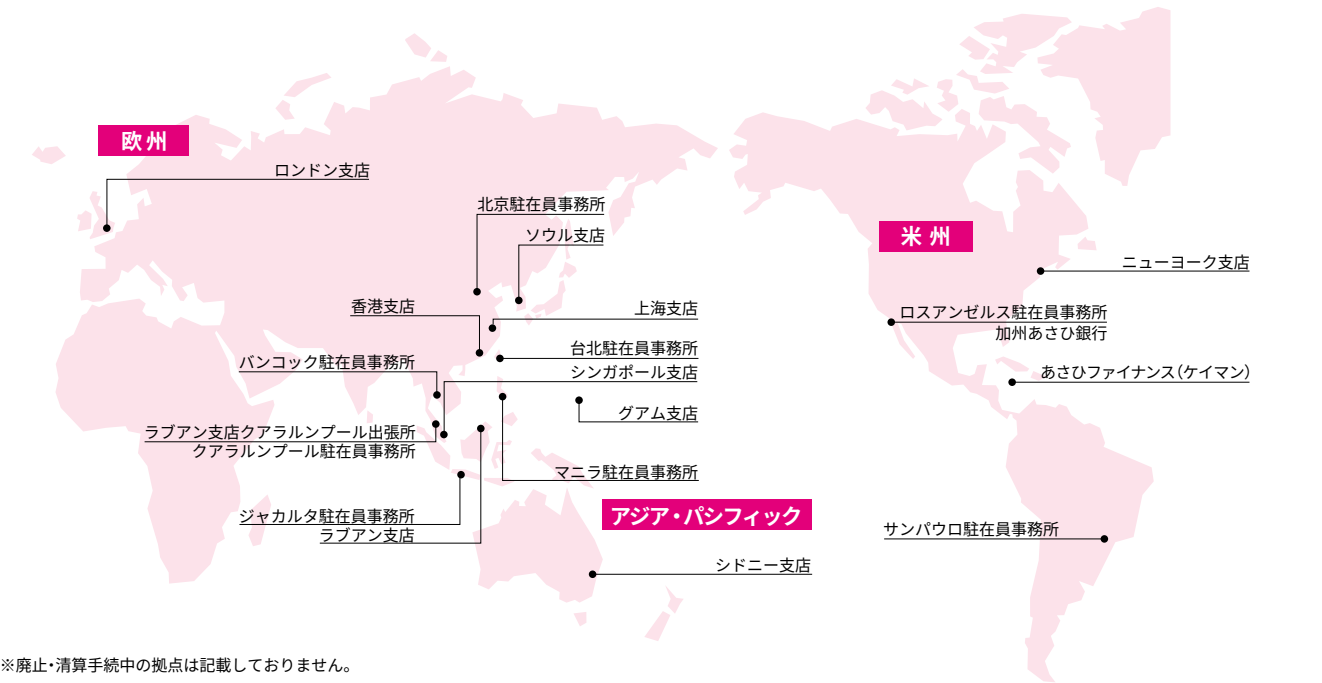
国内拠点 (本支店・出張所・特別出張所・代理店・店舗外ATM、合計959拠点)

●国内拠点数一覧

(平成12年3月末現在)

		本支店	有人出張所	代理店	拠点数 構成比(%)		店舗外ATM	拠点数 合計 構成比(%)	
					小計				
首都圏	23区内	79	4	0	83	23.0	96	179	18.7
	多摩	28	3	0	31	8.6	59	90	9.4
	東京都計	107	7	0	114	31.6	155	269	28.1
	埼玉県	112	14	2	128	35.5	299	427	44.5
	神奈川県	32	4	0	36	10.0	68	104	10.8
	千葉県	8	0	0	8	2.2	10	18	1.9
首都圏計		259	25	2	286	79.2	532	818	85.3
近畿圏	大阪府	25	1	0	26	7.2	31	57	5.9
	京都府	2	3	0	5	1.4	6	11	1.1
	兵庫県	7	0	0	7	1.9	4	11	1.1
近畿圏計		34	4	0	38	10.5	41	79	8.2
愛知県		14	0	0	14	3.9	6	20	2.1
その他地区		22	1	0	23	6.4	19	42	4.4
合計		329	30	2	361	100.0	598	959	100.0

海外拠点 (海外支店9、駐在員事務所8、出張所1、現地法人2) (平成12年3月末現在)



※廃止・清算手続中の拠点は記載しておりません。

●海外拠点の地域別内訳

(平成12年6月末現在)

		10年3月期	11年3月期	12年3月期
アジア・パシフィック	支店	7	7	7
	出張所	1	1	1
	駐在員事務所	11	11	7
	現地法人	3	3	3
欧州	支店	1	1	1
	駐在員事務所	1	1	1
	現地法人	4	4	4
米州	支店	4	4	1
	駐在員事務所	2	1	2
	現地法人	2	2	2
合計	支店	12	12	9
	出張所	1	1	1
	駐在員事務所	14	13	10
	現地法人	9	9	9

●海外拠点の動き

(平成12年6月末現在)

年 月	
平成10年 6月	メキシコ駐在員事務所廃止
平成11年 6月	青島駐在員事務所廃止 福州駐在員事務所廃止
7月	ホーチミン駐在員事務所廃止
9月	ヤンゴン駐在員事務所廃止
平成12年 2月	ロスアンゼルス支店廃止
3月	ロスアンゼルス駐在員事務所開設 シカゴ支店廃止 ケイマン支店廃止
5月	スイスあさひ銀行解散
6月	フランクフルト駐在員事務所廃止 ボンベイ駐在員事務所廃止

商品・サービスのご案内

●主な預金

(平成 12 年 6 月未現在)

商品名	特色	期間	預入金額
あさひりてール口座	『あさひりてール口座』は、家計簿がわりにご利用できる『くらしの通帳』(普通預金と貯蓄預金をセット)と、大切な資産をしっかりと蓄え、有利に運用する『ゆとりの通帳』(定期預金と積立式定期預金をセット)の2冊からなる個人のお客さま向けの新しいタイプの口座です。2冊をセットでご利用になれば総合口座としてもご利用できたいへん便利です。また『ゆとりの通帳』には国債など公共債をセットできるタイプもあります。		
総合口座	普通預金に、定期預金および国債など公共債を担保とする当座貸越機能を組み込んだ総合口座は、「ためる」「使う」「借りる」の3つの機能をもった便利な口座です。 貸越限度額は以下のとおりです。 ●定期預金担保…………… 預金合計の90% (最高200万円) ●国債など公共債担保 (最高200万円) 〔長期国債、中期国債、政府保証債、地方債…………… 額面の80%〕 〔割引国債…………… 額面の60%〕 ※定期預金担保と国債など公共債担保を合わせて最高で400万円までお借り入れができます。	スーパー定期 スーパー定期 300 1ヵ月、3ヵ月、6ヵ月、 1年、2年、3年、4年、5年 定期 自由金利型定期預金 1ヵ月、3ヵ月、6ヵ月、 1年、2年、3年、4年、5年 預金担保 満期選択型定期預金 最長5年 (据置期間6ヵ月) 変動金利定期預金 1年、2年、3年 期日指定定期預金 最長3年 (据置期間1年) 積立式定期預金「一般型」にお預け 入れの定期預金 国債など公共債担保	100円以上 (スーパー定期 300 は300万円以上) 1,000万円以上 100円以上 1,000万円未満 100円以上 100円以上 300万円未満 種類により異なります。

預金名	特色	期間	預入金額
当座預金	小切手・手形をご利用いただくための口座です。サインひとつで、気軽にご利用できるパーソナルチェック(個人専用)もあります。	出し入れ自由	1円以上
普通預金	国内全店で出し入れが自由にでき、公共料金の自動引き落としや年金、給与のお受取口座としてご利用できます。キャッシュカードも併せてご利用ください。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金	(あさひツーウェイカード) 個人の方を対象とした、普通預金のキャッシュカードとあさひカード(株)のクレジットカードが1枚になったカードです。デビットカード機能もついており、たいへん便利です。クレジットカードのブランドはVISA、UC、JCBからお選びいただけます。 『あさひ貯蓄預金スーパー』は1ヵ月複利で残高10万円以上から、残高がふえればふえるほど自動的に7段階の金利を適用する預金です。 国内全店で随時出し入れが自由にでき、キャッシュカードでのご利用も可能です。 普通預金と貯蓄預金との間で自動的に預け替えを行う『くらしのスウィングサービス』も併せてご利用ください。	出し入れ自由	1円以上
通知預金	まとまった資金の運用に便利です。お引き出しの2日前までにご通知ください。	1週間以上	5万円以上
納税準備預金	納税資金を準備することを目的とした預金です。利息は、原則非課税となります。	引き出しは、納税時	1円以上
定期預金	自由金利型定期預金(M型) (スーパー定期 300) 市場金利を反映した、安全で有利な定期預金です。個人のお客さまについては、期間3年以上5年以下の場合は、半年複利で運用し、据置期間1年経過後は一部解約のできる『自由さプラス』、期間1年以上お預入金額300万円以上の場合は、利息を分割して受け取ることができる『お利息Q(クイックリー)』がご利用できます。 自由金利型定期預金 1,000万円以上のまとまった資金の運用に適した、確定利回り定期預金です。個人のお客さまについては、期間1年以上5年以下の場合は、利息を分割して受け取ることができる『お利息Q(クイックリー)』がご利用できます。 期日指定定期預金 預入日から1年経過後であれば、1ヵ月以上前の連絡により、希望日に解約することができます。個人のお客さま専用の定期預金です。 満期選択型定期預金 預入日から6ヵ月経過すれば、いつでもお引き出しでき、預入期間に応じて最長5年まで金利が6段階にわたってステップアップする個人のお客さま専用の定期預金です。 変動金利定期預金 預入期間の途中で、市場金利の動向に合わせて6ヵ月ごとに金利を変更する定期預金です。	1ヵ月～5年 1ヵ月～5年 最長3年 最長5年 1年、2年、3年	1円以上 (スーパー定期 300 は300万円以上) 1,000万円以上 100円以上 300万円未満 1円以上 1,000万円未満 1円以上
積立式定期預金	口座から自動振替もご利用でき、毎月計画的にまとまった資金を無理なく、着実にためることができます。 お預け入れされた積立を1年ごとに払い戻し、定期預金を作成のうえ、定期口座に入金する「受取指定型」、満期日を定めず積立を継続する「一般型」、満期日を定めて積立する「目標型」があります。	一般型・受取指定型: 期間設定の必要はありません。 目標型:6ヵ月～20年	一般型・目標型: 100円以上 受取指定型: 1円以上 (自動振替は: 1回5,000円以上)
財形預金	お勤め先の財形制度をご利用し、給与やボーナスから一定額を天引方式で積み立てる預金で、積立の目的に合わせて3種類からお選びいただけます。 一般財形預金 積立の目的を特に定めず、何にでもお使いいただける財形預金です。運用する定期預金の種類により「期日指定コース」と「5年定期コース」の2コースがあります。 財形住宅預金 住宅の新築・リフォームなどを目的とする財形預金で、財形年金預金と合わせて550万円までの利息が非課税となります。運用する定期預金の種類により「期日指定コース」と「5年定期コース」の2コースがあります。 財形年金預金 老後の年金受け取りを目的とする財形預金で、財形住宅預金と合わせて550万円までの利息が非課税となります。	3年以上 5年以上	毎月100円以上
外貨預金	米ドル、ドイツマルク、スイスフランなど、主要外国通貨による預金を取り扱っています。金利は預入時期、通貨、期間などにより異なります。	種類により異なります。	
当座・普通	外貨で随時出し入れできます。	出し入れ自由	1通貨単位以上
一般	満期日以後にお引き出しできます。	お預かり日に設定	100通貨単位以上
先物為替予約付	お預入前に為替予約を締結。大口資金運用に適します。		10万米ドル相当額以上
金利優遇型米ドル定期預金「アイドル」	個人の方を対象とした外貨定期預金商品で、お預入金額に応じて、優遇金利が適用されます。	1ヵ月、3ヵ月、6ヵ月、1年	100米ドル以上

●投資信託（24 商品）

（平成12年6月末現在）

運用会社	商品名	商品概要
あさひ東京投信	あさひ東京 MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	好利回りの公社債を中心に運用し、安定した収益の確保をめざします。
	あさひ東京・米国短期債オープン	主に米国の高格付けの多種多様な債券を中心に分散投資し、安定した収益の確保をめざします。
	あさひ東京・日経225オープン	日経平均株価に連動する投資成果をめざします。
	あさひ東京・アクティブジャパン	日本の「トップワン企業」「オンリーワン企業」等の株式に投資し、TOPIX を上回る運用成果をめざします。
	あさひ東京・バリュー & グロース	国内株式を主要投資対象とし、「バリュー（割安株）」と「グロース（成長株）」の2つの観点から銘柄を選定し、中長期的に安定したパフォーマンスの獲得をめざします。
東海投信投資顧問	S-FUND 〔愛称：マネーシャトル〕	内外の公社債および短期金融資産を中心に運用し、安定した収益の確保をめざします。
ゴールドマン・サックス投信	宝島グローバル・ボンド (あさひ/ゴールドマン・サックス・グローバル・ボンド・ファンド)	世界の高格付け債券に分散投資し、収益の向上とリスクの低減を追求します。
	ゴールドマン・サックス・米ドル MMF	高格付けの米ドル建て短期金融商品に投資し、元本と流動性を確保しつつ、米ドルベースの最大限の収益の獲得をめざします。
	netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド	インターネット利用が拡大すると収益の伸びが見込まれる企業を中心に投資するファンド。主に米国の株式に投資。
	techWIN ゴールドマン・サックス・テクノロジー戦略ファンド	主に日本およびその他のアジア・オセアニア諸国のテクノロジー関連企業の株式に投資するファンド。
フィデリティ投信	フィデリティ・バランス・ファンド フィデリティ・US ハイ・イールド・ファンド フィデリティ・日本成長株・ファンド フィデリティ・日本小型株・ファンド フィデリティ・グローバル・ファンド フィデリティ・欧州株・ファンド フィデリティ・米国優良株・ファンド フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース フィデリティ・セレクト・ファンド(テクノロジー) フィデリティ・アジア株・ファンド	長期的な成長をめざして運用し、徹底した企業調査に基づいた銘柄の選定に力を入れています。
日興アセットマネジメント	チャンス	内外の公社債を中心に運用し、安定した運用の確保をめざします。
	日興アクティブバリュー	日本の株式を主要投資対象とし、中長期的な視点からTOPIX を上回る投資成果の獲得をめざします。
	日興エコファンド	日本の上場株式および店頭登録株式のなかから、「環境問題への対応に優れ、成長が期待できる企業」等の株式に投資を行い、TOPIX を上回る収益獲得を目標とします。
第一ライフ投信投資顧問	DL 日本株式オープン 〔愛称：技あり一本(るいとう)〕	日本の株式を主要投資対象とし、TOPIX を長期的に上回ることをめざして運用を行います。

●主な個人向けローン

(平成12年4月3日現在)

ローン名	特色	融資金額	融資期間	年利率	担保
あさひ住宅ローン	住宅、マンション、宅地などの購入、住宅の建て替え・増改築などにご利用できます。変動金利の場合、お客さまの生活設計に合わせ、ご返済方法は次の2通りから選べます。 ①住宅ローン方式 金利の見直しを年2回行いますが、ご返済額は5年間一定の方式。 ②ご返済安定プラン 金利の見直しを年2回行いますが、ご返済額は最長20年間一定の方式。 変動金利型には、親子二世世代にわたってご返済のできる親子二世世代型もあります。	変動金利 5,000万円以内 固定金利 3,000万円以内	変動金利 1年～35年 固定金利 1年～25年	変動 2.375% 固定 4.380%	不動産
あさひ固定金利特約付住宅ローン	住宅・マンション・宅地などの購入、住宅の建て替え・増改築などにご利用できます。固定金利特約期間は3年、5年、10年の3種類から選べます。固定金利特約期間後は再度特約期間を選べます。また、変動金利とすることもできます。	5,000万円以内	3年～35年	特約期間 3年 2.150% 5年 2.700% 10年 3.500%	不動産
あさひ住宅活用ローン	お住まいを担保に極度額を設定し、住宅用資金、くらしの資金にご利用できます。	5,000万円以内	住宅資金 1年～35年 消費性資金 1年～10年	住宅資金 変動 2.375% 消費性資金 変動 2.375%	不動産
あさひ借換えローン	現在お借入中の住宅ローンのお借り換え資金として、担保となるご自宅の現在の査定額に最大1,000万円を上乗せした金額を上限にご利用できます。	5,000万円以内	1年～32年 ただし、現在お借入住宅ローンの残存期間の範囲内	変動 2.375% 特約期間 3年 2.150% 5年 2.700% 10年 3.500%	不動産
所得補償保険付住宅ローン	あさひ住宅ローン、あさひ固定金利特約付住宅ローン、あさひ借換えローンなど住宅関連のローンに所得補償保険を付保した住宅ローンです。 ケガや病気で就業不能となった場合、保険金が支払われますので「万一の際の備え」になります。	5,000万円以内	1年～35年	変動 2.375% 特約期間 3年 2.150% 5年 2.700% 10年 3.500%	不動産
あさひ住みかえローン	ご自宅の買い替えをされる方で、現在のご自宅売却可能額がお借入中の住宅ローン残高を下回っている方に、新たにご購入されるご自宅の査定額に、最大1,000万円を上乗せした金額を上限にご利用できます。現在、不動産会社との提携ローンとしてのお取り扱いに限らせていただいています。	不動産会社との提携内容によって異なります。	1年～35年	変動 2.375% 特約期間 3年 2.150% 5年 2.700% 10年 3.500%	不動産
あさひリフォームローン	ご自宅のリフォーム資金にご利用できます。当行とのお取引状況や、バリアフリー対応のリフォーム工事にご利用される方には最大0.3%の金利優遇制度があります。	有担保 5,000万円以内 無担保 500万円以内	有担保 1年～35年 無担保 1年～10年	有担保 変動 2.375% 特約期間 3年 2.150% 5年 2.700% 10年 3.500% 無担保 変動 4.375% 固定 6.380%	不動産 無担保
あさひ建てかえローン	ご自宅の建て替えをされる方で、現在お借り入れの住宅ローン残高と建て替えされるお借入金額の合計が、ご自宅の査定額を上回る方に、ご自宅の査定額から現在お借入中の住宅ローン残高を差し引いた金額に最大1,000万円を上乗せした金額を上限にご利用できます。	5,000万円以内	1年～35年	変動 2.375% 特約期間 3年 2.150% 5年 2.700% 10年 3.500%	不動産
あさひくらしのローン	結婚・家具・旅行・レジャー・リフォーム、ゴルフ会員権購入などのライフステージに合わせた、さまざまな資金にご利用できます。	有担保 3,000万円以内 無担保 300万円以内	1年～10年	有担保 変動 2.375% 無担保 変動 8.075%	不動産 有価証券 無担保
あさひカードローン	いざという時のお借り入れや自動融資によるお支払いのバックアップにご利用できます。お取引状況により金利優遇サービスの適用、ご融資限度額のアップもあります。	有担保 500万円以内 無担保 100万円以内 10万円型 30万円型 50万円型 100万円型	—	有担保 変動 3.0% 無担保 変動 8.125% 10万円型は別途3%の保証料が必要	不動産 有価証券 無担保
あさひアパート・マンションローン	アパート・賃貸マンションなど賃貸住宅の取得、新築、増改築、補修資金にご利用できます。	3億円以内	1年～30年	※ 変動 2.375%	不動産
あさひ固定金利特約付アパート・マンションローン	アパート・賃貸マンションなど賃貸住宅の取得、新築、増改築、補修資金にご利用できます。固定金利特約期間は3年、5年、10年の3種類から選べます。固定金利特約期間後は再度特約期間を選べます。また、変動金利とすることもできます。	3億円以内	3年～30年	特約期間 3年 ※2.20% 5年 ※2.70% 10年 ※3.50%	不動産
あさひグループホームローン	「痴呆性高齢者グループホーム」を新築・増改築され、市区町村等地方自治体へ一括賃貸される方がご利用できます。	3億円以内	1年～30年 ただし、市区町村等地方自治体との賃貸借契約期間内	変動※1.875% 特約期間 3年 ※1.90% 5年 ※2.40% 10年 ※3.20%	不動産
あさひ教育ローン	入学金、授業料など教育資金の支払いにご利用できます。最長4年間の元金据置期間が設定できます。無担保変動金利型は、お取引状況により最大0.2%の金利優遇サービスがあります。	有担保 3,000万円以内 無担保 300万円以内	有担保 1年～10年 無担保 変動1年～9年 固定1年～5年	有担保 変動 2.375% 無担保 変動 3.875% 固定 6.175%	不動産 有価証券 無担保

ローン名	特色	融資金額	融資期間	年利率	担保
あさひマイカーローン	自動車購入資金にご利用できます。	有担保 1,000万円以内 無担保 300万円以内	有担保 1年～10年 無担保 1年～5年	有担保 変動 2.375% 無担保 固定 7.875%	不動産 有価証券 無担保
あさひ公的融資 つなぎローン	住宅金融公庫など、公的住宅融資の借り入れを受けるまでの つなぎ融資にご利用できます。	公的融資貸出 予定額以内	6カ月以内	固定 2.175%	有担保
あさひ POS ローン	バンク POS の決済資金の支払いにご利用できます。	10万円	—	固定 14.0% 別途 3%の 保証料が必要	無担保

(注)※団体信用生命保険付保の場合、適用金利は表記の金利より0.3%高くなります。
1. 消費者ローンのご利用にあたっては、資金使途に応じた商品をお選びいただき、無理のない返済にご留意ください。
2. 変動金利でのお借り入れの場合、4月1日および10月1日現在の当行所定の長期変動貸出基準金利(新長期プライムレート)を基準として、年2回見直しを行います。また、長期変動貸出基準金利に連動して金利の見直しを行う商品もあります。

●中小企業向けローン

(平成12年6月末現在)

ローン名	使いみち	融資金額	融資期間	年利率	返済方法	担保・保証など
国内円長期 固定金利貸出金 (セーフティプラン) (固定型)	事業資金	1,000万円以上 1億円未満 取扱単位 100万円	2,3,5,7,10年	スワップレート＋スプレッド (利鞘)	①期日一括返済 2年もの ②分割返済 2,3,5,7,10年もの	①信用保証協会の保証 ②有担保 ●預金 ●有価証券 ●不動産 ③無担保
上限金利付 国内円貸出金 (セーフティプラン) (上限型)	事業資金	1,000万円以上 取扱単位 100万円	2,3,5年	3カ月 TIBOR(※) ＋ キャップ料＋スプレッド (※東京銀行間取引金利)	①期日一括返済 2年もの ②分割返済 3,5年もの	①信用保証協会の保証 ②有担保 ●預金 ●有価証券 ●不動産 ③無担保
あさひ事業 カードローン※ (信用保証協会) 保証付	事業資金	無担保 500万円以内 有担保 1,000万円以内	原則として2年 (再審査により 自動更新)	当行所定の長期変動貸出 基準金利(1年超3年以内) ＋0.7%	①定例返済 毎月所定の日に残高に応 じた一定額を、自動支払い により返済 ②随時返済	信用保証協会の保証 (不動産、有価証券)
あさひ事業 カードローン※ (一般)	事業資金	2,000万円以内	1年 (再審査により 自動更新)	当行所定の長期変動貸出 基準金利(1年超3年以内) ＋0.9%	定例返済 毎月所定の日に残高に応 じた一定額を、自動支払い により返済	預金 有価証券 不動産

(注)※ただし、原則として『あさひリテールパック』としてお取り扱いします。

●主な資金証券業務

(平成12年6月末現在)

業務の内容	取扱金融商品
引受業務	新発債の引受
募集の取扱業務	窓口販売
受託業務	管理の受託 募集の受託
CD・CPに関する業務	CD 発行、CP 引受、CD・CP 現先取引など
債券先物など取次業務	債券先物取引などにかかわる委託注文の取次
金融先物取引など取次業務	金融先物取引などにかかわる委託注文の取次
ディーリング業務など	債券現物取引、債券先物取引、選択権付債券売買取引、債券先物オプション取引、為替取引、資金取引、金融先物取引など
	国債、地方債(公募)、政府保証債、国債先物、国債先物オプション、為替、円・外貨資金、金融先物、通貨・金利オプションなど

●外国為替

(平成12年6月末現在)

サービス名		内容
外国為替サービス	外貨預金	米ドル、英ポンド、スイスフラン、ドイツマルクなど主要通貨でご利用できます。利率はお預け入れの時期、期間、通貨の種類などにより異なります。なお、為替差益・差損の発生、先物為替予約の締結など、円預金と異なる点があります。
	旅行小切手 (トラベラーズ チェック)	主要通貨にてお取り扱いしています。海外旅行や出張の際、安心してご利用できます。一部店舗では外貨宅配サービスのみの取り扱いとなります。
	外貨現金	主要外国通貨にてお取り扱いをしています。一部店舗では外貨宅配サービスのみの取り扱いとなります。
	送金小切手 [D/D]	外貨の銀行小切手を作成して、お客さまから受取人へ直接郵送していただく方法です。
	普通送金 [M/T]	海外の受取人の取引銀行へ郵便で送金します。
	電信送金 [T/T]	海外の受取人の取引銀行へ電信で送金します。
	送金受取	海外からの送金の受け取りに当行のお取引口座をご指定いただくことにより、ご利用できます。
	海外送金 EB	パソコンで海外送金のお手続きが行えるサービスです。国内外貨建送金もご利用できます。
	輸出	信用状のご通知、輸出手形・小切手の取立、買取などをお取り扱いしています。
	輸入	信用状の発行、輸入ユーザンスなどをお取り扱いしています。
貿易・金融サービス	外貨貸付 (インバクトローン)	資金使途にとくに制限のない外貨によるご融資です。
	先物為替予約	輸出入決済などの先物為替予約のお取り扱いを行っています。
	新しい金融商品	スワップ・オプションなどを使用して、お客さまのニーズにオーダーメードでお応えします。
	あさひ トレードブレイン	お客さまのパソコンで面倒な貿易書類の作成や期日・残高管理、コスト採算管理が簡単に行え、輸入信用状開設や海外送金などの手続きができる外為 EB サービスです。
情報相談サービス	外為ファクシミリ サービス	ご希望により、主要通貨の外国為替市況情報をファクシミリを通じてご連絡しています。
	外為テレホン サービス	外国為替相場の最新情報をお伝えします。お気軽にご利用ください。 電話 東京 (03)3214-1821 大阪 (06)6229-1831
	外貨預金残高入出金 明細照会サービス	お客さまのパソコンで外貨預金の残高や入出金明細が照会できます。
国際金融サービス	海外投資・ 現地金融	海外投資・海外事業に必要な資金のご融資、プラント輸出などにかかわる各種金融および情報提供サービスを行っています。
	外債発行支援	海外主要資本市場での外債発行にかかわる各種業務・情報サービスを提供しています。
	証券保管業務 (カストディー・サービス)	国内外の投資家の株式・債券投資などにかかわる証券保管業務をお取り扱いしています。
	あさひグローバル CMS (資金管理サービス)	当行・海外拠点とお取引先海外現地法人との取引照会および送金依頼・輸入信用状の発行などの資金管理サービスを提供する海外版 EB サービスです。

●エレクトロニック・バンキング

(平成12年6月末現在)

サービス名		内容
メ デ ィ ア 商 品	コンピュータ伝送サービス	お客様のコンピュータと当行のコンピュータを通信回線で結び、お取引データなどを送受信します。
	パソコンサービス/ あさひ PC ピコ	お客様のパソコンと当行のコンピュータを通信回線で結び、お取引データなどを送受信します。 全銀協の新しい通信手順に対応し、さらにご利用しやすくなっています。
	ピコIII・スーパーピコIII (EB 専用端末機)	磁気カードを利用したセキュリティ強化型の EB 専用機で、総合振込、給与振込、リアルタイムの振込・振替や照会などにご利用になれます。
	共同 CMS	お客様のパソコン、コンピュータと複数の取引銀行のコンピュータを通信回線で結び、一括してお取引データなどを送受信します。
	ファクシミリサービス (連絡・照会) (データ伝送)	ファクシミリを利用して、お取引データなどの連絡やご照会にお答えします。 OCR 形式の振込依頼書を使ってファクシミリから総合振込、給与振込のデータを送信いただきます。
	テレライン・EB Kids	銀行取引機能 IC カードを搭載した簡易端末機で、ANSER を利用したリアルタイムの振込・振替や残高照会などの機能がご利用になれます。
	テレホンサービス (連絡・照会) (振込・振替)	お客様の電話機と当行のコンピュータを接続して、振込入金連絡・照会や当行本支店間のリアルタイムの資金移動を行うサービスです。
	バンク POS サービス	小売業のお客様の店舗に端末を設置して、キャッシュカードでお買物ができるようにするキャッシュレス時代のサービスです。
	あさひパーソナルバンク	ご自宅のパソコンから残高照会や振込ができるホームバンキングサービスです。
機 能 商 品	マルチバンク資金集中サービス (マネー特急便) (マネー特急便 Jr) (マネー特急便ミニ)	パソコン・EB 専用機・多機能電話機などを利用してお客様の支社・営業所口座の資金管理と本社口座への資金集中を簡単に行います。
	あさひネット (回収代行サービス)	提携金融機関網を利用して、各種会費・売掛金などの代金を相手方の口座から自動振替で回収します。
	売掛金消し込みサービス 『消込バック』	売掛金の自動消し込みを簡単に行うパソコンサービスのオプションソフトです。
	企業内 CD 『シンプル』	小規模の事業所にも設置できるよう、小型化した現金自動支払機です。
	あさひクイック振込カード	振込による売上金の回収や会費などの回収が多いお客様に、専用振込カードを一括発行します。顧客コード付きで振込データを受け取れ、入金消し込み作業が大幅に省力化できます。
	あさひスーパー ID カード	キャッシュカードの裏面に写真付社員証としてご利用でき、出退勤管理システムなどにも応用できます。
	社内キャッシュレスサービス	お客様のパソコンと当行のコンピュータを通信回線で結び、社員の皆さまへの経費支払い・精算をデータ伝送で行います。
	給与振込自動計算サービス (給太郎)	給与計算機能とパソコンサービスの給与振込機能を一体化したパッケージソフトで、給与計算を自動処理するとともに、給与振込データの送信まで可能にした商品です。
	住民税納入サービス	住民税納付をデータ伝送で受け付け、納付書の作成、納付を当行が代行します。
	売掛金自動管理サービス	売掛金管理を容易にするために、当行のコンピュータで振込入金データに売掛先コードを自動的に付加します。
	公共料金事前通知サービス	公共料金など自動引き落とし予定額を事前にお知らせします。パソコンで部門別、科目別に自動仕分けを行い、公共料金の管理を効率化します。
	海外送金サービス	パソコンサービス・コンピュータ伝送サービスを利用して海外への送金依頼を受け付けます。
	取立手形自動管理サービス	取立手形の受託明細や残高明細、期日別残高などを連絡し、受取手形の管理事務をお手伝いします。
	給振 2 口座サービス	給与・賞与を、あらかじめ登録された2つの口座に自動的に振り分けて振り込みます。
	社内預金システム	社内預金の原資を銀行預金に移し替えることなく、支払・計算事務を当行と当行関連会社のあさひ銀総合システムが代行します。
	一括支払システム	手形支払いに替え、支払期日に仕入先の指定口座へ仕入代金を振込入金します。また、仕入先が希望すれば売掛債権を担保にした融資が可能です。
	クイック入金サービス	集金ご担当者ごとに入金専用カード・通帳を発行し、ATM により直接会社の口座へ入金します。営業所の現金整理がなくなり効率化が実現できます。
	あさひ トレードブレイン	お客様のパソコンで面倒な貿易書類の作成や期日・残高管理、コスト採算管理が簡単に行え、輸入信用状開設や海外送金などの手続きができる外為 EB サービスです。
	あさひグローバル CMS	本社のパソコンにより、当行海外拠点にある本社口座あるいは海外現法の口座を照会したり、当行海外拠点に対して送金の依頼が可能な EB サービスです。海外現法独自でもご利用いただけます。
	消込革命	振込入金専用支店に開設した振込専用口座を利用し、振込依頼人を口座番号で特定することにより、振込による売掛金回収が多いお客様の入金消込業務をお手伝いするサービスです。

●債券の種類

(平成12年6月末現在)

種類	特色	期間	利回り	取扱単位
国債	超長期国債	期間20年および30年の確定利付債券です。	銘柄により異なります。	5万円単位
	長期利付国債	期間6年および10年の確定利付債券です。		
	中期利付国債	期間2～5年の確定利付債券です。		
	割引国債	税金は一律18%の源泉分離課税のみです。		
	割引短期国債	税金は一律18%の源泉徴収課税のみです。 (お取り扱いを上場会社、またはそれに準ずる法人に限ります)	銘柄により異なります。	1千万円単位
	政府短期証券	税金は一律18%の源泉徴収課税のみです。 (お取り扱いを上場会社、またはそれに準ずる法人に限ります)		
政府保証債 地方債	期間10年および5年（地方債のみ）の確定利付債券です。マル優が使えます。 なお、公募地方債はマル優のほかマル特もご利用できます。	10年 5年(地方債のみ)		政府保証債 10万円単位 地方債 1万円単位

(注) マル優、マル特のご利用は、満65歳以上の方など、少額貯蓄非課税制度および少額公債非課税制度のご利用資格がある個人の方に限られます。

●主なサービスと手数料

(平成12年6月末現在)

サービス名		内容	手数料					
ポイントバンク		お取引内容をポイントに換算し、そのポイント数・お取引項目によるステージごとにさまざまな特典をご提供します。						
テレフォンバンキングサービス		ご自宅やお勤め先の電話を使って、残高・入出金明細のご照会、お振込・振替などの資金移動、商品のご案内、各種情報提供・相談を受けられるサービスです。	1契約月額315円(ポイントバンクによる無料優遇もあります。)					
キャッシュサービス		カード1枚でATMなどの自動機による現金のご入金、お引き出し、お振込をご利用できます。なお、土曜日、日曜日および祝日は現金のお引き出しとお振込の予約がご利用できます。 ※郵便貯金のカードをご利用の場合は、郵便貯金所定の手数料がかかります。	当行のカードをご利用の場合		三和銀行・東海銀行のカードをご利用の場合		提携金融機関のカードをご利用の場合	
			平日 7:00～8:45 105円	平日 8:00～8:45 105円	平日 8:00～8:45 210円	平日 8:45～18:00 無料	平日 8:45～18:00 105円	平日 18:00～21:00 210円
			平日 18:00～23:00 105円	平日 18:00～21:00 105円	平日 18:00～21:00 210円	土曜 7:00～9:00 105円	土曜 9:00～14:00 無料	土曜 9:00～14:00 105円
			土曜 9:00～14:00 105円	土曜 14:00～17:00 105円	土曜 14:00～17:00 210円	土曜 14:00～19:00 105円	日曜・祝日 9:00～17:00 105円	日曜・祝日 9:00～17:00 210円
			日曜・祝日 7:00～19:00 105円	日曜・祝日 9:00～17:00 105円				
デビットカードサービス		キャッシュカードを利用して、買物代金等の決済が行える新しいキャッシュレス決済サービス。手続きは一切必要なく利用手数料も不要、詳細はお取引店にご照会ください。						
自動受取サービス		毎月の給料やボーナス、年金、配当金などをお客さまご指定の口座で自動的にお受け取りできます。						
自動支払いサービス		電気・電話・ガス・水道・NHK受信料などの公共料金、保険料、公団家賃、各種税金、クレジットカードの利用代金、ローンの返済金などをお客さまご指定の口座より自動的にお支払いします。						
くらしの自動計算サービス		1カ月の普通預金の入出金の合計額とその収支を自動的に計算して記帳します。						
くらしのスウィングサービス		普通預金から貯蓄預金へ、貯蓄預金から普通預金へ、ご都合に合わせて自動的に預け替えします。	預け替え 1回当たり 105円					
くらしのお知らせサービス		毎月の普通預金・貯蓄預金口座のお取引内容を郵送でお知らせします。	1口座・月額 131円					
振込		お客さまのご指示に従い、お受取人の預金口座に資金を直接入金します。						
					1万円未満	1万円以上 3万円未満	3万円以上	
			ご利用の場合	自動(ATM)利用の場合	あさひ銀行同一支店あて	カード	無料	無料
					あさひ銀行同一支店あて	現金	105円	315円
					あさひ銀行・三和銀行・東海銀行本支店あて	カード	105円	210円
					あさひ銀行・三和銀行・東海銀行本支店あて	現金	105円	315円
				他行あて(あさひ銀行・三和銀行・東海銀行以外の銀行)	カード	電信扱 210円	420円	
					文書扱 210円	420円		
				他行あて(あさひ銀行・三和銀行・東海銀行以外の銀行)	現金	電信扱 420円	630円	
					文書扱 420円	630円		
				窓口利用の場合	あさひ銀行同一支店あて		210円	420円
					あさひ銀行本支店あて		315円	525円
			他行あて(三和銀行・東海銀行を含む)		電信扱	630円	840円	
					文書扱	630円	840円	
			近所利用の場合	あさひ銀行同一支店あて		無料	無料	
				あさひ銀行本支店あて		105円	210円	
				他行あて(三和銀行・東海銀行を含む)	電信扱	210円	420円	
				あさひ銀行同一支店あて		無料	無料	
			EBCFD利用の場合	あさひ銀行・東海銀行本支店あて		105円	210円	
				他行あて(三和銀行を含む)	電信扱	210円	420円	
				自動送金サービス	あさひ銀行同一支店あて		無料	無料
					あさひ銀行本支店あて		105円	210円
			自動送金サービス	他行あて(三和銀行・東海銀行を含む)	電信扱	420円	525円	
					文書扱	315円	420円	
				自動送金サービス	他行あて(三和銀行・東海銀行を含む)	電信扱	420円	525円
						文書扱	315円	420円
自動送金サービス		毎月の決まったお支払いのために、月々一定金額を自動的に送金(振込)します。	送金1件につき 105円 (別途振込手数料がかかります。)					
代金取立		お客さまに代わり手形や小切手などの取り立てを行い、取立代金についてはお客さまのご指定の口座に入金します。	当行本支店あて		315円			
			他行あて		420円			
			至急扱い		840円			
クイック入金サービス		集金担当者ごとの入金専用通帳・入金専用カードでATMなどの自動機により、直接会社の口座(当座預金)へ入金します。	入金専用カード発行手数料			1枚につき 1,050円		
			入金専用通帳発行手数料			1冊につき 315円		
			入金専用カードまたは入金専用通帳による入金			1回につき 210円		
貸金庫		株券・預金証書・権利証などの重要書類、宝石・貴金属などの貴重品を安全に保管します。	貸金庫は大きさにより料金が異なります。詳細はお取引店にご照会ください。					
自己宛小切手		多額の現金を持ち運ぶ不便さ・危険性を避けるため、銀行支払いの小切手を発行します。	発行手数料			1枚につき 525円		
金の店頭売買	金地金	100g、500g、1kg バーをお取り扱いしています。 (お取り扱いのできない営業店もあります。)	売買手数料			6,300円		
	金証書	金のご購入と同時に保護預かりとし、預かり証書を発行します。	重量により料金が異なります。詳細はお取引店にご照会ください。					

(注)上記金額は1件当たりの消費税・地方消費税込手数料です。

銀行法施行規則による開示項目

第19条の2

1.概況及び組織に関する事項

組織	128
大株主一覧	110
役員一覧	126
店舗一覧	130

2.主要な業務の内容

業務の案内	54
商品・サービスの案内	140

3.主要な業務に関する事項

営業の概況	42
主要な経営指標の推移	42
資本金及び発行済株式総数	107
純資産額	42
単体自己資本比率	83
従業員数	110
業務粗利益及び業務粗利益率	96
部門別損益の内訳	96
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	97
受取利息及び支払利息の増減	98
利益率	98
預金科目別残高	101
固定金利定期預金、変動自由金利定期預金、 その他区分ごとの定期預金の残存期間別残高	100
貸出金残高	102
固定金利、変動金利の区分ごとの 貸出金残存期間別残高	102
貸出金担保別内訳	102
支払承諾見返額	102
貸出金使途別内訳	103
貸出金業種別内訳	103
中小企業向貸出	103
特定海外債権残高	104
預貸率	103
公共債ディーリング実績	106
有価証券の種類別の残存期間別残高	105
保有有価証券残高	105
預証率	106

4.業務の運営に関する事項

リスク管理の体制	24
法令遵守の体制	30
貸借対照表	90
損益計算書	92
利益処分計算書	93
破綻先債権	22、35、104
延滞先債権	22、35、104
3カ月以上延滞債権	22、35、104
貸出条件緩和債権	22、35、104
自己資本の充実の状況	83
有価証券	81
金銭の信託	82
デリバティブ取引情報	85
貸倒引当金内訳	104
貸出金償却額	104
監査法人の監査(証券取引法第193条の2)	90
会計監査人の監査(商法の特例に関する法律)	90

第19条の3

1.銀行及び子会社の概況に関する事項

銀行及びその子会社等の主要な事業内容 及び組織構成	40
関連会社、子会社情報	41

2.銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

主要な業務の状況を示す指標	32
---------------------	----

3.銀行及び子会社の財産状況に関する事項

連結貸借対照表	74
連結損益計算書	75
連結剰余金計算書	75
破綻先債権	23、35
延滞先債権	23、35
3カ月以上延滞債権	23、35
貸出条件緩和債権	23、35
自己資本比率	84
連結決算セグメント情報	80
監査法人の監査(証券取引法第193条の2)	74
会計監査人の監査(商法の特例に関する法律)	74